※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0129

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	学校給食用牛乳供給推進事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	昭和３７年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	畜産部牛乳乳製品課	牛乳乳製品課長　水野秀信
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第3章の2			関係する計画、通知等	・学校給食供給目標（酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第24条の3の2） ・学校給食供給計画数量（酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第24条の3の3） ・食料・農業・農村基本計画 ・,酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業の目的は、我が国酪農の健全な発展に資することである。最終目的には、バランスが崩れやすい生乳需給の安定を図ることが課題であり、用途別の仕向量が最も多く、かつ、天候等の外的要因による需要の変動が大きい飲用牛乳について、一定の安定した需要を確保することが重要であることから、年間を通じて安定的な需要が見込まれる学校給食用への国内産牛乳の供給を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	生産者、乳業者等で構成する組織を対象として、以下の取組を実施。 ① 遠隔地、離島など供給条件が不利な地域への学校給食用牛乳の供給を支援（定額） ② 自都道府県産生乳を用いた低温殺菌牛乳の学校給食での供給を支援（定額） ③ 小中学校等の学校給食用への新規の牛乳供給を支援（定額）					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	744	744	680	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	744	744	680	0	0
執行額		695	631	574		
執行率（%）		93%	85%	84%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		93%	85%	84%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
全国の飲用向け生乳生産量の約1割を占める学乳供給を維持する	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律に基づき、年度ごとに定められる学校給食供給計画数量	成果実績	kl	367,329	367,085	362,282	－	－
		目標値	kl	363,000	360,000	356,000	－	－
		達成度	%	101.2	101.9	101.8	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）
・学校基本調査（文部科学省）
・学校給食用牛乳供給実績（農林水産省）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
飲用牛乳について、学校給食用に国内産牛乳を供給し、一定の安定した需要を確保する	普及率（実施率）＝全国の児童・生徒数に占める学校給食用牛乳を供給されている児童・生徒数の割合	成果実績	%	92	91.7	－	－	－
		目標値	%	91.7	92	91.7	－	－
		達成度	%	100.3	99.7	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）
・学校基本調査（文部科学省）
・学校給食用牛乳供給実績（農林水産省）　※30年度の実績については9月下旬に判明予定。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	学校給食用牛乳の安定的かつ効率的な供給等を図るため、学校給食用牛乳供給推進会議の開催、条件不利地域への供給支援等に取り組んだ都道府県数。	活動実績	都道府県	40	47	44	－	－
		当初見込み	都道府県	47	47	47	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	条件不利地域への輸送費補助金額／供給区域数（供給区域＝市町村を基本とした単位）	単位当たりコスト	千円 / 区域	547	472	492	－
		計算式	千円 / 区域	606,483千円/1,109区域	547,022千円/1,159区域	540,963千円/1,099区域	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：2　農業の持続的な発展

施策：⑨　需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
全国の生乳生産量	実績値	万トン	－	－	728	－	－
	目標値	万トン	－	－	747	－	750

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

安全で品質の高い国産牛乳を年間を通じて学校給食用に安定的かつ効率的に供給することにより、牛乳の飲用習慣の定着を図ることで国内の需要を確保し、生乳生産量の確保に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評　価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各地域における飲用牛乳需要の確保を通じた生乳需給の安定に寄与するとともに、栄養価に優れた牛乳を学校給食において供給することは、広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律に基づいて実施しているため、地方自治体や民間に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針にも位置付けられていることから、優先度が高い。

<table>
<tr><td rowspan="9">事業の効率性</td><td colspan="2">競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</td><td>○</td><td rowspan="3">事業実施主体は公募、牛乳の供給事業者は都道府県における入札で決定されており、いずれも競争性が確保されているため、支出先の選定は妥当である。</td></tr>
<tr><td></td><td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td><td>無</td></tr>
<tr><td></td><td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td><td>無</td></tr>
<tr><td colspan="2">受益者との負担関係は妥当であるか。</td><td>○</td><td>本事業により供給事業者を支援することで、児童・生徒の保護者が支払う給食費負担額が軽減されているため、負担関係は妥当である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">単位当たりコスト等の水準は妥当か。</td><td>○</td><td>単位当たりコストとして掲げている補助金額は、各県の条件不利地域における輸送費等を反映した供給価格と平均的な供給価格との差を基礎としており、効率的に事業を遂行すれば下がるという性質のものではなく、輸送費等の増減といった他律的な要因に左右されるものであることから、削減や効率化等にはなじまない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</td><td>○</td><td>事業実施主体は公募で、牛乳の供給事業者は入札で、それぞれ決定しており、支出は合理的なものである。</td></tr>
<tr><td colspan="2">費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</td><td>○</td><td>当該事業の用途は、学校給食用牛乳における輸送条件が不利な地域への効率的・安定的需要の確保、低温殺菌牛乳等の供給奨励金交付による学乳の消費量の拡大等、事業目的に即しており、必要なものに限定されている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>○</td><td>30年度の本事業においては、
①平成30年７月豪雨、北海道胆振東部地震、相次いだ台風等の自然災害やインフルエンザ等による学級閉鎖などにより休校が発生し供給日数が減少したことから、本事業の執行率が低下したこと
②生乳需給が逼迫基調にある中、牛乳の供給価格が高水準で推移したことから、保護者負担増大への懸念等から高付加価値牛乳推進事業の実績がなかったこと
③供給体制に問題が生じていなかった一部県において供給円滑化のための推進会議が実施されなかったこと
から執行率が84%にとどまったところである。</td></tr>
<tr><td colspan="2">繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>-</td><td>本事業の繰越はない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。</td><td>○</td><td>本事業において供給する区域を、配送経路の効率化や、学校の統廃合など様々な要因を考慮した上で、定期的に区域の適切性を検証し、見直しを実施することとしており、コストの削減や効率化に努めている。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業の有効性</td><td colspan="2">成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</td><td>○</td><td>30年度の成果実績は、成果目標に対して102%となっており、成果目標に見合ったものとなっている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</td><td>○</td><td>本事業については、適宜見直しを実施している。また、費目・使途は、事業実施に際して必要最低限の者となっており、事業実施主体において適正に利用されている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">活動実績は見込みに見合ったものであるか。</td><td>○</td><td>30年度の活動実績は、供給体制に問題が生じていなかった一部県において供給円滑化のための推進会議が実施されなかったことから当初見込みを僅かに下回ったものの、約94%と高い実績となっており、見込みにあったものであるといえる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</td><td>-</td><td>本事業では施設や成果物を整備しない。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">関連事業</td><td colspan="2">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>-</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>所管府省名</td><td>事業番号</td><td>事業名</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="3">・学校給食は一定のまとまった数量を計画的に消費する確実な需要先（飲用消費の約1割）であり、本事業の実施による学校給食用牛乳への供給支援については、安定的な需要を確保する上で効率的な手法であり、国民のニーズもあることから、優先度が高い事業といえる。
・事業内容については、児童・生徒数の減少等を踏まえ、効率的な予算執行の観点から、随時見直しを行っている。</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="3">事業の執行状況等を踏まえ、必要に応じ、事業内容の見直しを実施することとする。</td></tr>
</table>

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容	・活動実績において、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	供給体制に問題が生じていなかった一部県において供給円滑化のための推進会議が実施されなかったことから、当初見込みを僅かに下回ったものの、約94%と高い実績となっている状況である。 一方で、近年、牛乳における風味異常事案が学校給食用牛乳の安定供給上の課題となっていることから、これらの事案への対応の強化に向け、供給円滑化事業の内容を改善し、活動実績の向上を図ってまいりたい。 なお、令和元年度より持続的生産強化対策事業として大括り化されたことで事業間流用が可能となり、弾力的な予算執行が可能となったところ。

備考

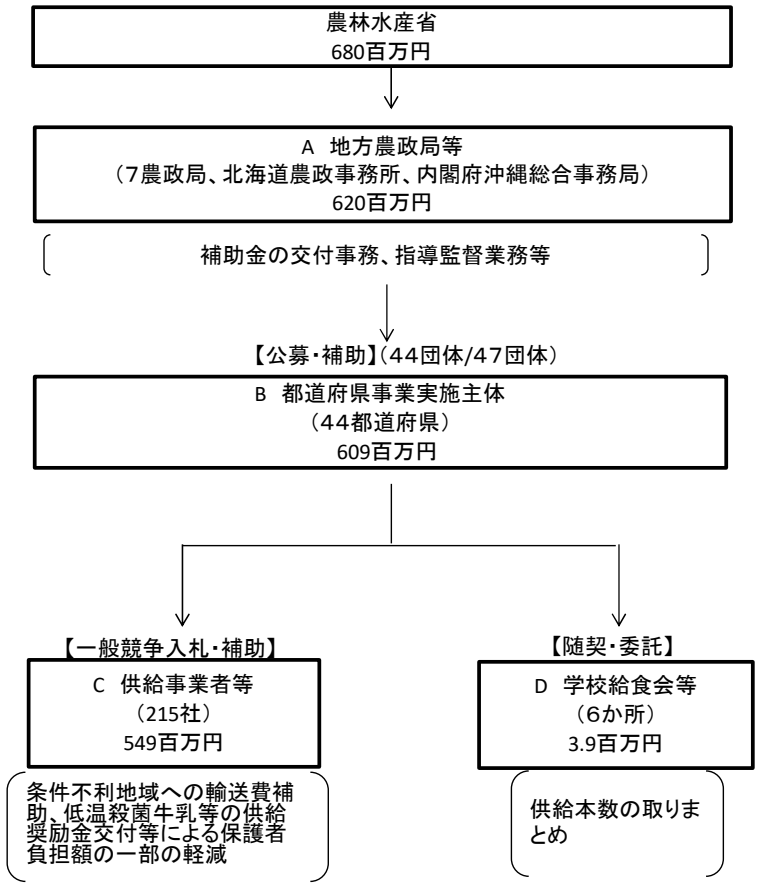
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0106	平成23年度	0089	平成24年度	0074	平成25年度	0023
平成26年度	0020	平成27年度	0117	平成28年度	0121	平成29年度	0129
平成30年度	農林水産省 （ 0129 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（平成30年度）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.近畿農政局

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金の額	6府県事業実施主体への交付	134.9
計		134.9

B.長野県牛乳普及協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
安定需要確保確保事業	掛増し経費相当額の一部の交付	58.5
新規利用推進事業	学校給食用牛乳の利用を新たに開始した分に対する奨励金	0.1
委員旅費	計画策定等に係る会議の委員旅費	0
会場借料	計画策定等に係る会議の会場借料	0
計		58.7

C.雪印メグミルク株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金の額	不利な条件に基づき掛増しとなる経費相当額の一部を供給数量に応じ交付	71.7
計		71.7

D.マンパワーグループ株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
データ処理	学校給食用牛乳供給推進事業に係るデータの取りまとめ等費用	1.3
計		1.3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	近畿農政局	－	補助金の交付事務・指導監督業務	134.9	その他	－	－	
2	九州農政局	－	補助金の交付事務・指導監督業務	102	その他	－	－	
3	中四国農政局	－	補助金の交付事務・指導監督業務	95.8	その他	－	－	
4	関東農政局	－	補助金の交付事務・指導監督業務	95.7	その他	－	－	
5	東北農政局	－	補助金の交付事務・指導監督業務	40.3	その他	－	－	
6	北陸農政局	－	補助金の交付事務・指導監督業務	39.3	その他	－	－	
7	北海道農政事務所	－	補助金の交付事務・指導監督業務	26.1	その他	－	－	
8	東海農政局	－	補助金の交付事務・指導監督業務	24.2	その他	－	－	
9	内閣府沖縄総合事務局	－	補助金の交付事務・指導監督業務	15.6	その他	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長野県牛乳普及協会	－	学乳事業の運営及び学校給食を通じた牛乳飲用の普及促進等	58.7	随意契約（その他）	－	－	
2	一般社団法人　大阪府牛乳協会	3120005003330	学乳事業の運営及び牛乳の流通改善等	49.9	随意契約（その他）	－	－	
3	兵庫県牛乳協会	－	学乳事業の運営及び乳・乳製品に関する知識の普及等	41.8	随意契約（その他）	－	－	
4	鹿児島県酪農業協同組合	7340005000649	学乳事業の運営及び牛乳飲用の普及促進等	35.9	随意契約（その他）	－	－	
5	新潟県学校給食用牛乳供給事業推進協議会	－	学乳事業の運営及び牛乳飲用の普及促進等	28	随意契約（その他）	－	－	
6	一般社団法人　北海道乳業協会	6430005000970	学乳事業の運営及び乳・乳製品に関する知識の普及等	26.2	随意契約（その他）	－	－	
7	一般社団法人　福岡県牛乳協会	6290005000985	学乳事業の運営及び牛乳飲用の普及促進等	24.8	随意契約（その他）	－	－	
8	大分県学校給食用牛乳供給事業推進協議会	－	学乳事業の運営及び学校給食を通じた牛乳飲用の普及促進等	21.4	随意契約（その他）	－	－	
9	公益財団法人　岡山県学校給食会	4260005008975	学乳事業の運営及び乳・乳製品に関する知識の普及等	20.6	随意契約（その他）	－	－	
10	広島県牛乳普及協会	－	学乳事業の運営及び乳・乳製品に関する知識の普及等	20.1	随意契約（その他）	－	－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	雪印メグミルク(株)	8430001041570	牛乳乳製品等の製造および販売	71.7	一般競争契約（最低価格）	－	－	
2	日本酪農協同(株)	8120001040678	牛乳乳製品等の製造および販売	55.1	一般競争契約（最低価格）	－	－	
3	協同乳業(株)	4010001046343	牛乳乳製品等の製造および販売	42.2	一般競争契約（最低価格）	－	－	
4	南日本酪農協同(株)	1350001008320	牛乳乳製品等の製造および販売	35.8	一般競争契約（最低価格）	－	－	
5	森永乳業(株)	8010401029662	牛乳乳製品等の製造および販売	30.5	一般競争契約（最低価格）	－	－	
6	長野県農協直販(株)	3100001002313	牛乳乳製品等の製造および販売	26.4	一般競争契約（最低価格）	－	－	
7	(株)明治	4010601028138	牛乳乳製品等の製造および販売	22.5	一般競争契約（最低価格）	－	－	
8	新潟県農協乳業(株)	1110001007965	牛乳乳製品等の製造および販売	20.2	一般競争契約（最低価格）	－	－	
9	九州乳業(株)	6320001012766	牛乳乳製品等の製造および販売	16.3	一般競争契約（最低価格）	－	－	
10	兵庫丹但酪農農業協同組合	2140005008015	牛乳乳製品等の製造および販売	15.2	一般競争契約（最低価格）	－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	マンパワーグループ(株)	5020001016039	連産品の集計及びシステムの構築等	1.3	随意契約（その他）	－	－	
2	公益財団法人　高知県学校給食会	9490005000260	学校給食用牛乳の代金配分等	1	随意契約（その他）	－	－	
3	公益財団法人　島根県学校給食会	8280005006684	学校給食用牛乳の代金配分並びに数量集計業務等	1	随意契約（その他）	－	－	
4	三重県牛乳協同組合	5190005000385	供給数量取りまとめ等	0.2	随意契約（その他）	－	－	
5	公益財団法人　和歌山県学校給食会	3170005001214	供給数量取りまとめ、学校等との連絡調整等	0.2	随意契約（その他）	－	－	
6	全国農業協同組合連合会富山県本部	－	供給数量取りまとめ、学校等との連絡調整等	0.1	随意契約（その他）	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0130

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	加工原料乳生産者補給金等			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	昭和４１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	畜産部牛乳乳製品課	牛乳乳製品課長 水野秀信
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	畜産経営の安定に関する法律第4条及び第14条			関係する計画、通知等	農業競争力強化プログラム 食料・農業・農村基本計画 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業の最終目的は我が国酪農の健全な発展に資することである。最終目的には生乳の再生産確保と全国の酪農の安定が課題であるため、保存が利くものの輸入品と品質格差がなく取引条件が不利とならざるを得ない乳製品向けの加工原料乳に対して補給金等を交付する必要がある。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	畜産経営の安定に関する法律に基づき、生乳の再生産の確保と全国の酪農経営の安定を図るため、取引条件の不利な加工原料乳に対して補給金を交付する。また、条件不利地域の集送乳を確実に行う指定事業者に対し、集送乳調整金の交付を行う。 （国から(独)農畜産業振興機構への交付率：定額）					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	13,230	24,300	24,300	24,300	24,300
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	13,230	24,300	24,300	24,300	24,300
執行額		13,230	24,300	24,300		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
農畜産業振興対策交付金	24,300	24,300	
計	24,300	24,300	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
平成37年度までに、北海道の生乳生産数量を400万トンにする	北海道の生乳生産量	成果実績	万トン	390	392	397	－	－
		目標値	万トン	389	390	391	－	400
		達成度	%	100	100.5	101.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針
農林水産省牛乳乳製品統計

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
加工原料乳交付対象数量	活動実績	千トン	1,973	3,168	3,152	－	－
	当初見込み	千トン	2,300	3,500	3,400	3,400	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
生産者補給金及び集送乳調整金単価（加工原料乳） 当該単価は食料・農業・農村政策審議会の意見を聞いた上で、農林水産大臣が決定しているところ。 脱脂粉乳・バター等向け及びチーズ向け生乳に加え、平成29年度から液状乳製品向け生乳が生産者補給金制度に追加されることに伴い、補給金単価を一本化したところ。 平成30年度から生産者補給金単価と集送乳調整金単価を分けて算定しているところ。 生産者補給金単価：当該年度の補給金単価＝前年度の補給金単価×生産コスト等変動率 集送乳調整金単価＝集送乳に通常要する経費－効率的に集送乳が行われる場合の経費	単位当たりコスト	円／kg	－	10.6	10.7	10.8
	計算式	/	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	生産者補給金単価(脱脂粉乳・バター等向け) 脱脂粉乳・バター等向け及びチーズ向け生乳に加え、平成29年度から液状乳製品向け生乳が生産者補給金制度に追加されることに伴い、補給金単価を一本化したところ。 生産者補給金単価:当該年度の補給金単価＝前年度の補給金単価×生産コスト等変動率	単位当たりコスト	円／kg	12.7	－	－	－
		計算式	/	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	生産者補給金単価(チーズ向け) 脱脂粉乳・バター等向け及びチーズ向け生乳に加え、平成29年度から液状乳製品向け生乳が生産者補給金制度に追加されることに伴い、補給金単価を一本化したところ。 生産者補給金単価:当該年度の補給金単価＝前年度の補給金単価×生産コスト等変動率	単位当たりコスト	円／kg	15.3	－	－	－
		計算式	/	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策: 2農業の持続的な発展

施策: ⑨需給構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
全国の生乳生産量	実績値	万トン	－	－	728	－	－
	目標値	万トン	－	－	747	－	750

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

当該補給金が農畜産業振興機構を通じて生産者に交付されることにより、酪農家の手取りの確保、経営の安定化、将来を見据えた規模拡大や設備投資が可能となり、全国の生乳生産量の増加に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項: 分野: －

KPI(第一階層)

KPI(第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績		－	－	－	－	－
	目標値		－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI(第一階層)

KPI(第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績		－	－	－	－	－
	目標値		－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	畜産経営の安定に関する法律に基づき実施している事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法に基づき、(独)農畜産業振興機構が生産者補給交付金の交付業務を行っているところ。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本計画・酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針にも位置付けられている酪農経営安定対策を構成する優先度の高い事業である

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法に基づき、支出先は年間販売計画を提出し、交付対象数量の配分を受けた対象事業者としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	法に基づき、適切に支出を行っており、交付は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストについては、法に基づき、生乳の生産事情、飲用牛乳及び乳製品の需給事情、物価、集送乳経費等を考慮し、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いた上で、農林水産大臣が毎会計年度ごとに適切に決定しているところ。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	法に基づき、生産者補給金の中間段階での支出（引き去り）は出来ない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	生産者補給金は、加工原料乳交付数量に限定される。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	生産者補給金は、天候による生乳生産量の変動や牛乳・乳製品需給の変動といった他律的要因による影響を大きく受けるため、年度によって不用率が大きくなる場合がある。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の所要財源については、補給金等勘定における積立金を活用することにより、政府交付金額（国費）を抑制している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度成果実績は成果目標に対して101.5%となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	法に基づき実施している事業であり、適正に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、天候による生乳生産量の変動や牛乳・乳製品需給の変動といった他律的要因による影響を大きく受けるため、見込みと必ずしも一致するものではない。 近年は酪農家戸数の減少、加工原料乳以外の用途の需要が比較的堅調であること等から、加工原料乳数量は交付対象数量に達していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備された施設や成果物はなく、生産者への補給金。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業を適切に実施することにより、生乳の再生産確保と生乳需給全体の安定を通じて、酪農経営の安定に寄与。 ・補給金の交付対象を需給の調整弁となる加工原料乳に限定することにより、財政効率的に効果を発揮している。	
	改善の方向性	・平成30年度から改正畜産経営の安定に関する法律に基づき、補給金の交付対象者が拡大しているところであり、制度を適正に運用していく。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

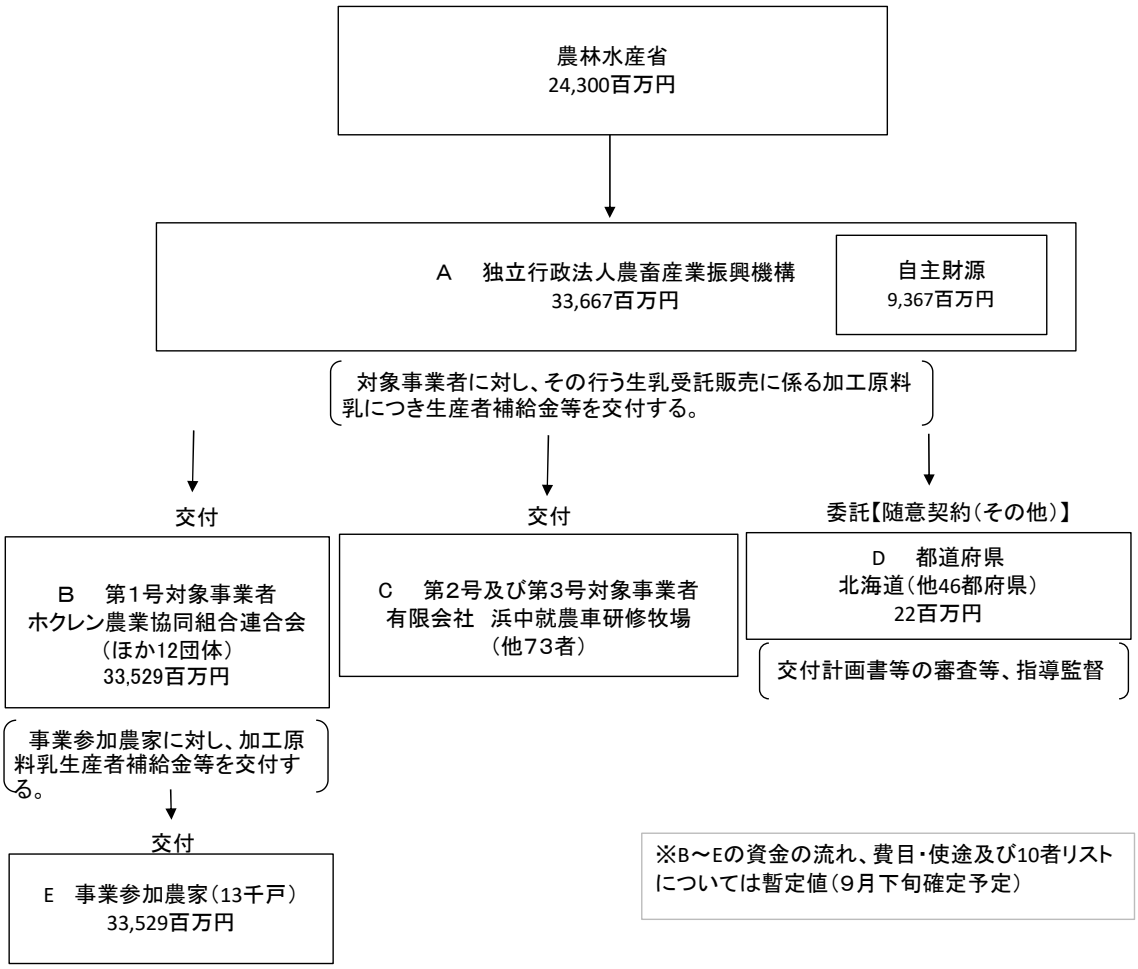
現状通り	引き続き、業務運営の効率化と適切かつ効率的な事業執行を図ることとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0084	平成23年度	0068	平成24年度	0076	平成25年度	0022		
平成26年度	023	平成27年度	0119	平成28年度	0122	平成29年度	0130		
平成30年度	農林水産省 （ 0130 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人農畜産業振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金の類	補給金交付	33,563
その他	一般管理費	82
委託費	業務委託費	22
計		33,667

B.ホクレン農業協同組合連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金の類	補給金交付	30,586
計		30,586

C.有限会社 浜中町就農者研修牧場

費 目	使 途	金 額（百万円）
生産者補給金	-	14
計		14

D.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
事務費	加工原料乳数量認定事務費（旅費、通信運搬費等）	1.5
計		1.5

E.事業参加農家

費 目	使 途	金 額（百万円）
生産者補給金	-	33,529
計		33,529

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	加工原料乳生産者補給交付金交付業務費	24,300	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ホクレン農業協同組合連合会	7430005003072	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	30,586	随意契約（その他）	－	－	－
2	関東生乳販売農業協同組合連合会	4010005011888	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	1,024	随意契約（その他）	－	－	－
3	九州生乳販売農業協同組合連合会	9290005003052	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	949	随意契約（その他）	－	－	－
4	東北生乳販売農業協同組合連合会	7370005001859	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	557	随意契約（その他）	－	－	－
5	東海酪農業協同組合連合会	9180005005316	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	153	随意契約（その他）	－	－	－
6	中国生乳販売農業協同組合連合会	2260005003193	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	132	随意契約（その他）	－	－	－
7	サツラク農業協同組合	1430005003061	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	48	随意契約（その他）	－	－	－
8	株式会社MMJ	4070001014443	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	38	随意契約（その他）	－	－	－
9	四国生乳販売農業協同組合連合会	2470005001523	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	17	随意契約（その他）	－	－	－
10	近畿生乳販売農業協同組合連合会	2120005007729	事業参加農家に対する加工原料乳生産者補給交付金の交付	12	随意契約（その他）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限会社　浜中町就農者研修牧場	5460002005434	加工原料乳生産者補給金	14	補助金等交付	－	－	－
2	株式会社　町村牧場	－	加工原料乳生産者補給金	3	補助金等交付	－	－	－
3	有限会社　別海町酪農研修牧場	6462502000657	加工原料乳生産者補給金	2	補助金等交付	－	－	－
4	有限会社　吉田牧場	7260002012936	加工原料乳生産者補給金	1	補助金等交付	－	－	－
5	有限会社　BIG TREE FARM	7130002033458	加工原料乳生産者補給金	0.9	補助金等交付	－	－	－
6	岩田牧場	－	加工原料乳生産者補給金	0.9	補助金等交付	－	－	－
7	株式会社　長門牧場	4100001011164	加工原料乳生産者補給金	0.8	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社　鳥渕牧場	8130001058406	加工原料乳生産者補給金	0.7	補助金等交付	－	－	－
9	五十嵐牧場	－	加工原料乳生産者補給金	0.7	補助金等交付	－	－	－
10	有限会社　宇都宮牧場	－	加工原料乳生産者補給金	0.5	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	1.5	その他	－	－	－
2	兵庫県	8000020280003	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	1.2	その他	－	－	－
3	福岡県	6000020400009	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	0.8	その他	－	－	－
4	広島県	7000020340006	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	0.8	その他	－	－	－
5	埼玉県	1000020110001	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	0.8	その他	－	－	－
6	熊本県	7000020430005	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	0.8	その他	－	－	－
7	愛媛県	1000020380008	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	0.8	その他	－	－	－
8	石川県	2000020170003	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	0.8	その他	－	－	－
9	長崎県	4000020420000	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	0.7	その他	－	－	－
10	山形県	5000020060003	加工原料乳生産者補給交付金交付事業委託費	0.7	その他	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	事業参加農家	－	加工原料乳生産者補給金	33,529	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0131

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	野菜価格安定対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	昭和４１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	園芸作物課	園芸作物課長 佐藤　紳
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	野菜生産出荷安定法第10条第1項、第12条、第14条、独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第3号、第4号			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	野菜は国民消費生活上不可欠であり、消費者への安定供給を図る必要がある。このため、野菜の価格が著しく低落した場合の生産者補給金等の交付、市場隔離等の需給調整の費用の交付により野菜の生産・出荷の安定等を図り、もって、野菜農業者の経営の安定と消費者への野菜の安定供給に資する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①生産者の負担金、都道府県からの納付金及び国からの補助金を（独）農畜産業振興機構に資金造成し、指定野菜の価格が著しく低落した場合に生産者補給金等を交付。補助率：定額（65/100、60/100、1/2） ②生産者の負担金、都道府県からの納付金及び国からの補助金を（独）農畜産業振興機構に資金造成し、天候不良等の際に、契約取引に係る指定野菜を市場等から確保する場合等に生産者補給金等を交付。補助率：定額（1/2） ③都道府県、生産者の支出により、都道府県野菜価格安定法人に資金造成し、特定野菜等の価格が著しく低落した場合において、価格差補給金等を交付する際に（独）農畜産業振興機構は国費分を補助。補助率：定額(1/3,1/2) ④都道府県、生産者の支出により、都道府県野菜価格安定法人に資金造成し、天候不良等の際に、契約取引に係る特定野菜等を市場等から確保する場合等において、価格差補給金等を交付する際に（独）農畜産業振興機構は国費分を補助。補助率：定額(1/3) ⑤生産者の負担金、国からの補助金を（独）農畜産業振興機構に資金造成し、価格低落時における市場隔離等の需給調整を実施した場合等に緊急需給調整費用交付金を交付。補助率：定額（1/2） ⑥契約取引における野菜の価格・数量変動に対応して収入が減少した場合に、（独）農畜産業振興機構が減収分の一部を補助。補助率：定額(1/2) ⑦特定野菜等供給産地育成価格差補給事業における収入保険の実施に伴うシステムを改修した場合に、（独）農畜産業振興機構が改修費の一部を補助。（定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	204	202	2,115	3,000	10,000
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	204	202	2,115	3,000	10,000
執行額		204	202	2,029		
執行率（%）		100%	100%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	96%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
野菜価格安定対策費補助金	3,000	10,000	ここ数年、天候不順による生育の遅れ等の影響により、野菜価格が高値で推移する期間が長かったことから、交付金額が少なく、内部資金を充当し、予算要求額の抑制に努めているところであるが、32年度要求においては、（独）農畜産業振興機構の資金が減少しているため、再造成を行うための予算を要求。
計	3,000	10,000	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 7 年度
（アウトカム） 野菜の取引価格の安定化（指定野菜14品目の旬別市場価格が、概ね平年並みである平年比±20%以内の変動幅に収まる期間の割合を56%（基準年（平成28年））から75%（令和7年）に引き上げ）	野菜の取引価格の安定化（±20%以内の変動幅）に収まる期間の割合 ※基準年（平成28年）の値は、平成26～28年の平均により算出	成果実績	%	49	63	65	－	－
		目標値	%	－	58	60	62	75
		達成度	%	－	109	108	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

農林水産省統計部「青果物卸売市場調査」

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	指定野菜価格安定対策事業 予約数量	活動実績	トン	2,824,515	2,823,312	2,821,243	－	－
		当初見込み	トン	2,816,922	2,824,515	2,823,312	2,766,227	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 予約数量	活動実績	トン	366,011	364,006	362,058	－	－
		当初見込み	トン	370,882	366,011	364,006	351,955	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	契約野菜安定供給事業 予約数量	活動実績	トン	24,434	21,109	23,468	－	－
		当初見込み	トン	23,048	24,434	21,109	22,997	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	業務費／交付予約申込件数	単位当たりコスト	円/件	17,324	18,850	26,905	
		計算式	/	87,973千円/5,078件	96,569千円/5,123件	142,007千円/5,278件	137,722千円/5,294件

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：3園芸作物等の供給力の強化

施策：⑨需給構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 7 年度
野菜の市場入荷量の変動の抑制	実績値	%	1.4	1.5	1.6	－	－
	目標値	%	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により需要に応じた計画的な生産・出荷を促すことで、需給構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革を図るとともに、野菜の価格が著しく低下した場合に生産者補給金等の交付等により、野菜の生産・出荷の安定を図ることで、野菜の市場入荷量の変動を抑制し、野菜の取引価格の安定、ひいては、消費者への安定供給に寄与している。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－　－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るものであり、併せて、「食料・農業・農村基本計画」において「消費者ニーズの変化等に対応した生産・供給体制の構築等を図る取り組みを後押ししていく必要があること、価格低落時における生産者補給金の交付等を通じて生産者の経営安定と野菜の安定供給を図る」等が定められており、この目的を踏まえて、実施をしていることから、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の実施に当たっては、国、都道府県及び生産者の拠出により造成された資金を厳正に管理する必要があることや、交付金の算定には、個々の卸売会社の売買に関するデータの提供が必要であり、機密保持に信頼のある公正で中立的な実施機関である必要があること、本制度の受益の範囲は広く国民一般であることに加え、対価収受は行われず、事業性は乏しいことから、民間企業に委ねることは難しい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	野菜は国民消費生活上不可欠である一方、天候によって作柄が変動しやすく保存性も乏しいため、供給量の変動に伴い価格の変動が生じやすく、野菜の価格安定と安定供給を図るための唯一の制度であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	野菜生産出荷安定法及び独立行政法人農畜産業振興機構法において同機構が本事業を実施する主体として位置付けられており、唯一の国からの支出先である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	資金造成に当たり、国や都道府県以外に、生産者も一定の割合を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度と比較して、本年度5年ごとに実施している運用システムのプログラム改修に係る費用により増加した経費（65,678千円）を除いて算出した単位当たりコストは、14,462（円/件）と減少しており、単位当たりコストの水準は妥当。なお、当該システムのプログラム改修は、政府機関統一の情報セキュリティ対策によるもの。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	登録出荷団体である農協等において、手数料等を取っているところは無い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の資金の使途は、生産者等への補給金、交付金等の業務に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	国から独立行政法人農畜産業振興機構への交付については不用はない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	国から独立行政法人農畜産業振興機構への交付については繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体における業務費・一般管理費等は、資金の運用益から充てることが認められており、運用費交付金の抑制に繋げている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は当該年度の成果目標を上回っており、目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	指定野菜価格安定対策事業においては、指定産地で指定野菜を生産・出荷する生産者に供給計画を作成させ、生産者は計画的な出荷に取り組んだ上で、価格が著しく低落した場合に、生産者も負担する造成資金から生産者に補給金を交付している。併せて、生産者に一定の負担を課し、需給調整に参画する仕組みを実施することで、事業の実効性を担保している。なお、仮に本事業を融資等により行うこととした場合、需給調整機能の維持が困難となる恐れがある。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の予約数量が見込みよりも減少したのは、天候不順の影響によるものであり、活動実績は見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	野菜価格の著しい低落のあった際に生産者への補給金を行う事業であり、施設・成果物にあたるものはない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	―

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るものであり、国民のニーズ及び優先度が高い事業である。 ・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を受け、国庫債務負担行為限度額の引き上げ等を行い資金規模を縮減したところであり、30年度においても、適正規模の資金水準及び業務経費により効率的に事業を実施するなど、適正な制度運営を行っている。 ・今後とも、野菜産地の構造の変化に対応しながら、適正な制度運営を図りつつ、産地からの要望等を踏まえ、的確かつ円滑に事業を実施していくことが重要である。
	改善の方向性	適正規模の資金水準の下、制度の活用が促進されるよう、必要に応じ所要の運用改善を図る。

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き予算の効率的な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0087	平成23年度	0069	平成24年度	0077	平成25年度	0026		
平成26年度	0023	平成27年度	0120	平成28年度	0123	平成29年度	0131		
平成30年度	農林水産省 （ 0131 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（金額は国費分のみ
平成31年3月末）

農林水産省
2,029百万円

↓

補助

野菜勘定

A （独）農畜産業振興機構
2,029百万円

野菜生産出荷安定資金
（①②③④⑤⑥）
H30期首残高 25,940百万円

【収入】		【支出】	
繰越金	25,940百万円	事業費	8,125百万円
補助金	2,000百万円		
計	27,940百万円	計	8,125百万円

H30期末残高 19,815百万円

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業体制推進費（⑦）
29百万円

①生産者の負担金、都道府県からの納付金及び国からの補助金を（独）農畜産業振興機構に資金造成し、指定野菜の価格が著しく低落した場合に生産者補給金等を交付。
②生産者の負担金、都道府県からの納付金及び国からの補助金を（独）農畜産業振興機構に資金造成し、天候不良等により市場等から、契約取引に係る指定野菜の確保を要する場合等に生産者補給金等を交付。
③都道府県、生産者の支出により、都道府県野菜価格安定法人に資金造成し、特定野菜等の価格が著しく低落した場合において、価格差補給金等を交付する際に（独）農畜産業振興機構は国費分を補助。
④都道府県、生産者の支出により、都道府県野菜価格安定法人に資金造成し、天候不良等により市場等から、契約取引に係る特定野菜等の確保を要する場合等において、価格差補給金等を交付する際に（独）農畜産業振興機構は国費分を補助。
⑤生産者の負担金、国からの補助金を（独）農畜産業振興機構に資金造成し、価格低落時における市場隔離等の需給調整を実施した場合等に緊急需給調整費用交付金を交付。
⑥契約取引における野菜の価格・数量変動に対応して収入が減少した場合に、(独)農畜産業振興機構が減収分の一部を補助。
⑦特定野菜等供給産地育成価格差補給事業における収入保険の実施に伴うシステムを改修した場合に、(独)農畜産業振興機構が改修費の一部を補助。

①の金額７，700百万円

交付
471百万

交付

C 登録出荷団体
47団体
７，229百万円

生産者への交付事務、指導、監督等

③の金額386百万円

交付

B 都道府県法人 45法人
386百万円

出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整

交付

D 出荷組織 202団体
373百万円

生産者への交付事務、指導、監督等

交付
13百万

②、④、⑤、⑥の金額39百万円

交付

E 登録出荷団体
1団体
4百万円

生産者への交付事務、指導、監督等

⑦の金額
29百万円

交付

F 県法人
12法人
29百万円

交付
35百万円

G 登録生産者、相当規模生産者及びその他の野菜生産者（延べ約17万戸）
８，125百万円

野菜の生産・出荷、生産資材等の購入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）農畜産業振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	指定野菜の価格低落時における野菜農家向けの交付金	2,000
推進費	収入保険の実施に伴うシステム改修時における県法人向けの推進費	29
計		2,029

B.公益社団法人長崎県園芸振興基金協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	特定野菜等の価格低落時における野菜農家向けの交付金	53
計		53

C.宮崎県経済農業協同組合連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
補給金	指定野菜の価格低落時における野菜農家への補給金	821
計		821

D.豊橋農業協同組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
補給金	特定野菜等の価格低落時における野菜農家への補給金	19
計		19

E.高知県園芸農業協同組合連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
補給金	契約取引に伴う指定野菜の確保を要する場合等における野菜農家への補給金	4
計		4

F. 公益社団法人徳島県園芸振興資金協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
推進費	収入保険の実施に伴うシステム改修時における県法人向けの推進費	7
計		7

G.A出荷組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	野菜生産に係る種代、肥料費、資材費等	103
計		103

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人農畜産業振興機構

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	主要な野菜の生産及び出荷の安定のための補助事業等	2,029	補助金等交付	－	－	－

B. 都道府県法人

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人長崎県園芸振興基金協会	5310005000604	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	53	補助金等交付	－	－	－
2	公益社団法人愛知県園芸振興基金協会	6180005005005	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	41	補助金等交付	－	－	－
3	公益社団法人茨城県農林振興公社	4050005007569	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	27	補助金等交付	－	－	－
4	公益社団法人群馬県青果物生産出荷安定基金協会	5070005001040	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	25	補助金等交付	－	－	－
5	公益社団法人徳島県園芸振興資金協会	2480005000037	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	24	補助金等交付	－	－	－
6	公益社団法人大分県園芸振興基金協会	2320005008186	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	20	補助金等交付	－	－	－
7	一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会	5330005000107	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	19	補助金等交付	－	－	－
8	一般社団法人和歌山県青果物基金協会	3170005006428	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	17	補助金等交付	－	－	－
9	公益社団法人高知県青果物基金協会	8490005000609	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	16	補助金等交付	－	－	－
10	一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	7240005004016	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	11	補助金等交付	－	－	－

C. 登録出荷団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	宮崎県経済農業協同組合連合会	7350005000722	生産者への交付事務、指導、監督等	821	補助金等交付	－	－	－
2	全国農業協同組合連合会福島県本部	8010005002090	生産者への交付事務、指導、監督等	724	補助金等交付	－	－	－
3	全国農業協同組合連合会福岡県本部	8010005002090	生産者への交付事務、指導、監督等	614	補助金等交付	－	－	－
4	熊本県経済農業協同組合連合会	2330005000786	生産者への交付事務、指導、監督等	531	補助金等交付	－	－	－
5	香川県農業協同組合	8470005000461	生産者への交付事務、指導、監督等	430	補助金等交付	－	－	－
6	全国農業協同組合連合会茨城県本部	8010005002090	生産者への交付事務、指導、監督等	397	補助金等交付	－	－	－
7	全国農業協同組合連合会長崎県本部	8010005002090	生産者への交付事務、指導、監督等	267	補助金等交付	－	－	－
8	全国農業協同組合連合会千葉県本部	8010005002090	生産者への交付事務、指導、監督等	239	補助金等交付	－	－	－
9	ホクレン農業協同組合連合会	7430005003072	生産者への交付事務、指導、監督等	227	補助金等交付	－	－	－
10	高知県園芸農業協同組合連合会	5490005000520	生産者への交付事務、指導、監督等	223	補助金等交付	－	－	－

D. 出荷組織

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	豊橋農業協同組合	8180305002179	生産者への交付事務、指導、監督等	19	補助金等交付	－	－	－
2	和歌山県農業協同組合連合会	1170005000044	生産者への交付事務、指導、監督等	17	補助金等交付	－	－	－
3	高知県農業協同組合	2490005003492	生産者への交付事務、指導、監督等	16	補助金等交付	－	－	－
4	佐賀県農業協同組合	6300005003029	生産者への交付事務、指導、監督等	11	補助金等交付	－	－	－
5	宮崎県経済農業協同組合連合会	7350005000722	生産者への交付事務、指導、監督等	11	補助金等交付	－	－	－
6	島原雲仙農業協同組合旧南高支店	4310005004738	生産者への交付事務、指導、監督等	11	補助金等交付	－	－	－
7	島原雲仙農業協同組合南串支店	4310005004738	生産者への交付事務、指導、監督等	10	補助金等交付	－	－	－
8	愛知みなみ農業協同組合	1180305003225	生産者への交付事務、指導、監督等	10	補助金等交付	－	－	－
9	熊本市農業協同組合	3330005000760	生産者への交付事務、指導、監督等	10	補助金等交付	－	－	－
10	全国農業協同組合連合会兵庫県本部	8010005002090	生産者への交付事務、指導、監督等	8	補助金等交付	－	－	－

E. 登録出荷団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	高知県園芸農業協同組合連合会	5490005000520	生産者への交付事務、指導、監督等	4	補助金等交付	－	－	－

F. 県法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人徳島県園芸振興資金協会	2480005000037	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	7	補助金等交付	－	－－	－
2	一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	7240005004016	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	4	補助金等交付	－	－－	－
3	公益社団法人愛知県園芸振興基金協会	6180005005005	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	3	補助金等交付	－	－－	－
4	公益社団法人群馬県青果物生産出荷安定基金協会	5070005001040	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	3	補助金等交付	－	－－	－
5	公益社団法人秋田県青果物基金協会	3410005000323	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	2	補助金等交付	－	－－	－
6	公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会	3500005001337	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	2	補助金等交付	－	－－	－
7	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	2400005005274	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	2	補助金等交付	－	－－	－
8	公益社団法人茨城県農林振興公社	4050005007569	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	2	補助金等交付	－	－－	－
9	公益社団法人福島県青果物価格補償協会	7380005000100	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	1	補助金等交付	－	－－	－
10	公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	2420005000488	出荷団体等への交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整	1	補助金等交付	－	－－	－

G. 登録生産者、相当規模生産者及び野菜生産者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	合同会社エコファーム立石出荷組合	9330003006779	野菜の生産・出荷	103	補助金等交付	－	－－	－
2	有限会社松山ファーム	2310002016647	野菜の生産・出荷	83	補助金等交付	－	－－	－
3	株式会社アクアドリーム	5310001010029	野菜の生産・出荷	59	補助金等交付	－	－－	－
4	株式会社グリーンファーム絆	8310001011494	野菜の生産・出荷	50	補助金等交付	－	－－	－
5	株式会社柳ファーム	8310001009373	野菜の生産・出荷	43	補助金等交付	－	－－	－
6	株式会社マルマサセーフティー農場	7310001012667	野菜の生産・出荷	35	補助金等交付	－	－－	－
7	東串良町園芸共同組合有限会社	1340002026289	野菜の生産・出荷	28	補助金等交付	－	－－	－
8	有限会社ベジタブルセンターUFO	8290802019400	野菜の生産・出荷	26	補助金等交付	－	－－	－
9	株式会社T. G. F	3310001009097	野菜の生産・出荷	17	補助金等交付	－	－－	－
10	有限会社トップリバー	9100002011621	野菜の生産・出荷	8	補助金等交付	－	－－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		―	－	―	－		－	－－	―

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0132

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	協同農業普及事業交付金			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	昭和５８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術普及課	技術普及課長　今野　聡
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	農業改良助長法第6条			関係する計画、通知等	・協同農業普及事業の運営に関する指針（「運営指針」） ・協同農業普及事業の実施についての考え方（ガイドライン）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業の持続的な発展、食料の安定供給の確保、農村の振興、東日本大大震災からの復旧・復興といった農政の基本的課題に対応する上で、農業者が農業経営及び農村生活に関する有益かつ実用的な知識を取得交換し、それを有効に応用することが重要であることから、国と都道府県が協同して普及指導員を配置し、開発技術の迅速な普及・定着や担い手の経営発展に取り組む。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が国と協同して、高度な技術・知識を有する普及指導員を全国に配置し、農業者に直接接して技術・経営支援や農政課題の解決、担い手ニーズに即した技術開発ニーズの掘り起こし等に取り組むため、次の事業を実施。（農業改良助長法第7条第1項関係） ①普及指導員の設置、②巡回指導、相談等の普及指導員の活動、③普及活動の効果的・効率的な推進を図るための普及指導センターの運営、④普及指導員に協力して行う普及指導協力委員の活動、⑤次世代の農業を担う青年農業者等を育成するための農業者研修教育施設の運営、⑥普及指導員の研修、⑦農村青少年団の指導者育成					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	2,409	2,409	2,409	2,431	2,431
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	2,409	2,409	2,409	2,431	2,431
執行額		2,409	2,409	2,409		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
協同農業普及事業交付金	2,431		
計	2,431	2,431	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
（アウトカム） 普及指導員による普及指導活動を助長する観点から、地域における農業の様々な課題について、それら課題を解決するために設定された普及指導活動の目標の達成状況を成果目標とする。	普及指導課題毎の到達目標の平均達成度 （これら到達目標の達成度について、毎年度全国の普及指導センターの1/3ずつを調査している。）	成果実績	%	99	101	100	－	－
		目標値	%	100	100	100	100	－
		達成度	%	99	101	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：普及事業の活動体制及び事業費に関する調査（技術普及課調べ）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
普及職員数	活動実績	人	7,338	7,321	7,305	7,293	－
	当初見込み		－	－	－	7,305	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
普及指導活動対象者数（個別指導農家数） *偶数年に調査を実施	活動実績	戸	399,006	－	320,379	－	－
	当初見込み		－	－	399,006	320,379	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	普及指導活動対象者数（指導対象集団数） *偶数年に調査を実施	活動実績	集団	43,176	－	35,104	－	－
		当初見込み		－	－	43,176	35,104	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	普及指導活動対象者数（指導対象農業法人数） *偶数年に調査を実施	活動実績	法人	14,818	－	15,151	－	－
		当初見込み		－	－	14,818	15,151	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	普及指導員の活動時間（1人1か月当たり平均） *偶数年に調査を実施	活動実績	時間	146.7	－	146.7	－	－
		当初見込み		－	－	146.7	146.7	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	協同農業普及事業交付金／普及職員数	単位当たりコスト	万円	33	33	33	33
		計算式	百万円／人	2,409百万円／7,338人	2,409百万円／7,321人	2,409百万円／7,305人	2,431百万円／7,293人

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 1　食料の安定供給の確保

施策 ①国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

効率的かつ安定的な農業経営の育成及び地域の特性に即した農業の振興を図ること等を目的として普及事業を実施。
普及指導員による普及指導活動を通じ、GAPの取組の推進や国産農産物の安全性及び安定供給に寄与する。

政策 2　農業の持続的な発展

施策 ⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

都道府県における普及指導員の設置、普及指導員による農業者に対する技術･経営指導等を推進。
効果的･効率的な普及事業の推進を通じて、担い手の一層の規模拡大、省力化や低コスト化等を実現する技術導入に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項 分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	協同農業普及事業は、農業改良助長法（以下「法」という。）に基づき、都道府県に高度な知識を有する普及指導員を配置し、地域農業・農村の維持・発展、農業の生産性の向上、担い手の育成等を図ることを目的として実施するものであり、国民や社会が求めるニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、法に基づき、国と都道府県が協同で実施することとされており、市町村や民間等に委ねることは馴染まないが、活動内容によっては民間等と連携に取り組むことで効率的な実施となるよう取り進めている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業実施にあたっては「協同農業普及事業の運営に関する指針」（農林水産省告示。以下「運営指針」という。）において普及指導活動の基本的な課題を定め、都道府県は当該指針を基本として国の農業施策の展開方向を踏まえて実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	協同農業普及事業交付金は、国は都道府県が普及指導員を置き法第7条に掲げる事業を行うことに対して、法第6条に基づき都道府県に交付するものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、運営指針を基本として都道府県が協同農業普及事業の実施に関する方針を定め実施するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業における交付金の額は、法に基づき各都道府県の農業人口、耕地面積及び市町村数を基礎として各都道府県において協同農業普及事業を緊急に実施することの必要性等を考慮して政令で定める基準に従って決定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本交付金は全て都道府県が普及指導活動等を実施するための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目や使途は、協同農業普及事業交付金交付要綱に基づき、普及事業の実施に必要な経費として交付金の交付対象となる経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費目や使途は、協同農業普及事業交付金交付要綱に基づき、普及事業の実施に必要な経費として交付金の交付対象となる経費に限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度の成果実績は、天候不順等により目標を達成できなかった課題があるものの、全体として概ね達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は法に基づき実施されており、他の手段・方法によることは考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は、都道府県が毎年度、地域で解決しようとする課題及びその取組目標を定めた普及指導計画を作成し、当該計画に則り普及指導員が取組を行うこととされており、国において活動見込みは設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	農業現場における課題を解決するための普及指導員の活動内容やその成果等について、全国規模で行う研究会、研修又はインターネットの活用等により全国的な情報共有を図っている。また、機器整備等については必要不可欠なものに限定して整備されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、都道府県の普及指導員が直接農業者に接して技術及び経営指導を行うものであるが、普及指導員の業務が多様化する中で、公的機関が担うべき分野への普及指導活動の選択・集中が必要となっている。このため、国としても重要な活動分野を農政の状況に応じて的確に示すとともに、都道府県においては、その展開方向の下、ICTの活用による技術指導や農業者への対応にも取組ながら、効果的・効率的な普及指導活動の取組を進めるとともに、これらの取組の成果について研究会などを通じて全国的な情報の共有化を図っていく必要がある。
	改善の方向性	食料・農業・農村基本計画を踏まえ重点的に実施すべき普及指導活動等を定めた運営指針を制定（平成27年5月）するとともに、都道府県における外部評価の実施推進、普及指導員の資質向上のための研修の実施、各都道府県における普及指導活動の成果の共有等により、効果的・効率的な普及指導活動を推進する。 また、労働生産性に着目した開発技術の迅速な普及・定着やGAP等の重要農政課題に対する都道府県の取組を推し進めるため、普及指導員の活動実績に基づく交付金配分を平成30年度から導入し、今後も活動実績に基づく配分について更なる強化を図っていく。

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

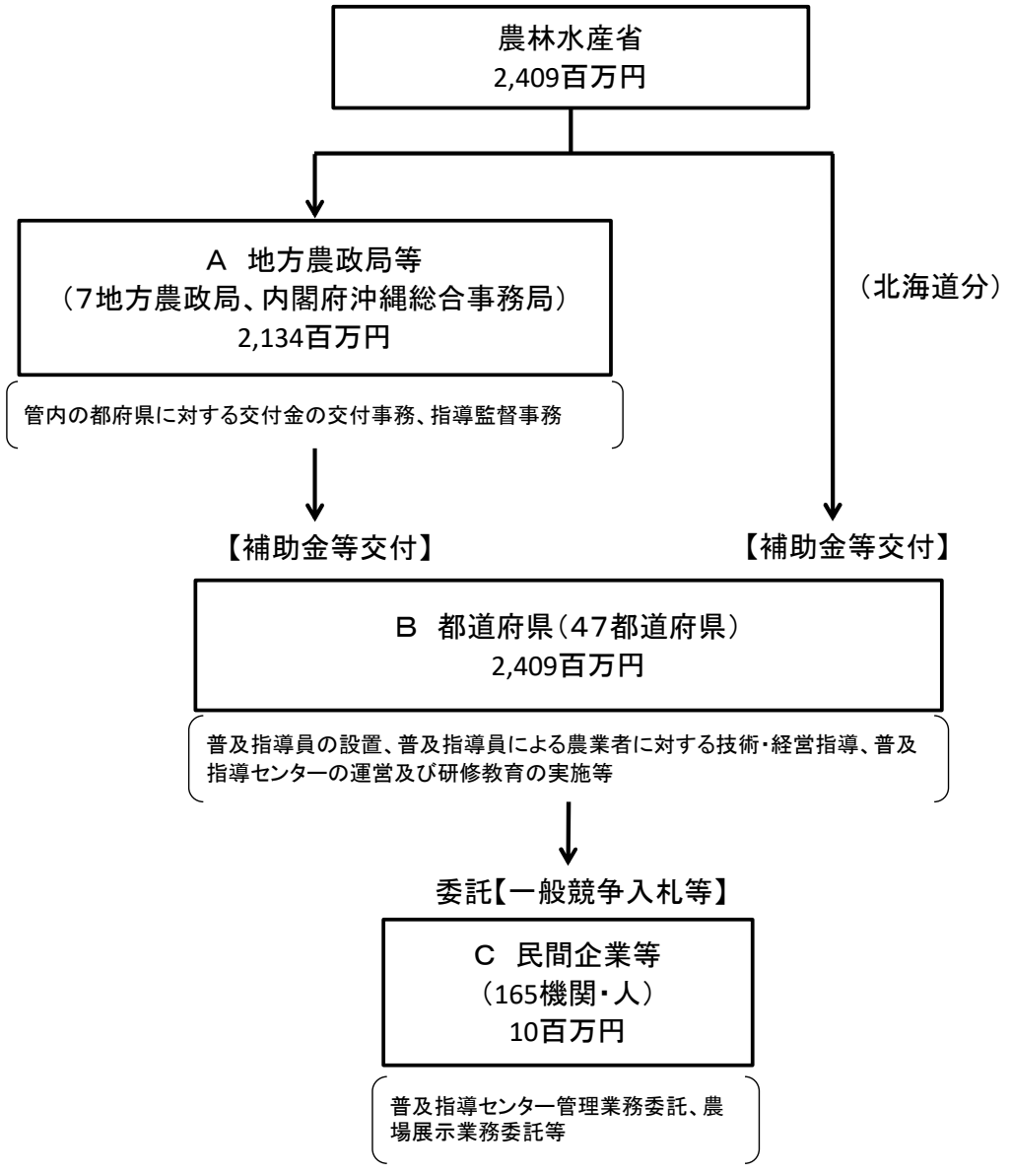
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、適正な事業執行に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0100	平成23年度	0076	平成24年度	0079	平成25年度	0028
平成26年度	0025	平成27年度	0121	平成28年度	0124	平成29年度	0132
平成30年度	農林水産省 （ 0132 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東農政局		
費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	協同農業普及事業交付金	540.2
計		540.2

B.北海道		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	普及指導員給与等	219.8
施設等管理費	普及指導センター、巡回指導用車両等の維持管理費	29.4
賃金	普及指導センター管理業務補助	19.1
役務費	情報ネットワーク利用料、通信費	3.2
消耗品費	事務用品、現地活動用資材費	2.2
使用料	作業機等リース料、会場借料料	1.1
計		274.8

C.北陸管財株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	庁舎清掃委託業務	0.5
計		0.5

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東農政局	5000012080001	管内の都県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	540.2	その他	－	－	－
2	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	442.6	その他	－	－	－
3	九州農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	377.1	その他	－	－	－
4	中国四国農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	294.3	その他	－	－	－
5	近畿農政局	5000012080001	管内の府県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	160.3	その他	－	－	－
6	北陸農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	154.7	その他	－	－	－
7	東海農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	132.1	その他	－	－	－
8	内閣府沖縄総合事務局	2000012010019	沖縄県に対する交付金の交付事務、指導監督業務	32.5	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	274.8	補助金等交付	1	－	－
2	福島県	7000020070009	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	107.5	補助金等交付	1	－	－
3	茨城県	2000020080004	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	96.1	補助金等交付	1	－	－

4	岩手県	4000020030007	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	80.8	補助金等交付	1	－	－
5	千葉県	4000020120006	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	78.3	補助金等交付	1	－	－
6	新潟県	5000020150002	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	77.9	補助金等交付	1	－	－
7	鹿児島県	8000020460001	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	77.1	補助金等交付	1	－	－
8	宮城県	8000020040002	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	76.3	補助金等交付	1	－	－
9	長野県	1000020200000	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	75.1	補助金等交付	1	－	－
10	熊本県	7000020430005	普及指導員の設置、普及指導員による農業者等に対する技術・経営指導等	70.4	補助金等交付	1	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北陸管財株式会社	9230001002955	普及指導センター管理業務委託	0.5	指名競争契約（最低価格）	7	87%	－
2	株式会社アイニード	9330001007317	普及活動データベース運営保守業務委託	0.5	随意契約（少額）	－	－	－
3	育栄管財株式会社	7420001011385	普及指導センター管理業務委託	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
4	株式会社新潟県ビル管理協同公社	5110001023091	普及指導センター管理業務委託	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
5	株式会社サンアメニティ	4011501001705	普及指導センター管理業務委託	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
6	株式会社サン・コーポレーション	4420001008021	普及指導センター管理業務委託	0.3	指名競争契約（最低価格）	6	100%	
7	後藤化学株式会社	3190001014903	普及指導センター管理業務委託	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
8	セコム株式会社	6011001035920	普及指導センター管理業務委託	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
9	有限会社東北ビルプラン	1420002013824	普及指導センター管理業務委託	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社丸協	4230001005252	普及指導センター管理業務委託	0.2	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0133

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金			**担当部局庁**	生産局	**作成責任者**
事業開始年度	平成３年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	畜産部畜産企画課	畜産企画課長 伏見　啓二
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	肉用子牛生産安定等特別措置法第14条			**関係する計画、通知等**	食料・農業・農村基本計画 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針 家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針 総合的なTPP等関連政策大綱	
主要政策・施策	食育推進、地方創生			**主要経費**	食料安定供給関係	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本交付金は、食料自給率の向上、環境負荷低減、多様な畜産・酪農経営の実現を目的に、肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）が畜産経営安定対策等のために実施する事業の財源として交付されている。とりわけ、畜産物については、需給や価格の急激な変動、口蹄疫やBSE等の伝染病や飼料価格の高騰などの不測の事態が発生しやすいため、これらが発生した場合には、畜産経営の存続が困難になり、畜産物の再生産の確保が難しくなるという課題が存在する。このような課題を克服していくためには、経営安定対策やその補完対策等を機動的に実施していくことが重要であり、これらの事業の財源として本交付金が必要である。

事業概要（5行程度以内。別添可）

肉用子牛生産者補給金の交付、肥育牛生産者への交付金の交付等の経営安定対策及びその補完対策並びに畜産をめぐる緊急対策の財源に充てるための交付金（国から機構への交付率：定額）

（牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金を主な財源とする経営安定対策）
① 生産者積立金（肉用子牛生産者補給金制度）（補助率：定額、1/2）（事業形態：補助）
肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が合理化目標価格を下回った場合に、差額の9割を補給金として交付するために、国（機構）、都道府県、生産者で拠出した取崩型（運用形態）の基金を平成2年度から造成。（5年毎に再造成）
② 肥育安定交付金
（肉用牛肥育経営安定交付金制度：平成30年12月30日～）（補助率：定額、3/4）（事業形態：補助）
畜産経営の安定に関する法律に基づき、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、差額の9割を交付金として交付。（交付金の1/4は生産者積立金から交付）
（肉用牛肥育経営安定特別対策事業：～平成30年12月29日）（補助率：定額、3/4）（事業形態：補助）
肉用牛肥育経営の粗収益が生産コストを下回った場合に、差額の8割（平成30年度においては9割）を補填金として交付するために、生産者、国（機構）で拠出した取崩型（運用形態）の基金を平成25年度から造成。（3年毎に再造成）

実施方法　交付

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	57,091	35,281	35,281	35,281	118,633
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	57,091	35,281	35,281	35,281	118,633
執行額		57,091	35,281	35,281		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,281	118,633	本交付金は、肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、牛肉等に係る関税による収入を財源として、「食肉の流通の合理化その他畜産の振興に資するための施策（食肉等に係るものに限る）」に充てられるものである。本交付金については、当該年度の前年度の牛肉等関税収入見込額に基づき要求しており、32年度においても31年度予算額によらず、食肉等に係る経営安定対策等の財源として、31年度牛肉等関税収入見込額により予算要求を行っているところである。
計	35,281	118,633	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
肉用子牛生産者の経営安定による再生産の確保	前年度事業登録頭数（前年度事業登録頭数（目標値）に対する当該年度事業登録頭数（成果実績）の割合を達成度とする）	成果実績	頭	790,708	772,823	776,409	－	－
		目標値	頭	801,866	790,708	772,823	－	776,409
		達成度	%	98.6	97.7	100.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　肉用子牛生産者補給金の実績より計上

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	肉用牛肥育経営の安定による肉用牛の再生産確保	前業務対象年間の加入率（と畜頭数ベース、目標値）に対する当該年度の加入率（成果実績）の割合を達成度とする） 注：H30年12月29日までは肉用牛肥育経営安定特別対策事業の加入率	成果実績	%	95	92	93	－	－
			目標値	%	90	90	90	－	93
			達成度	%	105.6	102.2	103.3	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	肉用牛肥育経営安定特別対策事業の実績より計上								

	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	肉用子牛生産者補給金のうち、生産者積立助成金として交付された額	活動実績	百万円	1,114	1,057	1,025	－	－
		当初見込み	百万円	1,148	1,092	1,030	1,002	－

	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	肉用牛肥育経営安定交付金の対象頭数（H30年12月29日までは肉用牛肥育経営安定特別対策事業の頭数）	活動実績	頭	823,244	815,129	817,727	－	－
		当初見込み	頭	842,411	823,244	818,208	817,727	－

	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
単位当たりコスト	肉用子牛生産者補給金制度及び農畜産業振興事業を実施するための財源として機構に交付するものであり、本交付金に係る単位当たりコストを算出することはなじまない。	単位当たりコスト		－	－	－	
		計算式	/	－	－	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：農業の持続的な発展

施策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉の生産量	実績値	万トン	46	47	48	－	－
	目標値	万トン	51	51	51	－	52

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

人口減少・高齢化社会の一層の進展により国内消費仕向け量の減少が見込まれる中で、生産基盤の強化を通じ国内生産量を維持することが必要であるため、国産牛肉の生産量を指標として選定。本交付金を財源に実施される事業である、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定対策交付金は、肉用牛生産者の経営安定対策であり、事業の実施により生産基盤を維持・強化する効果が見込まれる。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－ －

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	畜産物については、需給や価格の変動が大きいこと、和子牛の生産者は中山間地の高齢者が多く生産基盤が脆弱であること、肥育牛生産者は子牛の導入から出荷まで20ヶ月程度を要すること、口蹄疫やBSE、配合飼料価格の高騰といった緊急事態の発生があること等に対応し、生産者の経営安定、食料自給率の向上及び安心・安全な国産畜産物の安定供給を図るための財源として本交付金が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成3年度の牛肉輸入自由化が国内肉用牛生産に及ぼす影響に対処し、国内肉用牛生産の存立を確保するため、「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき本交付金を財源として、機構が肉用子牛生産者補給金制度等の施策を行うことから、地方自治体、民間等に委ねることは適当でない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	機構が本交付金を財源に行う事業等については、「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に位置づけられている他、特に経営安定対策については、「総合的なTPP等関連政策大綱」において、政策大綱実現に向けた主要施策として明示的に位置づけられており、政策体系の中での優先度は極めて高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施期間中の事業等を除き公募を行い、事業実施主体を決めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「肉用子牛生産安定等特別措置法施行令」に規定された負担割合に基づき、肉用子牛生産者補給金制度の生産者積立金に助成を実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定交付金制度等を実施するための財源として機構に交付するものであり、交付金にかかる単位当たりコストを算出することはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出については毎年度チェックしており、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越しは行っていない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	畜産業振興事業に係る事務費を含む機構全体の附帯事務費について、毎年度平均で対前年度比1%抑制している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が成果目標にやや達していないものの、平成28、29、30年度において、達成度はいずれも90%を超えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法は考えにくく、また、本事業は現行方式で効果的に実施されており、妥当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	肉用子牛生産者補給金は、肉用子牛価格が低落し、保証基準価格を下回った場合のセーフティネット対策であり、肉用子牛価格が堅調であれば交付されることはない。肉用子牛価格は需給動向や社会情勢などにより、めまぐるしく、また大きく変動することから、交付額を予め的確に見込むことは困難であり、結果的に補給交付金の交付が無いことが望ましい仕組みであるため、見込みに対する評価は適さない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	平成27年度以降は施設整備事業を実施していないが、平成26年度までに整備した施設については、順次、事後評価を実施し、必要に応じて指導を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・ 畜産業振興事業における事業実施主体については、原則として公募方式により選定しており、①国の事業に準じ、4週間の公募期間を設定、②機構ホームページへの掲載、全国紙、業界誌等のマスコミ向けにプレスリリースを配布及び都道府県主務課への要請等による公募の周知、③説明会の開催(毎次2回)、④記入方法等に係るQ&Aの配布、⑤応募者の要件緩和、⑥プレスリリース配布先の追加、⑦公募期間中にマスコミに対しプレスリリースの再配布を行うことにより、競争性を確保し、事業実施主体選定の公平性及び妥当性を担保している。 ・ 評価手法が開発されている事業については、効果が費用を上回ることが見込まれるもの又はコスト分析の評価基準を満たしているものを採択するなど、効果的な事業の実施に取り組んでいる。 ・ 畜産経営者に補塡金等を交付する経営安定対策については、生産者から応分の負担金の拠出を求めており、受益者との負担関係は妥当である。 ・ 平成22年度に経営安定対策をシンプルな仕組みに見直すとともに、肉用牛肥育経営安定特別対策事業については、23年度より機構から生産者へ補塡金を直接交付する方式も導入している。同事業については、TPP11協定発効(平成30年12月30日)に伴い法に基づき実施するものとなり、各県団体の基金において国費による積み立ては行わず発動時に補塡額に見合った交付金を支出する方式に変更した。 ・ 畜産業振興事業における施設整備事業については、事後(3年又は5年後)に実施状況の評価等を実施するとともに、必要に応じて機構から事業実施主体に対し指導を行っている。
	改善の方向性	事業の適正実施について不断の見直しを行う。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	成果目標「肉用子牛生産者の経営安定による再生産の確保」については、平成28年度から30年度までにおいて、達成度はいずれも90%を超えている。また、成果目標「肉用牛肥育経営の安定による肉用牛の再生産確保」については、平成28年度から30年度までにおいて、達成度はいずれも100%を越えている。 本交付金等を財源として機構が実施する経営安定対策やその補完対策等の効果が、近年の肉用牛頭数の増加に現れており、引き続き、本事業を効率的に実施することで、肉用牛繁殖経営及び肥育の経営安定による再生産の確保に寄与していく考えである。 なお、平成31年の肉用牛頭数は前年度と比較すれば減少しているものの、繁殖雌牛頭数は引き続き増加傾向にある。 (参考)頭数の推移 ( )内は対前年増減頭数、出典:畜産統計(毎年2月公表) ※肉用牛繁殖雌牛[千頭] H28 589(+9)、H29 597(+8)、H30 610(+13)、H31 626(+13) ※肉用牛頭数[千頭] H28 2,479(−10)、H29 2,499(+20)、H30 2,514(+15)、H31 2,503(−11)

備考

○ 会計検査院の検査報告
会計検査院は、平成24年4月12日付けで、肉用子牛生産者補給金制度について、補給金算定の対象子牛の範囲(体重区分)を実態に即し見直しするよう、改善の処置を要求。
<処置状況>
肉用子牛の体重の規格を定めている省令を改正し、平成25年度から適用。

○ 基金の再点検
「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令」の改正等を踏まえ、平成26年度に行われた「基金の再点検」の結果、畜産業振興事業により一般社団法人等に造成された4基金について、平成27年度に97億円、平成28年度に60億円、平成29年度に41億円、平成30年度に20億円を国庫納付済。また、併せて畜産業振興事業により実施した補正予算事業についても、返還金等を平成27年度に41億円、平成28年度に16億円、平成29年度に14億円、平成30年に14億円を国庫納付済。

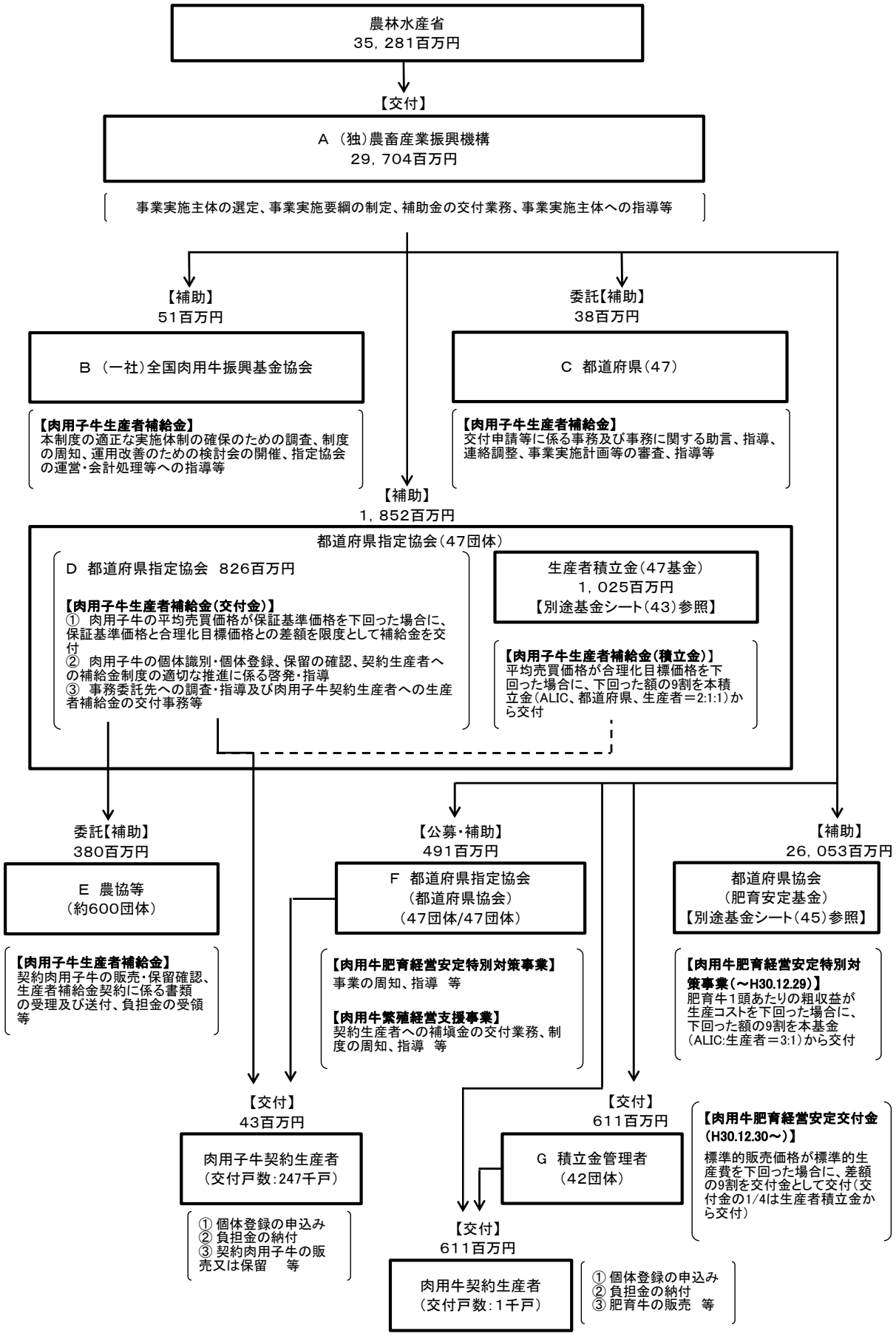
(基金に関する事項)
○ レビューシート「資金の流れ」欄において、機構(うち調整資金)から補助を受ける基金に関する情報については、別途作成される以下の基金シートを参照。
① 生産者積立金(基金シート番号:43)
② 肥育安定基金(基金シート番号:45)
○ 機構に交付された牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金を管理する「調整資金」については、調整資金(基金シート番号:46)を参照。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0081	平成23年度	0065	平成24年度	0080	平成25年度	0029		
平成26年度	0026	平成27年度	0122	平成28年度	0125	平成29年度	0133		
平成30年度	農林水産省 (0133)								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）農畜産業振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	・畜産業振興事業（生産者に対する補塡金、旅費、会議費等）	29,053
事務費	・交付事務費（一般管理費、業務旅費、電算システム推進費、振興事務費等）	613
委託費	・事業に係る都道府県事務委託費（消耗品費、旅費、通信費等）	38
計		29,704

B.（一社）全国肉用牛振興基金協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金等	技術指導事務費、賃金	15
役務費	システム保守、改修費等	13
会議費	業務研修会、経理研修会等の開催	9
借料	サーバリース料	6
旅費	指定協会等に対する調査指導旅費	2
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	6
計		51

C.宮崎県

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	賃金	1.7
その他	旅費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費	0.3
計		2

D.（公社）北海道畜産物価格安定基金協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	農協等個体識別技術料	136
賃金等	技術指導事務費、賃金	23
役務費	家畜市場データ取引情報収集費	4
補助金	肉用子牛生産者補給交付金	3
旅費	事務委託先等に対する調査指導	1
通信運搬費	郵送料、電話代等	1
その他	借料、印刷製本費、事務諸費、消耗品費等	4
計		172

E.（一社）北海道配合飼料価格安定基金協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事務費	生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	20
計		20

F.（公社）鹿児島県畜産協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	農協等個体識別技術料、委託費	14
賃金等	技術指導事務費、賃金	12
その他	旅費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	2
計		28

G.（一社）北海道酪農畜産協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	肉用牛生産者への交付金交付	346
計		346

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(独)農畜産業振興機構	4010405003683	畜産業振興のための補助事業等	29,704	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一社)全国肉用牛振興基金協会	2010005003193	肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保のための調査等	51	その他	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	宮崎県	4000020450006	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	2	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。
2	鹿児島県	8000020460001	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	2	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。
3	福島県	7000020070009	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	2	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。
4	大分県	1000020440001	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	2	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。
5	兵庫県	8000020280003	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	2	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。
6	北海道	7000020010006	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	2	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。
7	岩手県	4000020030007	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	1	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。
8	秋田県	1000020050008	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	1	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。
9	鳥取県	7000020310000	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	1	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。
10	熊本県	7000020430005	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託	1	随意契約（その他）	－	－	「肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託要綱」において、当該業務について都道府県に委託する旨規定されているため。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(公社)北海道畜産物価格安定基金協会	3430005001063	生産者補給金の事務処理等	172	その他	－	－	－
2	(公社)鹿児島県畜産協会	1340005000282	生産者補給金の事務処理等	62	その他	－	－	－
3	(公社)宮崎県畜産協会	7350005005003	生産者補給金の事務処理等	53	その他	－	－	－
4	(公社)熊本県畜産協会	2330005008292	生産者補給金の事務処理等	36	その他	－	－	－
5	(公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	2400005005274	生産者補給金の事務処理等	34	その他	－	－	－
6	(一社)宮城県畜産協会	6370005001950	生産者補給金の事務処理等	29	その他	－	－	－
7	(一社)長崎県畜産物価格安定基金協会	9310005000674	生産者補給金の事務処理等	28	その他	－	－	－
8	(公財)沖縄県畜産振興公社	1360005002772	生産者補給金の事務処理等	23	その他	－	－	－
9	(公社)栃木県畜産協会	7060005001139	生産者補給金の事務処理等	20	その他	－	－	－
10	(公社)群馬県畜産協会	8070005008306	生産者補給金の事務処理等	19	その他	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一社)北海道配合飼料価格安定基金協会	5430005010756	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	20	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。
2	新得町農業協同組合	5460105001330	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	15	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。
3	士幌町農業協同組合	8460105001245	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	13	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。
4	十勝畜産農業協同組合	6460105000208	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	11	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。
5	都城農業協同組合	3350005003547	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	9	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。

6	鹿児島きもつき農業協同組合	8340005006711	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	8	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。
7	そお鹿児島農業協同組合	9340005007304	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	8	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。
8	あまみ農業協同組合	4340005002152	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	8	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。
9	北ひびき農業協同組合	7450005002502	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	7	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。
10	こばやし農業協同組合	7350005004517	肉用子牛生産者補給金交付契約に係る書類受理等事務手続及び個体確認等	6	随意契約（その他）	－	－	肉用子牛生産安定等特別措置法の施行について（平成28年3月10日付け27生畜第1872号農林水産事務次官依命通知）第3の5の(7)において、業務の一部を農協等都道府県知事の承認を受けた団体に委託することができるため。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(公社)鹿児島県畜産協会	1340005000282	肉用牛肥育経営安定特別対策事業及び肉用牛繁殖経営支援事業	28	その他	－	－	－
2	(一社)北海道酪農畜産協会	6430005001151	肉用牛肥育経営安定特別対策事業	28	その他	－	－	－
3	(公社)宮崎県畜産協会	7350005005003	肉用牛肥育経営安定特別対策事業及び肉用牛繁殖経営支援事業	21	その他	－	－	－
4	(公社)岩手県農畜産物価格安定基金協会	2400005005274	肉用牛繁殖経営支援事業	21	その他	－	－	－
5	(一社)宮城県畜産協会	6370005001950	肉用牛肥育経営安定特別対策事業及び肉用牛繁殖経営支援事業	19	その他	－	－	－
6	(公社)熊本県畜産協会	2330005008292	肉用牛肥育経営安定特別対策事業及び肉用牛繁殖経営支援事業	17	その他	－	－	－
7	(公社)北海道畜産物価格安定基金協会	3430005001063	肉用牛繁殖経営支援事業	17	その他	－	－	－
8	(公社)栃木県畜産協会	7060005001139	肉用牛肥育経営安定特別対策事業及び肉用牛繁殖経営支援事業	14	その他	－	－	－
9	(公社)福島県畜産振興協会	8380005000108	肉用牛肥育経営安定特別対策事業及び肉用牛繁殖経営支援事業	13	その他	－	－	－
10	(公社)佐賀県畜産協会	1300005000071	肉用牛肥育経営安定特別対策事業及び肉用牛繁殖経営支援事業	13	その他	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一社)北海道酪農畜産協会	6430005001151	肉用牛生産者への交付金交付	346	その他	－	－	－
2	(一社)青森県畜産協会	4420005000437	肉用牛生産者への交付金交付	44	その他	－	－	－
3	(公社)大分県畜産協会	4320005008192	肉用牛生産者への交付金交付	32	その他	－	－	－
4	(公社)熊本県畜産協会	2330005008292	肉用牛生産者への交付金交付	25	その他	－	－	－
5	(公社)栃木県畜産協会	7060005001139	肉用牛生産者への交付金交付	23	その他	－	－	－
6	(公社)鹿児島県畜産協会	1340005000282	肉用牛生産者への交付金交付	18	その他	－	－	－
7	(公社)福岡県畜産協会	3290005001078	肉用牛生産者への交付金交付	13	その他	－	－	－
8	(公社)茨城県畜産協会	4050005010663	肉用牛生産者への交付金交付	13	その他	－	－	－
9	(公社)千葉県畜産協会	1040005001253	肉用牛生産者への交付金交付	10	その他	－	－	－
10	(一社)岡山県畜産協会	5260005009031	肉用牛生産者への交付金交付	8	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0134

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	独立行政法人家畜改良センターの運営に必要な経費			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	畜産部畜産振興課畜産技術室	畜産技術室長　犬塚 明伸
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	独立行政法人家畜改良センター中期目標 独立行政法人家畜改良センター中期計画	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	優良な家畜の普及などによる家畜改良や飼料作物の優良な種苗の供給等を通じて、家畜改良増殖目標の達成や飼料自給率の向上等に向けた取組を推進し、我が国畜産の発展と国民の豊かで安全・安心な食生活の確保に寄与する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	家畜改良センター法に基づき、①家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善、②飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・配布等を行うことにより、優良な家畜の普及及び飼料作物の優良な種苗の供給の確保を図るとともに、③種苗検査、④調査研究・講習指導、⑤種畜検査、⑥牛個体識別システムの運営等を実施する。（定額）					
実施方法	補助、交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	7,542	7,486	7,258	6,813	7,552
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	88	141	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 88	▲ 141	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	7,542	7,398	7,205	6,954	7,552
執行額		7,542	7,398	7,205		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	99%	99%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	6,662	7,209	消費税の増税、「パートタイム・有期雇用労働法」施行により必要となる非常勤職員賃金に係る経費、牛個体識別システム改修経費により、32年度の要求額は増加。
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	151	343	
計	6,813	7,552	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
（アウトカム） 年度計画のうち大項目におけるB評価以上を100%にする	年度計画のうち大項目におけるB評価以上の数	成果実績	件	4	4	4	－	－
		目標値	件	4	4	4	－	4
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：独立行政法人家畜改良センターの各年度に係る業務の実績に関する評価書（農林水産省）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
泌乳持続性等に優れ、国内における遺伝的多様性の確保につながるホルスタイン種候補種雄牛の作出頭数	活動実績	頭	51	51	50	－	－
	当初見込み	頭	50	50	50	50	50

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
増体性等に優れ、国内における遺伝的多様性の確保につながる黒毛和種候補種雄牛の作出頭数	活動実績	頭	38	37	38	－	－
	当初見込み	頭	30	30	30	30	30

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査件数	活動実績	件	1,092	1,122	1,374	－	－
	当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
種畜検査の実施頭数	活動実績	頭	5,326	5,520	5,540	－	－
	当初見込み	頭	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	牛トレーサビリティ法に基づく届出の処理件数	活動実績	百万件	11	11	11	－	－
		当初見込み	百万件	11	11	11	11	11

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	種畜（乳用牛）の生産 種畜として利用されることを見込んで生産された家畜である「種畜仕向家畜」に係る年度の物件費÷種畜仕向家畜頭数	単位当たりコスト		2,211	1,940	1,870	2,009
		計算式	/	935,414千円/423頭	810,948千円/418頭	796,770千円/426頭	847,711千円/422頭

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	種畜（肉用牛）の生産 種畜として利用されることを見込んで生産された家畜である「種畜仕向家畜」に係る年度の物件費÷種畜仕向家畜頭数	単位当たりコスト	千円	1,775	1,730	1,755	1,754
		計算式	/	665,670千円/375頭	617,705千円/357頭	610,810千円/348頭	631,395千円/360頭

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 種苗の集取及び検査に要する経費÷集取及び検査件数	単位当たりコスト	円	5,709	5,398	5,349	6,546
		計算式	/	6,234千円/1,092件	6,056千円/1,122件	7,349千円/1,374件	6,546千円/1,000件

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	家畜改良増殖法に基づく種畜検査 種畜検査に要する経費÷検査頭数	単位当たりコスト	円	2,756	2,664	2,497	2,881
		計算式	/	14,681千円/5,326頭	14,706千円/5,520頭	13,831千円/5,540頭	14,406千円/5,000頭

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	牛トレーサビリティ法に基づく届出の処理 家畜個体識別システムの運営に要する経費÷届出処理件数	単位当たりコスト	円	7.5	6.4	8.1	7.2
		計算式	/	80,423千円/10,732千件	68,991千円/10,811千件	88,892千円/11,026千件	79,435千円/11,000千件

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表2018

政策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

施策：（1）国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量	実績値	万トン	牛肉46万トン 豚肉128万トン 鶏肉155万トン	牛肉47万トン 豚肉127万トン 鶏肉157万トン	牛肉48万トン 豚肉128万トン 鶏肉160万トン	－	－
	目標値	万トン	牛肉51万トン 豚肉131万トン 鶏肉146万トン	牛肉52万トン 豚肉131万トン 鶏肉146万トン	牛肉52万トン 豚肉131万トン 鶏肉146万トン	－	牛肉52万トン 豚肉131万トン 鶏肉146万トン

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

食料・農業・農村基本計画に掲げられた食料の安定供給の確保、基本計画に連動して策定された酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針等の各種計画の実現に向けた政策実施機関として定められた中期目標並びにこれを達成するための中期計画及び事業ごとに定める年度計画に即した業務を実施。
種畜等の供給、種畜検査の実施、飼料作物の増殖に必要な種苗の生産等のための取組を行うことにより、優良な家畜の普及などによる家畜改良や飼料作物の優良な種苗の供給等を通じた飼料自給率の向上により、国産畜産物の安定供給の確保に寄与する。

取組事項：分野：－ －

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	センターが行っている事業は、国産畜産物の生産性や品質の向上、安全で安心な国産畜産物の提供に資するものであり、我が国の畜産の発展や国民の豊かな食生活の確保という社会ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	センターが行っている事業は、採算性が低く、かつ、全国規模で行う必要があるため、民間や地方自治体に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	センターの事業は、「家畜改良増殖目標」や「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」など国（農水省）が定めた政策の達成手段の一つとして位置づけられており、政策体系の中での優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	施設整備費補助金等の支出に当たっては事業計画に基づき一般競争入札により発注が行われているが、入札の結果、予定価格の範囲内の応札がなかったため、一部の契約について、競争性のない随意契約となったものがあった。 なお、契約監視委員会により一者応札及び随意契約の妥当性の確認や、複数メーカーが応札可能となるような仕様設定とするなどの改善策の検証を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各種サービスの有償化により、受益者に必要な負担をしてもらうことで自己収入の拡大に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストの算出にあたっては、生産費に対する生産量等を用いており、妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	家畜の改良増殖等の業務実施に必要な人件費、資材費等真に必要なものに使途を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率はほぼ100%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	鳥取牧場分娩牛舎等整備工事について、12月に鉄骨接合部材の納期が2019年4月中旬となることが判明したことから、年度内に工事を完了することが困難となったため、施設整備費を翌年度に繰り越したことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	デマンド監視によるピーク電力量の抑制やテレビ会議システム・イントラネットの電子会議室の利用により経費の節約を図るなどの取り組みを行い経費削減、効率化に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実績は、年度計画を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	センターの事業については、個別法において業務の範囲が区分して定められるとともに、国が指示した中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 なお、センターの運営費交付金について、国が中期目標により、毎年度、一般管理費は少なくとも前年度比3%、業務経費は少なくとも同1%の抑制を指示しており、当該目標の下で独法自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	すべての活動指標において当初見込み以上の活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設については、家畜の改良増殖や飼料作物の生産、講習指導の実施、牛個体識別システムの運営等のために活用されている。また、事業の成果物である種畜や飼料作物種苗の畜産農家等への供給、都道府県等の職員に対する講習会の開催、牛個体識別システムで管理している情報の公開も行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・畜産物をめぐる国際競争の激化する中で、我が国畜産の発展と国民の豊かで安全・安心な食生活を確保していくためには、国が責任を持って家畜及び飼料作物の生産性の向上、品質向上、コスト低減等を推進することが求められているが、センターではこれらの事業を集約して効率的に実施している。 ・家畜の改良においては、都道府県や民間で取り組むことが特に難しい遺伝的に多様な種畜の供給を重点的に実施している。 ・一般競争入札の実施において、応札者の準備期間に配慮し、規程どおり10日間以上の公告期間を設けるなど競争性の確保が担保されている。 ・採算性やリスク負担の面で民間による実施が困難な取組みが事業の大半を占める中で、センターは、牛乳や鶏卵等副産物の販売や各種サービスの有償化等により自己収入の拡大を図っている。 ・家畜の改良増殖等の業務実施に必要な人件費、資材費等に使用されており、真に必要なものに限定されている。 ・事業規模の縮減による予算削減の他、毎年、効率化係数により一般管理費及び業務経費の削減に努めている。 ・全ての活動指標において、活動実績が当初見込み以上となっており適当である。 ・整備された施設については、家畜の改良増殖や飼料作物の生産、講習指導の実施、牛個体識別システムの運営等のために活用されている。また、事業の成果物である種畜や飼料作物種苗の畜産農家等への供給、都道府県等の職員に対する講習会の開催、牛個体識別システムで管理している情報の公開も行っている。
	改善の方向性	我が国畜産の発展と国民の豊かで安全･安心な食生活の確保のため、引き続き適切な事業執行に努め、民間や都道府県との役割分担を明確にした上で、業務を推進する。

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

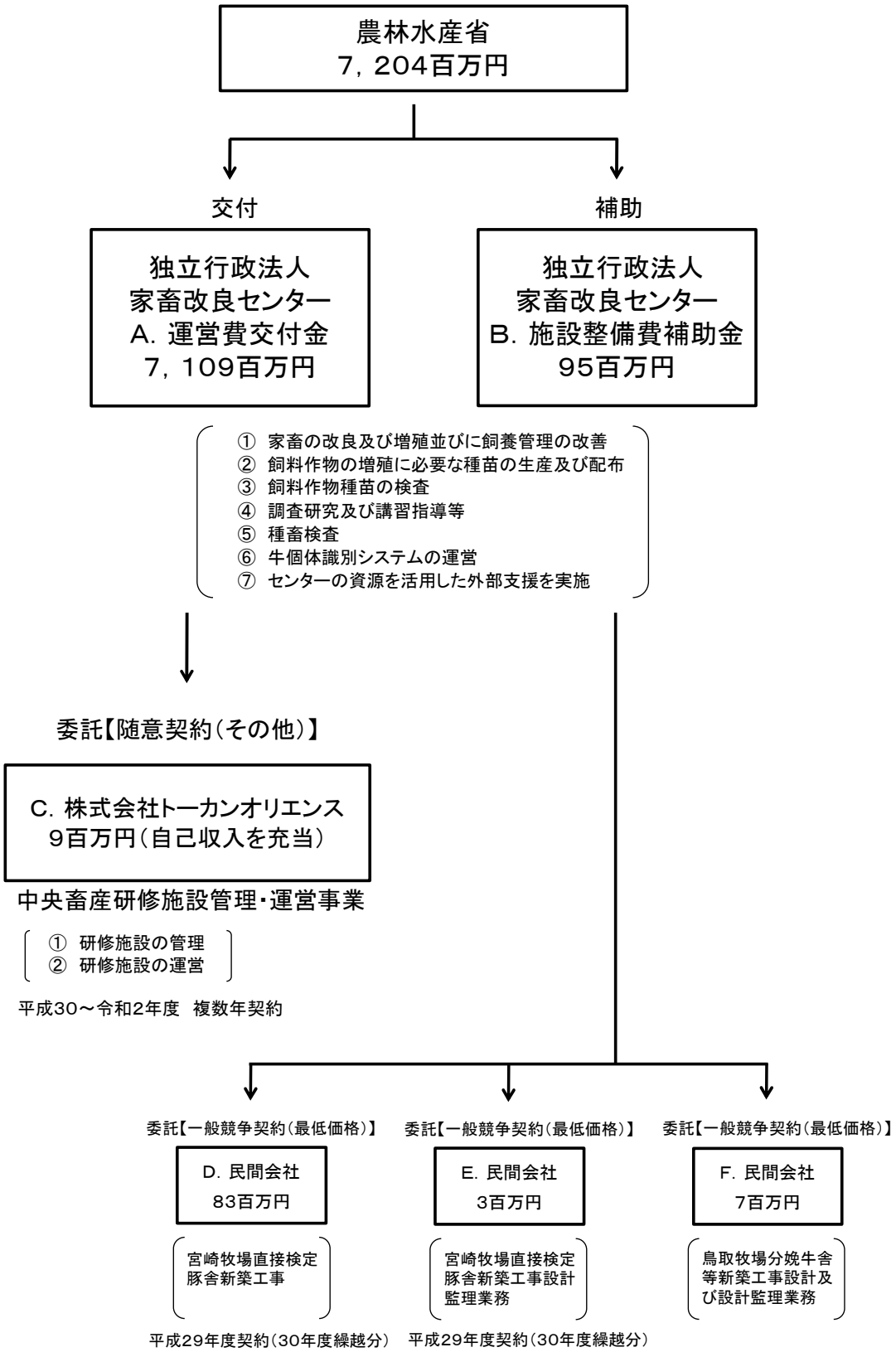
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、効率的な事業の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0088	平成23年度	0071	平成24年度	0081	平成25年度	0030
平成26年度	0027	平成27年度	0123	平成28年度	0126	平成29年度	0134
平成30年度	農林水産省 （ 0134 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人家畜改良センター

費目	使途	金額（百万円）
人件費	役員報酬、職員給与、諸手当、退職手当等	5,948
飼料費	保有家畜への給与飼料購入	374
家畜購入費	優良家畜生産用の家畜、受精卵等購入	175
固定資産取得費	畜舎改修等資産の新規取得	111
肥料費	牧草生産用の肥料購入	92
その他	繰越経費等	409
計		7,109

B.独立行政法人家畜改良センター

費目	使途	金額（百万円）
固定資産取得費	牛舎等固定資産の新規取得（施設整備費）	95
計		95

C.株式会社トーカンオリエンス

費目	使途	金額（百万円）
委託料	人件費、諸経費	9
計		9

D.株式会社高山建設

費目	使途	金額（百万円）
建設費	直接工事費、共通費	83
計		83

E.株式会社エム・ティ・ピィ設計

費目	使途	金額（百万円）
建設費	人件費、諸経費	3
計		3

F. 株式会社白兎設計事務所

費目	使途	金額（百万円）
建設費	人件費、諸経費	7
計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人家畜改良センター	8380005004744	・家畜及び家きんの改良及び増殖並びに飼養管理の改善。 ・種畜、種きん、種卵、家畜人工授精用精液及び家畜受精卵の配布並びに種畜の貸付け。 ・飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布。 ・飼料作物の種苗の検査。 ・前各号の業務に関する調査及び研究、講習並びに指導。 ・前各号の業務に附帯する業務等	7,109	運営費交付金交付	－	－－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人家畜改良センター	8380005004744	・家畜及び家きんの改良及び増殖並びに飼養管理の改善。 ・種畜、種きん、種卵、家畜人工授精用精液及び家畜受精卵の配布並びに種畜の貸付け。 ・飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布。 ・飼料作物の種苗の検査。 ・前各号の業務に関する調査及び研究、講習並びに指導。 ・前各号の業務に附帯する業務等	95	補助金等交付	－	－－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社トーカンオリエンス	7011401010984	中央畜産研修施設管理・運営業務	9	随意契約（その他）	1	98.3%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社高山建設	6350001009933	宮崎牧場直接検定豚舎新築工事	83	一般競争契約（最低価格）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エム・ティ・ピィ設計	5350001000249	宮崎牧場直接検定豚舎新築工事設計監理業務	3	一般競争契約（最低価格）	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社白兎設計事務所	2270001000615	鳥取牧場分娩牛舎等新築工事設計及び設計監理業務	7	一般競争契約（最低価格）	3	89.3%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0135

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	加工原料乳生産者経営安定対策事業交付金			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	畜産部牛乳乳製品課	牛乳乳製品課長 水野秀信
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第1項第2号			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業の最終目的は我が国酪農の健全な発展に資することである。最終目的には生乳の再生産確保と全国の酪農の経営安定が課題であるため、加工原料乳価格が需給変動等により低落した場合に、生産者の拠出と国の助成金とによる積立金によりその一定部分を補塡し、加工原料乳生産者補給金制度と合わせて、酪農経営を支援する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	（1）加工原料乳生産者経営安定対策（積立金造成） 基金設置年度：平成13年度、運用形態：取り崩し型、事業形態：補助 加工原料乳価格が補塡基準価格（過去3年間の平均取引価格）を下回った場合に、加工原料乳生産者経営安定対策事業参加事業者に生産者と国の拠出（1：3）により設けた積立金により、加工原料乳の生産者に補塡金（価格低落の8割）を交付する。 （2）経営安定対策推進事業（事業実施主体：積立金造成団体） 生産者積立金の管理、補塡金の交付等の業務を実施するに当たり必要な経費を助成する。補助率：定額
実施方法	交付

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	9	9	9	9	9
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	9	9	9	9	9
執行額		9	9	9		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
農畜産業振興対策交付金	9	9	
計	9	9	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
酪農経営の安定による生乳の再生産確保	前年度の事業加入者の加工原料乳生産率（目標値）に対する当該年度の事業加入者の加工原料乳生産率の割合を達成度とする	成果実績	%	100	100	100	－	－
		目標値	%	100	100	100	－	100
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

交付対象事業者別の販売生乳数量等（農畜産業振興機構）
加工原料乳生産者安定対策事業実績報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
補填金の発動額を活動指標として設定。本事業は加工原料乳の下落に備えたセーフティネットであるため、補填金の発動がないことが望ましい。	活動実績	千円	0	0	0	－	－
	当初見込み	千円	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
補助金額／事業実施主体数	単位当たりコスト	千円	879	879	814	814
	計算式	/	8,790/10	8,790/10	8,954/11	8,954/11

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	2農業の持続的な発展
施策	⑨需給構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
全国の生乳生産量	実績値	万トン	－	－	728	－	－
	目標値	万トン	－	－	747	－	750

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

加工原料乳価格が需給変動等により低落した場合に、生産者の拠出と国の助成金による積立金から、加工原料乳の生産者に補填金を交付することにより経営が安定し、将来を見据えた規模拡大や設備投資の推進が可能となることから、結果、全国の生乳生産量の増加に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績		－	－	－	－	－
	目標値		－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績		－	－	－	－	－
	目標値		－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国境措置の変化、乳製品の需給バランス等によって取引価格が低下する可能性に対するセーフティネットとして国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人農畜産業振興機構法施行規則にて、機構が加工原料乳の取引価格の変動により生ずる損失を利用者の積立金により補填する事業を行うとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	基本計画・酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針にも位置付けられている酪農経営安定対策を構成する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、畜産経営の安定に関する法律における対象事業者としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	積立金は、実施要領に基づき、生産者と国の積立金の割合を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストとして事業実施主体当たりの事務費を掲げており、毎年度効率的に実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出については毎年度チェックしており、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について毎年度チェックしており、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	ここ数年は生産者手取りが補填基準価格を上回っているため、補填金の支出実績はない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	生産者個人が農畜産業振興機構に直接事業参加の申込みをしなくても事業実施主体を通じて事業に参加できる形になっている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	ここ数年は生産者の手取りが補填基準価格を上回っているため、補填金の支出実績はない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	積立金方式であり、補填の発動がない場合は生産者に拠出金が無事戻しされるため、生産者に必要以上の負担を課すことなく低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ここ数年の補填金の支出実績は無い。すなわち、生産者の手取りが低減していないことであるが、本事業はセーフティネットとして重要な役割を果たしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補填金が発動した場合に備えて、整備されたシステム等を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、加工原料乳価格が需給変動等により低落した場合に、生産者の拠出と国の助成金とによる生産者積立金によりその一定部分を補填することにより、酪農経営の安定を図るものであり、優先度が高い事業である。		
	改善の方向性	本事業の目的を達成するため、引き続き適切な事業執行に努め、効率的かつ適正な事業執行を図っていく。		

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、業務運営の効率化と適切かつ効率的な事業執行を図ることとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	0148	平成23年度	0115	平成24年度	0082	平成25年度	0031
平成26年度	0029	平成27年度	0124	平成28年度	0127	平成29年度	0135
平成30年度	農林水産省 （ 0135 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
9百万円

【交付】
9百万円

A 独立行政法人農畜産業振興機構
事業の適正実施確保のため、①実施要綱の制定、
②事業実施主体の選定、③交付申請書等の審査・指導　等

【補助】
157百万円

【返還】
124百万円

加工原料乳生産者積立金

B　生乳生産者団体（10ブロック）
及び（独）農畜産業振興機構
① 当該事業に関係する調査及び指導
② 当該事業の普及及び啓発活動
③ 補塡金の円滑な交付事業等の実施に必要な経費　等

H30期首残高　7,007百万円

生乳生産者団体（10ブロック）合計

【収入】		【支出】	
繰越金	7,007百万円	返納額	567百万円
拠出金	627百万円	国庫返納額	124百万円
運用益	7百万円		
補助額	157百万円		
計	7,798百万円	計	691百万円

H30期末残高　7,107百万円

【拠出】
627百万円

【返還】
566百万円

事業参加農家（13千戸）

※生産者の拠出金は毎年度積み立てており、一定期間（3年間）後に実績がなければ返還。
※生産者は生産者団体を通さず、機構に直接積み立てることも可能（直交）。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.独立行政法人農畜産業振興機構			B.ホクレン農業協同組合		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	畜産業振興資金に繰入	157.2	補助金の類	生産者積立金の造成	151.5
	旅費等	現地調査	0.1	その他	補填金の円滑な交付業務	0.1
	計		157.3	計		151.6

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	円滑な事業事務の実施	157.3	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	ホクレン農業協同組合連合会	7430005003072	積立金の造成、補填金の円滑な交付業務等	151.6	随意契約 （その他）	－	－	－
2	独立行政法人農畜産業振興機構	4010405003683	積立金の造成、補填金の円滑な交付業務等	3.5	随意契約 （その他）	－	－	－
3	九州生乳販売農業協同組合連合会	9290005003052	積立金の造成、補填金の円滑な交付業務等	2	随意契約 （その他）	－	－	－
4	近畿生乳販連農業協同組合連合会	2120005007729	積立金の造成、補填金の円滑な交付業務等	0.1	随意契約 （その他）	－	－	－
5	東海酪農業協同組合連合会	9180005005316	積立金の造成、補填金の円滑な交付業務等	0.1	随意契約 （その他）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0136

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	独立行政法人農畜産業振興機構運営費			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長　川合　豊彦
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条第1項			関係する計画、通知等	独立行政法人農畜産業振興機構中期目標 独立行政法人農畜産業振興機構中期計画	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業の最終目的は、独立行政法人農畜産業振興機構が行う農畜産物生産者等の経営安定のための補給金等の交付義務や農畜産物の需給調整・価格安定対策等を通じて、需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革に寄与することであり、そのためには、機構が安定的に運営される必要があることから、運営に必要な人件費等の経費の一部を交付する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	主要な畜産物、主要な野菜、甘味資源作物等の生産者等の経営安定のための補給金等の交付義務と農畜産物の需給調整・価格安定対策等の業務（交付率は定額）					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	1,687	1,648	2,367	2,608	2,724
	補正予算	－	－	74	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,687	1,648	2,441	2,608	2,724
執行額		1,687	1,648	2,441		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	1,007	1,058	・畜産勘定で人件費の積算結果による減 ・野菜勘定で自己収入の減少に伴う増
独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	737	668	
独立行政法人農畜産業振興機構野菜勘定運営費交付金	489	601	
独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	314	338	
独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	61	59	
計	2,608	2,724	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 34年度
年度計画におけるB評価以上の数（大項目）の100%を達成する	年度計画におけるB評価以上の数（大項目）	成果実績	件	6	6	6	－	－
		目標値	件	6	6	6	－	6
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

独立行政法人農畜産業振興機構の平成28年度に係る業務の実績に関する評価書（農林水産省）
独立行政法人農畜産業振興機構の平成29年度に係る業務の実績に関する評価書（農林水産省）
独立行政法人農畜産業振興機構の平成30年度に係る業務の実績に関する評価書（農林水産省）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
○一般管理費（人件費及び効率化除外経費を除く） ・毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標に削減する。	活動実績	%	3	3	3	－	－
	当初見込み	%	3	3	3	3	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	○業務経費（附帯事業費） ・毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行うことを目標に削減する。	活動実績	%	2.9	2.1	1	－	－
		当初見込み	%	1	1	1	1	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	○給与水準の適正化 ・対国家公務員の年齢・地域・学歴勘案指数を国家公務員と同程度に維持する。	活動実績	%	102.2	102.1	102.8	－	－
		当初見込み	%	100	100	100	100	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	○随意契約の見直し ・真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札等によるものとする。（随意契約の割合：金額）	活動実績	%	3.1	1.5	1.4	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	本事業で交付される運営費交付金は、人件費、水道光熱費等に使用されるため、単位当たりコストの算出は困難である。	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
		計算式	－	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：2農業の持続的発展

施策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉の生産量	実績値	万トン	46	47	48	－	－
	目標値	万トン	51	52	52	－	52

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産豚肉の生産量	実績値	万トン	128	127	128	－	－
	目標値	万トン	131	131	131	－	131

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により機構が安定的に運営され、機構が行う畜産物、主要な野菜、甘味資源作物等の生産者等の経営安定のための補給金等の交付義務や農畜産物の需給調整・価格安定対策等を通じて、需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－ ／ －

（第一階層）KPI KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

（第二階層）KPI KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、機構が行う畜産経営の安定や野菜の生産及び出荷の安定、砂糖・でん粉の価格調整等の業務を円滑に実施するために必要な経費の一部を交付するものであり、農畜産物価格の安定等に寄与するものであることから、的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、機構が行う畜産経営の安定や野菜の生産及び出荷の安定、砂糖・でん粉の価格調整等の業務を円滑に実施するために必要な経費の一部を交付するものであることから、委ねることはできないため、独立行政法人通則法に基づき国費を投入している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、機構が行う畜産経営の安定や野菜の生産及び出荷の安定、砂糖・でん粉の価格調整等の業務を円滑に実施するために必要な経費の一部を交付するものであり、農畜産物価格の安定等に寄与するものであることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、機構が行う畜産経営の安定や野菜の生産及び出荷安定、砂糖・でん粉の価格調整等の業務を円滑に実施するために必要な経費の一部を交付するものであることから、支出先は機構のみである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業は、機構が行う畜産経営の安定や野菜の生産及び出荷安定、砂糖・でん粉の価格調整等の業務を円滑に実施するために必要な経費の一部を交付するものであることから、受益者との負担関係は発生しない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本事業で交付される運営費交付金は、人件費、水道光熱費等に使用されるため、単位当たりコストの算出は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業では、国からの事業実施主体である機構へ直接交付しており、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は中期計画・年度計画の実施に必要な人件費、水道光熱費等の真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	主務大臣が定めた業務運営の効率化に関する中期目標に従い、中期計画等で効率化及び経費削減、人件費の適正化並びに契約状況の点検・見直しを定めて取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、機構が行う畜産経営の安定や野菜の生産及び出荷安定、砂糖・でん粉の価格調整等の業務を円滑に実施するために必要な経費の一部を交付するものであることから、他の手段・手法等は考えられない。 なお、効率化及びコスト削減について、中期目標等に基づき着実に取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	すべての活動指標において着実な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	施設を整備する等を目的とした事業ではない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		

点検・改善結果	点検結果	本事業により、機構が行う農畜産物生産者等の経営安定のための補給金等の交付、農畜産物の需給調整・価格安定対策等の業務が円滑に実施されている。また、主務大臣が定めた中期目標及び当該目標を達成するために独立行政法人が定めた中期計画等に従い、以下の目標を掲げ、業務運営の効率化を図ることとしており、これらの目標も達成している。 ・一般管理費（人件費を除く）：毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を目標に削減する。 ・業務経費（附帯事務費）：毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を目標に削減する。 ・給与水準の適正化：対国家公務員の年齢・地域・学歴勘案指数を国家公務員と同程度に維持する。
	改善の方向性	引き続き、予算の適切な執行に努める。

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

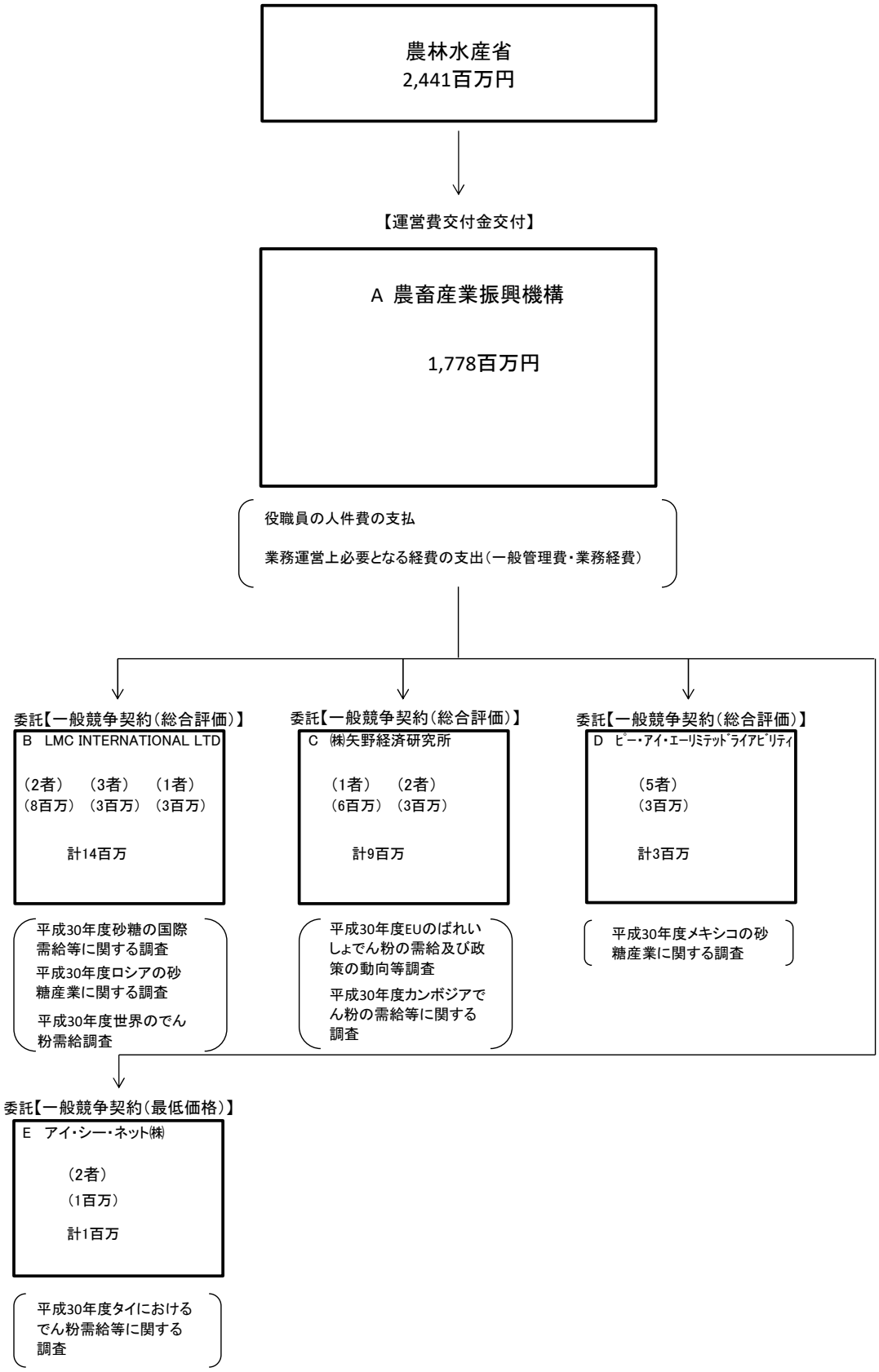
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き効率的な事業運営と予算の適切な執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0103	平成23年度	0086	平成24年度	0084	平成25年度	0033
平成26年度	0029	平成27年度	0125	平成28年度	0128	平成29年度	0136
平成30年度	農林水産省 （ 0136 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人農畜産業振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	役員報酬、職員給与等	1,424
役務費	システム保守料等	149
借料及び損料	事務所借料、宿舎借上料等	72
委託費	砂糖の国際需給等に関する調査等	37
旅費交通費	現地指導旅費等	24
賃金	非常勤職員給与	22
消耗品費	新聞雑誌類等	17
通信運搬費	電話料、郵送料宅配代等	9
印刷製本費	要件審査申請書等印刷	7
その他	諸謝金等	17
計		1,778

B.LMC INTERNATIONAL LTD

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	平成30年度砂糖の国際需給等に関する調査	8
委託費	平成30年度ロシアの砂糖産業に関する調査	3
委託費	平成30年度世界のでん粉需給調査	3
計		14

C.㈱矢野経済研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	平成30年度EUのばれいしょでん粉の需給及び政策の動向等調査	6
委託費	平成30年度カンボジアでん粉の需給等に関する調査	3
計		9

D.ピー・アイ・エーリミテッドライアビリティカンパニー

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	平成30年度メキシコの砂糖産業に関する調査	3
計		3

E.アイ・シー・ネット㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	平成30年度タイにおけるでん粉需給等に関する調査	1
計		1

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）農畜産業振興機構	4010405003683	畜産物、野菜、甘味資源作物等の生産者等の経営安定対策のための補給金交付業務と農畜産物の需給調整・価格安定対策等の業務を実施	1,778	運営費交付金交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	LMC INTERNATIONAL LTD	－	平成30年度砂糖の国際需給等に関する調査	8	一般競争契約（総合評価）	2	70.4%	－
2	LMC INTERNATIONAL LTD	－	平成30年度ロシアの砂糖産業に関する調査	3	一般競争契約（総合評価）	3	65.7%	－
3	LMC INTERNATIONAL LTD	－	平成30年度世界のでん粉需給調査	3	一般競争契約（最低価格）	1	95.4%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	㈱矢野経済研究所	3011201005528	平成30年度EUのばれいしょでん粉の需給及び政策の動向等調査	6	一般競争契約（総合評価）	1	93.3%	-
2	㈱矢野経済研究所	3011201005528	平成30年度カンボジアでん粉の需給等に関する調査	3	一般競争契約（総合評価）	2	93%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ピー・アイ・エーリミテッドライアビリティカンパニー	3700150004314	平成30年度メキシコの砂糖産業に関する調査	3	一般競争契約（総合評価）	5	70.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アイ・シー・ネット㈱	6030001000271	平成30年度タイにおけるでん粉需給等に関する調査	1	一般競争契約（最低価格）	2	68.1%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0137

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	強い農業づくり交付金			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成１７年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	総務課　生産推進室	生産推進室長 郡　健次
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	卸売市場法（昭和46年法律第35号）			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 日本再興戦略 農林水産業・地域の活力創造プラン	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国農業は、輸入農畜産物の増加、農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少、耕作放棄地の増加、流通合理化の必要性等の問題に直面しており、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定供給体制の構築が課題となっている。 このため、品質向上による販売額の増加や作業合理化によるコスト低減など農業の収益力強化や効率的な市場流通システムの確立等に取り組むことが必要であることから、本事業により、これに必要な産地の生産基盤の整備等を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な産地基幹施設等の整備や再編を支援。 ② 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援。 ③ 卸売市場の生鮮食料品等の安定供給機能を維持するため、BCP等の内容を踏まえた非常用電源の設置・改修を支援。 （補助率1/2以内等）					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	20,785	20,174	20,154	－	－
	補正予算	2,575	－	1,515	－	
	前年度から繰越し	6,858	14,240	10,820	－	－
	翌年度へ繰越し	▲ 14,240	▲ 10,820	▲ 14,470	－	
	予備費等	5,604	－	2,334	－	
	計	21,582	23,594	20,353	0	0
執行額		20,170	21,345	16,756		
執行率（%）		93%	90%	82%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		86%	106%	77%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	31年度から強い農業・担い手づくり総合支援交付金に統合。
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 33年度
（アウトカム） 整備した施設の活用により、事業前開始直近年から事業完了5年以内等に販売額を5%以上増加又は生産コスト等を5%以上削減	整備した施設における販売額の増加率又は生産コスト等の削減率	成果実績	%	－	－	1,876	－	－
		目標値	%	－	－	5	－	5
		達成度	%	－	－	37,520	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 33年度
（アウトカム） 耕種作物において、事業開始前直近年から事業完了5年以内に輸出向け出荷量又は出荷額の増加割合5%以上増加	整備した輸出対応の施設における耕種作物の輸出向け出荷量又は出荷額の増加率	成果実績	%	－	－	136	－	－
		目標値	%	－	－	5	－	5
		達成度	%	－	－	2,720	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	（アウトカム） 畜産物において、事業開始前直近年から事業完了5年以内に輸出向け出荷量又は出荷額の増加割合5%以上増加	整備した輸出対応施設における畜産物の輸出向け出荷量又は出荷額の増加率	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	5
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ 平成30年度末に事業完了及び事業継続中のため、30年度の実績値及び目標値は未記載。								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業実施件数	活動実績	件数	192	120	83	－	－
		当初見込み	件数	125	108	71	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	交付実績／事業実施件数	単位当たりコスト	百万円／件	105.1	169.6	202	－
		計算式	百万円／件	20,170／192	21,345／120	16,756／83	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革
施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30 年度	目標年度 37 年度
指定野菜（ばれいしょを除く）における加工・業務向け出荷量の増減率	実績値	%	114	111	115	115	－
	目標値	%	111	117	123	123	168

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

高付加価値化や生産コストの低減など、産地の収益力強化や合理化を図る取組に必要な産地基幹施設等の整備や再編を支援することにより、野菜の生産・供給体制が強化されることから、特に輸入品のシェアが大きい指定野菜の加工・業務向け出荷量の増大に寄与する。

政策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓
施策	(2)食品産業の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 36 年度
1中央卸売市場当たりの取扱金額	実績値	億円	－	－	660	－	－
	目標値	億円	－	－	701	－	719

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により食品流通の合理化が図られ、1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

（第一階層KPI）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

（第二階層KPI）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	施設の共同化や機能向上による高付加価値化、低ｺｽﾄ化の促進により、品質・価格等の面で消費者のﾆｰｽﾞに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国産農畜産物の力強い生産供給体制の構築を図るため、全国的な視点で効率的に施設整備を行うことは国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食料・農業・農村基本計画に定められた農畜産物の安定供給・輸出拡大に資するものであり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択は都道府県が行っている。なお、事業請負契約は、原則として競争入札によるよう指導している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者にも負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業を活用して整備する施設の種類、規模等が毎年異なり、単位当たりｺｽﾄを前年と比較し評価することはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体への交付事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に則した産地基幹施設整備等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	要望はしたが申請に至らなかったものや、事業計画を精査する中で所要額が減少したものがあること等から不用が生じている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	関係者との調整が難航したことにより、事業計画の策定に不測の日数を要したことから、年度内に施設整備が完了しなかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存施設を含めた再編合理化により、無駄な施設を建設せず低ｺｽﾄに事業を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績となり、強い農業づくりに貢献している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の自主性・裁量性が高く、地域の農畜産業の特徴を踏まえた柔軟な事業実施が可能であるため、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	繰越により執行が遅れているが、見込みにあった活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・産地競争力の強化等の事業目的の達成に向け、概ね適切に事業が実施されており、これまでに整備された施設等については十分に活用されている。 ・本事業は、施設の共同化や機能向上による高付加価値化、低コスト化等を図ることにより、品質・価格等の消費者ニーズに対応可能な生産体制を確立するとともに、農畜産物の安定供給に資するものである。
	改善の方向性	・政策課題に適切に対応するため、平成31年度から、新たに強い農業・担い手づくり総合支援交付金の創設を行った。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	・30年度の執行率について、82%と低水準となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

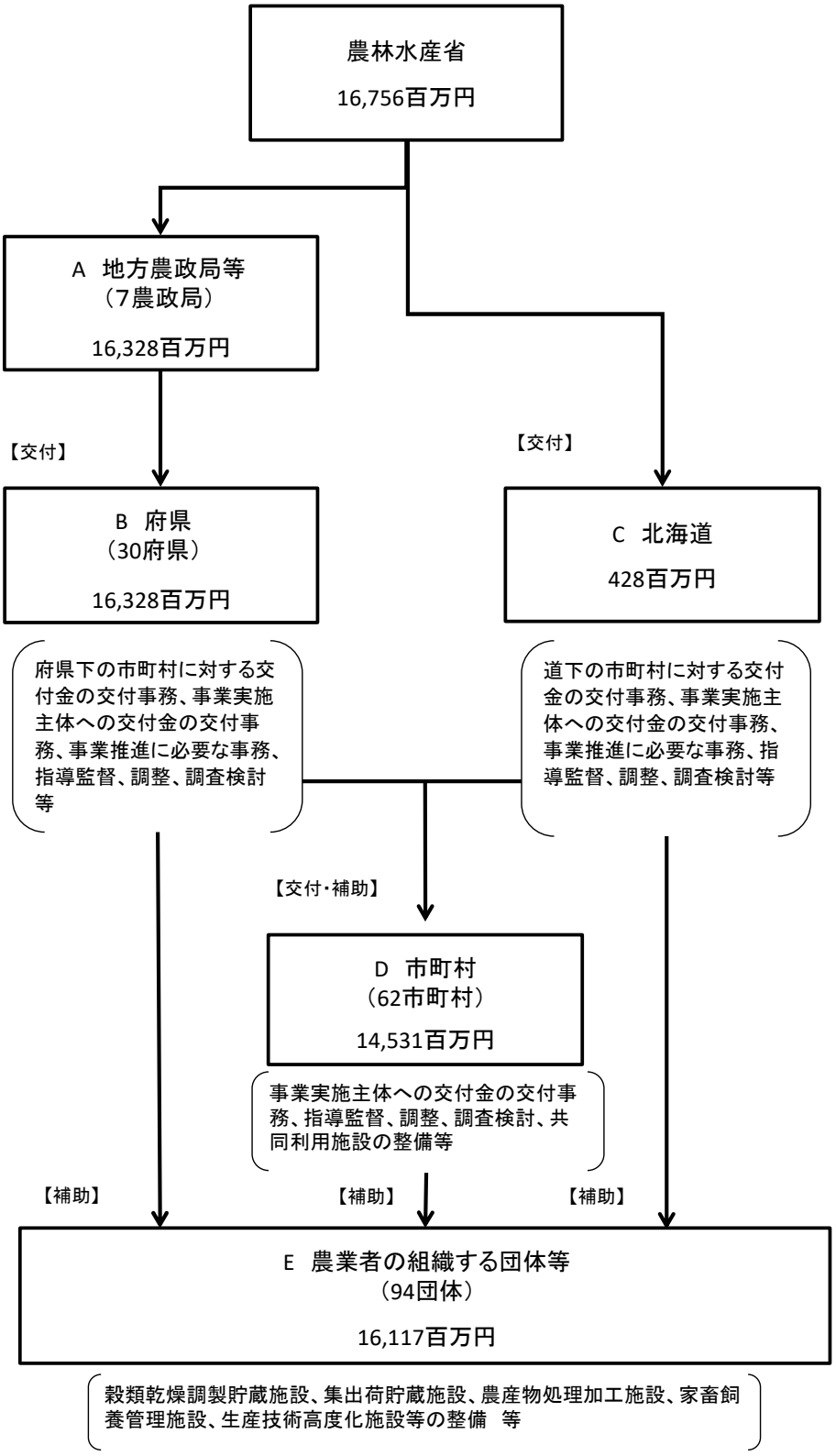
執行等改善	本事業については30年度をもって終了とし、令和元年度より強い農業・担い手づくり総合支援交付金で実施をしている。 引き続き、生産現場における事業周知に努め、要望把握を行うとともに、効率的な事業運営と執行に努めていくこととしたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0082	平成23年度	0066	平成24年度	0085	平成25年度	0034		
平成26年度	0031	平成27年度	0126	平成28年度	0129	平成29年度	0137		
平成30年度	農林水産省 （ 0137 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.九州農政局		
費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務	8,454
計		8,454

B.熊本県		
費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	4,727
計		4,727

C.北海道		
費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	道下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	428
計		428

D.八代市		
費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	1,932
計		1,932

E.鹿児島くみあい食品株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	農産物処理加工施設の整備	1,189
計		1,189

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	8,454	その他	－	－	－
2	関東農政局	5000012080001	管内の都県に対する交付金の交付事務	2,981	その他	－	－	－
3	中国四国農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	2,410	その他	－	－	－
4	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	1,752	その他	－	－	－
5	近畿農政局	5000012080001	管内の府県に対する交付金の交付事務	318	その他	－	－	－
6	東海農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	283	その他	－	－	－
7	内閣府沖縄総合事務局	2000012010019	管内の県に対する交付金の交付事務	68	その他	－	－	－
8	北陸農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	62	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	熊本県	7000020430005	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	4,727	その他	－	－	－
2	鹿児島県	8000020460001	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1,451	その他	－	－	－
3	広島県	7000020340006	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1,191	その他	－	－	－
4	島根県	1000020320005	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1,110	その他	－	－	－

5	千葉県	4000020120006	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	1,055	その他	－	－	－
6	青森県	2000020020001	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	888	その他	－	－	－
7	秋田県	1000020050008	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	747	その他	－	－	－
8	茨城県	2000020080004	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	660	その他	－	－	－
9	福岡県	6000020400009	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	629	その他	－	－	－
10	栃木県	5000020090000	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	570	その他	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	道下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	428	その他	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	八代市	9000020432024	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	1,932	その他	－	－	－
2	熊本市	9000020431001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	1,334	その他	－	－	－
3	玉名市	7000020432067	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	1,336	その他	－	－	－
4	浜田市	3000020322024	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	1,110	その他	－	－	－
5	君津市	8000020122254	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	1,054	その他	－	－	－
6	黒石市	2000020022047	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	821	その他	－	－	－
7	鹿角市	1000020052094	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	747	その他	－	－	－
8	竹原市	9000020342033	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	602	その他	－	－	－
9	庄原市	2000020342106	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	522	その他	－	－	－
10	浜松市	3000020221309	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	441	その他	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島くみあい食品株式会社	6340001000868	農産物処理加工施設の整備	1,189	補助金等交付	－	－	－
2	株式会社浜田メイプル牧場	9280001007396	家畜飼養管理施設の整備	1,110	補助金等交付	－	－	－
3	八代地域農業協同組合	2330005005868	生産技術高度化施設の整備	1,088	補助金等交付	－	－	－
4	株式会社君津とまとガーデン	6040001094750	生産技術高度化施設、集出荷貯蔵施設の整備	1,054	補助金等交付	－	－	－
5	津軽みらい農業協同組合	7420005005482	穀類乾燥調製貯蔵施設の整備	821	補助金等交付	－	－	－
6	熊本宇城農業協同組合	7330005005335	穀類乾燥調製貯蔵施設の整備	787	補助金等交付	－	－	－
7	株式会社バイテックファーム鹿角	1410001011524	高度環境制御栽培施設の整備	747	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社野菜工房たけはら	7240001051045	生産技術高度化施設の整備	602	補助金等交付	－	－	－
9	株式会社東城ポートリー	1240001025153	家畜飼養管理施設の整備	522	補助金等交付	－	－	－
10	農事組合法人八協連	1330005005869	生産技術高度化施設の整備	465	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。　　事業番号　0138

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	飼料増産総合対策事業のうち国産飼料増産対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成１７年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	畜産部飼料課	飼料課長　関村静雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針（平成27年3月31日策定）	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	食料・農業・農村基本計画で定めた飼料自給率目標40%を達成し、輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した足腰の強い畜産経営を確立するため、飼料生産組織の育成・強化、放牧による省力化や国産濃厚飼料の生産利用体系の構築等に取り組み、飼料作付面積の拡大を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 飼料生産組織が地域の飼料生産の担い手として機能を高度化する取組を支援（補助率：定額、1／2以内） ② 飼料生産組織による青刈りとうもろこし等の栄養価の高い良質な粗飼料の作付・利用拡大（補助率：定額[高エネルギー飼料作物収穫作業：40千円／ha等]） ③ 放牧を活用した地域内一貫体制構築の取組を支援（補助率：定額、1／2以内） ④ 子実用とうもろこし等の国産濃厚飼料の生産・利用体制を構築する取組を支援（補助率：定額、1／2以内） ⑤ 公共牧場の新たな活用方法の検討の取組を支援（補助額：定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	551	564	648	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	551	564	648	0	0
執行額		455	478	291		
執行率（%）		83%	85%	45%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		83%	85%	45%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	・平成31年度から事業を大括り化。 ・事業概要の欄の①及び②については廃止。 ・事業概要の欄の③、④及び⑤については、畜産生産力・生産体制強化対策事業内のメニューに整理・移行。
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
①機能高度化に取り組んだ延べ飼料生産組織数	組織数	成果実績	組織	4	10	15	－	－
		目標値	組織	60	102	114	－	－
		達成度	%	6.7	9.8	13.2	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　飼料課調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標　年度	目標最終年度　37　年度
②青刈りとうもろこしの作付面積の増加	青刈りとうもろこしの作付面積	成果実績	万ha	9.3	9.5	9.5	－	－
		目標値	万ha	10.4	10.8	11.2	－	14
		達成度	%	89.4	88	84.8	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　平成30年度耕地及び作付面積統計、飼料課調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	③放牧頭数の増加	放牧頭数	成果実績	万頭	－	－	40.8	－	－
			目標値	万頭	－	－	45	－	50
			達成度	%	－	－	90.7	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	飼料課調べ								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34 年度
	④子実用とうもろこし等作付面積の増加	子実用とうもろこし等作付面積	成果実績	ha	－	－	533	－	－
			目標値	ha	－	－	550	－	3,000
			達成度	%	－	－	96.9	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	飼料課調べ								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	⑤公共牧場の新たな活用方法に関する報告書の作成	報告書（1種類）の作成	成果実績	種類	－	－	1	－	－
			目標値	種類	－	－	1	－	－
			達成度	%	－	－	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	飼料課調べ								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（1） 組織の機能高度化に取り組んだ組織数		活動実績	組織数	4	6	5	－	－
			当初見込み	組織数	60	42	12	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（2）事業実施主体の青刈りとうもろこしの収穫作業等の受託拡大面積		活動実績	ha	3,135	2,817	1,008	－	－
			当初見込み	ha	2,740	2,600	2,340	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（3）放牧を活用した肉用牛・酪農基盤強化の取組数		活動実績	箇所数	－	－	17	－	－
			当初見込み	箇所数	－	－	30	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（4）子実用とうもろこし等の国産濃厚飼料生産の実証箇所数		活動実績	箇所数	－	－	9	－	－
			当初見込み	箇所数	－	－	10	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（5）報告書に係る検討会の開催		活動実績	回	－	－	2	－	－
			当初見込み	回	－	－	2	－	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	（1）組織の機能高度化に取り組みに係る執行額 ／ 組織数		単位当たりコスト	円/組織	1,921,763	378,605	1,780,812	－	
			計算式	/	7,687,050円/4組織	2,271,628円/6組織	8,904,060円/5組織	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	（2）青刈りとうもろこしの収穫作業等の受託拡大に係る執行額 ／ 受託拡大面積		単位当たりコスト	円/ha	21,900	20,937	31,078	－	
			計算式	/	68,655,850円／3,135ha	58,978,850円／2,817ha	31,326,290円/1，008ha	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	（3）放牧を活用した肉用牛・酪農基盤強化の取組に係る執行額 ／ 取組数		単位当たりコスト	円/箇所	－	－	6,843,649	－	
			計算式	/	－	－	116,342,032円／17カ所	－	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	(4)子実用とうもろこし等の国産濃厚飼料の実証に係る執行額 ／実証箇所数	単位当たりコスト	円/箇所	－	－	13,005,143	－
		計算式	/	－	－	117,046,288円 ／ 9カ所	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	(5)報告書作成に係る検討会の開催に係る執行額(補助金) ／報告書作成部数	単位当たりコスト	円/部	－	－	8,851	－
		計算式	/	－	－	7,435,004円 ／840部	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

施策：(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
全国の生乳生産量	実績値	万ﾄﾝ	－	－	728	－	－
	目標値	万ﾄﾝ	－	－	748	－	750

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量(うち、国産牛肉)	実績値	万ﾄﾝ	46	47	48	－	－
	目標値	万ﾄﾝ	51	52	52	－	52

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

飼料生産組織の機能高度化や栄養価の高い良質な粗飼料の作付・利用、放牧・公共牧場を活用した肉用牛・酪農生産基盤の強化、子実用とうもろこし等の国産濃厚飼料の生産・利用体制の構築を支援。国産飼料の一層の生産・利用拡大を図ることにより、飼料自給率の向上を通じ安定的な畜産経営の確立に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野: － ／ －

KPI(第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI(第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した足腰の強い畜産経営を確立するため、飼料生産を支援する組織の育成・強化、放牧による省力化や国産濃厚飼料の生産利用体系の構築等に取り組み、飼料作付面積の拡大を推進することにより、国民への国産畜産物の安定供給に資する事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・食料・農業・農村基本計画で定めた飼料自給率目標を達成し、輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した足腰の強い畜産経営を確立するため、全国的に取り組むべき事業であることから、国の補助事業として実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食料・農業・農村基本計画に定められた飼料自給率目標を達成するため、次のとおり有効な手段であるとともに、畜産の抱える課題の解決を図る上でも優先度は高い事業である。 ・事業概要の欄の①の事業については、飼料生産組織が地域の飼料生産の担い手として機能を発揮することにより、飼料作物の作付面積の拡大に寄与。 ・②の事業については、飼料生産基盤の制約がある中で青刈りとうもろこしなどの高栄養粗飼料の利用拡大により、輸入飼料原料の利用量削減に寄与。 ・③の事業については、放牧を活用した地域内一貫体制構推進により、飼養管理の省力化を通じた肉用牛・酪農生産基盤の強化や、耕作放棄地の活用を通じた自給飼料の利用拡大に寄与。 ・④の事業については、国産濃厚飼料の生産・利用体制の構築により、輸入飼料原料への依存低減と飼料自給率の向上に寄与。 ・⑤の事業については、公共牧場の新たな活用方法の検討・提言により、その活用を通じた自給飼料の活用拡大に寄与。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先の選定に当たっては、公募によって競争性・透明性を確保するとともに、外部有識者を含む事業実施主体選定委員会において、事業の実行性や必要性、知見の有無、事業効果の波及性等について審査を行って選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・事業概要の欄の①の事業については、飼料生産組織が地域の担い手として機能を発揮していくためのコンサルタント機能強化や組織連携など組織の育成に係る経費については定額助成、各事業者における作業集積や飼料供給などの作業に係る経費については、前年度からの増加分にかかる経費の1／2以内としており妥当と考える。 ・②の事業については、受託面積拡大に伴う負担軽減のため、作業毎に必要とされる機械の減価償却費の1／2相当を拡大面積に応じて助成するものであり妥当と考える。 ・③の事業については、周辺住民に対する理解醸成活動や生産者への技術普及など受益範囲の広い取組に係る経費については定額助成、牧柵の整備等受益者が限定される取組に係る経費については、補助率を1／2以内とするとともに、上限単価を設定しており妥当と考える。 ・④の事業については、現地研修会や技術普及など受益範囲の広い取組に係る経費については定額助成、生産・調製機械の導入等受益者が限定される取組については補助率を1／2としており妥当と考える。 ・⑤の事業については、全国的な見地から検討会等を行うものとして定額助成としており妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業概要の欄の①及び②の事業については、年度により単位当たりのコストに大きな差が生じているが、事業実施主体の取組内容によりコストが変わり得るもの。取組内容を踏まえると妥当な水準である。 ・事業概要の欄の③の事業については、前年度まで実施していた類似の放牧推進事業の単位コストと同程度となっていることから妥当な水準である。 ・事業概要の欄の④の事業については、事業実施主体ごとの取組内容や規模に差が見られるが、事業内容（新たな国産濃厚飼料作物の生産利用体系の確立に係る実証）を踏まえると妥当な水準である。 ・事業概要の欄の⑤については、費用の見込額より実績額が低かったことからより効率的に事業を実施できた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱・要領に定める補助対象経費となっており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	・事業概要の欄の①の事業については、事業実施にあたり利用農家や他の関係組織と地域の飼料生産の在り方について調整が必要となるが、作業受託量の拡大にあたり関係者との調整に時間を要したことなどから、執行率が13.3%となった。本事業については、30年度で終了する。 ・②の事業については、面積拡大要件を満たす事業実施主体が減少したこと、播種時期の多雨や収穫時期の台風の影響により、計画通りに作業ができなかったため面積拡大要件を満たせず、執行率が44.1%となった。本事業については、30年度で終了する。 ・③の事業について、長雨や災害により事業実施主体において放牧地の整備の遅れや導入予定牛の確保ができなかったことなど、当初の計画通り事業を執行できなかったことにより執行率が48.6%となった。 ・④の事業については、応募者のうち1者が事業を中止したため、執行率が78.8%となった。 ・⑤の事業については、優良事例調査にあたり事業実施主体（東京）から専門家を派遣することを計画していたが、地方の専門家に調査を依頼することが可能となり、当該旅費の削減の結果、執行率が82.6%となった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はなし。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体、農協の協力を得るなど、効率的な事業実施に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	・機能高度化に取り組んだ延べ組織数については、作業受託量が拡大したことへの調整のために時間を要したことなどにより、取り組む組織数が未達となった。今後も作業受託量が増大すると見込まれることから本事業は30年度で廃止し、作業受託量の拡大に対応するため作業の効率化図る新たな事業を創設した。 ・青刈りとうもろこしの作付面積については、 台風等天候不順の影響があった中で前年度並み9.5万haとなり、達成率は84.8%と未達であった。本事業は30年度で廃止した。 ・放牧頭数については、肉用牛の繁殖においては微増しているが、酪農では放牧地と牛舎の立地の制約等により増加となり、未達となった。先日、放牧に関心のある農家による全国組織が立ち上がるなどの動きがあることから、未利用地を放牧に活用する新たな事業を創設した。 ・子実用とうもろこしの作付面積については、実証事業の1年目であり、事業取組組織以外への波及効果がまだ現れておらず、本年度については未達となった。2年目から取り組みを開始した事業実施主体や、これから取り組みを始めたいという要望もあることから、本事業は継続して実施する。 ・公共牧場の新たな活用方法の検討については、成果目標どおり年度内に報告書の作成を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業概要の欄の①の事業については、飼料生産組織に地域の飼料生産の担い手としての機能を発揮させることを目的としたものであり、国の示したガイドラインに即した取組に対し助成することが最も効果的である。 ・②の事業については、青刈りとうもろこし等の生産利用拡大を目的としたものであり、作業（生産）面積の拡大分に応じて助成をすることが最も効果的である。 ・③の事業については、放牧の推進による省力化・低コスト化を目的としたものであり、放牧の実践に対して助成することが最も効果的である。 ・④の事業については、国産濃厚飼料の生産・利用の拡大に向けその体系の構築を図ることを目的としたものであり、当該取組の実践に対して助成することが最も効果的である。 ・⑤の事業については、全国的な見地から検討等を行うのに直接要する経費を補助しており、最も効果的である。

	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	・機能高度化に取り組んだ組織数については、実施にあたり利用農家や他の関係組織と地域の飼料生産のあり方について調整が必要となるが、作業受託量が拡大したことへの対応のための関係者との調整に時間を要したことなどにより、見込みを下回った。 ・青刈りとうもろこしの収穫作業等の受託拡大面積については、面積拡大要件を満たす事業実施主体が減少したこと、播種時期の多雨や収穫時期の台風の影響により計画通りに作業ができず面積拡大要件を満たせなかったことにより、見込みを下回った。 ・放牧を活用した肉用牛・酪農基盤強化の取組数については、長雨や災害による放牧地の整備の遅れや、導入予定牛の確保ができなかったことなどにより、見込みを下回った。 ・子実用とうもろこしの実証箇所数については、事業を中止した実施主体が1者あったため見込みを下回った。 ・公共牧場の新たな検討方法の活用については、活動実績は見込みに対して100%となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	飼料自給率向上のツールとして有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	関連事業なし。

所管府省名	事業番号	事業名
（選択してください）		

点検・改善結果	点検結果	・酪農及び肉用牛生産は、家畜の飼養・衛生管理、飼料の生産・調製など作業が多岐にわたり、多くの労働力を要する。一方、畜産農家のおかれている現状は、高齢化や規模拡大に伴う労働力の不足のほか、経営コストの約4～5割を占める飼料費の低減、輸入飼料価格の上昇による飼料費の高騰等の課題が山積している。 ・飼料生産組織の活用の推進は、効率的な作業による飼料生産利用の拡大に有効であるとともに、労働負担の軽減、飼料コストの低減、飼料の安定確保、飼養管理等への集中による家畜の生産性の向上につながり、放牧の推進は、飼養管理作業の省力化や飼料費の削減による生産コストの低減や耕作放棄地の解消等において有効であることから、本事業の実施は、畜産経営の安定化を図る上でも優先度が高い事業である。 ・国の直接採択事業として、地方農政局等への指示等により、適切な事業執行を図っており、事業の効率性は確保されている。 ・平成30年度の飼料用米を除く飼料作付面積は、89.0万haと農家戸数が減少するなか作付面積は前年度とほぼ同面積を維持しており事業の有効性は認められる。 ・放牧においても、同期間における全国の飼養頭数が減少する中、放牧頭数は前年度とほぼ同程度の頭数（酪農29.4万頭→29.5万頭、肉用牛（繁殖）10.8万頭→11.3万頭））を維持しており、事業の有効性は認められる。
	改善の方向性	・本事業のうち、飼料生産組織の高度化や青刈りとうもろこし等の作付拡大については平成30年度で事業終了。その他の事業については、事業者における申請手続の統一・簡素化を図る観点から畜産生産力・生産体制の強化を目的とする他の事業と大括り化を実施。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、45%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

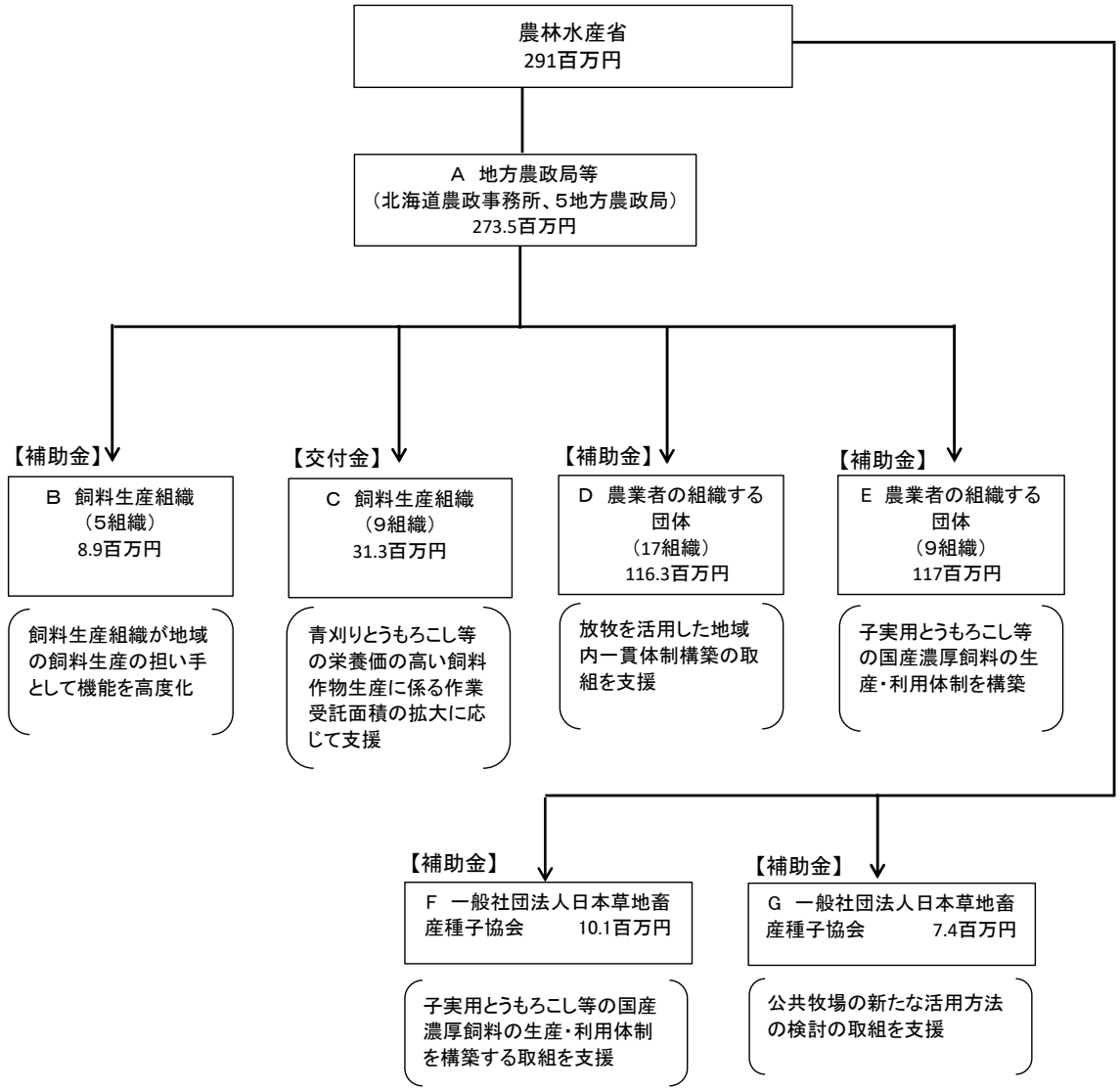
執行等改善	・執行率、成果実績、活動実績が低かった事業概要の欄の①及び②の事業については、廃止した。 ・事業概要欄の③～⑤の事業については、平成31年度に他の事業と大括り化を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0107	平成23年度	0084	平成24年度	0086	平成25年度	0035		
平成26年度	0032	平成27年度	0127	平成28年度	0132	平成29年度	0138		
平成30年度	農林水産省 （ 0138 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 北海道農政事務所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	管内の事業実施主体に対する補助金及び交付金の交付	126.4
計		126.4

B. 株式会社ZAC智恵文		
費 目	使 途	金 額（百万円）
資材費	ラップフィルム・肥料・土壌改良材	3.8
計		3.8

C. カワダインターナショナル有限会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
受託作業費	収穫作業等の受託に要する経費	7.8
計		7.8

D. 熊本県畜産農業協同組合		
費 目	使 途	金 額（百万円）
繁殖雌牛導入費	放牧牛導入に係る費用	9
放牧利用推進費	薬剤費、保険費、家畜移動費、研修会費	32
計		41

E. 有限会社デーリィサポート		
費 目	使 途	金 額（百万円）
生産利用技術実践	子実用とうもろこし生産実証のための機械整備費用	42.8
計		42.8

F. 一般社団法人日本草地畜産種子協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	国産濃厚飼料の生産利用技術の普及に要する経費	1.4
事業費	国産濃厚飼料の生産利用に関する優良事例の収集・公表に要する経費	0.8
事業費	国産濃厚飼料の生産コスト分析に要する経費	2.2
賃金	事業の円滑な推進に要する経費	5.6
事業費	事業の円滑な推進に要する経費	0.1
計		10.1

G. 一般社団法人日本草地畜産種子協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	公共牧場調査、検討会開催等に要する経費	2.7
賃金	事業推進に要する経費	4.7
計		7.4

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道農政事務所	－	管内の事業実施主体に対する補助金及び交付金の交付	126.4	その他	－	－	―
2	九州農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金及び交付金の交付	101.6	その他	－	－	―
3	東北農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金及び交付金の交付	29.1	その他	－	－	―
4	中国四国農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金及び交付金の交付	11.3	その他	－	－	―
5	関東農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金の交付	4.5	その他	－	－	―
6	近畿農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金の交付	0.4	その他	－	－	―

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ZAC智恵文	2450001012311	飼料生産作業の集積	3.8	補助金等交付	5	－	―
2	花泉西部粗飼料生産組合	－	飼料供給機能の高度化	2.8	補助金等交付	5	－	―
3	公益社団法人岩手県農業公社	4400005005289	飼料供給機能の高度化	1.1	補助金等交付	5	－	―
4	十勝地区農作業受委託事業協議会	－	オペレーター技術研修会等	0.8	補助金等交付	5	－	―
5	JA標津飼料生産組織支援協議会	－	オペレーター技術研修会等	0.4	補助金等交付	5	－	―

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	カワダインターナショナル有限会社	1460102006088	飼料作物作付作業、飼料作物収穫作業	7.8	補助金等交付	9	－	―
2	合同会社アグリワークサービス	1462503000140	飼料作物作付作業、飼料作物収穫作業	6.4	補助金等交付	9	－	―
3	米沢コントラクター組合	－	飼料作物作付作業、飼料作物収穫作業、飼料作物調製・供給作業	6.1	補助金等交付	9	－	―
4	農事組合法人干拓コントラ	8260005005663	飼料作物作付作業、飼料作物収穫作業	5.2	補助金等交付	9	－	―
5	株式会社ZAC智恵文	2450001012311	飼料作物作付作業、飼料作物収穫作業、飼料作物調製・供給作業	4.4	補助金等交付	9	－	―
6	農事組合法人　南薩アグリサポート	5340005008561	飼料作物作付作業、飼料作物収穫作業	0.6	補助金等交付	9	－	―
7	株式会社東部コントラクター	6270001002566	飼料作物作付作業、飼料作物収穫作業	0.3	補助金等交付	9	－	―
8	勝英コントラクター組合	－	飼料作物収穫作業	0.3	補助金等交付	9	－	―
9	有限会社浜頓別エバーグリーン	8450002010770	飼料作物収穫作業	0.2	補助金等交付	9	－	―

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	熊本県畜産農業協同組合	2330005000761	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	41.1	補助金等交付	17	－	―
2	株式会社ティダファーム	1340001018667	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	15.1	補助金等交付	17	－	―
3	阿蘇農業協同組合	6330005005220	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	14.4	補助金等交付	17	－	―
4	延岡農業協同組合	2350005002913	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	7.6	補助金等交付	17	－	―
5	広尾町和牛放牧組合	－	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	7	補助金等交付	17	－	―
6	大分県農業協同組合	5320005002426	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	6.6	補助金等交付	17	－	―
7	大子町和牛繁殖活性化クラスター協議会	－	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	4.6	補助金等交付	17	－	―
8	高千穂地区農業協同組合	1350005003284	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	3.9	補助金等交付	17	－	―
9	南那珂地域放牧研究会	－	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	3.3	補助金等交付	17	－	―
10	諫早北高地区放牧組合	－	放牧活用型肉用牛基盤強化対策に必要な経費	3.2	補助金等交付	17	－	―

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限会社デーリィサポート	1460102003878	国産濃厚飼料生産・利用体制構築に必要な経費	42.8	補助金等交付	9	－	―
2	北海道子実コーン生産組合	－	国産濃厚飼料生産・利用体制構築に必要な経費	34.6	補助金等交付	9	－	―
3	有限会社正八	6410002006386	国産濃厚飼料生産・利用体制構築に必要な経費	10	補助金等交付	9	－	―
4	株式会社スキット	8430001065909	国産濃厚飼料生産・利用体制構築に必要な経費	9.9	補助金等交付	9	－	―
5	花巻子実コーン組合	－	国産濃厚飼料生産・利用体制構築に必要な経費	6.6	補助金等交付	9	－	―
6	子実北いしかり子実とうもろこし生産組合	－	国産濃厚飼料生産・利用体制構築に必要な経費	5.8	補助金等交付	9	－	―
7	株式会社農園屋五葉	3250001014054	国産濃厚飼料生産・利用体制構築に必要な経費	4	補助金等交付	9	－	―
8	飯豊町畜産クラスター協議会	－	国産濃厚飼料生産・利用体制構築に必要な経費	2	補助金等交付	9	－	―
9	岡山子実とうもろこし生産組合	－	国産濃厚飼料生産・利用体制構築に必要な経費	1.5	補助金等交付	9	－	―

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本草地畜産種子協会	5010005005311	国産濃厚飼料の生産利用の普及のための優良事例や生産コストの収集分析、事業の円滑な推進に必要な技術指導	10.1	補助金等交付	1	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本草地畜産種子協会	5010005005311	公共牧場の新たな活用方法に係る検討会の開催等	7.4	補助金等交付	1	－	ー

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0139

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	畜産生産能力・体制強化推進事業のうち家畜能力等向上強化推進			**担当部局庁**	生産局	**作成責任者**
事業開始年度	平成１７年度	**事業終了（予定）年度**	平成３０年度	**担当課室**	畜産部畜産振興課畜産技術室	畜産技術室長 犬塚　明伸
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			**関係する計画、通知等**	家畜改良増殖目標	
主要政策・施策	－			**主要経費**	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業の目的は家畜改良増殖目標の達成であり、そのためには、家畜の能力等を正確に把握・分析し、多数の個体の中から優れた個体を選抜することで家畜の能力を向上させることが不可欠である。このため、生涯生産性の向上や多様性を確保した家畜の系統・品種の活用促進等の取組を支援することにより、我が国の畜産の生産基盤の強化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	遺伝子解析情報等を活用した新たな評価手法による生涯生産性の向上、多様性を確保した家畜の系統・品種の活用促進、肉質・繁殖能力の改良の加速化等を推進する取組を支援。(補助率：定額、1/2以内)					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	363	343	348	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	363	343	348	0	0
執行額		350	335	323		
執行率（%）		96%	98%	93%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		96%	98%	93%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	平成31年度から、畜産生産力・生産体制強化対策事業に大括り化。
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
平成37年度に乳牛の1頭当たり年間乳量を8,750kgまで引き上げる。	乳牛の1頭当たり年間乳量（家畜改良増殖目標）	成果実績	kg	8,526	8,581	8,636	－	
		目標値	kg	8,750	8,750	8,750	－	8,750
		達成度	%	97	98	99	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：畜産統計、牛乳乳製品統計（農林水産省）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
平成37年度に肉用牛の枝肉重量を480kgまで引き上げる。	肉用牛の枝肉重量（家畜改良増殖目標）	成果実績	kg	444	448	453	－	－
		目標値	kg	480	480	480	－	480
		達成度	%	93	93	94	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：枝肉成績（「肉用牛枝肉情報全国データベース」（独）家畜改良センター）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度に豚の1腹当たり子豚総体重を69kgまで引き上げる。	豚の1腹当たり子豚総体重（家畜改良増殖目標）	成果実績	kg	68.2	60.4	61.3	－	－
			目標値	kg	69	69	69	－	69
			達成度	%	99	88	89	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	産子検定データ（（一社）日本養豚協会）								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	乳用牛改良の推進を図るためのデータ収集頭数	活動実績	万頭	53	53	52	－	－
		当初見込み	万頭	56	53	53	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	肉用牛改良の推進を図るためのデータ収集頭数	活動実績	万頭	26	26	26	－	－
		当初見込み	万頭	30	26	26	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	豚改良の推進を図るための基準豚の導入頭数	活動実績	頭	569	647	713	－	－
		当初見込み	頭	589	652	772	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	乳用牛の遺伝的能力評価に係る事業費／乳用牛の遺伝的能力評価のためのデータ収集頭数	単位当たりコスト	円	267	267	273	－
		計算式	円/頭	142,000,000円/530,000頭	142,000,000円/530,000頭	142,000,000円/520,000頭	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	肉用牛の遺伝的能力評価に係る事業費／肉用牛の遺伝的能力評価のためのデータ収集頭数	単位当たりコスト	円	381	381	347	－
		計算式	円/頭	99,117,619円/260,063頭	99,021,216円/259,967頭	91,661,390円/264,070頭	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	血縁構築のための基準豚導入に係る事業費	単位当たりコスト	円	29,295	29,558	29,513	－
		計算式	円/頭	16,668,938円/569頭	19,124,044円/647頭	21,043,000円/713頭	－

政策評価、新経済・財政再生計画	政策評価		
		政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革
		施策	（1）国産農畜産物の競争力の強化

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 37 年度
	国産食肉の利用拡大のための国産牛肉の生産量	実績値	万トン	46	47	48	－	－
		目標値	万トン	51	52	52	52	52
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 37 年度
	国産食肉の利用拡大のための国産豚肉の生産量	実績値	万トン	128	127	128	－	－
		目標値	万トン	131	131	131	131	131

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

乳用牛のDNA解析情報を活用した家畜の能力評価手法の導入やスマート畜産の推進に必要な基礎的データの全国的な収集・分析、肉用牛の枝肉等のデータの収集・分析による遺伝的能力評価精度の向上及び豚の広域的な遺伝的能力評価のための血縁関係の構築等を推進し、家畜改良増殖目標（H37）の達成に寄与する。

との関係	新経済・財政再生計画改革工程表2018	取組事項	分野:	－							
		（第一階層）KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		（第二階層）KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
		－								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における家畜改良増殖目標は、家畜改良増殖法に基づき、消費者の畜産物に対するニーズも踏まえて設定しており、その達成にも資する本事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国畜産の国際競争力を強化するためには、全国的な規模で家畜改良に取り組む必要があり、中立的な立場にある(独)家畜改良センターが遺伝的能力評価を行うため、民間からのデータ提供への協力が得られているところであり、引き続き、国が率先して推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	家畜の改良は、生産性や品質の向上を通じ、高品質な国産畜産物の安定供給に資するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体を幅広く募るため、畜産関係団体等への周知や公募に係る事業の説明会を行う等の取組を行っており、一者応札はなく、随意契約もなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、枝肉格付、牛群検定、家畜登録制度など、民間の事業者が自ら行う事業を通じて収集したデータを活用し、(独)家畜改良センターが遺伝的能力評価を効率的に実施する仕組みとしており、必要経費の一部のみを補助していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、枝肉格付、牛群検定、家畜登録制度など、民間の事業者が自ら行う事業を通じて収集したデータを活用し、(独)家畜改良センターが遺伝的能力評価を効率的に実施する仕組みとしており、低コストでのデータ収集・分析が可能となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	国の直接採択事業のため、該当しない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、枝肉格付、牛群検定、家畜登録制度など、民間の事業者が自ら行う事業を通じて収集したデータを活用し、(独)家畜改良センターが遺伝的能力評価を効率的に実施する仕組みとしており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は93%であり適正な執行がなされている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はないため、該当しない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間の事業者が自ら行う事業を通じて収集したデータを活用するとともに、分析は(独)家畜改良センターが実施するなど、低コストかつ効率的な事業を推進。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	活動指標及び活動実績は計画に対して9割以上となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、枝肉格付、牛群検定、家畜登録制度など、民間の事業者が自ら行う事業を通じて収集したデータを活用し、(独)家畜改良センターが遺伝的能力評価を実施する仕組みとしており、効率的かつ低コストでのデータ収集が可能となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに対する活動実績は概ね達成されている。基準豚の導入頭数については、年々頭数は増加している一方で、衛生的な種豚導入体制の構築等に時間をようするなどにより、年度内の導入が間に合わなかったため、当初計画未満となっている。今後は、衛生管理体制の構築状況を踏まえ、当初見込みを作成する予定。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでに本事業で収集されたデータは、乳用牛及び肉用牛においては、種畜の能力評価や新規種雄牛の選抜等に活用されている。また、豚においては血縁構築及び地域内評価に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は30年度からメニューを一新し、生産基盤の強化に向けた家畜改良の取組を開始。 乳牛改良のためのデータを52万頭分収集、肉牛改良のためのデータを26万頭分収集、豚改良のための基準豚を713頭導入する等、家畜改良増殖目標を達成するための基礎データの収集するなど適切に執行。		
	改善の方向性	本事業は、平成31年度から、繁殖肥育一貫経営等育成支援事業や飼料増産総合対策事業と統合。これにより、メニュー間での機動的な事業量の配分等が可能となり、現場のニーズに的確に答えることが可能な体系としている。		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	支援方策の見直しとして、適切な事業の見込みが立てられるよう事業実施主体から提出された事業実施計画を精査するとともに、実行性が伴うよう衛生管理等を助言するととする。

備考

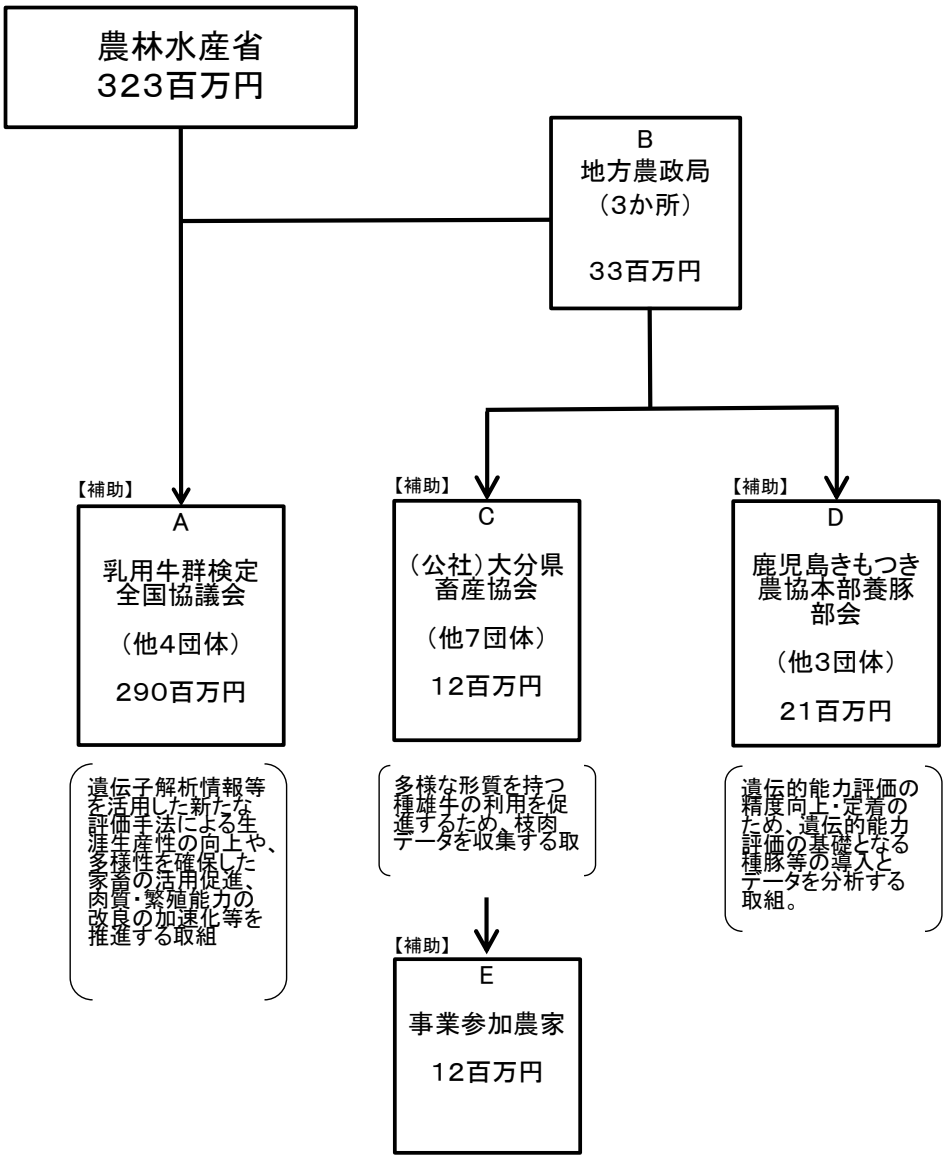
公開プロセス実施年：平成24年度
レビューシート番号・事業名：0087　多様な畜産・酪農推進事業のうち家畜改良推進事業
結果：抜本的改善
とりまとめコメント：
多様な畜産・酪農推進事業のうち家畜改良対策推進の見直しの余地についてですが、抜本的改善という方が3名、一部改善という方が3名でした。
その中で主なコメントを紹介しますと、「選択と集中、民間と連携の強化、オランダ型を目指す戦略が必要。現状は戦略が不足」、「（独）家畜改良センターの役割の明確化が必要、支出先の選定の見直しが必要」、「仕組みは改善の余地がある。仕組みを変えれば予算削減が可能」という意見が抜本的改善のコメントでした。
一部改善としては、「本来的には家畜改良センターの役割。運営費交付金の中で行われるべき。補助金である意味が不明。国の役割なら委託で良いのでは」、「1者応札5件には改善が必要」というコメントがありました。
この公開プロセスの結論としては、支出先の選定の見直しが必要や予算削減を図るために仕組みを変えることを含めた抜本的改善とさせていただきます。
また、有識者の皆様から「戦略」という意見をいただいており、これは省の問題としてしっかりと取り組んでいかなければならないと考えております。
更に、独立行政法人に支出している事業については、独立行政法人の本来業務ではないか、運営費交付金で対応すべきものではないか等の視点で見直しを行い、重複の排除や役割分担の徹底を図るべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0132	平成23年度	0098	平成24年度	0087	平成25年度	0036
平成26年度	0033	平成27年度	0035	平成28年度	0131	平成29年度	0139
平成30年度	農林水産省 （ 0139 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.乳用牛群検定全国協議会

費目	使途	金額（百万円）
調査費	乳器等の体型データの収集	80
データ分析費	種雄牛等の選定にかかるSNP分析費	71
受精卵等購入費	受精卵の購入にかかる経費	2
計		153

B.九州地方農政局

費目	使途	金額（百万円）
補助金	家畜能力等向上強化促進事業費	26
計		26

C.公益社団法人大分県畜産協会

費目	使途	金額（百万円）
補助金	補助金の交付	5
計		5

D.鹿児島きもつき農協本部養豚部会

費目	使途	金額（百万円）
家畜導入費	血縁を構築するための種畜導入費	10
計		10

E.事業参加農家

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	多様な形質等を持つ種雄牛（産子）のデータ収集	12
計		12

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	乳用牛群検定全国協議会	－	遺伝子解析情報を活用した改良推進等	153	補助金等交付	5	－－	
2	肉用牛改良情報活用協議会	－	遺伝子解析情報を活用した新たな形質の検討・評価等	119	補助金等交付	5	－－	
3	(公社)全国和牛登録協会	9130005012804	遺伝子解析情報を活用した系統分類手法の確率等	10	補助金等交付	5	－－	
4	(一社)日本養豚協会	4011005003371	優良種畜を作出するための遺伝子検査・肉質分析等	9	補助金等交付	5	－－	
5	(公社)畜産技術協会	3010005003795	多様な種畜を活用するための現地調査等	2	補助金等交付	5	－－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州農政局	－	家畜能力等向上強化促進事業に係る補助金の交付	26	その他	－	－－	
2	中国四国農政局	－	家畜能力等向上強化促進事業に係る補助金の交付	6	その他	－	－－	
3	東北農政局	－	家畜能力等向上強化促進事業に係る補助金の交付	1	その他	－	－－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(公社)大分県畜産協会	4320005008192	多様な形質等を持つ種雄牛の利用促進	5	補助金等交付	8	－－	
2	全農広島県本部	8010005002090	多様な形質等を持つ種雄牛の利用促進	2	補助金等交付	8	－－	
3	勝英農業協同組合	9260005007527	多様な形質等を持つ種雄牛の利用促進	2	補助金等交付	8	－－	
4	(一社)山形県配合飼料価格安定基金協会	6390005000505	多様な形質等を持つ種雄牛の利用促進	1	補助金等交付	8	－－	
5	島根県農業組合	2280005007044	多様な形質等を持つ種雄牛の利用促進	1	補助金等交付	8	－－	
6	阿新農業協同組合	4260005006137	多様な形質等を持つ種雄牛の利用促進	0	補助金等交付	8	－－	
7	岩手ふるさと農業協同組合	4400605000128	多様な形質等を持つ種雄牛の利用促進	0	補助金等交付	8	－－	
8	新岩手農業協同組合	2400005000044	多様な形質等を持つ種雄牛の利用促進	0	補助金等交付	8	－－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島きもつき農協本部養豚部会	－	遺伝的能力評価の基礎となる種豚等の導入	10	補助金等交付	4	－－	
2	ノーサン養豚振興会	－	遺伝的能力評価の基礎となる種豚等の導入	5	補助金等交付	4	－－	
3	南州黒豚会	－	遺伝的能力評価の基礎となる種豚等の導入	5	補助金等交付	4	－－	
4	藤栄ファームグループ養豚振興会	－	遺伝的能力評価の基礎となる種豚等の導入	1	補助金等交付	4	－－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－－	－	－	－－	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0140

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	飼料生産型酪農経営支援事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成１８年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	畜産企画課	畜産企画課長 伏見　啓二
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	飼養規模の拡大の進展や飼料の海外依存による窒素等の過剰蓄積などによる環境問題の発生に対処するため、自給飼料生産基盤に立脚しながら、環境への負荷軽減に取り組む持続可能な酪農経営を確立し、国産生乳の安定的な供給を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	【本体交付金】 ①環境への負荷軽減に取り組む酪農家に対し、飼料作付面積に応じた交付金（15千円/ha）を交付。 ＜交付対象の参加要件＞ ・ 経産牛1頭当たり飼料作付面積が北海道で40a/頭以上、都府県で10a/頭以上 ・ 環境負荷軽減に取り組んでいること 【追加交付金】 ②また、過去3カ年度より拡大した飼料作付面積については、「輸入飼料からの切替」又は「乳用後継牛の増頭」を採択用件に（30千円/ha）を追加交付。					
実施方法	補助、交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	6,800	6,960	6,960	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	6,800	6,960	6,960	0	0
執行額		5,979	6,028	5,975		
執行率（%）		88%	87%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		88%	87%	86%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 42 年度
環境負荷軽減の取組による土壌炭素貯留量（吸収量）の確保	土壌炭素貯留量（吸収量）	成果実績	万t-CO2	－	67	95	－	－
		目標値	万t-CO2	－	65～76	65～76	65～76	64～82
		達成度	%	－	100	125	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

目標値は、「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）における農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量（吸収量）目標を元に、我が国の全耕地に対する本事業の交付予定面積の割合を乗じて設定。
出典：「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）、農林水産省「耕地及び作付面積統計」、生産局畜産企画課収集データ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 42 年度
環境負荷軽減の取組による農薬削減量の確保	農薬削減量	成果実績	千t	－	1.5	1.1	－	－
		目標値	千t	－	－	1.5	1.5	1.5
		達成度	%	－	－	73	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

生産局畜産企画課収集データ

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 42 年度
	環境負荷軽減の取組による農水産品副産物の利用量の確保	農水産品副産物の利用量	成果実績	千t	－	31.2	21.4	－	－
			目標値	千t	－	－	31.2	31.2	31.2
			達成度	%	－	－	69	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	生産局畜産企画課収集データ								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	交付対象酪農家戸数	活動実績	戸	6,249	6,111	5,841	－	－
		当初見込み	戸	6,068	6,120	5,989	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	実績額／事業対象面積	単位当たりコスト	円	15,033	15,107	15,272	－
		計算式	/	5,952百万円/40万ha	6,003百万円/40万ha	5,956百万円/39万ha	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：2　農業の持続的な発展

施策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標年度 37 年度
全国の生乳生産量	実績値	万t	734	729	728	－	－
	目標値	万t	746	747	747	748	750

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は、自給飼料生産基盤に立脚しながら環境負荷軽減に取り組みつつ、持続的な酪農経営の実現を図るものであり、生乳生産量の確保に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評　価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自給飼料生産基盤に立脚した持続可能な酪農経営を確立することを直接の目的とする事業であり、国産生乳の安定供給という国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食料・農業・農村基本計画（H27年3月閣議決定）で定められた飼料自給率目標を達成し、自給飼料生産基盤に立脚した持続可能な酪農経営を確立する観点から、全国的に取り組むべき事業であり、地方自治体や民間の発意に委ねることは適当でないことから、国が実施している。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食料・農業・農村基本計画（H27年3月閣議決定）において掲げられた飼料自給率目標の達成を目指す上で、環境負荷軽減に配慮した持続的な酪農経営の確立を図っていくことが必要であり、本事業は、その達成手段として必要かつ適切であると同時に、優先度も高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	要件を充足する酪農家を広く対象とする事業であり、競争性の確保という観点にはなじまないが、環境負荷軽減に資する取組を推進する積極的な意欲を有する酪農家を、厳正に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、酪農家が環境負荷軽減に資する取組を実施しつつ飼料作物を生産するに当たり、追加的に必要となる経費の一部に限り、国が支援するために交付金を交付するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位面積当たりの交付金単価は、酪農家が環境負荷軽減に資する取組を実施するために追加的に必要となる経費に相当する額を、農林水産省の「畜産統計」等の客観的データをもとに算出した上で設定しているものであり、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	平成23年度より、国（地方農政局等）から酪農家へ直接交付する方式に変更し、中間段階での支出は存在しない。また、執行体制の最適化を図ることにより、推進事務費のコスト削減に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業による国費の支出は、酪農家が環境負荷軽減に資する取組を実施するに当たり、追加的に必要となる経費の一部を支援するために行うことを基本としており、これは、持続可能な酪農経営を確立するという本事業の目的に合致したものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	台風等の災害の影響や規模拡大に伴う面積要件の未達等により執行率は86%にとどまった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事務手続の簡素化・電子システム化を図ることで推進費の削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	農薬削減量や農水産品副産物の利用量の成果実績については、面積拡大を条件に環境取組メニューの取組必要数を減じた（2→1）ことから、取組易いメニューに偏ったため目標値を下回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	環境負荷軽減に配慮した持続可能な酪農経営を確立するためには、酪農家による環境負荷軽減に資する取組を実施するために追加的に必要となる経費に対し、国が支援するという手法がもっとも合理的であり、他の手段・方法は想定しにくい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	台風等の災害や規模拡大にともなう面積要件の未達等の原因により活動実績は当初見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備された施設等はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・平成23年度に酪農環境負荷軽減支援事業への事業内容の見直しに併せ、中間段階の団体に当たる中央団体や指定生乳生産者団体を経由せず、国（地方農政局等）から、直接酪農家へ交付する方式に変更し、執行体制の最適化を図った。 ・経営安定対策としての位置付けをより明確化するため、25年度より、環境負荷軽減の取組に対する奨励金交付から、自給飼料生産基盤に立脚した酪農家に対する経営対策として見直した。 ・平成30年度の行政事業レビュー（公開プロセス）における指摘をふまえ、令和元年からは環境負荷軽減の取組への支援に見直した。
	改善の方向性	引き続き、適切な事業の執行に努めていく。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、86%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

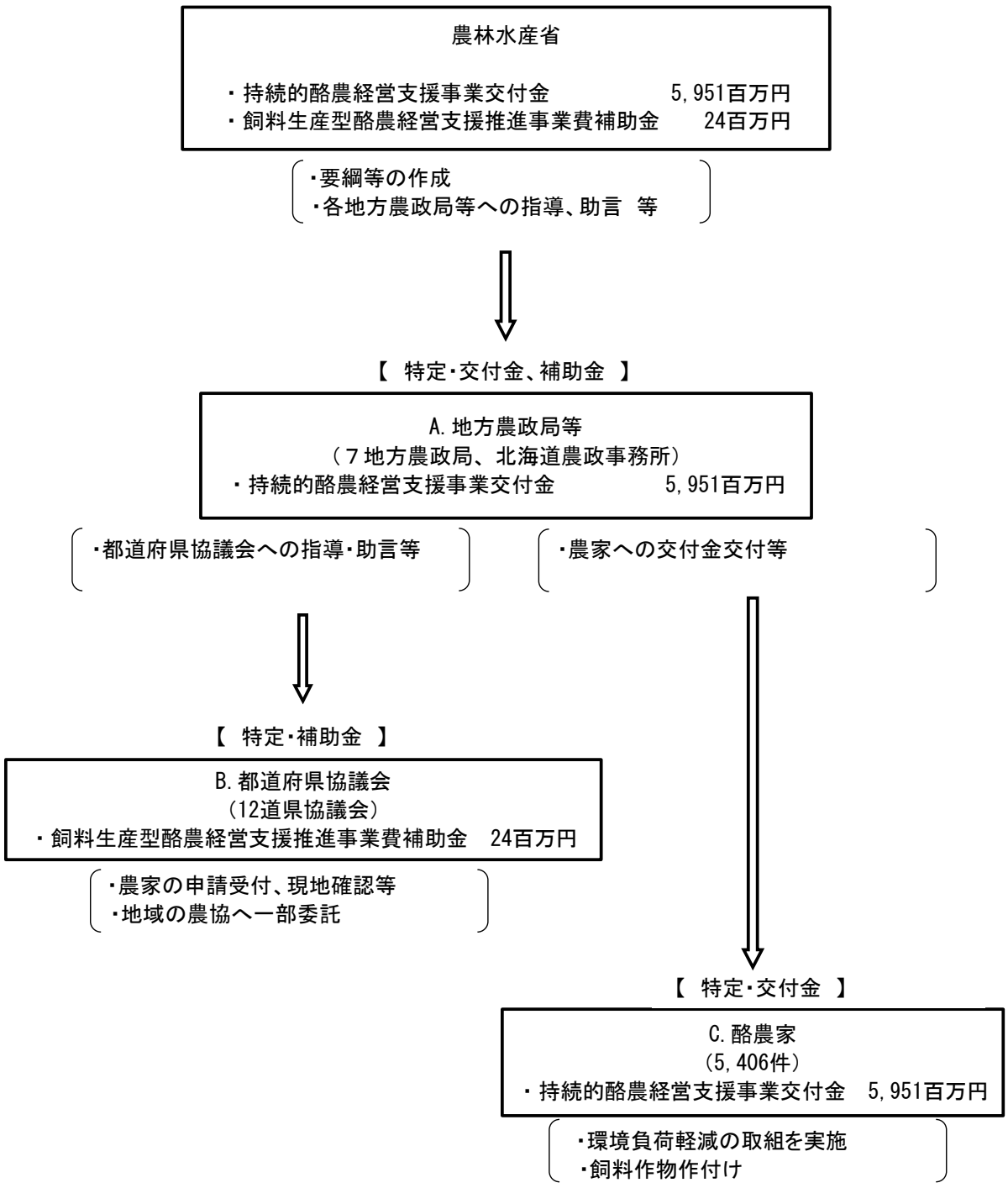
執行等改善	・平成30年度の行政事業レビュー（公開プロセス）における指摘を踏まえ事業を見直したところであり、令和元年においては、執行率の改善が見込まれる。 ・農薬削減量や農水産品副産物の利用量の成果実績については、面積拡大を条件に環境取組メニューの取組必要数を減じた（2→1）ことから、取組易いメニューに偏ったため目標値を下回ったものであり、令和元年においては、上述のとおり事業を見直しを行った。

備考
【平成30年度公開プロセス（平成30年６月15日）における指摘事項及び対応状況】 「【両論併記】 廃止　３名、事業内容の一部改善　３名」 〈指摘事項〉 ・国内での酪農生産継続という側面をもっと強調したほうがいいのではないか ・苦情は程度問題もあって、発生件数を指標とするのは難しいと思う。農家の化学肥料などの削減量とした方が理解し易いと思う ・スタート時の補助にとどめ、一定期間の対応として期限を区切ってはどうか ・環境負荷の改善について、客観的数値で示す ・事業目的について、国内飼料の増加か環境負荷の改善か、ぶれることが多いので、改めて確認すべき 〈対応状況〉 公開プロセスにおける外部有識者からの指摘を踏まえ、令和元年度において、環境負荷軽減の取組に特化した支援にするとともに、効果測定等に必要な取組を行うなどの見直しを行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	0096	平成23年度	0079	平成24年度	0088	平成25年度	0037			
平成26年度	0034	平成27年度	0129	平成28年度	0123	平成29年度	0140			
平成30年度	農林水産省 （ 0140 ）									

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.北海道農政事務所			B.北海道酪農環境負荷軽減支援事業推進協議会		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	交付金	事業参加の酪農家への交付金	5,682	委託費	実施する事務の一部を農協等に委託する場合における当該委託に要する経費	24
	補助金	推進事務費	24			
	計		5,706	計		24
	C.A酪農家			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	農業経営費	29			
	計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道農政事務所	5000012080001	交付金及び推進事務費の交付	5,706	その他	－	－	－
2	東北農政局	5000012080001	交付金及び推進事務費の交付	131	その他	－	－	－
3	関東農政局	5000012080001	交付金及び推進事務費の交付	48	その他	－	－	－
4	中国四国農政局	5000012080001	交付金及び推進事務費の交付	48	その他	－	－	－
5	九州農政局	5000012080001	交付金及び推進事務費の交付	33	その他	－	－	－
6	北陸農政局	5000012080001	交付金及び推進事務費の交付	5	その他	－	－	－
7	東海農政局	5000012080001	交付金及び推進事務費の交付	5	その他	－	－	－
8	近畿農政局	5000012080001	交付金及び推進事務費の交付	0.3	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道酪農環境負荷軽減支援事業推進協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	24	補助金等交付	－	－	－
2	おかやま飼料生産型酪農経営支援事業推進協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	0.2	補助金等交付	－	－	－
3	石川県酪農環境負荷軽減支援事業推進協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	0.1	補助金等交付	－	－	－
4	鹿児島県酪農環境負荷軽減支援事業推進協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	0.1	補助金等交付	－	－	－
5	鳥取県酪農環境負荷軽減支援事業推進協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	0.1	補助金等交付	－	－	－
6	岡山畜産経営総合支援協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	0.1	補助金等交付	－	－	－
7	福岡県酪農環境負荷軽減協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	0	補助金等交付	－	－	－
8	高知県酪農環境負荷軽減支援事業推進協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	0	補助金等交付	－	－	－
9	兵庫県酪農環境負荷軽減支援事業推進協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	0	補助金等交付	－	－	－
10	山口県酪農環境負荷軽減支援事業推進協議会	－	農家の申請受付及び現地確認等	0	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	A酪農家	－	農業経営費	29	その他	－	－	－
2	B酪農家	－	農業経営費	27	その他	－	－	－
3	C酪農家	－	農業経営費	25	その他	－	－	－
4	D酪農家	－	農業経営費	24	その他	－	－	－
5	E酪農家	－	農業経営費	23	その他	－	－	－
6	F酪農家	－	農業経営費	23	その他	－	－	－
7	G酪農家	－	農業経営費	19	その他	－	－	－
8	H酪農家	－	農業経営費	19	その他	－	－	－
9	I酪農家	－	農業経営費	18	その他	－	－	－
10	J酪農家	－	農業経営費	17	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。　　事業番号　0141

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	飼料増産総合対策事業のうちエコフィード増産対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２０年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	飼料課	飼料課長　関村静雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)　酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針(平成27年3月31日策定)	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	食料・農業・農村基本計画で定めた飼料自給率目標40%を達成し、輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立するため、食品残さ等を活用した家畜用の飼料（エコフィード）の生産・利用拡大を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	① エコフィードの品質向上及びエコフィード利用畜産物の差別化のための生産技術、流通・販売に係る実証調査・普及を支援（補助率：定額） ② 活用が進んでいない食品残さ等を原料としてエコフィードを増産する取組及び食品残さ等の飼料利用体制を構築する取組を支援（補助率：定額、1/2以内）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	170	170	96	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	170	170	96	0	0
執行額		156	109	45		
執行率（%）		92%	64%	47%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	64%	47%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
ー	－	－	・平成31年度から事業を大括り化。 ・畜産生産力・生産体制強化対策事業内のメニューに整理・移行。
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度
平成37年度に、国産原料由来のエコフィードの生産量を50万TDNトンまで引き上げる。※TDN:Total Digestible Nutrients(可消化養分総量)の略	国産原料由来のエコフィードの生産	成果実績	万TDNトン	33.5	34.1	32.1	－	－
		目標値	万TDNトン	35.7	37.3	38.9	42.1	50
		達成度	%	93.8	91.4	82.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：飼料課調べ(飼料自給率より)

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 37年度
国産原料由来のエコフィードの生産量50万TDNトンの達成に必要なエコフィードの生産拡大量。	エコフィードの生産拡大量	成果実績	万TDNトン	5.1	1.2	0.6	－	－
		目標値	万TDNトン	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
		達成度	%	137.6	33.8	17	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：飼料課調べ(飼料自給率より)

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
(1)検討会・研修会等実施回数	活動実績	件	24	24	18	－	－
	当初見込み	件	22	22	22	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	(2)飼料製造事業者等における食品残さ等の利用拡大量	活動実績	トン	56,552	36,972	6,892	－	－
		当初見込み	トン	63,256	58,814	13,384	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	事業費(円)／検討会・研修会等の実施回数(件)	単位当たりコスト	千円/件	875	837	335	－
		計算式	/	21,000千円/24件	20,086千円/24件	6,033千円/18件	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	事業費(円)／利用拡大量(トン)	単位当たりコスト	円/トン	2,080	2,207	2,340	－
		計算式	/	118,588千円/57千トン	81,695千円/37千トン	16,383千円/7千トン	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：2農業の持続的な発展

施策：③需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量(うち牛肉の生産量)	実績値	万トン	46	47	48	－	－
	目標値	万トン	51	51	52	52	52

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量(うち豚肉の生産量)	実績値	万トン	128	127	128	－	－
	目標値	万トン	131	131	131	131	131

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量(うち鶏肉の生産量)	実績値	万トン	155	157	160	－	－
	目標値	万トン	146	146	146	146	146

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
国産鶏卵の継続的かつ安定的な生産・消費に資するため、鶏卵価格の安定化(鶏卵価格(年間卸売価格)の変動幅)	実績値	%	9.9	10.5	11.8	－	－
	目標値	±%以内	25	25	25	－	25

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

飼料製造事業者等における食品残さの飼料化による利用拡大、エコフィードの品質向上及びエコフィード利用畜産物の差別化を促進する取組等を支援。高品質なエコフィードの安定的な生産・供給体制の構築や関係者に対する理解の醸成を図ることにより、飼料自給率の向上を通じ安定的な畜産経営の確立に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	廃棄物の最終処分場の残余容量のひっ迫等廃棄物処理をめぐる問題への対応や、循環型社会の形成に資する食品リサイクルの再生利用手法においては、飼料化が優先されており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「食料・農業・農村基本計画」において、食料自給率とともに飼料自給率の向上目標が設定されており、食品残さ・農場残さ等の未利用資源を活用したエコフィードの生産・利用拡大に向け、全国的に推進する必要があることから国の補助事業として実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	飼料自給率向上の手段として、エコフィード等の未利用資源の生産・利用拡大が位置付けられており、飼料自給率目標の達成のため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募によって競争性・透明性を確保するとともに、外部有識者を含む事業実施主体選定委員会において、事業の実行性や必要性、知見の有無、事業効果の波及性等について審査を行って選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	廃棄されている飼料資源の活用を図る公益性、モデル性の高い事業であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各メニューの単位当たりのコスト等については、事業実施主体の選定において、必要な経費であるかの審査も行っており、事業実施途中での報告を行い、事業の効率的な執行となっているため、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は、事業目的に即し必要なものに限定しており、不要な項目は認めていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	執行率は47%。内訳は(1)91%、(2)35%となっている。(2)のメニューは、許認可の行政手続きや協議会内の調整が整わない等により、応募にいたらなかった協議会等があり、応募額が予算額に満たなかった。これらのことから、事業実施主体からの応募時点の予算額に対する内示の割合は45%であったものの、食品残さ排出事業者の事業中止などにより計画していた数量が確保できなくなった等の2協議会が事業取り止めとなり、執行率が大幅に下回っている。 なお、(2)のメニューは3年間の助成としており、30年度には事業1年目の協議会が6つあることから、31年度以降2、3年目となる協議会は食品残さの利用拡大が見込まれる。 また、31年度においては他の事業との大括り化を行うとともに、エコフィード利用拡大のほか農場残さ等未利用資源の活用に向けた取組を支援することとしている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はなし。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各メニューにおいては、必要な経費を支援しているとともに、(2)のメニューでは、助成単価を、2年目に80%、3年目に60%とするなど、当事業による支援が終了した後も、事業実施主体におけるエコフィードの生産・利用の取組が自立する仕組みを講じている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	本事業は飼料自給率目標40%を達成するための一環として行っているもの。輸入原料を含むエコフィードの生産拡大量の成果実績は、目標に達しなかったものの、国産由来のエコフィードの生産実績は概ね目標に達している。なお、31年度においては生産拡大を目的として農場残さ等の未利用資源活用に向けた取組を追加支援することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間事業者の取引に委ねた場合に廃棄処分されている食品残さ等を、飼料利用に誘導するための措置として、国が、エコフィードの生産拡大量に応じた支援を実施することで、より効果的かつ迅速に実施する必要があるため、補助による支援を行っている。 また、食品事業者における分別の徹底、飼料化事業者における技術の向上等といった各取組の相乗効果によって、エコフィードの生産・利用拡大が図られるとともに、生産・利用の安定化が図られるまでの3年間（2・3年目は助成単価を減額）に限った支援を行うことなどにより、低コストでの実施が可能となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	許認可の行政手続きや協議会内での調整等により、応募いたらなかった協議会等があったほか、食品残さ排出事業者の事業中止などにより計画していた数量が確保できなくなった等により活動実績が見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業で得られた成果については関係団体等に周知するとともに、HP等を通じて公表しており、事業成果は広い範囲での波及が見込まれる。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・本事業において、講習会の開催や生産技術の普及等の技術支援を行ってきたことにより、エコフィードの原料として活用しやすい食品製造業から排出される食品残さを中心に畜産農家が自ら飼料化を行う事例が多数生じるとともに、また、エコフィード生産に取り組む事業者として、食品事業者やリサイクル事業者等の他産業が参画する事例が増加している。これらの事業者によるエコフィードの生産活動は、当事業による支援が終了した後も継続的に取り組まれており、地域のモデル的な取組として波及効果をもたらし、エコフィードの生産量の増加に寄与している。 ・エコフィードの生産・利用数量を今後も増加させていくためには、廃棄されている割合が高い小売等食品事業者の食品残さや、季節性があり安定した生産・供給に課題のある農場残さ等の飼料化を進め、未利用資源の活用を拡大する必要がある。		
	改善の方向性	・本事業のうち、エコフィードの品質向上及びエコフィード利用畜産物の差別化の取組は平成30年度で事業終了。エコフィードを増産する取組及び農場残さ等の飼料利用体制を構築する取組について、事業者における申請手続の統一・簡素化を図る観点から畜産生産力・生産体制の強化を目的とする他の事業と大括り化を実施。			

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、47%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

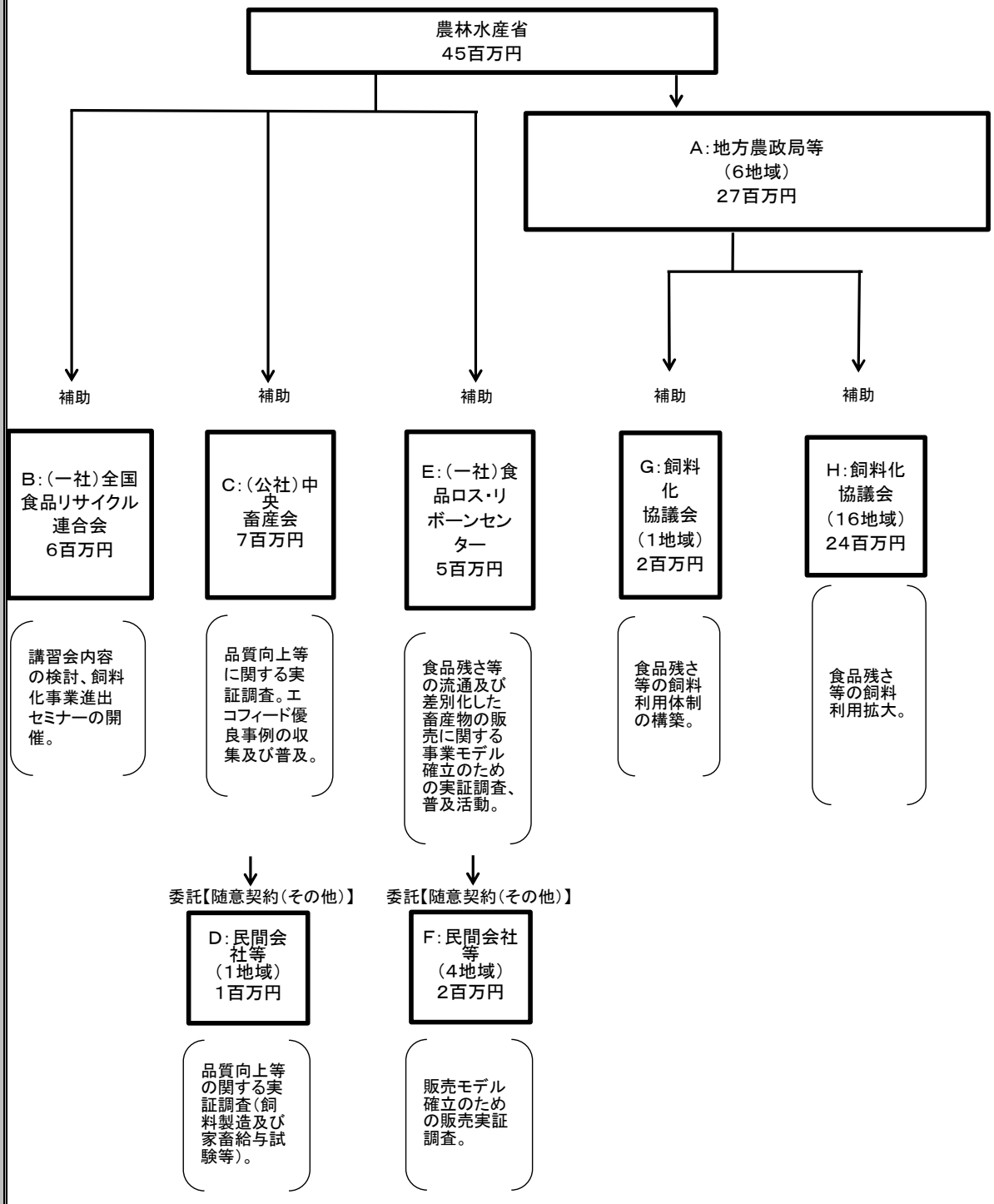
執行等改善	本事業については、これまで食品残さ等を中心に飼料利用を推進してきたものの、原料となる食品残さ等の年間発生量が減少傾向等にある。このため、平成31年度に他の事業と大括り化を行うとともに、事業内容について、国産の農場残さ等を含めた食品残さ等未利用資源を活用した取組を支援するメニューに見直しを行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0131	平成23年度	0104	平成24年度	0092	平成25年度	0040		
平成26年度	0036	平成27年度	0130	平成28年度	0133	平成29年度	0141		
平成30年度	農林水産省 （ 0141 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.九州農政局

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	食品残さ等の飼料利用拡大	8.9
計		8.9

B.(一社)全国食品リサイクル連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業推進事務費	事業執行に要する人件費	1.9
旅費等	委員旅費、専門員旅費、謝金	1.2
印刷費等	講習会テキストの作成費、印刷費	1.1
会場借料等	会場借料、借上費	0.5
その他	通信運搬費、消耗品日、雑役務費	1.1
計		5.8

C.(公社)中央畜産会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業推進事務費	事業執行に要する人件費	1.9
印刷費等	報告書・優良事例集の作成費、印刷費	1.8
委託費	畜産物の分析調査費(日本大学)	1.3
旅費等	委員旅費、専門員旅費、謝金	1
会場借料等	会場借料、借上費	0.4
その他	通信運搬費、消耗品費、雑役務費等	0.4
計		6.8

D.日本大学

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	畜産物の分析調査	1.3
計		1.3

E.(一社)食品ロス・リボーンセンター

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	差別化畜産別の販売実証調査((株)ネクスコム、小田急商事(株)、(株)エコス)、差別化畜産物の映像化(アンダーグラウンド株式会社)	2.3
旅費等	委員旅費、専門員旅費、謝金	0.6
印刷費等	報告書の作成費、印刷費等	0.8
事業推進事務費	事業執行に要する人件費	1
その他	会場借料、通信運搬費、消耗品費等	0.3
計		5

F. 小田急商事(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	差別化畜産物の販売実証調査	0.8
計		0.8

G.榛東地域協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
試験分析費	食品残さの調査、飼料成分分析等	2.2
計		2.2

H.有限会社レクスト

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	食品残さ等の飼料利用拡大	5.4
計		5.4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州農政局	－	管内の事業実施主体に交付する補助金	8.9	その他	－	－	－
2	関東農政局	－	管内の事業実施主体に交付する補助金	6.2	その他	－	－	－
3	東海農政局	－	管内の事業実施主体に交付する補助金	5.5	その他	－	－	－
4	中国四国農政局	－	管内の事業実施主体に交付する補助金	3.3	その他	－	－	－
5	沖縄総合事務所	－	管内の事業実施主体に交付する補助金	1.6	その他	－	－	－
6	東北農政局	－	管内の事業実施主体に交付する補助金	1.4	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一社)全国食品リサイクル連合会	2030005019114	講習会(飼料化事業進出セミナー)の開催	5.8	補助金等交付	3	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(公社)中央畜産会	9010005013847	品質向上等に関する実証調査、エコフィード優良事例の収集及び普及	6.8	補助金等交付	3	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本大学	－	品質向上等の関する実証調査(飼料製造及び家畜給与試験等)。	1.3	随意契約（少額）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一社)食品ロス・リボーンセンター	6011005006678	差別化畜産物の販売に関する事業モデル確立のための実証調査	5	補助金等交付	3	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	小田急商事(株)	8010901028635	差別化畜産物の販売実証調査	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
2	(株)ネクスコム	7180001086254	差別化畜産物の販売実証調査	0.8	随意契約（少額）	－	－	－
3	(株)エコス	8012801001936	差別化畜産物の販売実証調査	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
4	アンダーグラウンド株式会社	8011001122262	差別化畜産物の映像化	0.3	随意契約（少額）	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	榛東地域協議会	－	食品残さ等の飼料利用体制の構築	2.2	補助金等交付	1	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(有)レクスト	7350002018759	食品残さ等の飼料利用拡大	5.4	補助金等交付	11	－	－
2	知多エコフィールドマッチング推進協議会	－	食品残さ等の飼料利用拡大	4.9	補助金等交付	2	－	－
3	長崎リキッド飼料飼料促進協議会	－	食品残さ等の飼料利用拡大	2.3	補助金等交付	11	－	－
4	きららエコフィード利用促進協議会	－	食品残さ等の飼料利用拡大	2.2	補助金等交付	11	－	－
5	山梨エコフィード利用協議会	－	食品残さ等の飼料利用拡大	1.9	補助金等交付	11	－	－
6	泡盛蒸留粕を利用したエコフィード推進協議会	－	食品残さ等の飼料利用拡大	1.6	補助金等交付	11	－	－
7	有明エコフィード利用協議会	－	食品残さ等の飼料利用拡大	1.2	補助金等交付	11	－	－
8	中国エコフィード利用推進協議会	－	食品残さ等の飼料利用拡大	1.1	補助金等交付	11	－	－
9	南三陸エコフィード利用協議会	－	食品残さ等の飼料利用拡大	1	補助金等交付	2	－	－
10	関東フルーツエコフィード推進協議会	－	食品残さ等の飼料利用拡大	0.8	補助金等交付	11	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0142

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	果樹農業好循環形成総合対策事業			**担当部局庁**	生産局	**作成責任者**
事業開始年度	平成２８年度	**事業終了（予定）年度**	平成３１年度	**担当課室**	園芸作物課	園芸作物課長 佐藤 紳
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	果樹農業振興特別措置法第4条の4、第7条			**関係する計画、通知等**	食料・農業・農村基本計画 農林水産業・地域の活力創造プラン 果樹農業振興基本方針	
主要政策・施策	－			**主要経費**	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の果樹農業は、高齢化の進展や担い手の減少等により、生産基盤が脆弱化しており、果実の供給力の維持・強化が課題となっている。このため、優良品目・品種への転換（植替え）、安定的な生産出荷等に関する事業を行うことにより、果樹産業の健全な発展を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	産地自らが策定した果樹産地構造改革計画（産地計画）に基づき、目指すべき産地の実現に向けた優良品目・品種への転換、小規模園地整備など前向きな取組を行う担い手や産地を支援する。（補助率：定額、6/10、1/2、1/3）					
実施方法	直接実施、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	5,600	5,660	5,560	－	－
	補正予算	－	－	202	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	202	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 202	－	
	予備費等	－	－	223	－	
	計	5,600	5,660	5,783	202	0
執行額		5,540	5,499	4,818		
執行率（%）		99%	97%	83%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		99%	97%	84%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
主要果実（かんきつ類、りんご及びぶどう）の優良品目・品種への改植等面積をH25の6,658haからH37に21,150haまで増加	消費者・実需者ニーズに対応した優良果実の供給拡大	成果実績	ha	10,460	11,513	12,453	－	－
		目標値	ha	10,281	11,488	12,695	15,100	21,150
		達成度	%	101.7	100.2	98.1	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

農林水産省生産局園芸作物課調べ「果樹経営支援対策事業の実績」（取組面積）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
果樹経営支援対策事業による優良品目・品種への転換、小規模園地整備等の実施（計画承認件数）	活動実績	件数	10,433	8,863	9,389	－	－
	当初見込み	件数	5,130	5,130	5,130	1,700	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
単位当たりコスト　X／Y（千円） X：果樹経営支援対策事業と果樹未収益期間支援事業の実績額に、当該事業の推進事務に要した経費（事務管理経費等について事業分を按分）を加算した額 Y：果樹経営支援対策事業の計画承認件数	単位当たりコスト	千円／活動実績件数	236	251	216	119
	計算式	/	(2,399百万円＋62百万円)÷10,433件	(2,170百万円＋57百万円)÷8,863件	(1,966百万円＋59百万円)÷9,389件	202百万円÷1,700件

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	農業の持続的な発展
施策	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標年度 37 年度
消費者・実需者ニーズに対応した優良果実の供給拡大（優良果実の供給面積割合）	実績値	%	8.9	10	11	－	－
	目標値	%	8	9	10	12	17

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

果樹農業の持続的発展を図るため、産地自らが策定した産地計画に基づき、目指すべき産地の実現に向けた優良品目・品種への転換、小規模園地整備など前向きな取組を行う担い手や産地を支援することにより、優良果実の生産拡大等を図ることで、国産果実の需要の安定確保及び果樹経営の安定的発展に寄与している。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国産果実を求める消費者の声は多く、果樹農業の振興を図ることは、国民のニーズにも即したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食料・農業・農村基本計画の生産努力目標等に基づき高品質果実の安定供給を図ることは国の重要な責務であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高品質果実の安定供給を図るためには、需要に応じた優良品目等への転換等が不可欠である。また、本事業は果樹に特化した唯一の事業であり、果樹産地からも予算の確保・継続の要望が多く寄せられ、産地のニーズが高いことから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	指定法人事業として実施する事業のほかは、公募を行うとともに、選定委員会により事業実施主体を選定している。 なお、平成30年度については、一者応札は無かった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	1/2相当額を補助しており、受益者も一部の経費を負担。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは、前年度と比べると減少しているが、これは、平成30年度は自然災害が多発し、改植を予定していた園地が被害を受け、改植を実施できなかったこと等によるため、単位当たりコストとしては妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	公益財団法人中央果実協会（全国）から各県の協会へ、各県の協会から産地協議会へと資金の流れや支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の費目・使途は改植費用など事業目的に即したものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	平成28年度、29年度と比較して低い水準となっているが、これは、30年度に自然災害が多発し、改植を予定していた園地が被害を受け、改植を実施できなかったこと等によるため、妥当な理由である。

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	平成30年度に多発した自然災害に伴う改植について、災害による改植需要の高まり等により苗木が不足し、当初想定していた時期に改植が実施できなかったため繰り越すものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体に対して、支援対象者が優良品目・品種への転換等を実施するときは、コスト削減に向けて、原則として3者以上の入札又は見積もりを行うよう指導している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度は自然災害の多発により、目標未達成であったものの、29年度までは着実に実績を増やしており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に実績を増やしており、目標値を上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまで改植を行った園地については、適切に管理がなされていることから、整備された施設（園地）は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	果実は、国民に豊かで潤いのある食生活をもたらすとともに、健康の維持に不可欠なビタミン、ミネラル等の栄養成分や食物繊維、ポリフェノール等の機能性成分の重要な供給源であり、国民生活に欠くことのできない重要な作物である。 高齢化や農地の荒廃が進展していく中、果樹農業者が消費者・実需者のニーズに合った果実を生産し、消費者からそれらが高く評価され、所得の向上をもたらし、一層の高品質果実の生産が可能となるよう、果樹農業の好循環を形成することを目的としており、国が実施すべき事業である。 果樹全般の専門的な知識を有する法人等が限られる中で、優良品目・品種への転換等に係る事業については、民間団体等を対象とした公募を行っており、平成29年度は一者のみから応募があったが、30年度は二者から応募があった。
	改善の方向性	引き続き、公募要領等において事業の内容をわかりやすくすることや、事業者による補助事業応募への検討・事業計画書等の申請書類の作成に必要な期間が確保できるように努める。

外部有識者の所見

本レビューシートを見る限りでは、中央果実協会の先でどのように事業が行われているかがわからない。いわんや実施された事業の効率性等はさらにわからない。PPには供給力強化、改植、園地集約等記載があるが、どこでどのように具体的に行われているかはわからない。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者所見を踏まえた中間団体を経由することによる透明性の問題等についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	指摘を踏まえ、事業内容、事業スキームについての分かりやすい説明や、優良事例の公表等による具体的な事業成果の情報発信により、事業の一層の透明性を確保するように努める。

備考

H26.6行政事業レビュー（公開プロセス）

結果：事業全体の抜本的な改善

〈とりまとめコメント〉
「事業内容の一部改善」3名、「事業全体の抜本的な改善」3名。

主な選択の理由・根拠

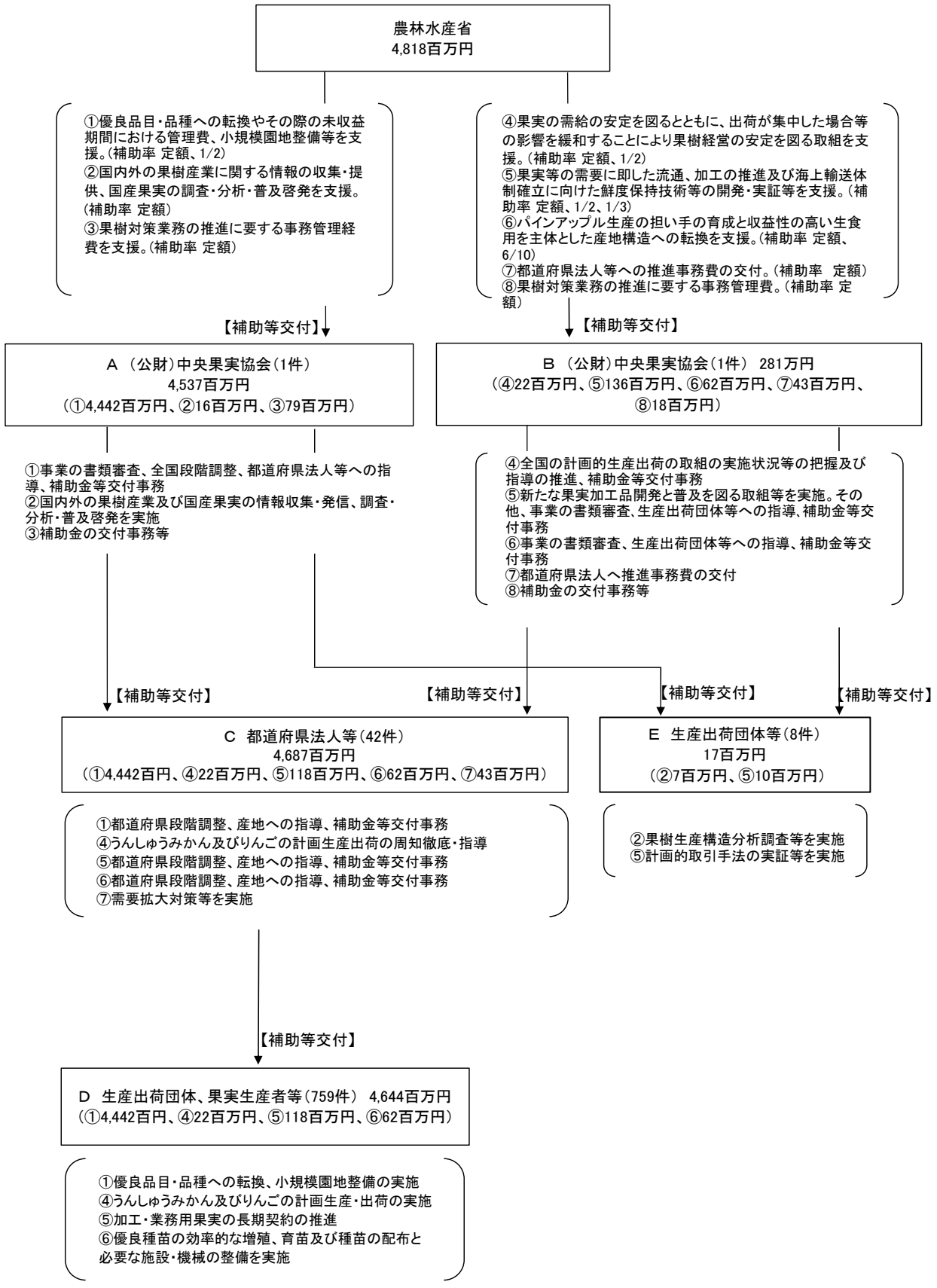
・持続可能な農業を支える重要な政策だが改植後の戦略が弱い。
・中央果実協会に全額を交付する資金の流し方が問題であり、スキームの大幅な見直し又は制度運用の見直しが必要。
・農水省としての果樹産業全体の中・長期的戦略が必要。
等

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	0070	平成24年度	0095	平成25年度	0043
平成26年度	0037	平成27年度	0131	平成28年度	0134	平成29年度	0142
平成30年度	農林水産省 （ 0142 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）中央果実協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	果樹経営支援事業に対する助成金	2,541
助成金	果樹未収益期間支援事業に対する助成金	1,901
調査研究費	中央果実協会が行う調査研究費	16
事務管理費	果樹対策事業を実施するための管理費	79
計		4,537

B.（公財）中央果実協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	果実計画生産推進事業に対する助成金	17
助成金	自然災害被害果実加工利用促進等対策事業に対する助成金	5
助成金	果実加工需要対応産地育成事業に対する助成金	129
助成金	果実輸出支援強化事業に対する助成金	8
助成金	パインアップル構造改革特別事業に対する助成金	62
事務管理費	都道府県法人等事務管理費	60
計		281

C.（一社）和歌山県青果物基金協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	果樹経営支援事業に対する助成金	444
助成金	果樹未収益期間支援事業に対する助成金	229
助成金	果実計画生産推進事業に対する助成金	1
事務管理費	果樹対策事業を実施するための管理費	2
計		676

D.ブランドありだ果樹産地協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	果樹農家の経営支援等	241
計		241

E.（一財）農林統計協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	果樹農業における労働力に関する調査	4
計		4

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公財）中央果実協会	1010405010567	優良品目・品種への転換等果樹農家の経営を支援する業務	4,537	補助金等交付	2	50%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公財）中央果実協会	1010405010567	果実の安定的な生産出荷、生産から流通加工、需要拡大に係る業務	281	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一社）和歌山県青果物基金協会	3170005006428	和歌山県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	676	補助金等交付	42	-	-
2	（公社）愛媛県園芸振興基金協会	3500005001337	愛媛県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	541	補助金等交付	42	-	-
3	（公社）青森県青果物価格安定基金協会	2420005000488	青森県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	496	補助金等交付	42	-	-
4	（一社）熊本県果実生産出荷安定基金協会	5330005000032	熊本県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	392	補助金等交付	42	-	-

5	(一社)長野県果実協会	4100005000015	長野県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	359	補助金等交付	42	－	－
6	(一社)静岡県柑橘振興基金協会	1080005006876	静岡県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	276	補助金等交付	42	－	－
7	(公社)福島県青果物価格補償協会	7380005000100	福島県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	204	補助金等交付	42	－	－
8	(公社)山梨県青果物経営安定基金協会	3090005000174	山梨県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	203	補助金等交付	42	－	－
9	(公社)ふくおか園芸農業振興協会	2290005001005	福岡県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	199	補助金等交付	42	－	－
10	(公社)佐賀県園芸農業振興基金協会	1300005000088	佐賀県における果実の生産・出荷の安定及び果樹農家の経営の支援	135	補助金等交付	42	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ブランドありだ果樹産地協議会(和歌山)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	241	補助金等交付	759	－	－
2	JAつがる弘前地区果樹振興協議会(青森)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	204	補助金等交付	759	－	－
3	南予地域果樹産地協議会(愛媛)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	160	補助金等交付	759	－	－
4	三ヶ日町柑橘産地協議会(静岡)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	160	補助金等交付	759	－	－
5	玉名地域果樹産地協議会(熊本)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	142	補助金等交付	759	－	－
6	伊達地域果樹産地協議会(福島)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	125	補助金等交付	759	－	－
7	JA紀南果樹産地協議会(和歌山)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	124	補助金等交付	759	－	－
8	八西地域農業振興協議会(愛媛)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	122	補助金等交付	759	－	－
9	紀州果樹産地協議会(和歌山)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	102	補助金等交付	759	－	－
10	ﾌﾙｰﾂ山梨農業協同組合果樹産地構造改革計画産地協議会(山梨)	－	果樹の生産に関する農家の取りまとめ及び農家の経営支援	95	補助金等交付	759	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一財)農林統計協会	1013205000028	果樹農業における労働力に関する調査	4	補助金等交付	8	－	－
2	(株)読売広告社	3010401076255	果物の消費に関する実態調査	3	補助金等交付	8	－	－
3	GLO-berryJapan(株)	8013301035061	果実の輸出における鮮度保持技術の導入	3	補助金等交付	8	－	－
4	(株)ジャパン・ファームプロダクツ	1120001162347	果実の輸出における鮮度保持技術の導入	3	補助金等交付	8	－	－
5	紀の里農業協同組合	9170005003056	需要に応えた計画的な取引手法の実証	2	補助金等交付	8	－	－

6	長野県農産物等輸出事業者協議会	－	果実の輸出における鮮度保持技術の導入	1	補助金等交付	8	－	－
7	菊池地域農業協同組合	4330005002814	加工品による試作・調査、栽培技術の実証等	1	補助金等交付	8	－	－
8	（一社）日本青果物輸出協会	3010005025550	果実の輸出における鮮度保持技術の導入	1	補助金等交付	8	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0143

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	飼料増産総合対策事業のうち草地生産性向上対策事業			**担当部局庁**	生産局	**作成責任者**
事業開始年度	平成２２年度	**事業終了（予定）年度**	平成３０年度	**担当課室**	畜産部飼料課	飼料課長　関村静雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			**関係する計画、通知等**	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針（平成27年3月31日策定）	
主要政策・施策	－			**主要経費**	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	食料・農業・農村基本計画で定めた飼料自給率目標40%を達成し、輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立するため、気象リスクを分散するための取組や優良品種の活用による飼料作物の単収の向上を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①不安定な気象による飼料生産におけるリスク分散等を図ることにより粗飼料の安定的な収穫を確保するため、複数草種の導入等による草地改良を支援（補助率：1/2以内） ②優良飼料作物種子の普及を進めるための品種特性調査、新品種等の優良飼料作物種子の活用、飼料生産・放牧に関する技術の向上に向けた取組を支援（補助率：定額） ③飼料作物種子及び飼料用稲専用品種種子について安定供給を図るための調整保管を支援（補助率：定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	290	277	226	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	290	277	226	0	0
執行額		258	235	222		
執行率（%）		89%	85%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		89%	85%	98%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
ー	－	－	・平成31年度から事業を大括り化。 ・畜産生産力・生産体制強化対策事業内のメニューに整理・移行。
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
平成37年度までに飼料作物の平均単収を4,471kg/10aまで引き上げる	飼料作物の平均単収	成果実績	kg/10a	3,510	3,630	3,510	－	－
		目標値	kg/10a	3,810	3,883	3,956	4,104	4,471
		達成度	%	92.1	93.5	88.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成30年作物統計・平成30年産飼料作物の収穫量

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
草地改良面積	活動実績	ha	1,172	1,032	1,030	－	－
	当初見込み	ha	1,294	1,294	853	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
草地改良に係る補助金額／草地改良面積	単位当たりコスト	円/ha	71,672	69,767	99,029	－
	計算式	/	84（百万円）/1,172ha	72（百万円）/1,032ha	102（百万円）/1,030ha	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	2 農業の持続的な発展
施策	⑨ 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
全国の生乳生産量	実績値	万ﾄﾝ	－	－	728	－	－
	目標値	万ﾄﾝ	－	－	748	－	750

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量【牛肉】	実績値	万t	46	47	48	－	－
	目標値	万t	51	51	51	－	52

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

不安定な気象による飼料生産におけるリスクの分散等を図るための草地改良、優良飼料作物種子の普及、飼料作物種子の調整保管及び飼料生産技術者の資質向上等を支援。草地改良の推進や優良飼料作物種子の活用及び種子の安定供給を推進することにより、飼料自給率の向上を通じ安定的な畜産経営の確立に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立するため、気象リスクを分散するための取組や優良品種の活用による飼料作物の単収の向上を推進することにより、国民への国産畜産物の安定供給に資する事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・食料・農業・農村基本計画で定めた飼料自給率目標を達成し、輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立するため、全国的に取り組むべき事業であることから、国の補助事業として実施している。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・飼料作物作付地の約3／4を占める牧草地の生産性向上や優良品種の活用を通じて単収の向上を図る事業であり、飼料自給率目標の達成のため、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、公募によって競争性・透明性を確保するとともに、外部有識者を含む事業実施主体選定委員会において、事業の実行性や必要性、知見の有無、事業効果の波及性について審査を行って選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・受益者は、事業の補助率に応じた必要な補助残を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・作業毎に必要となる費用を算出した見込額より低いことから、効率的に事業を実施できている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費用・使途は、農業者団体が行う不安定な気象による飼料生産におけるリスク分散を図るために必要なものに限定しているほか、民間団体が行う優良飼料作物種子活用のための品種調査・種子調整保管・飼料生産技術者の資質向上に必要なものに限定して支援を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・平成30年度の執行率は98%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	・繰越額はなし
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業実施主体との情報交換により、事業内容や書類の様式等の見直しを検討する等、効率的な事業の実施に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	・主な生産地である北海道を中心に天候不良や台風被害等により飼料作物の収穫量が減少したことにより、平均単収が低下し、目標達成度は88.7%となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・草地の生産性向上を図るための草地改良に直接要する経費を補助すること等から、最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は見込みに対して121%となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・草地改良により、収量の増加した良質な粗飼料について、家畜の飼料として活用されるとともに、その効果が複数年継続している。このほか優良品種の特性調査や実証展示ほ、作成した冊子やパンフレット等の成果物について十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・本事業の成果について、研修会等を計10回（約710人参加）開催し、実証展示ほを109カ所（約53ha）設置及びパンフレット90,000部、冊子2,850部作成配布などが実施され、飼料作物の単収向上に向けた取組の推進が図られている。
	改善の方向性	・引き続き、不安定な気象に対応したリスク分散を図るための複数草種の導入等による草地改良の取組を進める。 ・飼料作物の優良品種の迅速な普及の促進等取組をさらに進めるため、飼料用種子の調整保管について飼料作物の種類の特性に応じた補助率（気象リスクの分散に資するもの等：定額、その他：1／2以内）に変更した。 ・また、事業者における申請手続の統一・簡素化を図る観点から畜産生産力・生産体制の強化を目的とする他の事業と大括り化を実施した。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等執行	当該事業は引き続き効率的な実施に努めるとともに、平成31年度から国産飼料飼料増産対策事業、エコフィード増産対策事業、家畜能力等強化推進事業、繁殖肥育一貫経営等育成支援事業と大括り化を行い、より、予算の効率的な執行に努める。

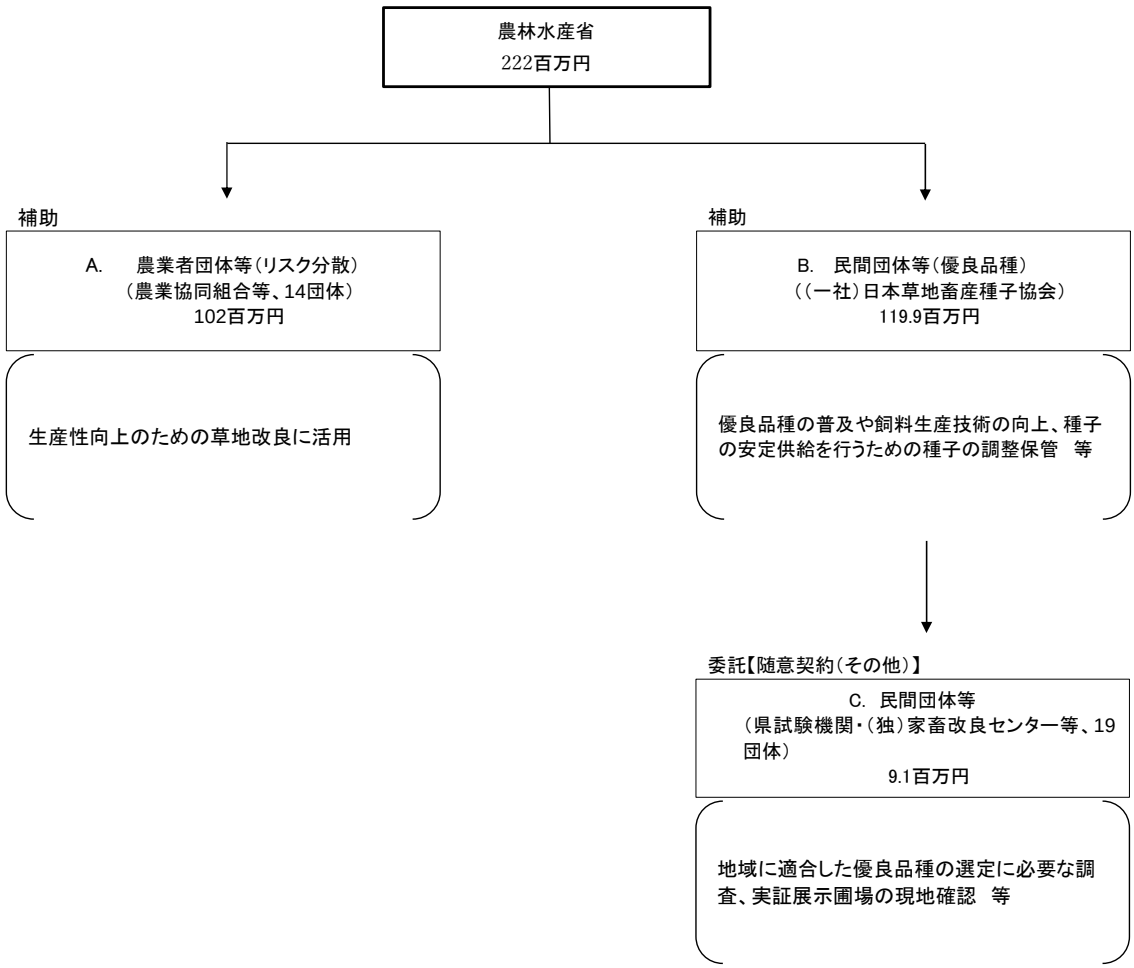
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	0096,0099	平成24年度	0093,0096	平成25年度	0041,0044
平成26年度	0039	平成27年度	0133	平成28年度	0136	平成29年度	0143
平成30年度	0143						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.標茶町農業協同組合

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	生産性向上のための草地改良に要する経費	33.4
計		33.4

B.（一社）日本草地畜産種子協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	飼料増産にかかる普及啓発資料の原稿作成、飼料増産に資する実証展示に要する経費	58
賃金	事業推進及びその補助、飼料増産にかかる会議、研修会の資料作成等に要する経費	34.6
事業費	飼料増産、種子保管、自給飼料生産技術向上推進の支援に要する経費	10.6
委託費	優良飼料作物種子の普及を図るための品種選定試験、事業実施主体の対応が困難な場合の現地確認検査等の委託に要する経費	9.1
旅費	会議、研修会へ有識者、学識経験者等を招集した際の旅費、事業実施主体が現地確認に要する旅費	7.2
その他	謝金、雑役務費等	0.4
計		119.9

C.高知県

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	品種選定試験に要する経費	1
計		1

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	標茶町農業協同組合	4460005001118	生産性向上のための草地改良	33.4	補助金等交付	14	－	－
2	摩周湖農業協同組合	1460005001120	生産性向上のための草地改良	19.2	補助金等交付	14	－	－
3	大樹町農業協同組合	9460105001558	生産性向上のための草地改良	13.7	補助金等交付	14	－	－
4	浜中町農業協同組合	5460005001067	生産性向上のための草地改良	7.5	補助金等交付	14	－	－
5	士幌町農業協同組合	8460105001245	生産性向上のための草地改良	6.6	補助金等交付	14	－	－
6	上士幌町農業協同組合	6460105001239	生産性向上のための草地改良	6.6	補助金等交付	14	－	－
7	標津集落中山間地域直接支払制度運営委員会	－	生産性向上のための草地改良	3.9	補助金等交付	14	－	－
8	鹿追町農業協同組合	8460105001336	生産性向上のための草地改良	2.4	補助金等交付	14	－	－
9	道央農業協同組合	3430005006079	生産性向上のための草地改良	2.3	補助金等交付	14	－	－
10	北オホーツク農業協同組合	4450005003742	生産性向上のための草地改良	2	補助金等交付	14	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一社）日本草地畜産種子協会	5010005005311	優良品種の普及、種子の調整保管、飼料生産技術者の資質向上支援等の取組	119.9	補助金等交付	1	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	高知県	5000020390003	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	1	随意契約（その他）	－	－	－
2	鹿児島県農業開発総合センター畜産試験場	8000020460001	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	0.9	随意契約（その他）	－	－	－
3	福岡県農林業総合試験場	6000020400009	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	0.7	随意契約（その他）	－	－	－
4	茨城県畜産センター	2000020080004	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	0.7	随意契約（その他）	－	－	－
5	徳島県	4000020360007	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	0.6	随意契約（その他）	－	－	－
6	（独）家畜改良センター	8380005004744	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	0.6	随意契約（その他）	－	－	－
7	山梨県	8000020190004	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	0.6	随意契約（その他）	－	－	－
8	山口県農林総合技術センター	2000020350001	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	0.6	随意契約（その他）	－	－	－
9	埼玉県	1000020110001	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	0.5	随意契約（その他）	－	－	－
10	香川県	8000020370002	地域に適合した優良品種の選定に必要な調査	0.5	随意契約（その他）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0144

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	鶏卵生産者経営安定対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	平成３４年度	担当課室	畜産部食肉鶏卵課	食肉鶏卵課長 望月健司
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	鶏卵は、安価で良質なタンパク源として国民生活に不可欠なものであるところ、わずかな需給の緩和が大幅な価格の低下につながりやすく、鶏卵生産者の経営縮小や離脱が進み、鶏卵の安定供給が困難になるおそれがあるため、本事業により、鶏卵の価格差補填や需給改善を推進する取組を支援し、鶏卵生産者の経営と鶏卵価格の安定を図ることにより、鶏卵の安定的な価格での供給を確保する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①　鶏卵価格差補填事業（補助率：1／4） 鶏卵の標準取引価格（月ごと）が補填基準価格を下回った場合、その差額（補填基準価格と安定基準価格の差額を上限とする。）の9割を補填する。 ②　成鶏更新・空舎延長事業（補助率：3／4、定額） 鶏卵の標準取引価格（日ごと）が通常の季節変動を超えて大幅に下落した場合には、成鶏の更新に当たって長期の空舎期間を設ける取組に対して、奨励金（成鶏1羽当たり210円以内。ただし、小規模生産者（10万羽未満）は270円以内）を交付する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	5,189	4,862	4,862	4,862	5,458
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	▲ 1,112	▲ 1,700	－	－	
	計	4,077	3,162	4,862	4,862	5,458
執行額		1,219	1,465	4,862		
執行率（%）		30%	46%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		23%	30%	100%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
鶏卵価格安定対策費補助金	4,862	5,458	需給改善を図る取組を強化するため、成鶏更新・空舎延長事業において、更新のために成鶏を出荷し、その後60日以上の空舎期間を設ける取組に対する奨励金を交付・充実するとともに、成鶏を処理する食鳥処理場に対する奨励金を増額するため。
計	4,862	5,458	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
①②各年度の鶏卵価格の変動幅を平均価格の±25%以内とする。	鶏卵価格の変動幅 ※毎年度達成すべき目標設定となっているため、向こう3年以内についても各年度同じ目標値となる。	成果実績	%	9.9	10.5	11.8	－	－
		目標値	25	25	25	25	－	－
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

鶏卵卸売価格（月ごと）の標準偏差÷年度平均
（鶏卵取引価格の指標とされる全農たまご株式会社が発表する東京Mサイズの卸売価格）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
①鶏卵価格差補填事業　補塡金支払実施率（支払経営体数（実績）/支払い対象経営体数）※備考参照	活動実績	%	100	100	100	－	－
	当初見込み	%	100	100	100	100	100

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
②成鶏更新・空舎延長事業　奨励金支払実施率（支払経営体数（実数）/支払対象経営体数）※備考参照	活動実績	%	100	100	100	－	－
	当初見込み	%	100	100	100	100	100

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（参考指標） ①②契約数量	活動実績	万トン	197	195	203	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（参考指標） ①鶏卵価格差補填事業　補填金額（国庫分）	活動実績	百万円	1,219	1,465	3,822	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（参考指標） ②成鶏更新・空舎延長事業　奨励金支払額（国庫分）	活動実績	百万円	0	0	1,039	－	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	鶏卵価格差補填金／事業契約対象数量	単位当たりコスト	円/kg	0.6	0.8	1.8	－	
		計算式	百万円/万トン	1,219/197	1,465/195	3,822/203	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：2　農業の持続的な発展

施策：⑨　需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
国産鶏卵の継続的かつ安定的な生産・消費に資するため、鶏卵価格の安定化（鶏卵価格（年間卸売価格）の変動幅）	実績値	%	9.9	10.5	11.8	－	－
	目標値	%	25	25	25	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

鶏卵価格が低落した場合に行う価格差補填と価格暴落時に生産者が行う鶏卵の需給改善への取組を支援することで、当該事業が開始された23年度以降、鶏卵価格の変動幅の目標値を達成しており、鶏卵価格の安定化が図られている。
なお、30年度は価格差補填事業の発動は4月、5月、6月、7月、8月、1月、2月、3月にあり、成鶏更新・空舎延長事業の発動は、4月23日から6月25日、2月1日から3月31日にあった。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・鶏卵は安価で良質なタンパク源として国民生活に欠かせないものであり、生産者の経営安定を通じて、鶏卵の安定的な価格での供給を確保することは、国民のニーズを的確に反映していると言える。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、国内全ての都道府県の鶏卵生産者を対象として事業を行う必要があることから、地方自治体による実施にはなじまない。また、利益の出る事業ではないため、民間での実施にはなじまない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・わずかな需給の変化が大きな価格の変動につながりやすい特性がある鶏卵生産者の経営安定を図る上で不可欠のセーフティネットであり、食料・農業・農村基本法第30条第2項の政策理念を具現化した主要政策ツールである。 ・国民に対し安価で良質なタンパク源である鶏卵の安定供給を図ることは優先度の高い政策課題であると言える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・事業実施主体については、23年度レビューにおいて予算監視・効率化チームから「生産者積立金の管理団体が複数の公益法人で管理されており、更なる効率化に向けた検討を行うべき」との指摘があったことを踏まえ、24年度に関係団体を合併したため、25年度以降は1者応札。 ・事業実施主体の選定に当たっては、毎年度、農林水産省のホームページに公募内容を掲載し公募を実施（26年度以降、1者応札への改善策として、公募期間を従前より1週間延長）。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・生産者から応分の負担金の拠出を求めており、受益者との負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	・本事業はセーフティネット事業であり、執行額は卵価に左右されるため、不用率の評価にはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・中間段階での支出については、事業実施要綱において費目を定めていること、中間段階での支出割合が極めて低いことから合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業における経費は、鶏卵価格が低落した場合に価格差を補塡するもの及び更に低落した場合に成鶏の更新に当たって長期の空舎期間を設けて需給改善を図る取組を支援するために支払うものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	・本事業はセーフティネット事業であり、執行額は卵価に左右されるため、不用率の評価にはなじまない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	・繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・29年度に事業内容を一部見直し、成鶏更新・空舎延長事業が発動した期間に鶏卵価格差補塡金を交付しない飼養規模の階層を40万羽から10万羽に引き下げて同事業への参加を促進する等、卵価低落時における需給調整機能の強化を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・30年度の成果実績（価格の変動幅）は±11.8%であり、成果目標(±25%)を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・経営安定のためには運転資金の融通という方法もあるが、経営が厳しい状況の中で迅速な融資は困難であること等から、本事業の方が効果的に支援可能。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は活動見込みと同等であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	・本事業は、施設の整備等を行うものではない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 鶏卵は、安価で良質なタンパク源として国民生活に不可欠なものであるが、わずかな需給の変動が大幅な価格の変動につながりやすく、価格の低下が採卵鶏経営の経営に与える影響は大きく、これを放置した場合、多くの生産者の経営縮小や離脱による生産力の低下を招き、その後の需給の逼迫と価格高騰をもたらしかねない。このため、国が適切なセーフティネットを措置することで、鶏卵生産者の経営安定及び鶏卵価格の安定化を図り、鶏卵の安定的な価格での供給を確保する必要がある。 【事業の効率性】 価格差補塡事業については、生産者負担金と併せた執行となっているなど、効率性が確保されている。 【事業の有効性】 各年度の鶏卵価格の変動幅を平均価格の±25%以内とする成果目標に対し、30年度の成果実績は±11.8%となっており、成果目標の達成度も100%となっている。
	改善の方向性	本事業の目的を達成するため、引き続き効率的かつ適切な事業執行に努めていく。

外部有識者の所見

平成28年度、29年度は予備費があるが、平成30年度はすべて補助で使いきったと考えてよいのか。生産積立金の管理者をまとめるなど、効率的な予算執行に努めていると判断できる。

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状	本事業の目的を達成するため、引き続き効率的かつ適切な事業執行に努めていく。

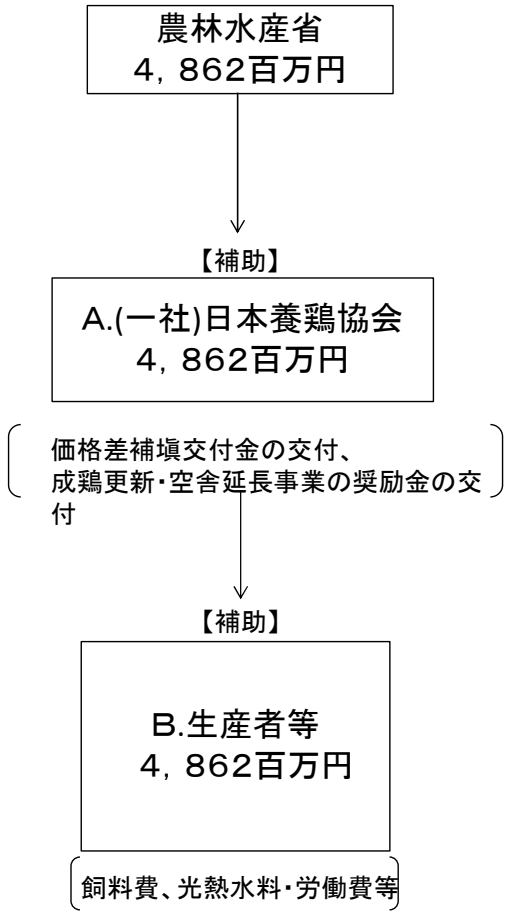
備考

活動指標及び活動実績の詳細
1．鶏卵価格差補塡事業
①支払経営体数（実績）：必要な手続等の完了後、1ヶ月以内に交付を受けた生産者数。
②支払対象経営体数：必要な手続等を完了した生産者数。
2．成鶏更新・空舎延長事業
①支払経営体数（実績）：必要な手続等の完了後、1ヶ月以内に交付を受けた者の数。
②支払対象経営対数：必要な手続等を完了した生産者数及び事業の対象となる成鶏の出荷先である食鳥処理場数。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度	新0013	平成24年度	0100	平成25年度	0046
平成26年度	0041	平成27年度	0134	平成28年度	0137	平成29年度	0144
平成30年度	農林水産省 （ 0144 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（一社）日本養鶏協会			B.生産者等（ア）		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	価格差補塡交付金（国庫分）	4,862	飼養管理費	飼料費、光熱水料、労働費等	420
計		4,862	計		420

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一社）日本養鶏協会	6010005004460	鶏卵価格差補塡契約の締結、生産者積立金の徴収及び価格差補塡金の交付、成鶏更新・空舎延長事業の奨励金交付	4,862	補助金等交付	1	－	・23年度レビューにおいて予算監視・効率化チームから「生産者積立金の管理団体が複数の公益法人で管理されており、更なる効率化に向けた検討を行うべき」との指摘があったことを踏まえ、24年度に関係団体を合併したため、25年度以降は1者応札となった。 ・なお、事業実施主体の選定にあたっては、毎年度、農林水産省のホームページに公募内容を掲載し公募を実施（26年度以降、1者応札への改善策として、公募期間を従前より1週間延長）。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ア	－	鶏卵生産	420	補助金等交付	－	－	－
2	イ	－	鶏卵生産	357	補助金等交付	－	－	－
3	ウ	－	鶏卵生産	292	補助金等交付	－	－	－
4	エ	－	鶏卵生産	253	補助金等交付	－	－	－
5	オ	－	鶏卵生産	252	補助金等交付	－	－	－
6	カ	－	鶏卵生産	251	補助金等交付	－	－	－
7	キ	－	鶏卵生産	248	補助金等交付	－	－	－
8	ク	－	鶏卵生産	244	補助金等交付	－	－	－
9	ケ	－	鶏卵生産	232	補助金等交付	－	－	－
10	コ	－	鶏卵生産	231	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。　　事業番号　0145

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	産地活性化総合対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２２年度	事業終了（予定）年度	平成３１年度	担当課室	総務課　生産推進室	生産推進室長 郡　健次
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 農林水産業・地域の活力創造プラン 日本再興戦略、未来投資戦略	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	産地の活性化による持続的な産地の維持・発展を図るため、品目ごとの多様な問題の解決に向けた取組を推進することが課題となっている。このため、本事業により、国産花きの生産拡大、茶・薬用作物等の地域特産物の生産体制の強化や需要の創出、新品種・新技術等を用いた産地形成等、「強み」のある産地形成に向けた取組等生産現場が直面する課題の解決に向けた取組を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①「強み」のある産地形成を図るため、新品種やICT等の新技術等を活用して、実需者、農業者、普及指導員等が一体となり、新たな産地形成を行う取組等を総合的に支援。（補助率：定額、1／2以内） ②革新的な生産システムの確立に向けた取組等を支援。（補助率：定額、1／2以内） ③薬用作物等の産地形成を促進するために、栽培技術の確立等に向けた取組等を支援。（補助率：定額、1／2以内） ④国産花きのシェア奪還と輸出拡大を図るために、日持ち性の向上等の生産・供給体制の強化、需要拡大に向けた取組等を支援。（補助率：定額、1／2以内） ⑤産地の収益性を向上させるため、多収品種や新たな輪作体系の導入等による土地利用型作物の生産コストの低減、農産物の利用拡大、蜜源の拡大・確保に向けた取組等を支援。（補助率：定額、1／2以内） ⑥新品種・新技術の導入に必要な農業機械等をリース方式で導入する場合の負担を軽減。（補助率：リース物件購入額相当の1／2以内） ⑦いぐさ生産者の経営安定を図るため、国産畳表の価格が下落した際に補てん金を交付。（補助率：定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	2,049	2,355	2,574	－	－
	補正予算	2,018	－	2,505	－	
	前年度から繰越し	1,068	26	3	2,003	－
	翌年度へ繰越し	▲ 26	▲ 3	▲ 2,003	－	
	予備費等	77	－	313	－	
	計	5,186	2,378	3,392	2,003	0
執行額		3,470	2,028	2,846		
執行率（%）		67%	85%	84%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		85%	86%	56%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	31年度から持続的生産強化対策事業に統合
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
（アウトカム） 平成26年度から平成30年度までの5年間で新たに「強み」のある農畜産物を150以上創出	「強み」のある農畜産物の数	成果実績	産地	123	154	168	－	168
		目標値	産地	－	－	150	－	150
		達成度	%	82	102	112	－	112

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度
（アウトカム） 平成30年度中に、都道府県内のGAP指導体制における指導員数が全国で1,000人以上育成確保されること	都道府県内のGAP指導体制におけるGAP指導員数	成果実績	人	290	788	2,089	－	2,089
		目標値	人	－	－	1,000	－	1,000
		達成度	%	29	79	209	－	209

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	（アウトカム） 薬用作物の栽培面積を平成27年の524haから平成32年の630haに増大（＋106ha）	薬用作物の栽培面積 （評価実施時期に、評価対象年の実績値を把握できないことから、前々年度の実績値を用いて評価）	成果実績	ha	－	524	573	－	－
			目標値	ha	－	524	545	－	630
			達成度	%	－	100	105	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	公益財団法人日本特産農産物協会「薬用作物及び和紙原料等に関する資料」								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	（アウトカム） 若年層(20代～40代)の花き購入額を平成27年度から平成32年度まで減少させないこと	若年層(20代)の花き購入額	成果実績	円	1,685	2,332	2,158	－	－
			目標値	円	1,669	1,669	1,669	－	1,669
			達成度	%	101	140	129	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「家計調査年報」								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	（アウトカム） 若年層(20代～40代)の花き購入額を平成27年度から平成32年度まで減少させないこと	若年層(30代)の花き購入額	成果実績	円	2,784	2,688	2,406	－	－
			目標値	円	2,866	2,866	2,866	－	2,866
			達成度	%	97	94	84	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「家計調査年報」								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	☑

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施件数	活動実績	件数	395	308	360	－	－
		当初見込み	件数	265	241	195	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	交付実績／事業実施件数	単位当たりコスト	百万円/件	8.8	6.6	7.9	－
		計算式	百万円/件	3,470/395	2,028/308	2,846/360	－

政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革
施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30 年度	目標年度 37 年度
	指定野菜（ばれいしょを除く）における加工・業務向け出荷量の増加率	実績値	%	114	111	115	115	－
		目標値	%	111	117	123	123	168

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

新品種やICT等の新技術等を活用して、実需者、農業者等が一体となり、新たな産地形成を行う取組等を総合的に支援することで、強みのある農畜産物の創出につながる。この測定指標として、各産地で強みを活かした独自の取組が進んでいる野菜を代表とし、中でも近年需要拡大が著しい加工・業務向け出荷量を測定指標としている。強みのある産地形成を進めることで、実需者ニーズが高い野菜の加工・業務向け出荷量の増大など国産農畜産物の競争力の強化に資する。

政策	①国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保 ⑪先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等
施策	(1)科学の進展等を踏まえた食品の安全確保の取組の強化 (3)効率的な農作業安全対策の推進

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31 年度
	（農産）GAP認証取得経営体数	実績値	経営体数	4,500	4,700	5,300	－	－
		目標値	経営体数	－	5,500	8,700	－	13,500

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

GAPの指導者や生産者リーダーを養成する研修会の開催等のGAPの導入支援や質の向上により、国産農作物の安全性及び安定供給に寄与する。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革
施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
薬用作物の栽培面積(評価実施時期に、評価対象年の実績値を把握できないことから、前々年度の実績値を用いて評価)	実績値	ha	－	524	573	－	－
	目標値	ha	－	524	545	－	630

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

薬用作物等の栽培技術の確立・普及を支援するとともに、薬用作物の優良種苗安定供給体制の整備等を支援することにより、薬用作物の栽培面積が拡大する。

政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革
施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
国産花きの産出額(評価実施時期に、評価対象年の実績値が把握出来ないことから、前々年度の実績値を用いて評価)	実績値	億円	3,732	3,801	3,788	－	－
	目標値	億円	3,874	3,990	4,110	－	6,500

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

需要期にあわせた高品質な切り花の低コスト安定供給体制の構築等を支援することにより、国産花きの産出額の増大及び若年層(20代～40代)の花き購入額の向上に寄与する。

政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革
施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
大豆の生産量	実績値	t	238,000	253,000	212,900	－	－
	目標値	t	247,754	255,781	263,808	－	320,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

需要構造等の変化に対応した生産を実現するため、新たな輪作体系の導入による大豆の生産性向上等を支援することにより、大豆の生産量増大に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野:　－

（第一階層）KPI

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

（第二階層）KPI

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	未来投資戦略等に基づく、攻めの農業の実現に向けた取組であり、社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産地での先進性の高い戦略的な取組を推進するため、国による全国的観点からの審査に基づき実施する必要。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	品目毎の多様な課題に対応し、未来投資戦略等に基づく、攻めの農業の実現に資するものであり、優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施主体の公募・採択については、第三者による選定審査委員会の審査に基づき決定しており、選定は妥当である。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者にも負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	取組内容が多岐にわたり、毎年取り組む内容が異なるため、単位当たりｺｽﾄを前年と比較し評価することはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業実施主体への補助金交付事務や指導監督は地方農政局が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国の基準に則して成果目標を設定することを義務付けることで事業目的に沿った取組を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	要望はしたが申請に至らなかったものや、事業計画を精査する中で所要額が減少したものがあること等から不用が生じ
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	事業計画の策定に不測の日数を要したことから、年度内に事業が完了しなかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本事業の実施について、過剰な取組が行われないよう要綱に定め、事業費の低減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各ｱｳﾄｶﾑの目標をおおむね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	先進的・モデル性の高い取組のため、全国的な観点から国が直接採択し支援することが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業成果は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	・産地の持続的な生産力強化等の事業目的の達成に向け、概ね適切に事業が実施されており、農業者等が行う生産性向上や販売力強化等に向けた取り組みを支援している。 ・事業実施主体の事業実施状況については、実施状況報告や評価報告において把握・確認する仕組みとすることにより、適切に執行されている。
	改善の方向性	農林水産業・地域の活力創造プランや新基本計画の方向性に沿った産地育成を図るため、新たに持続的生産強化対策事業にメニューを再編している。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体	・30年度の執行率について、84%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

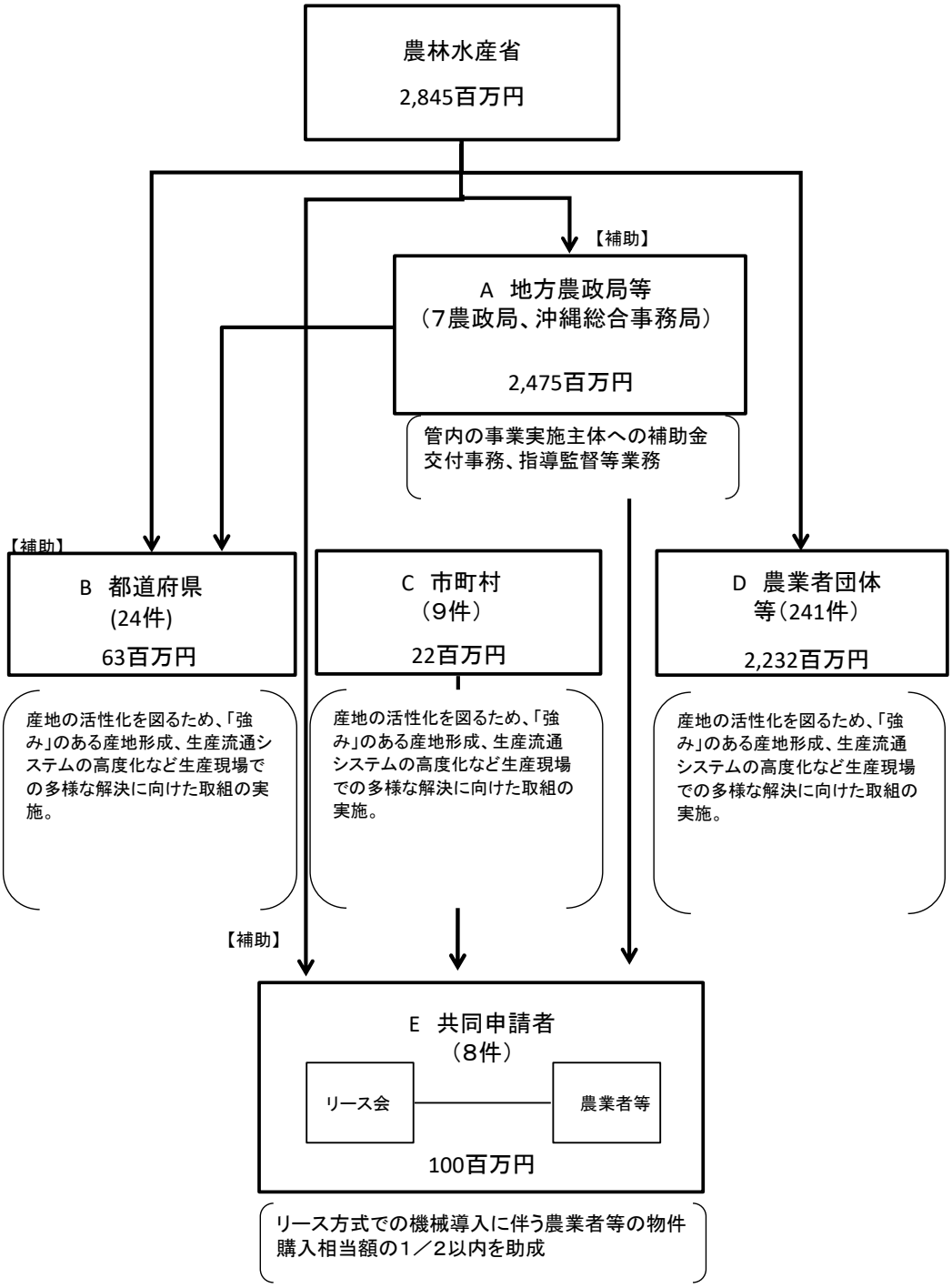
執行等改善	本事業については30年度をもって終了とし、令和元年度より持続的生産強化対策事業で実施をしている。 また、事業を大括り化したことにともない、事業間流用が可能になったことで事業執行の改善を行ったところである。 引き続き、生産現場における事業周知に努め、要望把握を行うとともに、効率的な事業運営と執行に努めていくこととしたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	－	平成23年度	0080	平成24年度	0094	平成25年度	0042
平成26年度	0038	平成27年度	0132	平成28年度	0135	平成29年度	0145
平成30年度	農林水産省 （ 0145 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.九州農政局			B.富山県		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	1,120	事業費	生産体制・技術確立支援事業	5
			事業費	戦略作物生産拡大支援事業	5
計		1,120	計		10

C.倉敷市			D.しずない農業協同組合		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	6	事業費	平成29年度大雪対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	100
計		6	計		100

E.出花サトウキ生産組合			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	さとうきび農業機械等リース支援事業において農業機械をリース導入	29			
計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	1,120	その他	－	－	－
2	北海道農政事務所	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	359	その他	－	－	－
3	関東農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	322	その他	－	－	－
4	東海農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	196	その他	－	－	－
5	近畿農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	184	その他	－	－	－
6	中国四国農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	104	その他	－	－	－
7	北陸農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	67	その他	－	－	－
8	内閣府沖縄総合事務局	2000012010019	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	62	その他	－	－	－
9	東北農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	61	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富山県	7000020160008	生産体制・技術確立支援事業において、栽培実証及び生産者・実需者等による検討会等を実施	10	補助金等交付	－	－	－
2	三重県	5000020240001	生産体制・技術確立支援事業において、栽培実証及び生産者・実需者等による検討会等を実施	8	補助金等交付	－	－	－
3	宮崎県	4000020450006	生産体制・技術確立支援事業において、栽培実証及び生産者・実需者等による検討会等を実施	6	補助金等交付	－	－	－

4	福岡県	6000020400009	生産体制・技術確立支援事業において、栽培実証及び生産者・実需者等による検討会等を実施	5	補助金等交付	－	－	－
5	鹿児島県	8000020460001	生産体制・技術確立支援事業において、栽培実証及び生産者・実需者等による検討会等を実施	5	補助金等交付	－	－	－
6	愛知県	1000020230006	生産体制・技術確立支援事業において、栽培実証及び生産者・実需者等による検討会等を実施	4	補助金等交付	－	－	－
7	滋賀県	7000020250007	生産体制・技術確立支援事業において、栽培実証及び生産者・実需者等による検討会等を実施	4	補助金等交付	－	－	－
8	青森県	2000020020001	生産体制・技術確立支援事業において、援農隊の確保及び組織化支援等を実施	3	補助金等交付	－	－	－
9	静岡県	7000020220001	生産体制・技術確立支援事業において、栽培実証及び生産者・実需者等による検討会等を実施	2	補助金等交付	－	－	－
10	岩手県	4000020030007	生産体制・技術確立支援事業において、栽培実証及び生産者・実需者等による検討会等を実施	2	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	倉敷市	6000020332020	平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	6	補助金等交付	－	－	－
2	東串良町	6000020464821	平成30年台風第24号対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	5	補助金等交付	－	－	－
3	笠岡市	5000020332054	平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	3	補助金等交付	－	－	－
4	高山市	6000020212032	北海道胆振東部地震及び平成30年台風対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	2	補助金等交付	－	－	－
5	川南町	8000020454052	平成30年台風第24号対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	2	補助金等交付	－	－	－
6	長浜市	9000020252034	平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	1	補助金等交付	－	－	－
7	都農町	7000020454061	平成30年台風第24号対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	1	補助金等交付	－	－	－
8	志布志市	3000020462217	平成30年台風第24号対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	1	補助金等交付	－	－	－
9	南富良野町	3000020014621	平成28年台風対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	1	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	しずない農業協同組合	4430005009221	平成29年度大雪対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	100	補助金等交付	－	－	－
2	台風24号被災農家経営安定化推進組合	－	平成30年台風第24号対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	99	補助金等交付	－	－	－

3	花き生産供給力強化協議会	－	国産花きイノベーション推進事業において、需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証等を支援	77	補助金等交付	－	－	－
4	八代いぐさ生産組合	－	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業において、いぐさ収穫機をリース導入	75	補助金等交付	－	－	－
5	志布志市茶業協議会	－	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業において、茶の改植等を実施	61	補助金等交付	－	－	－
6	南九州市茶業振興会	－	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業において、茶の改植等を実施	48	補助金等交付	－	－	－
7	国産花き日持ち向上推進協議会	－	国産花きイノベーション推進事業において、生産・加工・流通における日持ち性の向上のための品質管理技術の実証等を支援	46	補助金等交付	－	－	－
8	音更町農業協同組合	3460105000202	平成30年梅雨期豪雨対応産地緊急支援事業において、営農再開支援事業を実施	46	補助金等交付	－	－	－
9	日置市茶業振興会	－	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業において、農業機械のリース等を実施	45	補助金等交付	－	－	－
10	愛知県花きイノベーション地域協議会	－	国産花きイノベーション推進事業において、需要に応じた国産花きの生産及び安定供給技術の実証等を支援	44	補助金等交付	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	出花サトウキ生産組合	－	さとうきび農業機械等リース支援事業において農業機械をリース導入	29	補助金等交付	－	－	－
2	合同会社TKF	2360003008820	さとうきび農業機械等リース支援事業において農業機械をリース導入	19	補助金等交付	－	－	－
3	有限会社上岡商事	4340002019934	さとうきび農業機械等リース支援事業において農業機械をリース導入	16	補助金等交付	－	－	－
4	正名キビ増産組合	－	さとうきび農業機械等リース支援事業において農業機械をリース導入	16	補助金等交付	－	－	－
5	株式会社南種子精脱葉	5340005004998	さとうきび農業機械等リース支援事業において農業機械をリース導入	9	補助金等交付	－	－	－
6	農業生産法人　株式会社楽楽	7360001019963	さとうきび農業機械等リース支援事業において農業機械をリース導入	6	補助金等交付	－	－	－
7	農業生産法人有限会社大農ファーム	5360002010881	さとうきび農業機械等リース支援事業において農業機械をリース導入	5	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社大脇農園	4340001020471	さとうきび農業機械等リース支援事業において農業機械をリース導入	2	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

別紙1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	（アウトカム） 若年層(20代～40代)の花き購入額を平成27年度から平成32年度まで減少させないこと	若年層(40代)の花き購入額	成果実績	円	4,160	4,115	3,429	－	－
			目標値	円	4,190	4,190	4,190	－	4,190
			達成度	%	100	98	82	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「家計調査年報」								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
	（アウトカム） 大豆の生産量を平成25年度の199,900トンから平成37年度の320,000トンに増大(+120,100トン)	大豆の生産量を平成25年度の199,900トンから平成37年度の320,000トンに増大(+120,100トン)	成果実績	t	238,000	253,000	212,900	－	－
			目標値	t	247,754	255,781	263,808	－	320,000
			達成度	%	96	99	81	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度
	（アウトカム） 銘柄品畳表出荷割合を平成28い業年度（当該年の7月から翌年6月まで）の目標値81%から平成31い業年度の83%へ増加。	熊本県の産地代表市場（2市場）における銘柄品畳表出荷割合	成果実績	%	78	81	83	－	－
			目標値	%	81	81	82	－	83
			達成度	%	96	100	101	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0146

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	乳製品国際規格策定活動支援事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	畜産部牛乳乳製品課	牛乳乳製品課長　水野秀信
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業の最終目的は我が国酪農の健全な発展に資することであるが、国産生乳需要の維持・拡大を図っていくことが課題となっている。一つの手段として、乳製品の積極的な輸出支援に向けて、我が国の乳製品の規格や製造実態に即した国際規格（コーデックス規格）策定が重要であるため、コーデックス委員会の助言機関として位置づけられている国際酪農連盟（IDF）に対し、我が国の意見等を取りまとめた上で、意見提出の活動を支援する必要がある。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	コーデックス会合事業及びIDF活動事業 規格案へのコメント取りまとめのための国内専門部会の開催や日本代表団としてのコーデックス会合やIDF諸会合への参加等：定額（会議開催、出席等）、1／2（報告書作成等）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	11	11	10	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	11	11	10	0	0
執行額		11	11	10		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
国際機関に対し意見を提出することで、国際規格に我が国の主張を反映させる。	国際酪農連盟（IDF：コーデックスの正式な助言機関）に対する意見書の作成・反映回数	成果実績	回	26	28	38	－	－
		目標値	回	26	28	38	－	－
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：平成30年度畜産競争力強化対策事業推進費補助金の額の確定の通知及び支出について（公益財団法人日本乳業技術協会）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
国際会議出席	活動実績	回	19	16	23	－	－
	当初見込み	回	20	17	18	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
国内会議開催・出席	活動実績	回	22	20	20	－	－
	当初見込み	回	22	19	20	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
国際会議に係る費用／国際会議の回数	単位当たりコスト	千円／回	359	435	278	－
	計算式	千円／回	6,824/19	6,961/16	6,413/23	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	国内会議に係る費用／国内会議の回数	単位当たりコスト	千円／回	146	138	140	－
		計算式	千円／回	3,205/22	2,751/20	2,798/20	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表2018

政策	2農業の持続的な発展							
施策	⑨需給構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
	全国の生乳生産	実績値	万トン	－	－	728	－	－
		目標値	万トン	－	－	747	－	750

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

我が国の乳製品の規格や製造実態に即した国際規格が策定されることにより、我が国の乳製品の輸出促進に寄与し、国産乳製品の需要増加が期待され、生乳生産量の確保に寄与する。

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－		成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－		成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

―

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の製造実態等を乳製品のコーデックス規格に反映することにより、輸出を支援し、国産の生乳需要の維持・拡大を図ることに寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	乳製品のコーデックス規格については、国際酪農連盟（IDF）作成の原案や助言をもとに議論し策定されるため、その国内唯一のIDFメンバーである（公財）日本乳業技術協会を通じて、我が国の意見を表明していくことが必要であり、国費を投入する必要性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、食料・農業・農村基本計画にも位置付けられている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	乳製品のコーデックス規格については、国際酪農連盟（IDF）作成の原案や助言をもとに議論し策定されるため、その国内唯一のメンバーである（公財）日本乳業技術協会を支出先とすることは妥当。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	乳製品のコーデックス規格に対し、我が国の意見を反映させていくための支援であり、その使途は、意見とりまとめや国内・国際会議などに係る必要な経費に限定されていることから、国費負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な国内会議の開催に努めることにより、国内会議の開催経費を抑えることで、必要な国際会議に的確に参加できた。また、1会議当たりの開催経費について、国際会議は前年度（平成29年度）を下回る単価であったが、国内会議は前年度（平成29年度）を上回る単価となった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業の目的に即し国際会議のための経費など必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際会議、国内会議ともに効率的な対応に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標どおり、国際機関からの質問に対し、意見を提出できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	乳製品のコーデックス規格に我が国意見を反映させていくためには、国内唯一のIDFメンバーである（公財）日本乳業技術協会を通じた活動に限定されているため、他の手段・方法での比較検討は困難。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際会議については、当初見込みの活動実績が僅かに下回っているが、主催者側が当初予定の会議数を減らしたことによるものである。国内会議については、当初見込みを上回る実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	我が国の製造実態等を乳製品の国際規格に反映させるための支援であり、現時点では、規格策定の途中段階である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		
点検・改善結果	点検結果	乳製品コーデックス規格は、国際酪農連盟（IDF）作成の原案や助言をもとに議論し策定されるが、（公財）日本乳業技術協会は、IDFに加盟する我が国唯一の機関であることから、（公財）日本乳業技術協会に事業を実施させることが合理的であるため、特定事業としている。 我が国の意見がコーデックス規格に適切に反映されることにより、我が国乳製品の円滑な輸出及び、乳製品が適切な関税分類により輸入されることに資するため、我が国酪農、乳業への経済的損失を減らし、乳製品需給の安定に寄与することから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業といえる。	
	改善の方向性	引き続き予算の適切な執行に努め、今後も、生産局において外部委員を加えた事業内容等を検討する評価委員会を開催し、その中で事業実施主体が行う本事業の評価を適切に行っていく。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

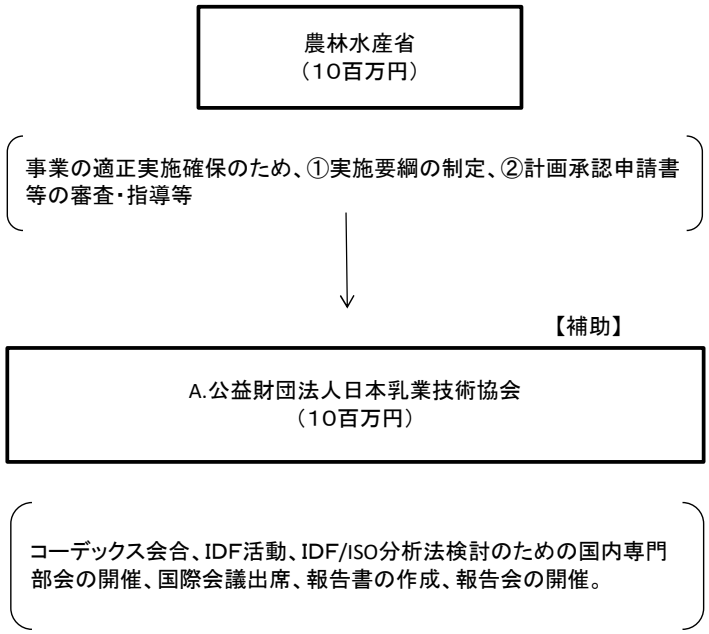
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、業務運営の効率化と適切かつ効率的な事業執行を図ることとする。 なお、令和元年度より持続的生産強化対策事業として大括り化されたことで事業間流用が可能となり、弾力的な予算執行が可能となったところ。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度		平成23年度	0021	平成24年度	0105	平成25年度	0050		
平成26年度	0043	平成27年度	0045	平成28年度	0141	平成29年度	0149		
平成30年度	農林水産省 （ 0147 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人日本乳業技術協会			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	コーデックス会合、IDF活動、IDF/ISO分析法検討への派遣旅費、国内会議出席旅費等	5.2			
役務費	臨時雇い賃金、翻訳料金等	2.4			
印刷費	資料のコピー代、報告書の印刷製本、広報誌の刊行	1.2			
会議費	国内専門部会、国際会議報告会の会場借料等	0.2			
謝金	質問状回答作成謝金、抄訳作成謝金、翻訳費	0.7			
通信運搬費	報告書の送付郵便代、広報誌の発送郵便代	0.2			
消耗品費	消耗品、原材料代	0			
計		9.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人日本乳業技術協会	8010005004178	・コーデックス会合、IDF活動、IDF/ISO分析法検討のための国内専門部会の開催、国際会議出席、報告書の作成、報告会の開催。新技術・分析法情報の提供。 ・乳業者の品質検査技能を高めるための技能試験等を実施。	10	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0147

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	次世代施設園芸拡大支援事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	園芸作物課花き産業・施設園芸振興室	花き産業・施設園芸振興室 長　野口　武人
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 農林水産業・地域の活力創造プラン	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の施設園芸の課題（①10a当たり収量の伸び悩み、化石燃料への依存、③規模拡大が進まない）を解決するため、①周年・計画生産が可能な高度環境制御技術、②地域エネルギー活用・省エネルギー化技術及び③雇用型の生産管理技術の全てに取り組む次世代施設園芸への転換を加速化し、農業者の所得向上と雇用創出を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	高度な環境制御を行う大規模温室、木質バイオマス等の地域資源エネルギー供給施設、種苗供給施設、集出荷施設等の一体的な拠点整備に対する支援（平成29年度以降は強い農業づくり交付金の次世代施設園芸優先枠で支援）に加え、拠点で得られたノウハウを分析・整理した手引きの作成や情報発信に対する支援、また、地域の中心的な農業者が高度環境制御技術、雇用型の生産管理技術及び省力化技術等を農業者が習得するために行う実証及び研修の受入、環境制御システム等のリース導入を支援（補助率：定額、1/2以内）。 また、民間事業者が行う、北方4島での温室野菜栽培プロジェクトを具体化するための事業化可能性調査を支援（定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	1,040	501	447	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	2,220	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	3,260	501	447	0	0
執行額		3,136	333	288		
執行率（%）		96%	66%	64%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		302%	66%	64%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 6 年度
（アウトカム） 複合環境制御装置を導入した園芸施設の面積を10年間で2割増加	複合環境制御装置の設置面積（指標は隔年で実施している調査により把握し、取りまとめ時期は調査対象年度の2年後となっているため、成果実績、目標値は前々年度値を記載している）	成果実績	ha	952	－	1,070	－	－
		目標値	ha	668	－	1,070	1,188	1,247
		達成度	%	143	－	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省生産局園芸作物課調べ「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態」

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 2 年度
（アウトカム） 整備地区において化石燃料使用量を5年間で概ね30%削減	化石燃料の使用量（目標年度に報告） ※28年度は8地区、29年度は10地区の平均	成果実績	%	▲ 62	▲ 50	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	▲ 30
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：次世代施設園芸導入加速化支援事業実施状況報告書（30年度実績については9月中旬把握予定）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
（次世代施設園芸導入加速化支援事業）実施地区	活動実績	ヶ所	11	12	14	－	－
	当初見込み	ヶ所	11	13	14	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	実績額／実施地区数	単位当たりコスト	百万円	285	28	21	－
		計算式	実績額/ヶ所	3,136百万円/11ヶ所	333百万円/12ヶ所	288百万円／14ヶ所	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価										
		政策	2農業の持続的な発展								
		施策	⑪先端技術の活用等による生産・流通システムの革新等								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 4 年度	目標年度 6 年度	
			国内のハウス設置面積のうち複合環境制御装置のある施設の面積の増加 （指標は隔年で実施している調査により把握し、とりまとめ時期は調査対象年度の2年後となっているため、年度ごとの実績値、目標値は前々年度値を記入している）	実績値	ha	952	－	1,070	－	－	
				目標値	ha	668	－	1,070	1,188	1,247	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		高度環境制御技術、地域エネルギー活用・省エネルギー化技術及び雇用型の生産管理技術の全てに取り組む次世代施設園芸拠点の整備や、その横展開を図る技術習得やノウハウの情報発信等の取組を支援することで、整備地区における化石燃料の使用量が削減されるとともに、これらの波及効果により、産地全体における複合環境制御装置を導入した園芸施設の面積の拡大に寄与している。									

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	野菜等の安定供給を確保するとともに、農家の所得向上を図っていくためには、施設園芸の生産性向上、収益性向上を推進していく必要。このため、①高度な環境制御技術の導入による生産性向上、②地域エネルギーの活用等による化石燃料依存からの脱却、③次世代型大規模施設園芸の整備等を行うとともに、その成果の地域展開を支援する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、攻めの農業への転換に向け、施設を大規模に集約し、地域エネルギーと先端技術を活用した新しいタイプの施設園芸産地の育成を図るためのモデル事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、次世代施設園芸のモデルとなる拠点の整備及びその成果の地域展開を支援するものであり、施設園芸の構造改革を進め、攻めの農業を実現する上で、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体は、当該事業の要件や費用対効果分析の結果を総合的に評価し、選定審査委員会を経て決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	施設整備及び設備のリース導入に係る経費のうち国庫補助は1/2以内であり、事業実施主体は、応分の負担をしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画策定に当たって、費用対効果分析を実施することにより、コスト等の水準の妥当性を担保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体への交付事務や指導監督は都道府県が適切に行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されている。また、事業実施主体には都道府県が参画しており、指導監督を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	実施地区は前年度より増加したものの、複数年度事業を実施している地区を中心に、調査・研修に限定して取り組まれた結果、全体の事業費が予定を下回ったもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はなし。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体を生産者、実需者、都道府県等からなるコンソーシアムとし、事業の効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－ （30年度実績については9月中旬把握予定）
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業で、国内で前例のない新しいタイプの収益性の高い大規模施設園芸のモデルを整備し、都道府県等が参画したコンソーシアムを中心に、そこで得られた技術・ノウハウを広い地域に普及することにより、より効果的かつ低コストで施設園芸の高度化が図られるものと考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績である「事業実施地区数」は、各拠点の実施計画から見込んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	30年度までに整備した施設は31年度において十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	・①高度な環境制御技術や省力化技術等の導入による生産性向上、②地域エネルギーの活用による化石燃料依存からの脱却、③温室の大規模化、生産から出荷までの施設の集積によるコスト低減を実現する次世代施設園芸を整備し、その成果の地域展開を支援する本事業は、農家所得の向上や地域雇用の創出に貢献するとともに、施設園芸の高度化を通じた野菜等の安定供給の確保にも寄与する、重要度の高い事業であるといえる。 ・また、本事業の事業実施主体であるコンソーシアムには都道府県の参画が必須であり、都道府県が交付事務や指導監督を行う体制となっているため、適切な事業執行が可能。 ・さらに、施設整備や設備のリース導入に要する経費のうち、国庫補助は1/2に相当する額以内であり、事業実施主体は応分の負担をしている。
	改善の方向性	事業効果が十分発揮できるよう、都道府県との情報共有、事業の進捗状況の把握・管理に努め、コンソーシアムに対し、助言及び指導を行う。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体	・30年度の執行率は、64%と、前年度に引き続き低水準となっている。 ・当該事業の成果目標が年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び「年度ごとに目標値の設定」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

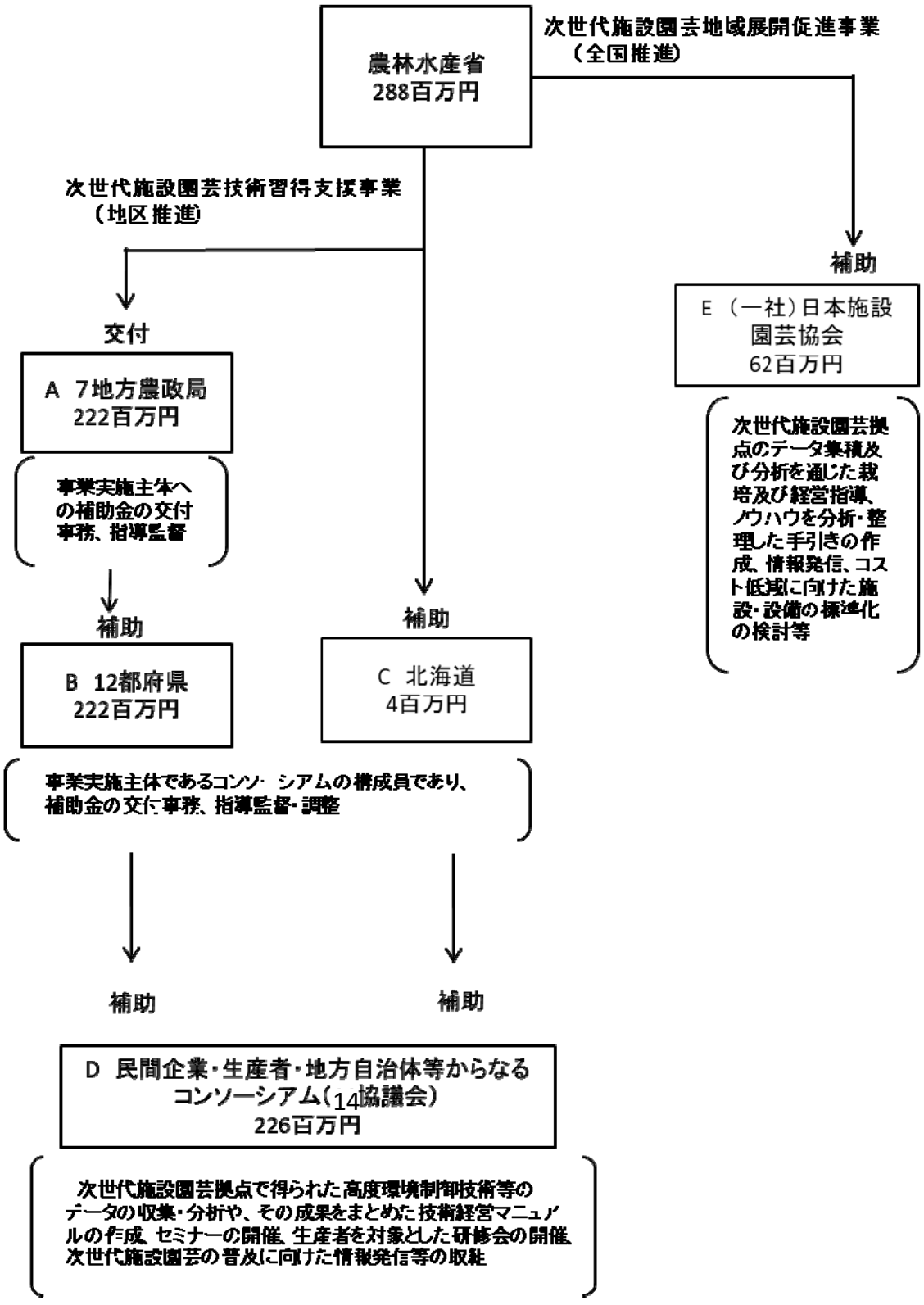
執行等改善	・令和元年度当初予算においては、「持続的生産強化対策事業」として大括り化したため、事業間での予算流用が可能となり、執行改善につながったため、概ね全額を執行見込みである。 ・本事業では、「次世代施設園芸導入加速化支援事業」により整備した次世代施設園芸拠点における、整備後5年経過した時点での化石燃料削減率を成果目標として設定しているが、当該拠点は箇所毎に本格的な生産開始時期が異なる（H25～H28）ことから、各年度における目標値の設定は難しく、全ての拠点が5年目を迎える令和2年度を目標年度としている。 ・令和2年度当初予算においても他の事業と大括り化を行い、適切な執行に努めることとしている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	0003
平成26年度	0050	平成27年度	0143	平成28年度	0142	平成29年度	0150
平成30年度	農林水産省 （ 0148 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東農政局			B.静岡県		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	次世代施設園芸推進に必要な技術実証、環境整備の推進	86.8	事業費	次世代施設園芸推進に必要な技術実証、環境整備の推進	86.8
計		86.8	計		86.8
C.北海道			**D.次世代施設園芸地域展開促進コンソーシアム**		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	4.1	事業費	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	86.8
賃金	事務局補助員	0.3			
計		4.4	計		86.8
E.（一社）日本施設園芸協会			**F.**		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	次世代施設園芸に関する全国的な情報発信等の支援等	62			
計		62	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	86.8	その他	－	－	－
2	東北農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	48.8	その他	－	－	－
3	近畿農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	40.5	その他	－	－	－
4	九州農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	25.3	その他	－	－	－
5	中国四国農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	14.6	その他	－	－	－
6	東海農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	3.6	その他	－	－	－
7	北陸農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	2	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	静岡県	7000020220001	補助金交付事務、指導監督・調整業務	86.8	補助金等交付	12	100%	－
2	岩手県	4000020030007	補助金交付事務、指導監督・調整業務	44.2	補助金等交付	12	100%	－
3	兵庫県	8000020280003	補助金交付事務、指導監督・調整業務	40.5	補助金等交付	12	100%	－
4	大分県	1000020440001	補助金交付事務、指導監督・調整業務	19.3	補助金等交付	12	100%	－
5	高知県	5000020390003	補助金交付事務、指導監督・調整業務	9.6	補助金等交付	12	100%	－
6	徳島県	4000020360007	補助金交付事務、指導監督・調整業務	5	補助金等交付	12	100%	－
7	宮城県	8000020040002	補助金交付事務、指導監督・調整業務	4.6	補助金等交付	12	100%	－
8	宮崎県	4000020450006	補助金交付事務、指導監督・調整業務	3.3	補助金等交付	12	100%	－
9	長崎県	4000020420000	補助金交付事務、指導監督・調整業務	2.8	補助金等交付	12	100%	－
10	富山県	7000020160008	補助金交付事務、指導監督・調整業務	2	補助金等交付	12	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	補助金交付事務、指導監督・調整業務	4.4	補助金等交付	1	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	次世代施設園芸地域展開促進コンソーシアム	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	86.8	補助金等交付	14	100%	－
2	岩手県野菜トップモデル産地創造推進協議会	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	44.2	補助金等交付	14	100%	－
3	兵庫県次世代施設園芸技術習得支援協議会	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	37.9	補助金等交付	14	100%	－
4	大分県次世代施設園芸推進協議会	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	19.3	補助金等交付	14	100%	－
5	次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	9.6	補助金等交付	14	100%	－
6	海部次世代施設園芸産地創生協議会	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	5	補助金等交付	14	100%	－
7	宮城県次世代施設演技絵加速化コンソーシアム	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	4.6	補助金等交付	14	100%	－
8	北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアム	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	4.4	補助金等交付	14	100%	－
9	宮崎中央地域次世代施設園芸団地運営コンソーシアム	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	3.3	補助金等交付	14	100%	－
10	長崎県環境制御技術普及推進協議会	－	次世代施設園芸推進に必要なデータの収集・分析や情報発信等	2.8	補助金等交付	14	100%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一社）日本施設園芸協会	8010005004062	次世代施設園芸に関する全国的な情報発信等の支援等	62	補助金等交付	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0148

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	畜産生産能力・体制強化推進事業 のうち牛の個体識別情報活用の効率化・高度化対策			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	畜産部畜産振興課畜産技術室	畜産技術室長　犬塚　明伸
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	家畜改良増殖法	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	牛の個体識別情報及びその飼養管理等に関する生産情報を全国で一元的に集約し、その全国的な利用により、自らの経営改善点を自発的に把握する取組を推進することで、家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　全国の飼養管理等の生産情報を一元的に管理するための検討会を開催する。（定額） 2　全国の牛の個体識別情報と、全国の飼養管理等の生産情報を組み合わせて処理分析するために必要なシステムの整備等を行う。（定額、1/2以内）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	51	53	24	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	51	53	24	0	0
執行額		46	44	23		
執行率（%）		90%	83%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		90%	83%	96%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	平成31年度予算要求から、農産・畜産を問わずより現場ニーズに合った施策を推進するため、畜産生産能力・体制強化推進事業のうち牛の個体識別情報活用の効率化・高度化対策は持続的生産強化対策事業として1つに大括り化することとし、同事業において予算要求を行った。
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
家畜改良増殖目標（平成37年度）である一頭当たり生乳生産量9,750kgの達成	全国版畜産クラウドシステムの利用者の一頭当たり年平均生乳生産量	成果実績	kg	－	8,735	8,801	－	－
		目標値	kg	－	9,500	9,500	－	9,750
		達成度	%	－	91.9	92.6	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業実施状況報告

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
牛のシステム利用者数	活動実績	人	－	156	1,800	－	－
	当初見込み	人	－	300	1,700	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
牛のシステムに係る事業費／システム利用者数	単位当たりコスト	千円	－	160.3	12.8	－
	計算式	百万円／戸	－	25/156	23/1,800	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革
施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
						－ 年度	37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉の生産量	実績値	万トン	46	47	48	－	－
	目標値	万トン	51	52	52	－	52

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

牛の個体識別システム上の牛の個体識別番号を活用して、複数の生産情報を総合的に利用することを可能とすることにより、家畜改良増殖目標(H37)の達成に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			－ 年度			－ 年度	－ 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			－ 年度			－ 年度	－ 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、家畜の飼養状況や経営データをより効率的に把握・分析したいという生産者や支援者のニーズに応えるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、個体識別情報、牛群検定情報、人工授精情報など各関係団体等で管理している情報を全国で一元的に集約することにより、業務の効率化を図ることが可能なシステムを構築する必要があることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働負担の軽減や経営の効率化のため、経験や勘に頼るのではなく、データに基づいた合理的な飼養管理を図る必要があるが、各関係団体等が個別に情報を管理していることから、本事業においてそれら情報を全国で一元的に集約化し、提供することは必要かつ適切である。 また、家畜改良増殖目標を達成するため、複数の生産情報を総合的に利用することで生産者の業務の効率化を図り、改良を加速化するものであり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	事業実施主体の公募に当たっては十分な公募期間を設けるとともに、事業説明会を行うことで、競争性の確保に努めてきたが、データを効率的に収集・分析できる全国団体が限られることもあり、結果として30年度も一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、全国一元的に情報を集約・分析するシステムを構築するものであり、当該システムは事業実施者以外の生産者や支援者等が広く利用することから定額助成としており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全国の生産者等がシステムを利用することで単位当たりのコスト低減に努めており、単位当たりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、全国一元的に情報を集約・分析するシステムを構築するものであり、事業における資金の費目・使途はシステムの構築に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は96%であり、不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業においては、システムの構築・運用に当たり ・サーバーの台数を精査し、必要最小限のCPU・メモリで構成。 ・ソフトウェア等についてオープンソースのプログラムを使用。 ・セキュリティソフト等の契約に際して複数の業者の見積もりを実施。 等によりコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に概ね達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業は、飼養管理等の情報を全国で一元的に集約化する取組であり、他での取組がないことから比較はできない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備されたシステムによって、飼養管理等に関する情報が生産者や支援者に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	23年度から事業実施主体を特定せず事業実施主体の公募を開始。24年度は競争性の確保を図るため、公募期間の延長を行うとともに、事業メニューの細分化を実施した。また、25年度からは、競争性がより確保できるよう、公募に係る説明会を実施したものの、データを効率的に収集分析できる全国団体が限られることもあり、30年度は結果として1者のみの応札となった。
	改善の方向性	本事業は、平成30年度で廃止。平成31年度から、導入された省力化機械から得られる情報を、他の家畜関連情報と組み合わせ、将来的に高度で総合的なアドバイスを畜産農家に提供する取組を推進するため、畜産経営体生産性向上対策として大括り化し改善を図った。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・資金の流れAについて、前年度に引き続き一者応札（一者応募）となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

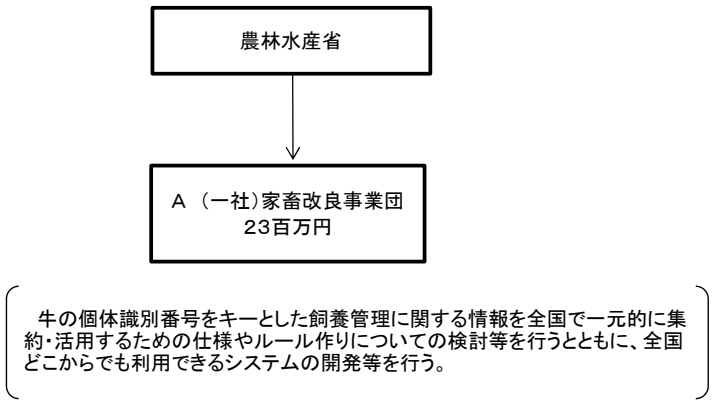
執行等改善	「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」について、引き続き公募期間を十分に確保した上で、事業内容及び公募に係る説明会開催の周知を積極的に行ってまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	－	平成23年度	新0020	平成24年度	0104	平成25年度	0049		
平成26年度	0053	平成27年度	0137	平成28年度	0140	平成29年度	0148		
平成30年度	農林水産省 （ 0149 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（一社）家畜改良事業団			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	システム開発費等	10.9			
事業費等	システム運営費（サーバー借上費、資料購入費、光熱水費）等	9.9			
賃金	会議開催準備、システム実証調査、事業実績報告の取りまとめ等	1.2			
旅費等	委員旅費、謝金	1.2			
計		23.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一社）家畜改良事業団	1010605002166	牛の飼養管理に関する情報を全国で一元集約するための協議会開催及び集約・分析のためのシステム整備	23	その他	1	100%	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。　　事業番号　0149

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	畜産部畜産企画課（畜産総合推進室）	畜産企画課長 伏見　啓二
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 日本再興戦略 総合的なTPP等関連政策大綱 農業競争力強化プログラム	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	TPPや日EU経済連携協定の締結など我が国をめぐる新たな国際環境を見据えて、我が国畜産・酪農の収益力・生産基盤の強化を図ることが急務となっている。 このため、本事業により、生産コストの削減、規模拡大、外部支援組織の活用、乳用後継牛の確保、肉用子牛の生産拡大など畜産農家を始め関係者が連携して地域一体となって行う取組を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	【畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業】 ・地域ぐるみで収益性を向上させる畜産クラスターの推進のための新たな取組の実証や全国的な普及活動を推進（補助率：定額） ・畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体（畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織）の収益性の向上等に必要な施設整備（補助率：1／2以内）及び機械の導入（補助率：1／2以内） 【畜産・酪農生産力強化対策事業】 ・畜産クラスター計画に基づき、優良乳用種後継牛の確保、和牛主体の肉用子牛の拡大、畜産経営における情報通信技術等の新技術の活用及び優良純粋種豚の導入等を支援（補助率：定額、1／2以内） 【畜産経営体質強化支援資金融通事業、乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業】 ・畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体等の既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金を措置。 ・畜産農家が乳用牛・繁殖牛の増頭に向けた資金を調達する際の債務を農業信用基金協会が保証する場合の保証料免除を措置。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	73,181	67,549	65,952	－	
	前年度から繰越し	－	47,086	31,834	38,253	－
	翌年度へ繰越し	▲ 47,086	▲ 31,834	▲ 38,253	－	
	予備費等	827	－	－	－	
	計	26,922	82,801	59,533	38,253	－
執行額		25,704	81,952	54,386		
執行率（%）		95%	99%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		35%	121%	82%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 34年度
畜産クラスター計画の認定を受け事業を実施した地区が5年以内に生産コストの10%以上削減又は販売額の10%以上増加若しくは農業所得の10%以上の向上を達成	成果目標が達成された地区数	成果実績	件	－	256	－	－	－
		目標値	件	－	210	253	270	550
		達成度	%	－	122	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）
・農林水産省調べ
・平成30年度の成果実績については、令和元年9月末頃把握予定

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 34年度
畜産クラスター計画の認定を受け事業を実施した地区が5年以内に乳用牛・繁殖牛の飼養頭数について10%以上の増頭を達成	成果目標が達成された地区数	成果実績	件	－	119	－	－	－
		目標値	件	－	173	203	270	550
		達成度	%	－	57	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）
・農林水産省調べ
・平成30年度の成果実績については、令和元年9月末頃把握予定

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 38 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	畜産クラスター計画の認定を受け事業を実施した地域において、生産コストの削減効果又は畜産物販売額の増加若しくは農業所得の増加の中から選択して算出した額の各地区の積上額が、事業に投入した国費を上回ることを達成	事業に投入した国費に対する販売増加額、生産コスト削減効果額及び農業所得の増加額の合計額の割合	成果実績	－	－	0.3	－	－	－
			目標値	－	－	0.1	0.2	0.6	1.1
			達成度	%	－	300	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	・農林水産省調べ ・平成30年度の成果実績については、令和元年9月末頃把握予定								

	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業実施地区数	活動実績	件	196	429	457	－	－
		当初見込み	件	200	511	472	457	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	畜産経営体質強化支援資金融通事業融資件数	活動実績	件	21	33	45	－	－
		当初見込み	件	140	42	52	60	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業融資件数	活動実績	件	0	39	81	－	－
		当初見込み	件	0	160	61	88	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	畜産・酪農生産力強化対策事業における性判別精液の年間導入延べ本数	活動実績	本	71,910	94,863	106,433	－	－
		当初見込み	本	45,200	79,101	104,349	117,500	－

	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
単位当たりコスト	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業交付実績／実施地区数	単位当たりコスト	百万円	72	32	30	27
		計算式	百万円/地区数	13,892/196	14,123/429	13,571/457	11,700/429
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	畜産経営体質強化支援資金融通事業交付実績／融資件数	単位当たりコスト	千円	27	492	1,400	1,281
		計算式	千円/件	569/21	16252/33	63,003/45	76,853/60
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業交付実績／融資件数	単位当たりコスト	千円	0	0	15	61
		計算式	千円/件	0	0/39	1,195/81	5,362/88
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	畜産・酪農生産力強化対策事業のうち性判別精液の導入にかかる交付実績／性判別精液導入本数	単位当たりコスト	円	4,200	4,282	4,392	5,000
		計算式	円/本	301,759,000 / 71,910	406,199,012 / 94,863	467,461,506 / 106,433	587,500,000 / 117,500

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	2　農業の持続的な発展
施策	⑨　需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
全国の生乳生産量	実績値	万トン	734	729	728	－	－
	目標値	万トン	－	－	747	－	750

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量【牛肉】	実績値	万トン	46	47	48	－	－
	目標値	万トン	52	52	52	－	52

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量【豚肉】	実績値	万トン	128	127	128	－	－
	目標値	万トン	131	131	131	－	131

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量【鶏肉】	実績値	万トン	154	157	160	－	－
	目標値	万トン	146	146	146	－	146

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
国産鶏卵の継続的かつ安定的な生産・消費に資するため、鶏卵価格の安定化（鶏卵価格（年間卸売価格）の変動幅）	実績値	%	9.9	10.5	11.8	－	－
	目標値	%	25	25	25	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は、収益性の向上を図るため、労働負担の軽減や生産量の増加に資する省力化機械の導入や施設整備を支援するとともに、性判別精液を用いた効果的な乳用後継牛の確保を支援。さらに資金融通及び既往債務の負担軽減を図り、畜産経営体の取組を支援。

新経済・財政再生計画改革工程表　2018

取組事項　分野：　－　－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、離農等による生産基盤の弱体化が懸念されている中、畜産物を安定的に供給するための体制を確保するものであることから、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」のⅣの3の（1）の①強い農林水産業の構築（体質強化対策）において、「畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進（畜産クラスター事業の拡充）」として位置づけ、また、食料・農業・農村基本計画における「需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革」の中で「畜産クラスター構築等による畜産の競争力強化」として位置づけられ、さらに農業競争力強化プログラムにおける「肉用牛・酪農の生産基盤の強化策」に位置づけられており、その実現に向けた手段として、国が責任をもって行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」のⅣの3の（1）の①強い農林水産業の構築（体質強化対策）において、「畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進（畜産クラスター事業の拡充）」として位置づけ、また、食料・農業・農村基本計画における「需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革」の中で「畜産クラスター構築等による畜産の競争力強化」として位置付けられ、さらに農業競争力強化プログラムにおける「肉用牛・酪農の生産基盤の強化策」に位置付けられているものであり、政策体系の中で優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては、公募において総合評価基準を考慮して審査し、事業効果の高いと見込まれる者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係については、モデル性の高い実証支援事業や全国的に事業の普及・推進を図る全国推進事業を除き、補助率1／2以内で実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業規模が事業実施地区毎に異なることから、単位当たり評価はなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	国又は基金管理団体から事業実施主体等へ補助金交付又は融資を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施計画を審査し、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	補正予算＋前年度繰越分の合計額に対する不用率は、8.6%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	年度途中に補正予算で措置している中、施設整備事業については、大規模な事業であるため、地元への説明や計画策定に時間を要している場合があり、また、需要の集中により建設資材の調達に期間を要していること、などを背景として事業の繰越となっていることから致し方ないものと考えられる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札又は3者見積もりを行うことにより、コスト削減に心がけている。 また、施設整備事業については、基準単価を設け建設コストが増嵩しないようにし、機械導入事業については、利用規模や作業効率の向上に即した機械を選定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成30年度の成果実績を確認中。 なお、平成29年度の成果実績については、「畜産クラスター計画の認定を受け事業を実施した地区が5年以内に乳用牛・繁殖牛の飼養頭数について10%以上の増頭を達成」を目標とした地区の達成率が57%となっているが、これは乳用雌牛・繁殖雌牛の販売価格が高値であるため、乳用雌牛・繁殖雌牛の導入が見込みより遅れているためであり、達成する地区数は、今後増加していくものと思われる。 なお、これ以外の2つの成果実績については、成果目標に見合ったものになっていると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目的の達成のためには、補助・融資による実施が有効であり、他の手段・手法については考えにくいが、収益性向上のためにも効果的あるいは低コストで実施できるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績において、「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業実施地区数」と「畜産経営体質強化支援資金融通事業融資件数」が当初見込みを下回ったが、全国881の畜産クラスター協議会としての活動は現在も行われているため、これらの協議会等に対して事業の参画を働きかけていきたい。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業で整備した施設や導入した機械については、畜産・酪農経営の収益力の向上のための取組に活用され、販売額の増加等の効果が発現してきている。 また、全国推進事業で実施した優良事例調査の調査結果（成果物）についても都道府県や畜産クラスター協議会等に広く配布し、収益性向上のための取組について普及を図っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本対策は、TPPや日EU経済連携協定の締結など我が国をめぐる新たな国際環境を見据えて、我が国畜産・酪農の収益力・生産基盤の強化を図ることが急務であることから、畜産農家を始め関係者が連携して地域一体となって収益性の向上等に必要な施設整備や機械導入を行う取組について支援するものであり、畜産・酪農の収益力・生産基盤の強化の実現に向けた手段として非常に重要な事業であると考えている、 畜産・酪農の収益力・生産基盤の強化を早期に発現させるため、畜産クラスター計画の策定準備が整った地域に対して、直ちに支援を行ってきたが、取組の効果が早期に発現しているか、成果実績の把握に努める必要がある。	
	改善の方向性	畜産クラスター協議会の活動状況や事業状況をとりまとめ、成果実績が成果目標に見合ったものであるか検証し、見直しするとともに、畜産クラスターの本来の趣旨を現場に徹底し、更なる事業効果が発現されるよう努める。		

外部有識者の所見

酪農家の過酷な労働環境及び設備投資には莫大な資金を必要とすることからすれば、畜産クラスターを推進することは重要と考える。実施地域の選定等、必要性や効果が見込まれる地域に交付されるよう工夫をする必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善内容	・成果実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・外部有識者から、実施地域の選定等を工夫する必要性等について検討するよう指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

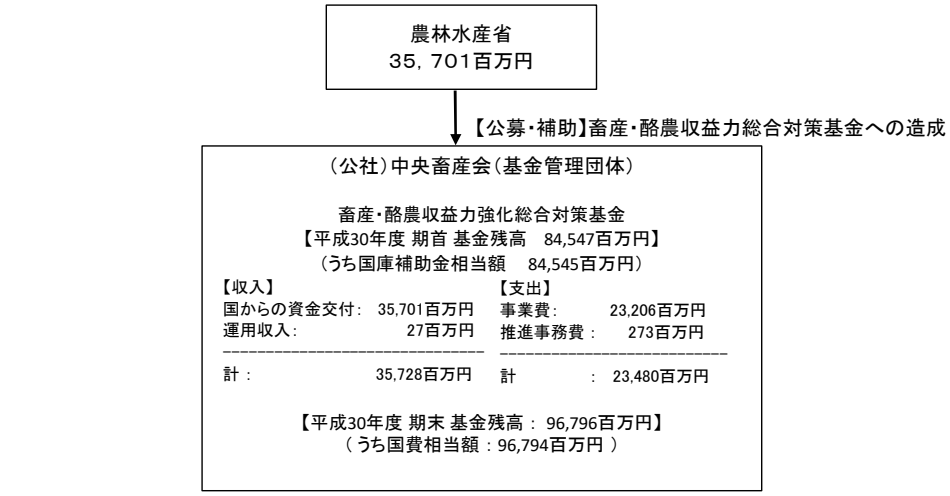
年度内に改善を検討	・平成29年度の成果実績については、「畜産クラスター計画の認定を受け事業を実施した地区が5年以内に乳用牛・繁殖牛の飼養頭数について10%以上の増頭を達成」が当初見込みを下回ったが、これは27年度補正で措置した事業は28年度から実施されており、平成29年度は事業開始から2年目と目標達成に向けて取り組んでいる途中であるためである。しかしながら、事業実施後5年以内に目標を達成し、事業の成果を示す必要があるため、事業のフォローアップに努めたい。 ・平成30年度の活動実績については、「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業実施地区数」及び「畜産経営体質強化支援資金融通事業融資件数」が当初見込みを下回った。 「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業実施地区数」については、事業開始から3年目となり、おおむね全国で取り組まれたため、地区数としては充足してきていることから当初見込を下回ったもの考える。今後は、地区数を増やすことよりも、地域として家族経営や中小規模経営の取組を充実させていくことが重要であるため、31年度の当初見込は30年度実績と同数とした。 また、「畜産経営体質強化支援資金融通事業融資件数」については、借入者に対する利子補給等があるため、活動実績は累計を記載している。当初見込みは前年度実績に当該年度の要望調査により把握した件数を加えた数値を記載（平成30年度は19件の要望に対し、12件の実績）しているが、計画を精査する段階で事業要件に適合しないケース等があったことから、活動見込みと比較して実績が下回った。今後とも当該事業の普及・周知を図り、本事業の取組の増加に努めたい。 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の実施に当たっては、農林水産省において、都道府県知事が「畜産クラスター計画に係る総合評価基準」に基づき、実施した畜産クラスター計画の総合評価（順位付け）の結果等を踏まえ、実施地域の選定を行っているところである。なお、畜産クラスター計画に係る総合評価基準は、畜産・酪農経営の収益力が向上するための取組として必要性の高いものや効果の発現が見込まれるものが点数として加算される内容になっている）。 また、肉用牛・酪農重点化枠により事業を実施する場合は、外部有識者による評価委員会を開催し、事業実施の必要性等について委員の評価を受けた上で選定を行っているところ。 現状でも実施地域の選定等を工夫する運用になっているが、外部有識者所見を踏まえ、実施地域の制定等を工夫する必要性についての検討を行うこととしたい。

備考

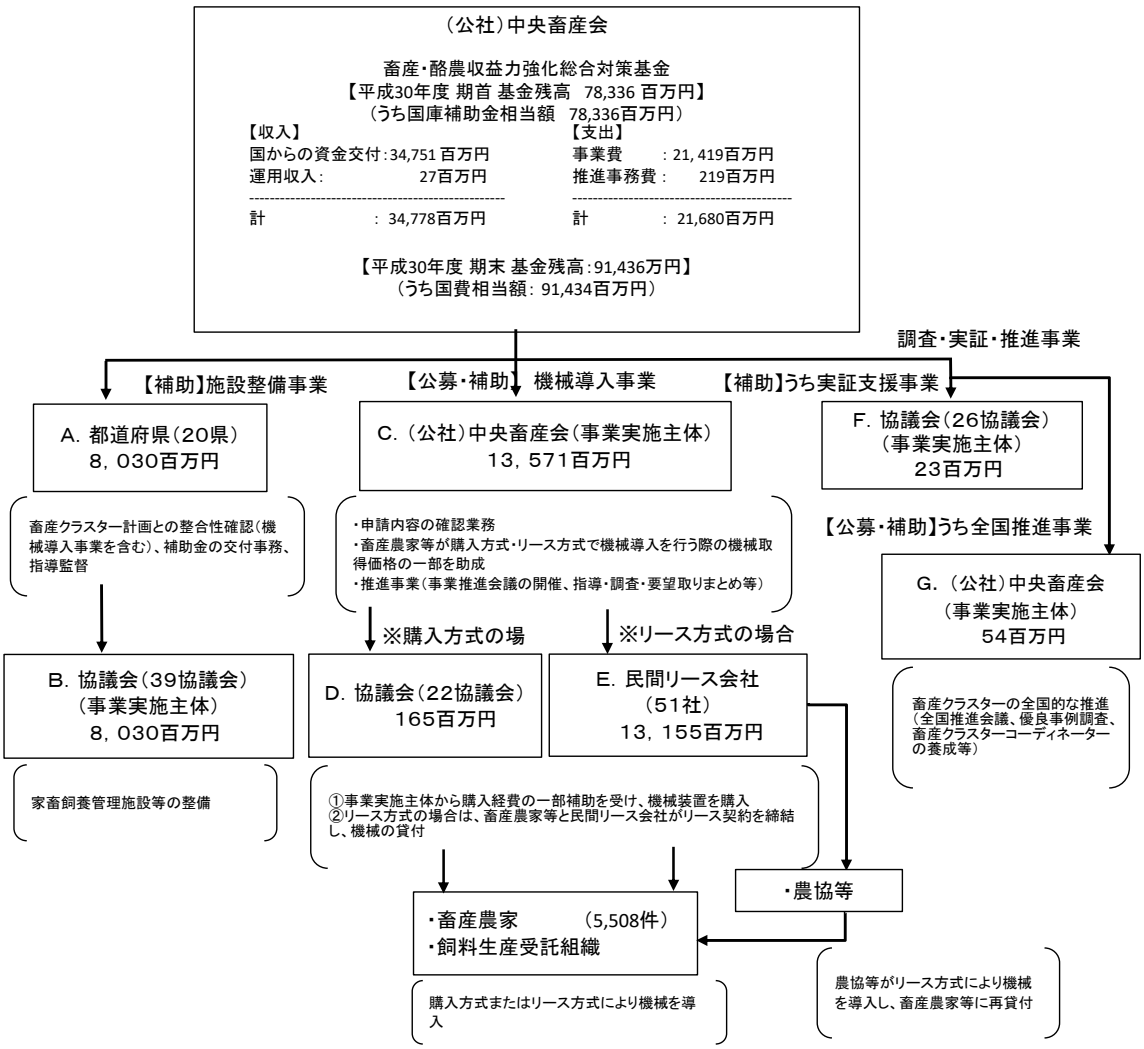
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	0148	平成29年度	0152
平成30年度	農林水産省 （ 0150 ）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

（図1）基金造成の流れ

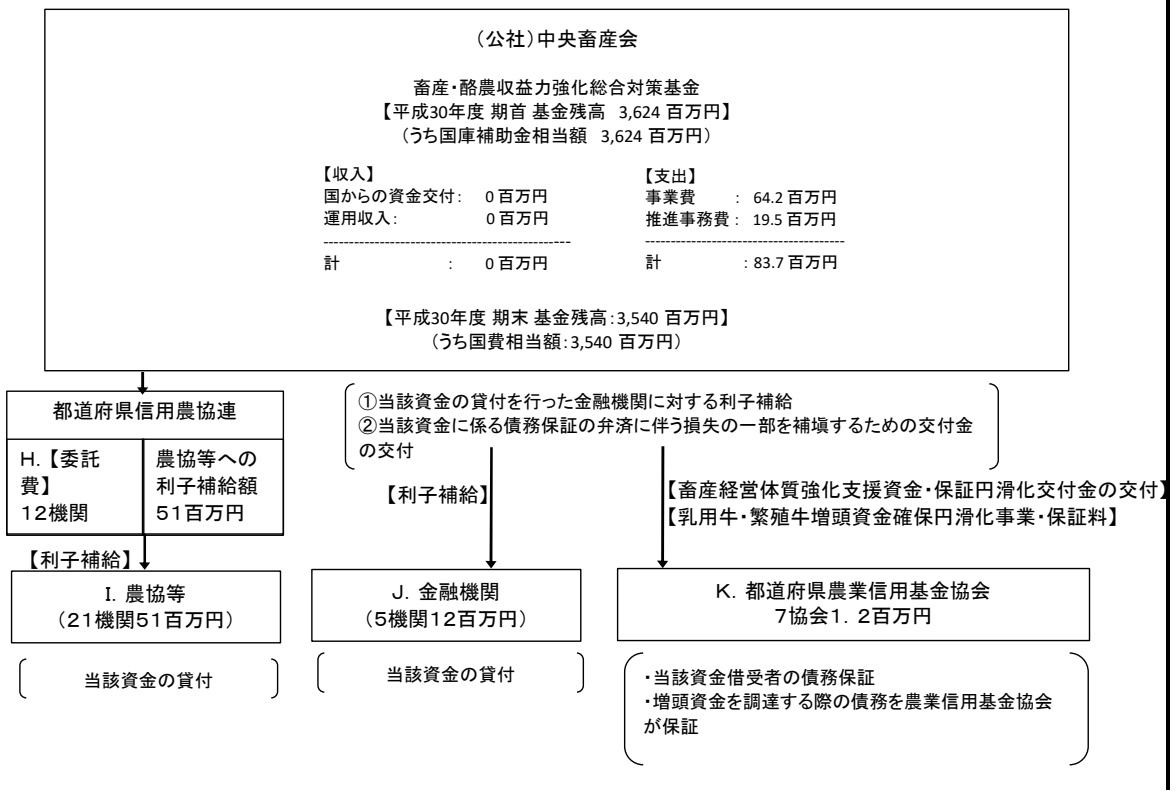


（図2）基金のうち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の流れ

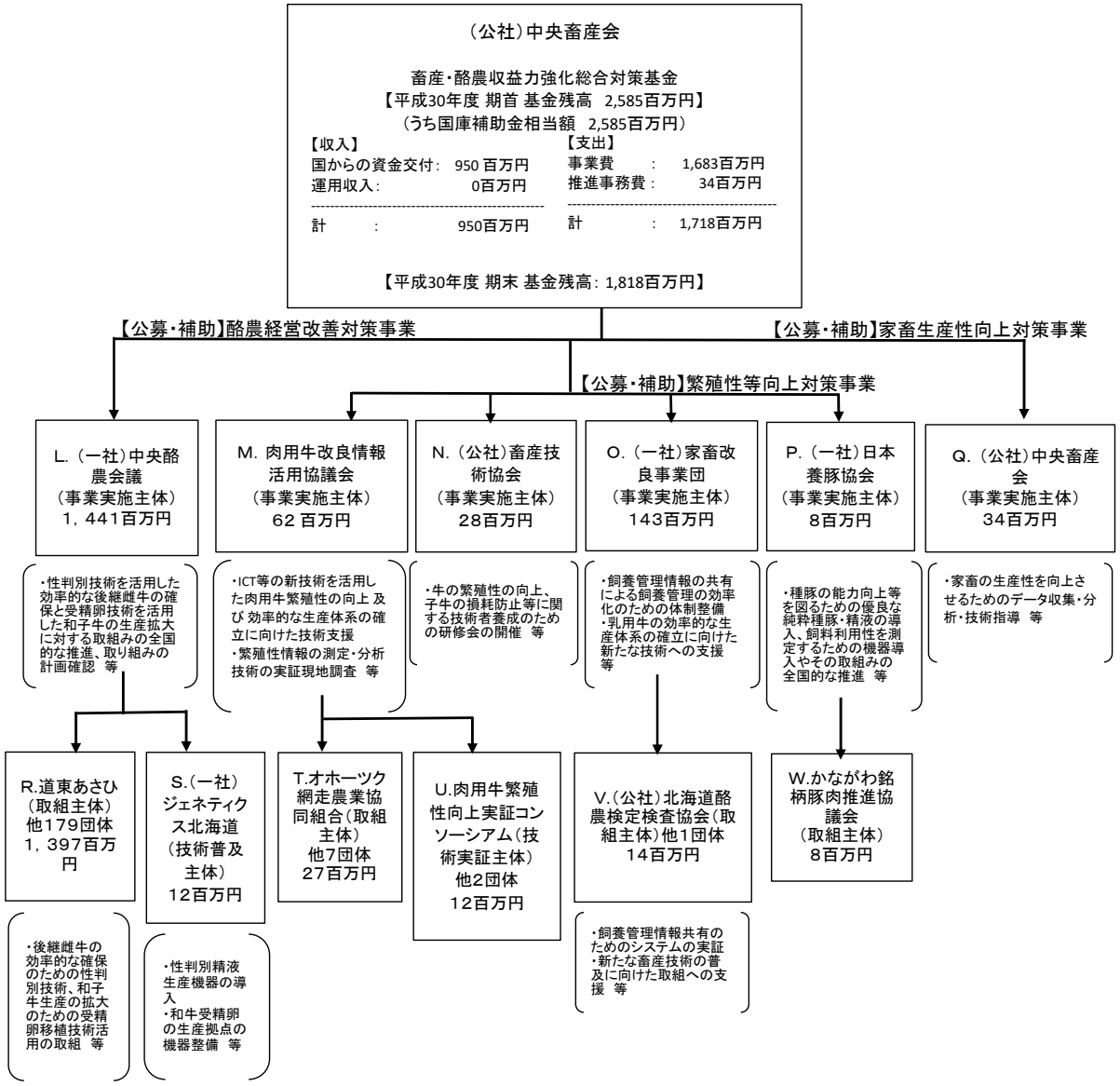


資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

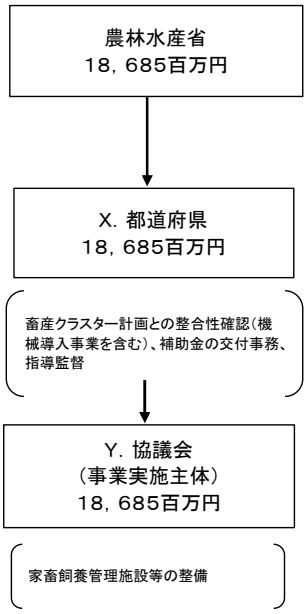
（図3）基金のうち畜産経営体質強化資金対策事業の流れ



（図4）基金のうち畜産・酪農生産力強化対策事業の流れ



（図5）【基金以外事業】
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の流れ



※執行実績額18，685百万円は、①30年度補正予算30，251百万円、②施設整備事業（29年度補正予算繰越分）25，350百万円、③施設整備事業（28年度補正予算熊本地震対応事故繰越分）378百万円のうちから支出された金額。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業
（施設整備事業）
A.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	管内の事業実施主体に対する補助金交付	1,900
計		1,900

畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業
（施設整備事業）
B.洋野地区JA養豚クラスター協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	家畜飼養管理施設整備	1,229
計		1,229

畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業
（機械導入事業）
C.（公社）中央畜産会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	機械装置の導入に必要な経費	13,571
推進事務費		
計		13,571

畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業
（機械導入事業）
D.佐呂間町畜産クラスター協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	機械装置の導入に必要な経費	40
計		40

畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業
（機械導入事業）
E.JA三井リース株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	機械装置のリース導入に必要な経費	5,883
計		5,883

畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業
（調査・実証・支援事業のうち実証支援事業）
F. 河北潟地域畜産クラスター協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	畜産クラスターの取組実証に係る経費	2.4
計		2.4

畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業
（調査・実証・支援事業のうち全国推進事業）
G.（公社）中央畜産会

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	事業の分析等に必要な経費	24.1
事業費	畜産クラスターの全国推進事業に係る経費	10.7
旅費	畜産クラスターコーディネーター養成、事業の推進調査に必要な旅費、委員等旅費	9.5
賃金	事業のとりまとめ等に係る賃金	9
謝金	委員等に対する謝金	0.8
雑役務費	旅費、謝金等の振込手数料	0.1
計		54.2

畜産経営体質強化資金対策事業
H.山口県信用農業協同組合連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	利子補給にかかる事務委託費	0.1
計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	管内の事業実施主体に対する補助金交付	1,900	補助金等交付	－	－	―
2	岩手県	4000020030007	管内の事業実施主体に対する補助金交付	1,233	補助金等交付	－	－	―
3	千葉県	4000020120006	管内の事業実施主体に対する補助金交付	862	補助金等交付	－	－	―
4	鹿児島県	8000020460001	管内の事業実施主体に対する補助金交付	618	補助金等交付	－	－	―
5	宮崎県	4000020450006	管内の事業実施主体に対する補助金交付	557	補助金等交付	－	－	―
6	長崎県	4000020420000	管内の事業実施主体に対する補助金交付	547	補助金等交付	－	－	―
7	大分県	1000020440001	管内の事業実施主体に対する補助金交付	532	補助金等交付	－	－	―
8	三重県	5000020240001	管内の事業実施主体に対する補助金交付	309	補助金等交付	－	－	―
9	熊本県	7000020430005	管内の事業実施主体に対する補助金交付	259	補助金等交付	－	－	―
10	石川県	2000020170003	管内の事業実施主体に対する補助金交付	215	補助金等交付	－	－	―

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	洋野地区JA養豚クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	1,229	補助金等交付	－	－	―
2	中標津農協畜産クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	944	補助金等交付	－	－	―
3	うまい千葉の豚肉生産協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	862	補助金等交付	－	－	―
4	JA標津地区畜産クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	535	補助金等交付	－	－	―
5	大分県酪農クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	527	補助金等交付	－	－	―
6	宮崎県酪農クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	457	補助金等交付	－	－	―
7	鹿屋市畜産クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	392	補助金等交付	－	－	―
8	五島地域畜産クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	353	補助金等交付	－	－	―
9	ファクタークラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	309	補助金等交付	－	－	―
10	天塩町営農担い手協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	278	補助金等交付	－	－	―

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公社）中央畜産会	9010005013847	機械導入事業の要望とりまとめ、事業参加申請審査・承認、支払業務等	13,571	補助金等交付	－	－	―

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	佐呂間町畜産クラスター協議会	－	機械装置の導入	40	補助金等交付	－	－	―
2	足寄町畜産クラスター協議会	－	機械装置の導入	32	補助金等交付	－	－	―
3	南予畜産クラスター協議会	－	機械装置の導入	14	補助金等交付	－	－	―
4	宮崎中央肉用牛クラスター推進協議会	－	機械装置の導入	11	補助金等交付	－	－	―
5	菊池地域畜産クラスター協議会	－	機械装置の導入	11	補助金等交付	－	－	―
6	さくら豚推進協議会	－	機械装置の導入	10	補助金等交付	－	－	―
7	日南市畜産クラスター協議会（肉用牛）	－	機械装置の導入	8	補助金等交付	－	－	―
8	JA長野県畜産クラスター協議会	－	機械装置の導入	7	補助金等交付	－	－	―
9	日出町高付加価値卵生産推進協議会	－	機械装置の導入	5	補助金等交付	－	－	―
10	小林肉用牛クラスター協議会	－	機械装置の導入	4	補助金等交付	－	－	―

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	JA三井リース（株）	8010701022466	機械装置のリース導入	5,883	補助金等交付	－	－	―
2	（株）ホクレン商事	1430001015597	機械装置のリース導入	3,954	補助金等交付	－	－	―
3	日立キャピタル（株）	6010401024970	機械装置のリース導入	528	補助金等交付	－	－	―
4	鹿児島県くみあい開発（株）	2340001000839	機械装置のリース導入	513	補助金等交付	－	－	―
5	三井住友ファイナンス＆リース（株）	5010401072079	機械装置のリース導入	498	補助金等交付	－	－	―
6	リコーリース（株）	7010601037788	機械装置のリース導入	320	補助金等交付	－	－	―
7	（公財）畜産近代化リース協会	1010405000493	機械装置のリース導入	319	補助金等交付	－	－	―
8	（一財）畜産環境整備機構	2010405000501	機械装置のリース導入	276	補助金等交付	－	－	―
9	（株）クボタクレジット	9120001037979	機械装置のリース導入	117	補助金等交付	－	－	―
10	宮銀リース（株）	3350001002040	機械装置のリース導入	71	補助金等交付	－	－	―

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	河北潟地域畜産クラスター協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	2.4	補助金等交付	－	－	―
2	石川県畜産クラスター協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	2.4	補助金等交付	－	－	―
3	うまい千葉の豚肉生産協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	2.3	補助金等交付	－	－	―
4	滝上町畜産クラスター協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	2.1	補助金等交付	－	－	―
5	興部町畜産振興協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	1.6	補助金等交付	－	－	―
6	宮崎県酪農クラスター協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	1.6	補助金等交付	－	－	―
7	岩手ふるさと畜産クラスター協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	1.5	補助金等交付	－	－	―
8	三重県和牛繁殖協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	1.2	補助金等交付	－	－	―
9	空き牛舎有効活用推進協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	1.2	補助金等交付	－	－	―
10	紋別市農畜産業振興クラスター協議会	－	畜産クラスターの取組に係る調査・実証	1.1	補助金等交付	－	－	―

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公社）中央畜産会	9010005013847	畜産クラスターの全国推進に係る取組	54.2	補助金等交付	－	－	―

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	山口県信用農業協同組合連合会	4250005000669	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0.1	補助金等交付	－	－	－
2	北海道信用農業協同組合連合会	3430005003068	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0.1	補助金等交付	－	－	－
3	農林中央金庫長崎支店	2010005004002	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0	補助金等交付	－	－	－
4	農林中央金庫秋田支店	2010005004002	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0	補助金等交付	－	－	－
5	農林中央金庫熊本支店	2010005004002	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0	補助金等交付	－	－	－
6	宮崎県信用農業協同組合連合会	6350005000723	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0	補助金等交付	－	－	－
7	農林中央金庫栃木支店	2010005004002	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0	補助金等交付	－	－	－
8	神奈川県信用農業協同組合連合会	6020005003593	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0	補助金等交付	－	－	－
9	石川県信用農業協同組合連合会	9220005001293	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0	補助金等交付	－	－	－
10	広島県信用農業協同組合連合会	1240005001737	畜産経営体質強化支援資金の貸付に係る業務委託	0	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

別紙2

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

畜産経営体質強化資金対策事業 I.菊池地域農業協同組合

費目	使途	金額（百万円）
利子補給	畜産経営体質強化資金融通事業の低利貸付	11.6
計		11.6

畜産経営体質強化資金対策事業 J.農林中央金庫福岡支店

費目	使途	金額（百万円）
利子補給	畜産経営体質強化資金融通事業の低利貸付	3.5
計		3.5

畜産経営体質強化資金対策事業 K.北海道農業信用基金協会

費目	使途	金額（百万円）
保証料	資金借受者の債務保証	1
計		1

畜産・酪農生産力強化対策事業（酪農経営改善対策） L.（一社）中央酪農会議

費目	使途	金額（百万円）
補助金	畜産・酪農生産力強化対策事業	1,409
事業推進費	とりまとめ賃金、消耗品等	32
計		1,441

畜産酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策） M.肉用牛改良情報活用協議会

費目	使途	金額（百万円）
補助金	畜産・酪農生産力強化対策費	39
調査・分析費	事例調査費、システム費等	17
事業推進費	人件費、消耗品費	6
計		62

畜産酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策） N.（公社）畜産技術協会

費目	使途	金額（百万円）
研修用機械等度導入費	機械等整備費、消耗品費等	23
事業推進費	人件費、消耗品費等	3
研修会費	講師謝金、旅費、テキスト作成費等	2
計		28

畜産酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策） O.（一社）家畜改良事業団

費目	使途	金額（百万円）
補助金	畜産・酪農生産力強化対策費	142
事業推進費	とりまとめ賃金、消耗品等	1
計		143

畜産酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策） P.（一社）日本養豚協会

費目	使途	金額（百万円）
補助金	純粋種豚導入費	8
計		8

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

畜産酪農生産力強化対策事業（家畜生産性向上対策事業） Q.（公社）中央畜産会

費目	使途	金額（百万円）
データ収集・分析費	データの収入・分析費、技術指導費等	28
推進事務費	人件費、消耗品費等	4
現地講習会費	会場借料、旅費等	2
計		34

畜産・酪農生産力強化対策事業（酪農経営改善対策） R.道東あさひ農業協同組合

費目	使途	金額（百万円）
性判別精液の導入費	性判別精液、和牛受精卵等の購入等	121
計		121

畜産・酪農生産力強化対策事業（酪農経営改善対策） S.（一社）ジェネティクス北海道

費目	使途	金額（百万円）
機器導入費	性判別精液生産機器の導入費	12
計		12

畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策） T.オホーツク網走農業協同組合

費目	使途	金額（百万円）
子牛の損耗低減対策	ほ乳ロボットの導入費	8
繁殖管理機器整備	発情発見装置の導入費	5
計		13

畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策） U.肉用牛繁殖性向上実証コンソーシアム

費目	使途	金額（百万円）
システム実証費	資材購入費、システム実証費	5
計		5

畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策） V.（公社）北海道酪農検定検査協会

費目	使途	金額（百万円）
検査費等	乳汁検査、検査解析費	10
現地指導費	新たな飼養管理技術の現地指導	2
会議開催費	技術指導に係る検討会	1
機器導入費	新たな飼養管理機器の導入	1
計		14

	畜産酪農生産力強化対策事業(繁殖性等向上対策) W.かながわ銘柄豚肉推進協議会			畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業 (施設整備事業・家畜導入事業) X.北海道		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	純粋種豚導入費	純粋種豚導入費	8	補助金	管内の事業実施主体に対する補助金交付	7,057
	計		8	計		7,057

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業 (施設整備事業・家畜導入事業) Y.西都・児湯地域養豚クラスター協議会					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	家畜飼養管理施設等の整備	900			
	計		900	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	菊池地域農業協同組合	4330005002814	畜産経営体質強化支援資金の貸付	11.6	その他	－	－	－
2	山口銀行	4250001006505	畜産経営体質強化支援資金の貸付	6.4	その他	－	－	－
3	広島銀行	5240001012809	畜産経営体質強化支援資金の貸付	6	その他	－	－	－
4	長崎西彼農業協同組合	5310005002006	畜産経営体質強化支援資金の貸付	4.8	その他	－	－	－
5	オホーツクはまなす農業協同組合	6450005003575	畜産経営体質強化支援資金の貸付	4	その他	－	－	－
6	萩山口信用金庫	4250005000652	畜産経営体質強化支援資金の貸付	3.6	その他	－	－	－
7	商工組合中央金庫	9010001120408	畜産経営体質強化支援資金の貸付	3.3	その他	－	－	－
8	那須野農業協同組合	5060005003756	畜産経営体質強化支援資金の貸付	2.5	その他	－	－	－
9	周南農業協同組合	1250005005217	畜産経営体質強化支援資金の貸付	2.3	その他	－	－	－
10	東宗谷農業協同組合	5450005002553	畜産経営体質強化支援資金の貸付	2.2	その他	－	－	－

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	農林中央金庫福岡支店	2010005004002	畜産経営体質強化支援資金の貸付	3.5	その他	－	－	－
2	山形銀行	5390001002010	畜産経営体質強化支援資金の貸付	3.1	その他	－	－	－
3	のと共栄信用金庫	3220005005119	畜産経営体質強化支援資金の貸付	2.1	その他	－	－	－
4	島根県農業協同組合	2280005007044	畜産経営体質強化支援資金の貸付	1.7	その他	－	－	－
5	京都府信用農業協同組合連合会	4130005003072	畜産経営体質強化支援資金の貸付	1.6	その他	－	－	－

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道農業信用基金協会	5430005003173	乳用牛・繁殖牛増頭資金に係る債務保証	1	その他	－	－	－
2	熊本県農業信用基金協会	3330005001585	乳用牛・繁殖牛増頭資金に係る債務保証	0.2	その他	－	－	－
3	奈良県農業信用基金協会	8150005000023	乳用牛・繁殖牛増頭資金に係る債務保証	0	その他	－	－	－
4	岩手県農業信用基金協会	2400005000052	乳用牛・繁殖牛増頭資金に係る債務保証	0	その他	－	－	－
5	宮崎県農業信用基金協会	4350005000667	乳用牛・繁殖牛増頭資金に係る債務保証	0	その他	－	－	－
6	三重県農業信用基金協会	8190005000069	乳用牛・繁殖牛増頭資金に係る債務保証	0	その他	－	－	－
7	青森県農業信用基金協会	2420005000331	乳用牛・繁殖牛増頭資金に係る債務保証	0	その他	－	－	－

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一社）中央酪農会議	8010005003782	性判別技術を活用し効率的な後継牛生産と和子牛生産拡大の取組の全国的な推進、取組の計画確認等	1,441	補助金等交付	－	－	－

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	肉用牛改良情報活用協議会	－	ICT等の新技術を活用した肉用牛繁殖性の向上等	62	補助金等交付	－	－	－

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公社）畜産技術協会	3010005003795	繁殖性向上等に関する技術者養成のための研修会の開催	28	補助金等交付	－	－	－

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一社)家畜改良事業団	1010605002166	・飼養管理情報の共有による飼養管理の効率化のための体制整備 ・乳用牛の効率的な生産体系の確立に向けた新たな技術普及のための取組への支援　等	143	補助金等交付	－	－	－

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一社)日本養豚協会	4011005003371	種豚の能力向上等を図るための優良な純粋種豚・精液の導入、飼料利用性を測定するための機器導入やその取組みの全国的な推進等	8	補助金等交付	－	－	－

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(公社)中央畜産会	9010005013847	家畜の遺伝的能力を最大限に発揮させるための技術指導等の取組の推進等	34	補助金等交付	－	－	－

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	道東あさひ農業協同組合	6462505000233	性判別精液の導入等	121	補助金等交付	－	－	－
2	熊本県酪農業協同組合連合会	1330005000787	性判別精液の導入等	65	補助金等交付	－	－	－
3	酪農とちぎ農業協同組合	1060005001318	性判別精液の導入等	64	補助金等交付	－	－	－
4	茨城県酪農業協同組合連合会	3050005000888	性判別精液の導入等	50	補助金等交付	－	－	－
5	鹿追町農業協同組合	8460105001336	性判別精液の導入等	34	補助金等交付	－	－	－
6	みやぎの酪農農業協同組合	3370205001308	性判別精液の導入等	33	補助金等交付	－	－	－
7	愛知県酪農農業協同組合	1180305002037	性判別精液の導入等	32	補助金等交付	－	－	－
8	宮城県酪農農業協同組合	9370005000801	性判別精液の導入等	32	補助金等交付	－	－	－
9	おかやま酪農業協同組合	6260005007174	性判別精液の導入等	29	補助金等交付	－	－	－
10	中標津町農業協同組合	3462505000070	性判別精液の導入等	29	補助金等交付	－	－	－

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(一社)ジェネティクス北海道	6430005000962	性判別精液製造機器等の導入	12	補助金等交付	－	－	－

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	こばやし農業協同組合	7350005004517	肉用牛の繁殖性向上システムの構築	13	補助金等交付	－	－	－
2	オホーツク網走農業協同組合	9460305001325	肉用牛の繁殖性向上システムの構築	4	補助金等交付	－	－	－
3	新函館農業協同組合	6440005000978	肉用牛の繁殖性向上システムの構築	3	補助金等交付	－	－	－
4	高千穂地区農業協同組合	1350005003284	肉用牛の繁殖性向上システムの構築	2	補助金等交付	－	－	－

5	道東あさひ農業協同組合	6462505000233	肉用牛の繁殖性向上システムの構築	2	補助金等交付	－	－	－
6	阿新農業協同組合	4260005006137	肉用牛の繁殖性向上システムの構築	1	補助金等交付	－	－	－
7	しずない農業協同組合	4430005009221	肉用牛の繁殖性向上システムの構築	1	補助金等交付	－	－	－
8	びほく農業協同組合	3260005005800	肉用牛の繁殖性向上システムの構築	1	補助金等交付	－	－	－

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	肉用牛繁殖性向上実証コンソーシアム	－	繁殖性向上や牛群管理の効率化等に資する情報の測定・分析技術の実証	5	補助金等交付	－	－	－
2	肉用牛母性能力向上コンソーシアム	－	繁殖性向上や牛群管理の効率化等に資する情報の測定・分析技術の実証	4	補助金等交付	－	－	－
3	モーリンガル開発コンソーシアム	－	繁殖性向上や牛群管理の効率化等に資する情報の測定・分析技術の実証	4	補助金等交付	－	－	－

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公社）北海道酪農検定検査協会	5430005001152	新たな飼養管理技術の普及のための検査・機器導入等	14	補助金等交付	－	－	－

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	かながわ銘柄豚肉推進協議会	－	純粋種豚導入費	8	補助金等交付	－	－	―

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	管内の事業実施主体に対する補助金交付	7,057	補助金等交付	－	－	―
2	宮崎県	4000020450006	管内の事業実施主体に対する補助金交付	1,706	補助金等交付	－	－	―
3	愛知県	1000020230006	管内の事業実施主体に対する補助金交付	1,173	補助金等交付	－	－	―
4	岡山県	4000020330001	管内の事業実施主体に対する補助金交付	950	補助金等交付	－	－	―
5	熊本県	7000020430005	管内の事業実施主体に対する補助金交付	950	補助金等交付	－	－	―
6	鹿児島県	8000020460001	管内の事業実施主体に対する補助金交付	914	補助金等交付	－	－	―
7	岩手県	4000020030007	管内の事業実施主体に対する補助金交付	707	補助金等交付	－	－	―
8	長崎県	4000020420000	管内の事業実施主体に対する補助金交付	592	補助金等交付	－	－	―
9	山形県	5000020060003	管内の事業実施主体に対する補助金交付	562	補助金等交付	－	－	―
10	秋田県	1000020050008	管内の事業実施主体に対する補助金交付	552	補助金等交付	－	－	―

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	西都・児湯地域養豚クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	900	補助金等交付	－	－	―
2	笠岡市畜産クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	754	補助金等交付	－	－	―
3	田原市畜産クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	665	補助金等交付	－	－	―
4	名寄市畜産クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	616	補助金等交付	－	－	―
5	五島地域畜産クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	499	補助金等交付	－	－	―

6	山口東部畜産振興クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	458	補助金等交付	－	－	―
7	こもちFクラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	406	補助金等交付	－	－	―
8	中札内村酪農クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	397	補助金等交付	－	－	―
9	鮭川村肉用鶏飼料用米生産利用拡大協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	383	補助金等交付	－	－	―
10	常滑養鶏クラスター協議会	－	家畜飼養管理施設等の整備	352	補助金等交付	－	－	―

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0150

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	産地パワーアップ事業		**担当部局庁**	生産局	**作成責任者**
事業開始年度	平成２７年度	**事業終了（予定）年度** 終了予定なし	**担当課室**	総務課　生産推進室	生産推進室長 郡　健次
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		**関係する計画、通知等**	総合的なTPP等関連政策大綱	
主要政策・施策	－		**主要経費**	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	TPPや日EU経済連携協定の締結など我が国をめぐる新たな国際環境を見据えて、農業の国際競争力の強化を図ることが急務となっている。 このため、品質向上による販売額の増加や作業合理化によるコスト低減など産地の収益力強化に取り組むことが必要であることから、本事業により、高収益な作物・栽培体系への転換の取組を推進する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設や機械のリース導入等に要する経費等の支援について、各地域農業再生協議会が作成した地域の営農戦略を定めた「産地パワーアップ計画」を都道府県が審査・承認。 承認された「産地パワーアップ計画」を国が確認し、整備事業については国から都道府県に割当し、基金事業については基金管理団体から都道府県に一括して交付。 都道府県は、施設や機械のリース導入等に要する経費の1/2以内等を「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業団体等に対して補助。				
実施方法	その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	57,000	44,700	40,000	－	
	前年度から繰越し	－	33,554	31,637	18,554	－
	翌年度へ繰越し	▲ 33,554	▲ 31,637	▲ 18,554	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	23,446	46,617	53,083	18,554	0
執行額		23,427	42,443	35,670		
執行率（%）		100%	91%	67%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		41%	95%	89%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 34 年度
産地パワーアップ計画の認定を受けた地域が事業実施年度から3年以内に10a当たり生産コストの10%以上削減を達成	事業実施地区における10a当たり生産コストの削減率	成果実績	%	7.7	5	R1年12月頃把握予定	－	－
		目標値	%	2.6	3.9	5.2	6.3	10
		達成度	%	296	128		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典） 農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 34 年度
産地パワーアップ計画の認定を受けた地域が事業実施年度から3年以内に10a当たり販売額の10%以上増加を達成	事業実施地区における10a当たり販売額の増加率	成果実績	%	4.3	13	R1年12月頃把握予定	－	－
		目標値	%	2.6	3.9	5.2	6.3	10
		達成度	%	165	333		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典） 農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 34 年度
産地パワーアップ計画の認定を受けた地域が事業実施年度から3年以内に総販売額の10%以上増加を達成	事業実施地区における総販売額の増加率	成果実績	%	3.2	0.4	R1年12月頃把握予定	－	－
		目標値	%	2.6	3.9	5.2	6.3	10
		達成度	%	123	10		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典） 農林水産省調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	産地パワーアップ計画承認件数	活動実績	件	742	553	230	－	－
		当初見込み	件	600	600	600	600	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	交付実績／産地パワーアップ計画承認件数	単位当たりコスト	百万円/件	85.2	68.4	138.5	88.8
		計算式	百万円/件	63,204/742	37,805/553	31,846/230	53,258/600

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

施策：(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度
指定野菜（ばれいしょを除く）における加工・業務向け出荷量の増減率	実績値	%	114	111	115		－
	目標値	%	111	117	123	128	168

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な機械・機器のリース導入や施設整備等を支援することにより、野菜の生産・供給体制が強化されることから、特に輸入品のシェアが大きい指定野菜の加工・業務向け出荷量の増大に寄与する。
なお、各産地での高収益な作物・栽培体系への転換の取組が進んでいる野菜を代表として、測定指標を選定している。

政策評価

政策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

施策：(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度
消費者・実需者ニーズに対応した優良果実の供給拡大（優良果実供給面積割合）	実績値	%	8.9	10	11	－	－
	目標値	%	8	9	10	12	17

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な機械・機器のリース導入、施設整備、改植等を支援することにより、高品質な果実の生産・供給体制が強化されることから、優良果実の供給拡大に寄与する。
なお、各産地での高収益な作物・栽培体系への転換の取組が進んでいる果樹を代表として、測定指標を選定している。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－

（第一階層）KPI

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

（第二階層）KPI

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

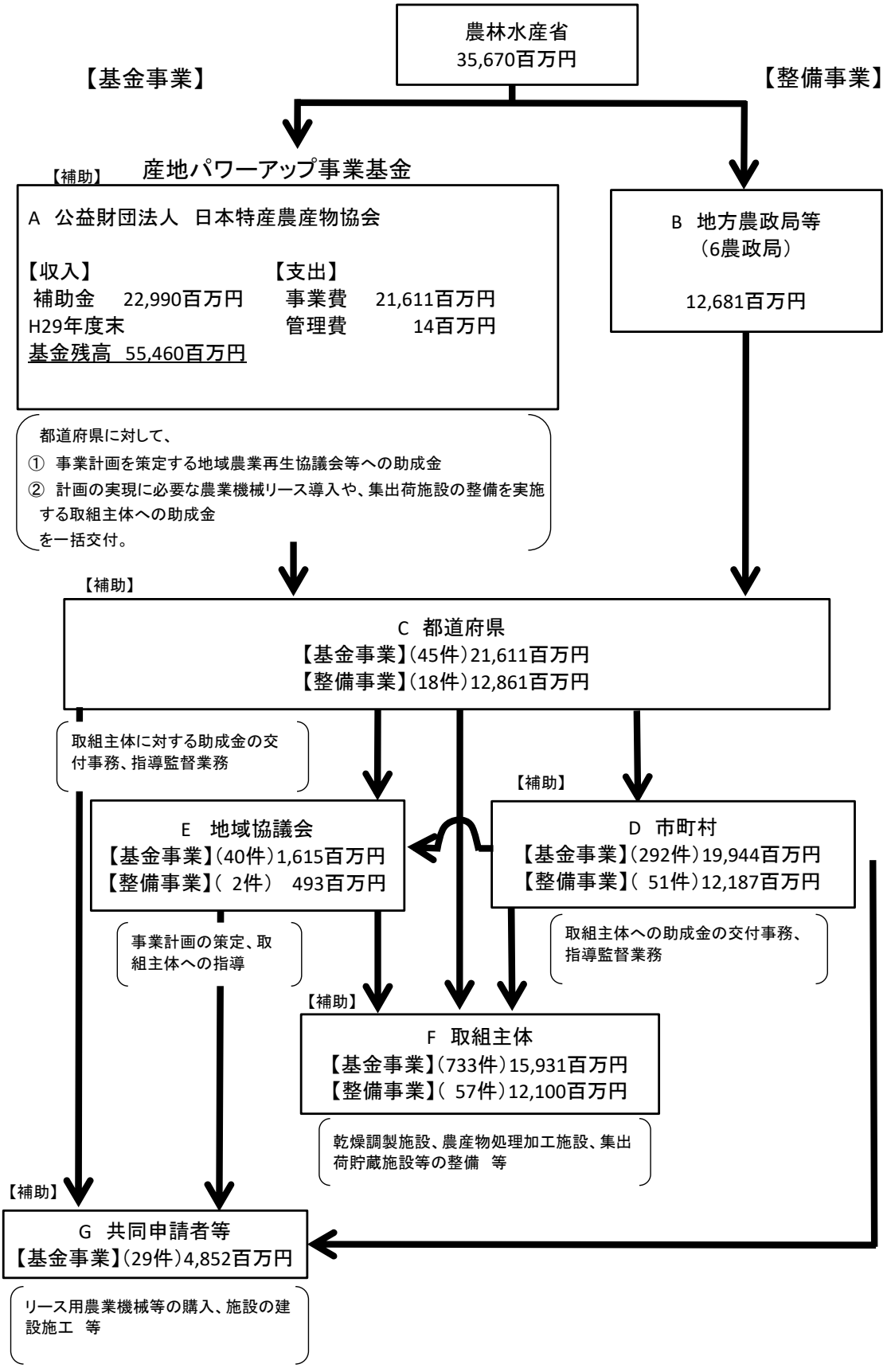
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）を図るための対策であり、社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）を図ることは、国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）を図るための対策であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札の実施又は複数の者より見積もりを提出させること等により、事業費の低減を図ることとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業内容に応じて補助を行い、事業実施主体等が応分の負担を行っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業を活用して整備する施設の種類、規模等が毎年異なり、単位当たりｺｽﾄを前年と比較し評価することはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	取組主体への補助事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画を審査し、真に必要な費目・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	事業規模の縮小によって都道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと、契約価格が予定を下回ったこと等から不用が生じている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	補正予算が年度途中での措置となり、関係者との調整が難航したことにより、事業計画の策定に不測の日数を要したことから、年度内に施設整備が完了しなかったため、繰越額が生じた。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存施設を含めた再編合理化により、無駄な施設を建設せず低コストに事業を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	産地パワーアップ計画の目標年度は事業実施年の翌々年度、評価はその翌年度に行うこととしており、早くても平成31年度からの評価となる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たり、地域の合意形成を得た上で作成した事業計画を、耕種作物の生産振興に十分な知見を有する基金団体が精査する体制は効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	当事業は地域で「産地パワーアップ計画」を作成することが必要であり、産地の合意形成に時間がかかるため、活動実績において当初の見込みを下回ったところ。地域キャラバンやブロック会議を実施して全国に事業の推進活動を実施しており、引き続き事業の参画を働きかけていきたい。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	導入された施設については適切に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		
点検・改善結果	点検結果	整備事業については、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるとともに、費用対効果分析を実施し、投資効率等を十分検討することにより、事業の適切な執行を図り、基金事業については、毎年度の事業実施状況報告、四半期ごとの基金管理状況報告、都道府県事業計画の承認状況等の定期的な報告を求めることにより、基金の適切な管理を図る仕組みとなっている。	
	改善の方向性	上記を踏まえ、引き続き事業の適切な執行、基金の適切な管理に努めていく。	

外部有識者の所見	
日本特産農産物協会を経由する必然性がどこにあるかがレビューシートからはわからない。本来このようなTPP対策事業こそ、投下したコストが目的を達しているかを厳密に確認する必要があるが、成果実績等の記載がなく評価できない、翌年度も評価する必要がある。 また、アウトカムが全て%表示なので、補助金として投下した実額との対比で十分な結果が出ているのかがわからない。このような観点からのアウトカム指標も追加設定すべきではないか。	
行政事業レビュー推進チームの所見	
事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、67%と低水準となっている。 ・成果実績について、平成30年度分は把握中ではあるものの、成果目標③（総販売額の増加率）の平成29年度の達成度があまりに低調であり、この要因を分析することが必要。（TPP関連対策事業） ・活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 ・外部有識者から、成果目標の追加を検討することとの指摘があった。また、翌年も点検を実施する必要性・中間団体を経由する必然性等についても指摘があった。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の抜本的な見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	当事業は地域で「産地パワーアップ計画」を作成することが必要であり、産地の合意形成に時間がかかる。4年目となる平成30年度においては、より合意形成に時間を要する産地が多く、活動実績において当初の見込みを下回ったところ。ブロック会議等を実施して全国に事業内容の周知や事業の指導を行っており、引き続き事業の参画を働きかけて参りたい。 成果目標の総販売額の増加率における平成29年度の達成率が低調な要因は、約6割を占める野菜において、台風、長雨等による日照不足、生育不良から収穫量が減少、販売単価も下落したこと等から総販売額の増加が低調となったと考えられる。引き続き、設定した成果目標の達成状況の検証を行っていきたい。 成果指標については、各計画の成果目標の水準が品目や地域の事情等によって様々であるため、それぞれの目標への達成率を基に全体の実績を算出することとしているが、投資効率については各施設ごとに費用対効果分析を行うことにしており、今後も投資の適切性について適切に確認して参りたい。 本事業の基金事業については、総合的なTPP等関連政策大綱(H29年11月24日TPP等総合対策本部決定)に基づき、生産現場で安心して営農ができるよう基金などによる弾力的な執行を行っているところ。このため、複数年にわたる基金の運用を、耕種作物の生産振興の十分な知見を有した基金管理団体を公募により選定して実施しているところ。 引き続き、所見を踏まえ、事業の適切な執行、基金の適切な管理、適切な事業効果の検証に努めるとともに、産地において当事業を活用しやすいように事業内容の改善を図って参りたい。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	149	平成29年度	153
平成30年度	農林水産省 （ 0151 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人日本特産農産物協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	集出荷施設の整備、リース用農業機械の購入等に対する補助金の交付	21,611
管理費	人件費、消耗品等の事務経費	14
計		21,625

B.北海道農政事務所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	道に対する補助金交付事務、指導監督等業務	5,857.6
計		5,857.6

C.北海道		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	10,761.8
計		10,761.8

D.北見市		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	2,052.4
計		2,052.4

E.砺波市農業再生協議会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	414.2
計		414.2

F. きたみらい農業協同組合		
費 目	使 途	金 額（百万円）
建設費	集出荷貯蔵施設の整備	2,000
計		2,000

G.JA三井リース（株）		
費 目	使 途	金 額（百万円）
購入費	リース用農業機械等の購入	2,577.6
計		2,577.6

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人日本特産農産物協会	4010405001118	事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	22,989.8	補助金等交付	1	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道農政事務所	5000012080001	道に対する補助金交付事務、指導監督等業務	5,857.6	補助金等交付	－	－	－
2	九州農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	3,576	補助金等交付	－	－	－
3	東北農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	1,676.2	補助金等交付	－	－	－
4	北陸農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	619.6	補助金等交付	－	－	－
5	関東農政局	5000012080001	都県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	507.5	補助金等交付	－	－	－
6	中国四国農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	443.6	補助金等交付	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	10,761.8	補助金等交付	－	－	－
2	福岡県	6000020400009	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	2,234.5	補助金等交付	－	－	－
3	長崎県	4000020420000	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,722.3	補助金等交付	－	－	－
4	熊本県	7000020430005	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,648.4	補助金等交付	－	－	－

5	秋田県	1000020050008	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,222.2	補助金等交付	－	－	－
6	岩手県	4000020030007	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,168.5	補助金等交付	－	－	－
7	茨城県	2000020080004	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,067	補助金等交付	－	－	－
8	佐賀県	1000020410004	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,015.7	補助金等交付	－	－	－
9	宮崎県	4000020450006	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	966.8	補助金等交付	－	－	－
10	愛知県	1000020230006	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	868.9	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北見市	7000020012084	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	2,052.4	補助金等交付	－	－	－
2	留寿都村	3000020013978	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,984.3	補助金等交付	－	－	－
3	士幌町	1000020016322	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,744.4	補助金等交付	－	－	－
4	柳川市	6000020402079	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,590.1	補助金等交付	－	－	－
5	音更町	1000020016314	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	1,458.5	補助金等交付	－	－	－
6	唐津市	3000020412023	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	833.4	補助金等交付	－	－	－
7	島原市	5000020422037	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	708.8	補助金等交付	－	－	－
8	神栖市	8000020082325	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	680.5	補助金等交付	－	－	－
9	氷川町	9000020434680	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	569.1	補助金等交付	－	－	－
10	帯広市	7000020012076	取組主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	549	補助金等交付	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	砺波市農業再生協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	414.2	補助金等交付	－	－	－
2	羽咋市農業活性化協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	297	補助金等交付	－	－	－
3	宮崎中央地域農業再生協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	217.3	補助金等交付	－	－	－
4	アルプス地域農業再生協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	181.2	補助金等交付	－	－	－
5	大郷町地域水田農業推進協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	135.9	補助金等交付	－	－	－
6	伊達市地域農業再生協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	133	補助金等交付	－	－	－
7	大玉村地域農業再生協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	81.3	補助金等交付	－	－	－
8	日向地域農業再生協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	62.8	補助金等交付	－	－	－
9	橋本市農業再生協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	52.4	補助金等交付	－	－	－
10	白山市農業活性化協議会	－	事業計画の策定、取組主体に対する指導業務	36.2	補助金等交付	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	きたみらい農業協同組合	1460305000367	集出荷貯蔵施設	2,000	補助金等交付	1063	－	－
2	ようてい農業協同組合	7430005008344	集出荷貯蔵施設	1,984.3	補助金等交付	1063	－	－
3	士幌町農業協同組合	8460105001245	集出荷貯蔵施設	1,744.4	補助金等交付	1063	－	－

4	柳川農業協同組合	4290005011233	穀類乾燥調整貯蔵施設	1,590.1	補助金等交付	1063	－	－
5	音更町農業協同組合	3460105000202	穀類乾燥調製貯蔵施設	1,458.5	補助金等交付	1063	－	－
6	唐津農業協同組合	7300005005791	集出荷貯蔵施設	833.4	補助金等交付	1063	－	－
7	なめがたしおさい農業協同組合	5050005006066	集出荷貯蔵施設	680.5	補助金等交付	1063	－	－
8	帯広市川西農業協同組合	1460105000542	農産物処理加工施設	549	補助金等交付	1063	－	－
9	島原雲仙農業協同組合	4310005004738	集出荷貯蔵施設	529.8	補助金等交付	1063	－	－
10	となみ野農業協同組合	4230005005521	乾燥調製施設	414.2	補助金等交付	1063	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	JA三井リース（株）	8010701022466	リース用農業機械等の購入	2,577.6	補助金等交付	1063	－	－
2	（株）ホクレン商事	1430001015597	リース用農業機械等の購入	1,507	補助金等交付	1063	－	－
3	（株）クボタクレジット	9120001037979	リース用農業機械等の購入	252.3	補助金等交付	1063	－	－
4	ヤンマークレジットサービス（株）	6120001071576	リース用農業機械等の購入	147.4	補助金等交付	1063	－	－
5	三井住友ファイナンス＆リース（株）	5010401072079	リース用農業機械等の購入	107.4	補助金等交付	1063	－	－
6	高知県農業協同組合	2490005003492	リース用農業機械等の購入	96.4	補助金等交付	1063	－	－
7	鹿児島県くみあい開発（株）	2340001000839	リース用農業機械等の購入	48.9	補助金等交付	1063	－	－
8	静銀リース（株）	7080001001990	リース用農業機械等の購入	17	補助金等交付	1063	－	－
9	百五リース（株）	8190001000898	リース用農業機械等の購入	11.6	補助金等交付	1063	－	－
10	肥銀リース(株)	5330001003880	リース用農業機械等の購入	8.9	補助金等交付	1063	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0151

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	加工施設再編等緊急対策事業			担当部局庁	生産局 政策統括官	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	平成３１年度	担当課室	生産局　食肉鶏卵課 生産局　牛乳乳製品課 政策統括官　貿易業務課 政策統括官　地域作物課	食肉鶏卵課長　望月健司 牛乳乳製品課長　水野秀信 貿易業務課長　小峰賢哉 地域作物課長　森下　興
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「総合的なTPP等関連政策大綱」に則し、加工施設の再編合理化や高度化等を支援し、農畜産物の生産段階以降のコスト縮減を図ることにより、国内農業の競争力強化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①食肉処理施設の再編合理化（補助率：1／2） 食肉処理・加工コストの縮減を図るために再編合理化等に取り組む食肉処理業者が実施する処理施設の整備や既存施設の廃棄等を支援する。 ②乳業工場の機能強化（補助率：1／2） ハード系チーズ、脱脂粉乳等を製造する乳業者が実施する国内での需要が見込まれる品目（ソフト系チーズ、生クリーム、脱脂濃縮乳等）への製造ラインの転換を支援する。 ③製粉工場等再編合理化事業（補助率：定額、1／2） 国内産小麦・大麦の効率的な加工体制の構築に取り組む製粉企業等が実施する施設の再編合理化を支援する。 ④精製糖工場等再編合理化事業（補助率：1／2） 精製糖工場等の製造コスト縮減を図るため、再編合理化に取り組む精製糖企業等が実施する精製糖工場等の設備の高度化や既存施設の廃棄等を支援する。 ⑤ばれいしょでん粉工場再編合理化事業（補助率：1／2） ばれいしょでん粉工場のコスト削減を図るため、再編合理化に取り組むばれいしょでん粉製造企業が実施する製造施設の高度化等を支援する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	1,000	2,500	2,401	－	
	前年度から繰越し	4,600	1,000	2,500	2,401	－
	翌年度へ繰越し	▲ 1,000	▲ 2,500	▲ 2,401	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	4,600	1,000	2,500	2,401	0
執行額		1,350	771	2,151		
執行率（%）		29%	77%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		135%	31%	90%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
【アウトカム①】（食肉処理施設） ①令和5年度までに食肉処理・加工コストの縮減	部分肉処理コストの削減率（牛肉・豚肉）（施設整備前の部分肉処理コストに対する施設整備後の同コスト削減率）	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	牛肉　▲10 豚肉　▲20
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

食肉処理施設実態調査における部分肉処理コストから試算
※実績値については、施設整備後の6年度（5年度分）より把握予定

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
【アウトカム②】（乳業工場） ②令和4年度までに液状乳製品の製造量の増加	乳製品向け生乳処理量に占める液状乳製品向け生乳処理量の割合	成果実績	%	－	－	41	－	－
		目標値	%	－	－	41	－	45
		達成度	%	－	－	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

牛乳乳製品の生産動向

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック ☑

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（食肉処理施設） ①再編合理化に取り組む食肉処理施設数	活動実績	件	2	2	1	－	－
		当初見込み	件	2	2	1	1	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（乳業工場） ②製造ライン転換の取組数	活動実績	件	2	1	1	－	－
		当初見込み	件	2	1	1	1	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（製粉工場） ③再編合理化に取り組む製粉企業等の数	活動実績	件	10	6	1	－	－
		当初見込み	件	10	6	0	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（製糖工場） ④再編合理化に取り組む精製糖企業等の数	活動実績	件	0	－	－	－	－
		当初見込み	件	1	－	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	（ばれいしょでん粉工場） ⑤再編合理化に取り組むばれいしょでん粉製造企業の数	活動実績	件	－	－	0	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	1	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	（食肉処理施設） ①執行額／再編合理化に取り組む食肉処理施設	単位当たりコスト	百万円	46	138	1,775	1,848	
		計算式	百万円／件	92/2	276/2	1,775/1	1,848／1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	（乳業工場） ②執行額／製造ライン転換数	単位当たりコスト	百万円	132	333	373	406	
		計算式	百万円／件	263/2	333/1	373/1	406/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	（製粉工場等） ③執行額／再編合理化に取り組む製粉企業の数	単位当たりコスト	百万円	99	27	4	－	
		計算式	百万円／件	994/10	162/6	4/1	－	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	（製糖工場） ④執行額／再編合理化に取り組む精製糖企業等の数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－	
		計算式	／	－	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	（ばれいしょでん粉工場） ⑤執行額／再編合理化に取り組むばれいしょでん粉製造企業の数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	49	
		計算式	百万円／件	－	－	－	49／1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2. 農業の持続的な発展							
		施策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 7 年度
			国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉の生産量	実績値	万t	牛肉 46 豚肉128	牛肉 47 豚肉127	牛肉 48 豚肉128	－	－
				目標値	万t	牛肉 51 豚肉131	牛肉 52 豚肉131	牛肉 52 豚肉131	牛肉 52 豚肉131	牛肉 52 豚肉131
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 7 年度
			全国の生乳生産量	実績値	万t	－	－	728	－	－
				目標値	万t	－	－	747	748	750
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 7 年度
			小麦の生産量	実績値	トン	790,800	906,700	764,900	－	－
				目標値	トン	870,146	879,019	887,892	896,765	950,000
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野: －							
		KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
		－								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、加工施設の再編合理化や高度化等により農畜産物の生産段階以降のコスト縮減を図るものであり、これにより国内農業の競争力の強化につながることから社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国内農業の競争力強化の推進は、国民への食料の安定供給を責務とする国として主体的に行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国内農業の競争力強化（体質強化対策）として「総合的なTPP等関連政策大綱」に位置付けられており、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、公募を実施し、選定審査委員会における審査を経て選定されたものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業内容に応じた負担率を定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容に応じた水準であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	国直轄で受益者に支出しており、中間段階はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	ぱれいしょでん粉で、新たに土壌に継続的に潜伏する病害虫が発生が確認されたため、廃止工場及び原料受け入れ工場の再検討が必要となり、当初見込んでいた整備計画の調整が間に合わず、30年度中に申請がされなかった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	当初計画の変更や調整等のため、繰り越すものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用等は必要最低限になっており、適正に使用されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	一部のメニューにおいて、未稼働により成果実績が算出できないものもあるが、工事が終了した施設においては、年間を通じたデータは算出できないものの、コスト削減となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、「総合的なTPP等関連政策大綱」に位置づけられた農林水産業の体質強化対策であり、農畜産物の生産段階以降のコスト縮減を図るための再編合理化や高度化等への支援となっているが、再編合理化等は関係者の合意を得られないと進まず、合意形成が進まない主たる要因の一つが大規模施設の整備に要する資金についてであり、融資や利子補給では誘導効果が低いことから、他の手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ぱれいしょでん粉で、新たに土壌に継続的に潜伏する病害虫が発生が確認されたため、廃止工場及び原料受け入れ工場の再検討が必要となり、当初見込んでいた整備計画の調整が間に合わず、30年度中に申請がされなかったため、見込みに比べ活動実績が低かったが、事業全体としては、概ね活動見込みどおりの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	工事が終了した施設においては、順次活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国内農業の競争力の強化を図るためには、農畜産物の流通に必須となる加工施設について、再編合理化や高度化等を支援することにより、農畜産物の生産段階以降のコスト縮減を図ることが重要であり、その実現に向けた手段として、優先度が高い事業である。
	改善の方向性	特になし

外部有識者の所見

本事業は適切な事業執行に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、86%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・食肉処理施設のアウトカムについて、30年度実施案件だけでなくこれまで整備した施設について実績を記載すべき。他の事業でも実施年度ごとに表を分けているものがあるが、これまでに整備し稼働している全ての施設について実績が把握できるよう、目標や指標の設定を工夫する必要。(TPP関連対策事業) ・外部有識者から、適切な事業執行に努めるよう指摘があった。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	・前年度(29年度)について、当初の交付決定自体は、99.9%であったが、計画変更により、執行率が低くなったもの。その計画変更の理由も、事業実施主体の問題ではなく、建設地の前の所有者の撤去工事の遅れ等によるものである。 また、30年度においても、地元調整に時間がかかるなどにより、予定していた案件(精製糖、でん粉)の申請がなされなかったが、他は予定通りの申請があり、当初の交付決定時は約90%であったが、入札残等が生じたことにより執行率がわずかに下がり86%になったものである。よって、執行率が必ずしも低いとは言えないと考えている。 ・また、整備途中の案件があることに加え、再編途上の地域も多いという課題が引き続きあることから、本事業については、再編合理化等を加速化させるため、継続して実施する必要がある。 ・食肉処理施設の整備の場合、手順の確認、機械の試運転、作業員の馴致等が必須であり、本格稼働させるまでに時間を要する。また、円滑な再編統合を実現していくためには、家畜集荷、食肉出荷について、現場の混乱を最小限とするよう、段階的に集約化していく必要があり、計画目標(コストの低減)を達成するまでに、一定程度の時間を要する。このため、目標年度は、事業実施年度から5年以内としているが、現時点では当該目標年度に到達した案件がなく、成果実績を示すことはできないが、施設の(廃棄を含む)再編・統合の目的、効果を踏まえ、目標や指標の設定について、どのような工夫が可能か、検討していきたい。 ・いずれにしても、今後も適切な執行に努めてまいりたい。

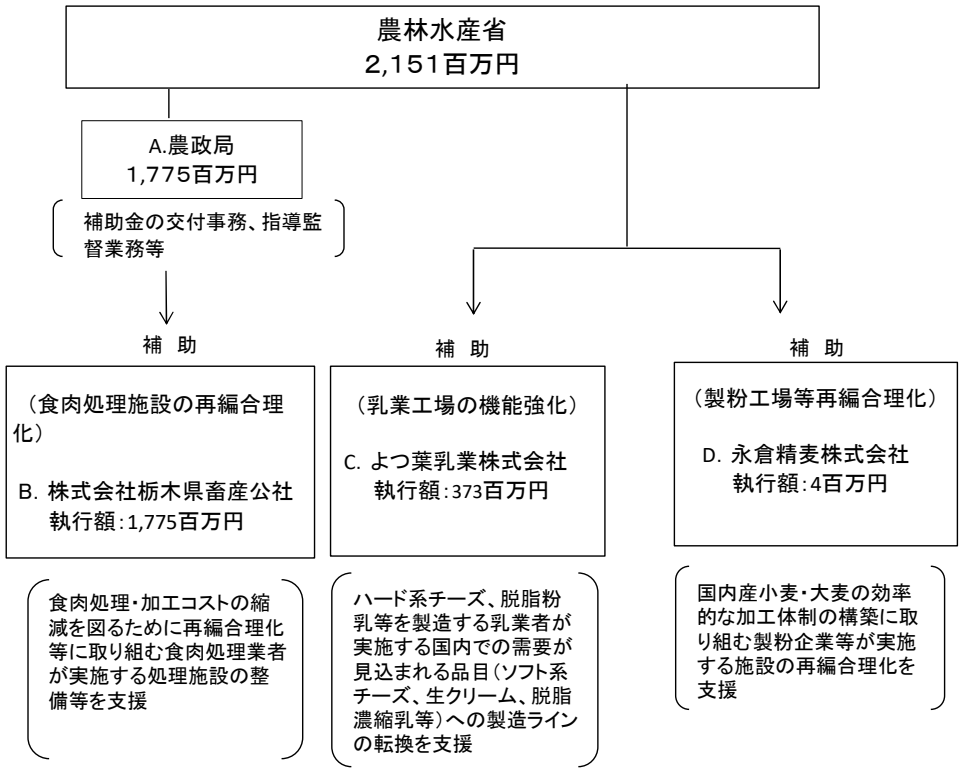
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	0150	平成29年度	0155
平成30年度	農林水産省 (0152)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.関東農政局			B.（株）栃木県畜産公社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	補助金の額	事業実施主体への交付	1,775	請負施行費	食肉処理施設の建築等工事	1,775
	計		1,775	計		1,775
	C.よつ葉乳業（株）			D.永倉精麦（株）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	請負施行費	乳業工場の製造ライン転換（施設廃棄及び施設整備）	373	請負施行費	麦茶製造施設等の廃棄・撤去	4
	計		373	計		4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	関東農政局	－	補助金の交付事務、指導監督業務等	1,775	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（株）栃木県畜産公社	1060001003301	食肉処理施設の施設整備等	1,775	補助金等交付	3	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	よつ葉乳業株式会社	1460101001924	牛乳・乳製品の製造販売等	373	補助金等交付	3	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	永倉精麦（株）	7080101006007	米麦穀類の加工販売等	4	補助金等交付	3	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

別紙1

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標最終年度 7 年度
	【アウトカム上位③】（製粉工場）③令和7年度までに1工場あたりの生産量	製粉工場の生産量（平均）＝小麦粉生産量／製粉工場数	成果実績	トン/年	45,900	48,000	－	－	－
			目標値	トン/年	45,225	45,450	45,675	45,900	47,250
			達成度	%	101.5	105.6	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	各製粉工場等からの報告及び「麦の需給に関する見通し」から試算 ※30年度については、令和2年3月頃把握予定								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 1 年度
	【アウトカム下位③】（製粉工場）③令和1年度までに製粉工場等の製造コストを削減	各製粉工場等の製造コスト削減率（平均）＝（目標年度の製品重量当たりの製造コスト－事業実施前の製品重量当たりの製造コスト）／事業実施前の製品重量当たりの製造コスト	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	▲ 5
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	各製粉工場等からの報告から試算 ※実績値については、令和1年度より把握予定								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	【アウトカム上位④】（製糖工場）④令和3年度までに国内で製造される精製糖の競争力強化	製造数量の増加率=精製糖企業の年間溶糖数量の合計(当該年)÷精製糖企業の年間溶糖数量の合計(基準年)	成果実績		－	－	－	－	－
			目標値		－	－	－	－	10
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	精製糖工場へのヒアリング（原料加工数量）から試算 ※事業実施実績が無いため、把握の予定無し。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	【アウトカム下位④】（製糖工場）④令和3年度までに精製糖工場等の稼働率を向上	稼働率の向上率=稼働率(当該年)÷稼働率(基準年) ※稼働率=精製糖企業の年間溶糖数量の合計÷精製糖企業の年間溶糖可能数	成果実績		－	－	－	－	－
			目標値		－	－	－	－	20
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	精製糖工場へのヒアリング（溶糖数量、稼働日数、溶糖能力）から試算 ※事業実施実績が無いため、把握の予定無し。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	【アウトカム上位⑤】（ばれいしょでん粉工場）⑤令和3年度までに国内で製造されるばれいしょでん粉の競争力強化	製造数量の増加率=1工場あたりのばれいしょでん粉製造数量の合計(当該年)÷1工場あたりのばれいしょでん粉製造数量の合計(基準年)	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	10
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	ばれいしょでん粉工場へのヒアリング（製造数量）から試算								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	【アウトカム下位⑤】（ばれいしょでん粉工場）⑤令和3年度までにばれいしょでん粉工場等の稼働率を向上	稼働率の向上率=稼働率(当該年)÷稼働率(基準年) ※稼働率＝年間集荷量の合計÷年間処理能力	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	10
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	ばれいしょでん粉工場へのヒアリング（集荷量、稼働日数、処理能力）から試算								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0152

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	外食産業等と連携した需要拡大対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	平成３１年度	担当課室	園芸作物課	園芸作物課長 佐藤 紳
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 森林・林業基本計画 水産基本計画 総合的なTPP関連政策大綱	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、国産農林水産物の競争力を強化し、輸出等需要フロンティアの開拓を図ることにより、攻めの農林水産業を推進する必要がある。このため、産地と外食産業等の連携による国産農林水産物を活用した新商品の開発や販路開拓を推進し、国産農林水産物の需要拡大を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　生産者と外食・加工業者等との連携体制の構築等（公募選考会、生産者等とマッチング、新商品の開発のための専門家による助言・指導等）を支援（定額） 2　外食・加工業者等による新商品の開発等（新商品の開発・試作、新商品の開発のための技術開発、新商品の製造に必要な機械の開発・改良、試食会の開催、プロモーション、原料原産地表示の促進、情報の発信等）を支援（定額、1／2）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	1,000	400	200	－	
	前年度から繰越し	3,597	992	399	200	－
	翌年度へ繰越し	▲ 992	▲ 399	▲ 200	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	3,605	993	399	200	0
執行額		1,975	502	339		
執行率（%）		55%	51%	85%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		198%	126%	170%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
（アウトカム） 外食・加工業者等が取り扱う国産農林水産物の使用量を令和2年度までに10%増加	事業に取り組む外食・加工業者等が取り扱う国産農林水産物の使用量	成果実績	%	▲12.9	48.8	60.6	－	－
		目標値	%	2	4	6	－	10
		達成度	%	85.4	143.1	151.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業に取り組んだ外食・加工業者等から提出された実績報告書及び実施状況報告

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
①新商品の開発・製造に用いた原材料数量	活動実績	t	63,935	109,229	117,932	－	－
	当初見込み	t	99,152	107,625	113,313	119,005	124,698

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
②新商品の開発数	活動実績	個	269	161	148	－	－
	当初見込み	個	105	66	54	31	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
①執行額／新商品の開発・製造に用いた原材料数量（t）	単位当たりコスト	千円	31	5	3	2
	計算式	執行額／原材料数量	1,975百万円／63,935	502百万円／109,229	339百万円／117,932	200百万円／119,005

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	②執行額／新商品の開発数	単位当たりコスト	千円	7,341	3,117	2,289	6,442
		計算式	執行額/開発数	1,975百万円/269	502百万円/161	339百万円/148	200百万円/31

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：2農業の持続的な発展

施策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標年度 37 年度
消費者・実需者ニーズに対応した優良果実の供給拡大（優良果実の供給面積割合を5%（平成25年度）から17%（令和7年度）まで増加）	実績値	%	8.9	10	11	－	－
	目標値	%	8	9	10	12	17

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

産地と複数年契約を締結する外食・加工業者等の連携により、国産農林水産物(果実、土地利用作物、畜産物、魚介類、特用林産物等)を活用した新商品の開発やそれに必要な技術開発等を支援することにより、国産農林水産物の需要拡大が図られることで、外食・加工業者等が取り扱う国産農林水産物の使用量が増加する。これにより、果実については、特色ある新商品の開発に活用される優良果実の供給面積割合の増加に寄与している。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国産農林水産物の需要拡大は、我が国農林水産業の持続的発展と競争力を強化するとともに、国産農林水産物を原料として使用する外食・加工業者等の食品産業の健全な発展を図るものであり、これにより食料の安定的供給及び食料自給率の向上につながることから、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国産農林水産物の需要拡大の推進は、国民への食料の安定供給を責務としている国として主体的に行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国産農林水産物の需要を拡大するという国の政策に合致する取組を行う民間団体を通じて、民間企業に対して国が支援することは、食料・農業・農村基本計画にも位置づけられている「官民一体となった国産農産物の消費拡大の国民運動、国産農産物を求める食品産業事業者と生産現場との連携等を推進」に合致する優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、公募を実施し、選定審査委員会における審査を経て選定されたものであり、妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係については、事業内容に応じた負担率を定めるなど、妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは①、②ともに前年度を下回っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、事業効果を高めるために民間団体で公募・選考会を実施する等、合理的に支出されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、新商品の開発・製造など事業目的に即し、真に必要なものに限定している。

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	年度の途中で事業の中止、計画変更があった民間企業等があったこと等から、執行率は85%となった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	国産農林水産物を活用して新商品を開発し、試作品のプロモーション等の事業の一連の工程を進めるのに時間を要することから、事業効果を高めるために繰越を行うことが妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体に対して、効率的な運営を求めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の成果目標である「事業に取り組む外食・加工業者等が取り扱う国産農林水産物の使用量」の30年度の実績は、事業開始時の27年度に比べて60.6%の増加となり、成果目標の6%を大きく上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、国産農林水産物の需要拡大に向けた一体的な対策を実施するものであり、他の手段・手法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、「新商品の開発・製造に用いた原材料数量」、「新商品の開発数」ともに、見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で開発された新商品の一部は既に販売されており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、国産農林水産物の需要を拡大することにより、国産農林水産物を原料として使用する外食・加工業者等の食品産業の健全な発展を図るものであり、これにより食料の安定供給及び食料自給率の向上につながることから、各地方自治体、民間等に委ねるものではなく、政策的ニーズがあり、国が行うべき優先度の高い事業である。
	改善の方向性	繰り越した予算の適正な執行に向け、民間企業等のニーズを踏まえながら、事業実施主体である民間団体へ指導を行う。

外部有識者の所見

国産農林水産物を活用することにより製品の市場価値や需要を高めることができるのであれば、国が支援しなくとも、市場原理に基づき外食・加工業者等が自主的に取り組むことが期待できる。事業開始初期においてはやむを得ないとしても、市場原理に任せることに移行することを想定し、事業計画をたてる必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、85%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・外部有識者から、市場原理に基づいた取組への移行を想定した事業計画をたてるよう指摘があった。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・本事業は、30年度補正予算を令和元年度に繰り越して実施しており、予算の適正な執行に向け、民間企業等のニーズを踏まえながら、引き続き、事業実施主体である民間団体に対して、事業周知の強化等の指導を行う。なお、30年度補正予算については、事業規模を縮小しており、一部のメニューを除いて、民間企業等の公募は概ね終了している。 ・本事業は、事業実施年度の5年後を目標年度として、「本事業に取り組む外食・加工業者等が取り扱う国産農産物の使用量を10%以上増加させる」ことを成果目標に取り組んでおり、補助金の交付は事業実施年度（初年度）のみであり、2年目以降は成果目標の達成に向けて自主的に取り組むこととしている。

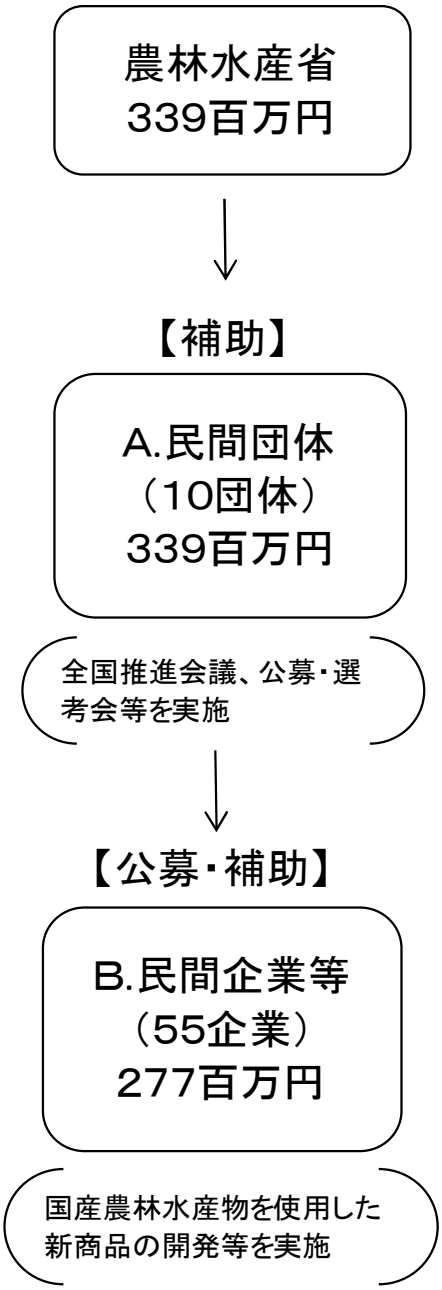
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	0152	平成29年度	0156
平成30年度	農林水産省 （ 0153 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人食品需給研究センター			B.ハイランドリゾート株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	新商品の開発等を行う民間事業者への補助金	82	事業費	情報の発信	10
会場設営費	試食会・商談会等に係る会場設営費	1	事業費	新商品の開発・試作	6
その他	賃金、旅費、謝金、消耗品費等	9	事業費	試作品のプロモーション	2
計		92	計		18

支出先上位10者リスト

A.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人食品需給研究センター	5011505000454	全国推進会議、公募選考会の開催等	92	随意契約（公募）	10	－	－
2	公益財団法人日本特産農産物協会（いも類等甘味資源作物）	4010405001118	全国推進会議、公募選考会の開催等	69	随意契約（公募）	10	－	－
3	公益財団法人日本特産農産物協会（茶等工芸作物）	4010405001118	全国推進会議、公募選考会の開催等	49	随意契約（公募）	10	－	－
4	一般社団法人全国米麦改良協会	5010005003199	全国推進会議、公募選考会の開催等	42	随意契約（公募）	10	－	－
5	一般社団法人日本米粉協会	3010405008972	全国推進会議、公募選考会の開催等	29	随意契約（公募）	10	－	－
6	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	8011005000778	全国推進会議、公募選考会の開催等	14	随意契約（公募）	10	－	－
7	公益財団法人中央果実協会	1010405010567	全国推進会議、公募選考会の開催等	13	随意契約（公募）	10	－	－
8	一般社団法人日本乳業協会	4010005016573	全国推進会議、公募選考会の開催等	13	随意契約（公募）	10	－	－
9	国産水産物流通促進センター	－	全国推進会議、公募選考会の開催等	12	随意契約（公募）	10	－	－
10	株式会社アール・ピー・アイ	1010001000220	全国推進会議、公募選考会の開催等	7	随意契約（公募）	10	－	－

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ハイランドリゾート株式会社	2090001009947	新商品の開発・試作等	18	随意契約（公募）	55	－	－
2	北海道千歳ハム株式会社	3430001044652	新商品の開発・試作等	14	随意契約（公募）	55	－	－
3	一般財団法人蔵王酪農センター	5370105001224	新商品の開発・試作等	13	随意契約（公募）	55	－	－
4	みたけ食品工業株式会社	5030001020717	新商品の開発・試作等	12	随意契約（公募）	55	－	－
5	東京促成青果株式会社	9010001061429	新商品の開発・試作等	11	随意契約（公募）	55	－	－
6	株式会社スワロー食品	2021002002897	新商品の開発・試作等	11	随意契約（公募）	55	－	－
7	豊橋糧食工業株式会社	3180301006634	新商品の開発・試作等	11	随意契約（公募）	55	－	－
8	不二製油グループ本社株式会社	8120001088461	新商品の開発・試作等	10	随意契約（公募）	55	－	－
9	株式会社樹孝	6200001020228	新商品の開発・試作等	9	随意契約（公募）	55	－	－
10	加工用原料茶開発促進協議会	－	新商品の開発・試作等	9	随意契約（公募）	55	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0153

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	新しい園芸産地づくり支援事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	園芸作物課	園芸作物課長 佐藤　紳
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第4項			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 農林水産業・地域の活力創造プラン	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	実需者ニーズに対応した園芸作物の安定生産・安定供給を実現するため、まとまった規模で安定的な園芸作物の生産及び供給が可能となる水田地帯において、水稲から園芸作物への作付転換により新たな園芸産地を育成するほか、輸入が一定の割合を占める加工・業務用野菜について、輸入品からのシェアの奪還を図るため、転換に必要な生産技術の導入を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1．園芸作物生産転換促進事業 水田地帯において、生産者と実需者等の関係者で構成されるコンソーシアムによる推進体制により、産地の合意形成、品種の選定や出荷先の確保、排水対策や栽培技術の確立、機械・施設のリース導入など、新たな園芸産地の育成に必要な取組を一体的に支援（補助率：定額、1/2以内） 2．加工・業務用野菜生産基盤強化事業 加工・業務用野菜への転換を推進する産地を対象に、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良、被覆資材の使用等の作柄安定技術の導入に必要な経費を支援（補助率：定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	1,080	2,273	1,406	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,080	2,273	1,406	0	0
執行額		1,053	828	909		
執行率（%）		98%	36%	65%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	36%	65%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 3年度	目標最終年度 7年度
指定野菜（ばれいしょを除く）における加工・業務用向け出荷量の増減率（平成27年度（基準年：100%）に対し、令和7年度までに150%増加）	増減率の平均（ただし、評価時期に評価対象年度の実績を把握できないため、前年度の値を用いて評価）	成果実績	%	100	96	100	－	－
		目標値	%	100	105	110	125	150
		達成度	%	－	91.4	90.9	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省統計部「野菜生産出荷統計」（加工向及び業務用の出荷量）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
実施面積（受益面積含む）	活動実績	ha	900	955	754	－	－
	当初見込み	ha	700	920	520	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
執行額／実施面積	単位当たりコスト	千円/ha	1,170	867	1,206	－
	計算式	執行額/実施面積	1,052,810千円/900ha	828,432千円/955ha	908,954千円/754ha	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	2 農業の持続的な発展
施策	⑨ 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 7 年度
指定野菜(ばれいしょを除く)における加工・業務用向け出荷量の増減率(H25基準年)	実績値	%	114	111	115	－	－
	目標値	%	111	117	123	128	168

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

産地の生産・供給体制の構造改革に向け、新たな園芸産地の育成による生産拡大や加工・業務用野菜の生産基盤強化に係る取組を支援することにより、事業実施地区における成果に加え、産地全体への波及効果も含めて国産供給力が強化されることで、園芸作物の生産量の増大に寄与。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項 分野: －

KPI(第一階層)

KPI(第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI(第二階層)

KPI(第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	単身世帯、女性の社会進出の増加など国民のライフスタイルの変化に伴い、野菜については、加工・業務用野菜の需要が拡大するとともに、家計消費用野菜にあっても卸売市場を経由しない量販店との契約取引が増加するなど、ニーズや流通構造が多様化している。それらに対応した国産野菜の安定供給体制の構築が強く求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	野菜は、国民の食生活において必要不可欠な食料である一方、近年は異常気象により作柄が不安定になっており、また、実需者ニーズに対応した生産体制の確立が課題となっていることから、これらの課題解決に向けた対策を講じ国民への安定供給を実現することは、国の責務である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農業の持続的な発展に向け、需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革を推進するため、野菜について、①需要が拡大している加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な技術導入、②水稲から園芸作物への転換による新たな園芸産地の育成に必要な取組に対して支援を行うものであり、政策目標の達成手段として必要かつ適切な事業である。 また、野菜は加工・業務用を中心として国産需要が高まっていることから、国産シェアの奪還が期待される分野であり、また、農業生産者の所得の安定化や向上を実現する上でも期待される分野であることから施策体系の中で優先度が高い事業である。

<table>
<tr><td rowspan="10">事業の効率性</td><td colspan="2">競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</td><td>○</td><td rowspan="3">事業実施主体は、実施要領等の審査基準に基づく効果の高い取組への優先的なポイント付与や、選定審査委員会の評価を踏まえた選定を通じて支出先を経て決定している。</td></tr>
<tr><td></td><td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td><td>無</td></tr>
<tr><td></td><td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td><td>無</td></tr>
<tr><td colspan="2">受益者との負担関係は妥当であるか。</td><td>○</td><td>事業実施主体は、実施要領等の審査基準に基づく効果の高い取組への優先的なポイント付与や、選定審査委員会の評価を踏まえた選定を通じて支出先を経て決定している。</td></tr>
<tr><td colspan="2">単位当たりコスト等の水準は妥当か。</td><td>○</td><td>本事業では、園芸作物の生産・供給体制の改革に必要な対策を講じることで、①実需者ニーズに対応した産地の育成、②加工・業務用野菜の生産・供給の安定化に取り組む産地を育成することとしており、事業で得られた知見や技術等の普及効果や全国的な波及性に鑑みても単位当たりコストの水準は妥当である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</td><td>○</td><td>加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良等の取組に係る支援については、（独）農畜産業振興機構を通じた支援としているが、当該機構への支出は事業を効果的かつ円滑に執行するために必要な経費であり合理的なものとなっている。
また、水稲から園芸作物への生産転換に必要な取組に係る支援については、都道府県を通じた支援としているが、都道府県への支出は事業を効果的かつ円滑に執行するために必要な経費であり合理的なものとなっている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</td><td>○</td><td>費目・使途は、本事業の目的達成に真に必要なものに限定している。</td></tr>
<tr><td colspan="2">不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>△</td><td>前年度から改善したものの、新しい園芸産地づくり支援事業のうち「園芸作物生産転換促進事業」について、不用額が大きくなったため事業全体の不用率が大きくなったところ。この主な理由は、前年度と比べ、30年度は、新規の取組主体数は増加したものの、1地区当たりの執行額が想定より低かったこと等から執行率は低調であった。なお、平成31年度の執行率は約9割（割当又は割当内示額）と改善している。</td></tr>
<tr><td colspan="2">繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>-</td><td>繰越額はなし。</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。</td><td>○</td><td>本事業の実施について、過剰な取組が行われないよう要綱に定め事業費の低減を図るとともに、実需者と連携した取組に対する支援とすることにより事業のコスト削減や効率化を図っている。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業の有効性</td><td colspan="2">成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</td><td>○</td><td>平成30年度の成果実績（100%）は成果目標（110%）をやや下回っているものの、大方成果目標に見合った成果実績となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</td><td>○</td><td>事業目的の達成に向けて直接的な手段・方法等で実施しており、効果的かつ低コストに実施できている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">活動実績は見込みに見合ったものであるか。</td><td>○</td><td>平成30年度の活動実績（754ha）は成果目標（520ha）を上回っており、見込みに見合った活動実績となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</td><td>○</td><td>事業で得られた成果物は、国が開催するセミナー等で普及を図るなど十分に活用されている。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">関連事業</td><td colspan="2">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>-</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>所管府省名</td><td>事業番号</td><td colspan="2">事業名</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="3">本事業については、事業実施主体の事業実施状況について把握・確認する仕組みとすることにより、適切に執行することとしている。</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="3">事業効果が十分に発揮できるよう、野菜産地の実態や野菜需給の動向等を踏まえた運用改善を図る等、必要に応じて見直しを行う。</td></tr>
</table>

外部有識者の所見
【令和元年度農林水産省公開プロセス結果（事業の改善の手法や見直しの方向性）】 ・加工用野菜のニーズがあるならば、本事業を行わなくても市場に任せればよいとなる。ロジックモデルの作成を通じて本事業の目的が「輸入品からのシェアの奪還」にあることが明確になったのであれば、レビューシートの事業目的も書き換えが必要である。 ・レビューシートの成果指標に「加工・業務用野菜の国産割合」を追加する必要がある。 ・「加工・業務用野菜の国産割合」の上昇が「野菜の食料自給率向上」にどの程度寄与するのかを明らかにしておくべき。 ・園芸作物の生産拡大によって、農業者が所得を改善し、関連する雇用を増やしていくことが、事業の大きな目的であることを踏まえれば、経営の改善（単に利益ではない）、付加価値額の向上（人件費を含む）等があるべきアウトカムとして適切ではないか。 ・加工・業務用野菜への転換が生産者の経営にいかなる影響・効果を及ぼしたか、把握することを検討していただきたい。 ・園芸作物転換については、合意形成が第1関門であると思う。このプロセスの事例の横展開も必要ではないか。 ・執行率が低いので成功事例の分析周知の方法等工夫する必要があるのではないか。 ・セミナー等で好事例を紹介する際に、労働環境の整備という視点も盛り込むべき。 ・独法の果たしている役割を明確化して欲しい。 ・他の主体が実施しているとのことであるが、補助事業を行っている主体として状況の把握が必要。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	本事業は、公開プロセスの場での評価結果を踏まえ、「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	本年6月の行政事業レビュー（公開プロセス）において、「事業内容の一部改善」との評価がなされた。 ・「園芸作物転換については、合意形成が第1関門であり、生産者が実需者との協議会を組織するのは難しい」との指摘を踏まえ、令和2年度に要求する「時代を拓く園芸産地づくり支援事業」においては、従来の協議会による取組に加え、新たに、生産者団体が取り組む合意形成や品種選定試験に対する支援等を追加した。 ・「加工・業務用野菜の国産割合」や「経営の改善、付加価値額の向上」等をアウトカムとして設定すべきではないかとの指摘を踏まえ、適切なアウトカムを検討してまいりたい。 ・「加工・業務用野菜への転換が生産者の経営にいかなる影響・効果を及ぼしたか、影響・効果を把握すべき」との指摘を踏まえ、把握方法を検討してまいりたい。 ・また、執行率が低いのではないか等の指摘を踏まえ、成功事例の周知方法を工夫するなど執行等改善を行ってまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	新0021	平成29年度	0159
平成30年度	農林水産省 （ 0155 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
909百万円

- 加工・業務用野菜生産基盤強化事業
  - 補助 → A 独）農畜産業振興機構 728百万円
    - 国産シェアの奪還に向け、輸入量の多い加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資材の導入等の支援に要する経費の補助
    - 補助 【加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業】 → B 農業者団体等 710百万円（21地区）
      - 加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施
    - 補助 【加工・業務用野菜生産基盤強化支援事業】 → C 都道府県法人 2百万円（９地区）
      - 推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施
- 園芸作物生産転換促進事業
  - 交付 【都道府県推進事業】 → D 地方農政局 160百万円（７局）
    - 事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督
    - 補助 → E 都道府県 160百万円（11府県）
      - 取組主体への補助金の交付事務、指導監督・調整
      - 補助 → F 農業者団体等 160百万円（24地区）
        - 水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施
  - 補助 【全国推進事業】 → G 民間団体 21百万円（1件）
    - 新流通方式の導入、園芸作物の周年安定供給体制の構築に向けた最新技術の情報収集、普及推進の取組を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人農畜産業振興機構		
費 目	使 途	金 額（百万円）
推進事業費	加工・業務用野菜の安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資材の導入等を支援	710
支援事業費	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために機構及び都道府県法人が必要な取組に要する費用	18
計		728

B.中札内農業協同組合		
費 目	使 途	金 額（百万円）
推進事業費	加工・業務用野菜の安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資材の導入等をに係る費用等	75
	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために機構及び都道府県法人が必要な取組に要する費用	
計		75

C.公益財団法人北海道青果物価格安定基金協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
支援事業費	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために都道府県法人が必要な取組に要する費用	1.1
計		1.1

D.北陸農政局		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	園芸作物生産転換促進事業の推進に取り組むために必要な補助金交付事務等	96
計		96

E.福井県		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して取り組む新しい園芸産地の育成の支援に要する経費	79
計		79

F. 花咲たまねぎ推進協議会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して取り組む新しい園芸産地の育成の支援に要する経費	40
計		40

G.野菜流通カット協議会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	実需者ニーズに対応した園芸作物の生産拡大のため、水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等が連携して全国的に取り組む新しい産地の育成に要する経費	21
計		21

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）農畜産業振興機構	4010405003683	国産シェアの奪還に向け、輸入量の多い加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、安定生産に必要な土壌・土層改良や関連資材の導入等に要する資金を補助	728	随意契約（その他）	－	－	特定補助

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中札内村農業協同組合	4460105001620	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	75	補助金等交付	22	－－	
2	安平加工スイートコーン生産組合	－	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	75	補助金等交付	22	－－	
3	早来加工スイートコーン生産組合	－	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	67	補助金等交付	22	－－	
4	美瑛町農業協同組合	7450005002031	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	61	補助金等交付	22	－－	
5	FAG出荷組合	－	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	57	補助金等交付	22	－－	
6	株式会社真ちゃんファーム	8350001013603	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	53	補助金等交付	22	－－	
7	JAとまこまい広域南瓜生産部会穂別支部	－	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	53	補助金等交付	22	－－	

8	株式会社立久井農園	4350001012294	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	31	補助金等交付	22	－	－
9	全国農業協同組合岡山県本部	－	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	26	補助金等交付	22	－	－
10	北びわこ農業協同組合	6160005003423	加工・業務用野菜の用途転換に必要な作柄安定技術のための取組を実施	23	補助金等交付	22	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人北海道青果物価格安定基金協会	8430005000993	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	1.1	補助金等交付	9	－	－
2	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	2400005005274	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.3	補助金等交付	9	－	－
3	公益社団法人愛知県園芸振興基金協会	6180005005005	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.2	補助金等交付	9	－	－
4	公益社団法人京のふるさと産品協会	9130005012845	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	－	－
5	公益財団法人 静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	4080005001437	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	－	－
6	公益社団法人鹿児島県青果物生産出荷安定基金協会	3340005007631	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	－	－
7	公益財団法人宮崎県青果物資金協会	8350005000119	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	－	－
8	公益社団法人秋田県青果物基金協会	3410005000323	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	－	－
9	一般社団法人兵庫県青果物価格安定資金協会	4140005001546	推進事業の効率的かつ円滑な実施を図るために必要な取組を実施	0.1	補助金等交付	9	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北陸農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	96	その他	－	－	－
2	九州農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	21	その他	－	－	－
3	関東農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	15	その他	－	－	－
4	中国四国農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	10	その他	－	－	－
5	近畿農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	9	その他	－	－	－
6	東北農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	8	その他	－	－	－
7	東海農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	0.1	その他	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	福井県	4000020180009	補助金交付事務、指導監督・調整業務	79	補助金等交付	11	－	－
2	富山県	7000020160008	補助金交付事務、指導監督・調整業務	18	補助金等交付	11	－	－
3	長崎県	4000020420000	補助金交付事務、指導監督・調整業務	16	補助金等交付	11	－	－
4	群馬県	7000020100005	補助金交付事務、指導監督・調整業務	15	補助金等交付	11	－	－
5	京都府	2000020260002	補助金交付事務、指導監督・調整業務	9	補助金等交付	11	－	－
6	岩手県	4000020030007	補助金交付事務、指導監督・調整業務	7	補助金等交付	11	－	－
7	広島県	7000020340006	補助金交付事務、指導監督・調整業務	6	補助金等交付	11	－	－
8	大分県	1000020440001	補助金交付事務、指導監督・調整業務	5	補助金等交付	11	－	－
9	山口県	2000020350001	補助金交付事務、指導監督・調整業務	4	補助金等交付	11	－	－
10	宮城県	8000020040002	補助金交付事務、指導監督・調整業務	0.4	補助金等交付	11	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	花咲タマネギ推進協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	40	補助金等交付	24	－	－
2	県域ネギ推進協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	16	補助金等交付	24	－	－
3	明和町新しい野菜産地づくり協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	15	補助金等交付	24	－	－
4	富山県にんじん出荷協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	15	補助金等交付	24	－	－
5	若狭地域水田活用推進協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	10	補助金等交付	24	－	－
6	壱岐地域野菜転換協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	9	補助金等交付	24	－	－
7	県域キャベブロ推進協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	8	補助金等交付	24	－	－
8	江刺地域園芸産地協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	7	補助金等交付	24	－	－

9	広島産キャベツ生産協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	6	補助金等交付	24	－	－
10	駄野地域園芸産地づくり協議会	－	水田地帯において水稲から園芸作物への転換を図り、生産者と実需者等の関係者が連携して新たな園芸産地の育成に必要な取組を実施	4	補助金等交付	24	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	野菜流通カット協議会	－	新流通方式の導入、園芸作物の周年安定供給体制の構築に向けた最新技術の情報収集、普及推進の取組を実施	21	補助金等交付	1	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0154

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	平成３１年度	担当課室	畜産部飼料課	飼料課長　関村静雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針（平成27年3月31日策定）	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	食料・農業・農村基本計画で定めた飼料自給率目標40%を達成し、輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立するためには、飼料作物の単収の向上及び高品質化等による供給量の拡大といった課題があるため本事業を実施する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	自給飼料増産に向けて、草地の生産性向上を図るため、以下の取組を支援 ①従来の草地改良では防除の難しい難防除雑草の駆除及び駆除対策の活用・普及等の取組（補助率：定額、1/2以内） また、飼料生産基盤を有効活用するため、以下の取組を支援 ②公共牧場の活用拡大と機能強化に係る取組（補助率：定額、1/2以内） ③高品質な完全混合飼料（TMR）の安定供給に係る取組（補助率：定額、1/2以内）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	900	500	489	－	
	前年度から繰越し	－	800	499	485	－
	翌年度へ繰越し	▲ 800	▲ 499	▲ 485	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	100	801	503	485	0
執行額		27	694	443		
執行率（%）		27%	87%	88%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		3%	139%	91%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	－	－	
飼料自給率向上対策費補助金	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 34 年度
①事業完了年度から3年以内に牧草の平均単収を25%以上増加	事業実施者の牧草の平均単収の増加率	成果実績	%	－	27	43	－	－
		目標値	%	－	25	25	－	25
		達成度	%	－	108	172	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

飼料課調べ
評価実施時期に評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの目標値・実績値は前々年度の値を記入。
また、平成29年度の成果実績は、26年度補正予算の「草地難防除雑草等駆除対策事業」のもの

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
②事業実施年度の翌年度に国産飼料の供給量を3%以上増加	事業実施者の国産飼料の供給量の増加率	成果実績	%	－	－	5.4	－	－
		目標値	%	－	－	3	－	3
		達成度	%	－	－	180	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

飼料課調べ
評価実施時期に評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの目標値・実績値は前々年度の値を記入。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
③サイレージの品質評価の点数の3点以上増加	サイレージの品質評価の増加点数の平均値	成果実績	点	－	－	－	－	－
		目標値	点	－	－	3	－	3
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

飼料課調べ（30年度実績把握予定時期：32年9月末）

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	草地改良面積	活動実績	ha	－	3,867	3,152	－	－
		当初見込み	ha	－	4,192	3,695	3,748	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	公共牧場の機能強化等の取組箇所数	活動実績	箇所	1	6	5	－	－
		当初見込み	箇所	7	6	5	2	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	高品質なTMRの安定供給に係る取組箇所数	活動実績	箇所	－	－	8	－	－
		当初見込み	箇所	－	－	8	3	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	草地改良に係る補助金額／草地改良面積	単位当たりコスト	円/ha	－	111,000	116,000	115,000
		計算式	/	－	430（百万円）/3,867ha	367（百万円）/3,152ha	431（百万円）/3,748ha

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	公共牧場の機能強化等に係る補助金額／公共牧場の機能強化等に取り組む箇所数	単位当たりコスト	円/箇所	900,000	19,333,000	6,357,600	24,073,000
		計算式	/	0.9（百万円）/1箇所	116（百万円）/6箇所	32(百万円)/5箇所	48（百万円）/2箇所

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	高品質TMR供給に係る補助金額／高品質TMR供給に取り組む箇所数	単位当たりコスト	円/箇所	－	－	5,511,000	2,439,000
		計算式	/	－	－	44（百万円）/8箇所	7（百万円）/3箇所

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：Ⅱ　農業の持続的な発展（産業、人、生産基盤）

施策：⑨　需給構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
全国の生乳生産量	実績値	万ﾄﾝ	－	－	728	－	－
	目標値	万ﾄﾝ	－	－	748	－	750

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉、豚肉、鶏肉の生産量【牛肉】	実績値	万トン	46	47	48	－	－
	目標値	万トン	51	51	51	－	52

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

草地の難防除雑草の駆除技術の活用・普及、高品質な完全混合飼料（TMR）の安定供給、公共牧場の活用拡大と機能強化等のための取組を支援。自給飼料の一層の生産拡大と高品質化等を図ることにより、飼料自給率の向上を通じ安定的な畜産経営の確立に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立するため、飼料作物の単収の向上及び高品質化等による供給量の拡大を推進することにより、国民への国産畜産物の安定供給に資する事業であることから、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・食料・農業・農村基本計画で定めた飼料自給率目標を達成し、輸入飼料価格の動向に左右されにくい国内の飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営を確立するため、全国的に取り組むべき事業であることから、国の補助事業として実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・自給飼料生産拡大の阻害要因となっている難防除雑草の駆除等を支援し、また、飼料の高品質化及び飼料生産基盤の活用を推進するため公共牧場の活用拡大と機能強化に対して支援する事業であり、畜産・酪農の競争力強化のため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、公募によって競争性・透明性を確保するとともに、外部有識者を含む事業実施主体選定委員会において、事業の実行性や必要性、知見の有無、事業効果の波及性について審査を行って選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・受益者は、事業の補助率に応じた必要な補助残を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・単位当たりコストは見込み額と比較して低く、効率的に事業を実施できている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・事業実施要綱・要領において補助対象となる費目を定めており、合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業における経費は、難防除雑草の繁茂した草地に対し地域にあった駆除対策を計画実行する取組及び飼料生産基盤を有効活用するため飼料の高品質化と公共牧場の活用拡大・機能強化の取組を支援するために支出するものであり、費目・使途は、事業の実施に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	事業概要の欄の②の事業において、地元の関係者（利用農家や関係組織等）との調整に時間を要したこと等により、事業に取り組むことができたかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・30年度補正予算分について、年度内に事業着手に至らなかった事業実施主体が多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・事業実施主体、関連団体及び地域の農協と事業内容について情報交換を行うなど、効率的な事業実施に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績が判明した事業については、成果目標に対し成果実績が172%（難防除雑草）、180%（公共牧場活用拡大）であり妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・メニューごとに、直接要する経費のみを補助する仕組みとしていること等から最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は見込みどおりである。 ・なお、草地改良面積は当初見込みを下回っているが、これは難防除雑草の駆除対策を実施予定だった北海道において、長雨等の天候不順により中止せざるを得なかった分によるものであり、事業に対する要望が無かったということではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業完了地区については、成果目標の達成に向け有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、自給飼料生産拡大の阻害要因となっている難防除雑草の駆除等を支援するとともに、高品質飼料の供給及び生産基盤の活用を推進するため公共牧場の活用拡大と機能強化に対して支援する事業である。 ・自給飼料の一層の高品質化・生産拡大に加え、飼料生産基盤のさらなる利活用の取組を推進する本事業は、畜産・酪農の競争力を強化するに当たり、重要度の高い事業である。
	改善の方向性	日EU・EPA協定合意を受け、飼料の高品質化を進めるため29年度に一部メニューの見直しを実施。現時点では多くの事業実施箇所において、成果目標年に至っていないことから、事業の円滑かつ適正な執行に向け事業参加者等関係者を指導するとともに、事業の進捗状況を把握しながら随時必要な改善を図る。

外部有識者の所見

日本草地畜産種子協会に期待される役割、そこを経由する必然性等がレビューシートからはわからない。また補助金実額と成果との関連もわからない。例えば草地改良コストが約11万/haとあるが、これと牧草の平均単収25%以上増加、との関係がわからない。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、88%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・資金の流れDについて、中間段階の人件費が事業費の約2割と過大なものとなっている。 ・外部有識者から、中間団体の役割や経由する必然性・補助金実額と成果との関連性等について指摘があった。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「支出内容の検証・見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

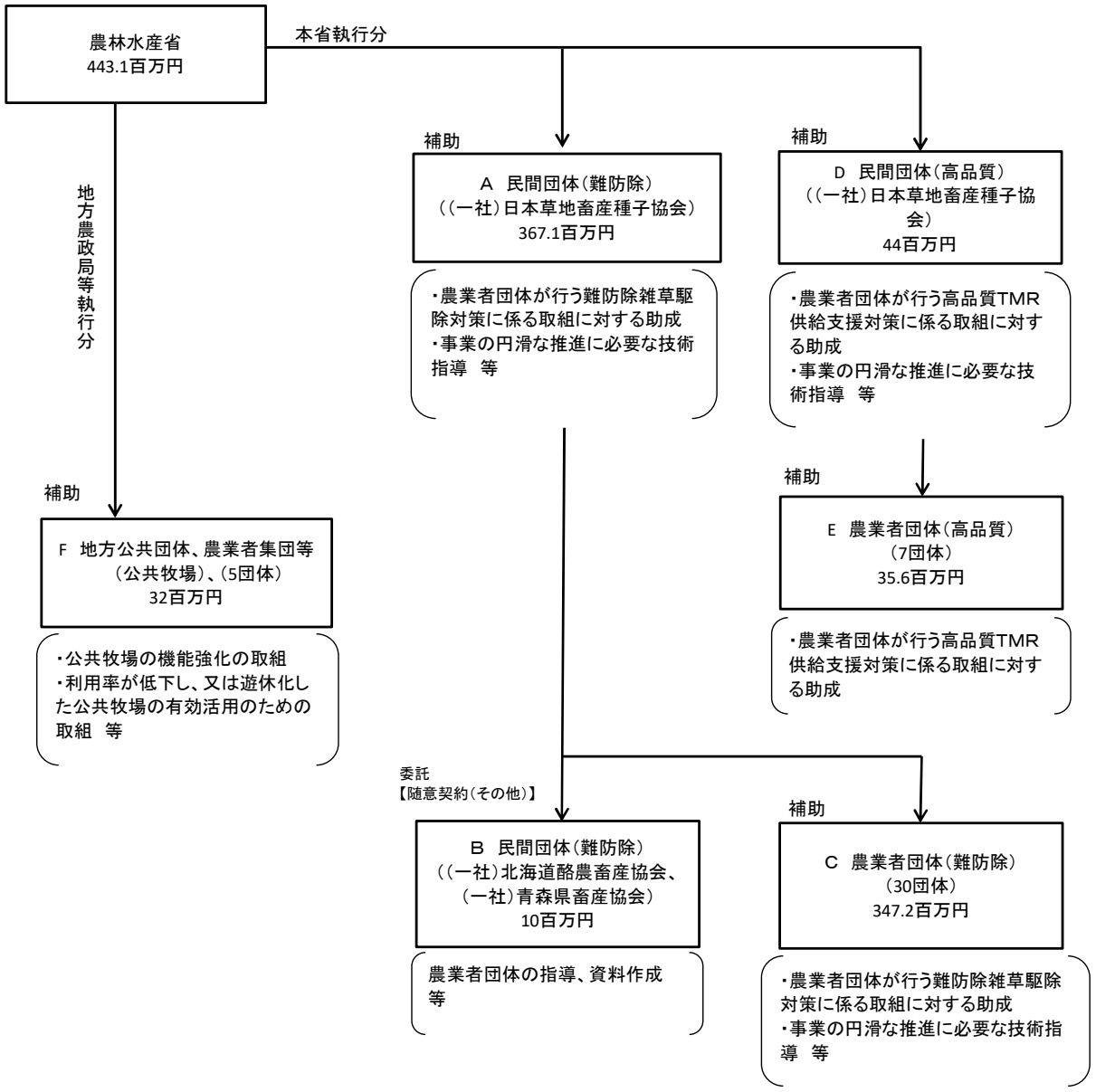
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
年度内に改善を検討	30年度の執行状況については、公共牧場の活用拡大と機能強化に係る取り組み支援において、計画していた一部の地区で地元調整が整わず事業を実施できなかったため、執行率は結果として88%となったものの、31年度については地元調整が整ったところに予算額をすべて配分しており、執行率は改善する見込みである。 資金の流れD(高品質TMR供給支援対策)における中間段階の人件費については、Dの民間団体((一社)日本草地畜産種子協会)では専門的な知見を持つ職員が、サイレージの技術実証を行うため推進委員(学術的な知見を有する研究者)とも連絡調整の上、TMRセンターにおける実証結果の確認や事業成果から得られた技術普及のための普及啓発資料の作成、研修会の開催等を行うために必要なものである。このため、人件費が過大に支出されているとは考えていないものの、指摘や本事業は2年目であることも踏まえ、より事業を円滑かつ効率的に実施すること等により費用の節減が図られるよう指導してまいりたい。 中間団体の役割等については、本事業では補助金交付の事務のみ行うことを求めているのではなく、①事業の目的を達成するための計画策定等の実施が可能であること、②草地の改良・難防除雑草駆除等の関する必要な知識及び専門技術について豊富な知見を有していること等を求めている。(一社)日本草地畜産種子協会は、「草地の整備、効率的な飼料の生産等の促進を通じ、飼料基盤に立脚した畜産の振興を推進」している団体であり、上記を満たす者として公募により採択し、事業効果の最大化と技術の速やかな現場実装が進むことを企図したものである。 また、補助金実額と成果との関連については、アウトカム目標(単収25%増加)は、本事業での難防除雑草駆除技術の導入により十分な事業効果が発現されているかをモニタリングするためのものであり、一方、事業の単位当たりコスト(11万円/ha)は、本事業の実施にあたりコストが低下することが望ましいことから設定しているものである。アウトカム目標と事業の単位当たりコストの両方をみつつ、事業の成果について検証してまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	0160
平成30年度	農林水産省 (0156)						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A（一社）日本草地畜産種子協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	高位生産草地への転換に要する経費	346.3
事業費	難防除雑草駆除対策の活用・普及に要する経費	0.8
事業費	調査分析に要する経費	0.1
委託費	事業の円滑な推進に要する経費	10
事務費	事業の円滑な推進に要する経費	0.7
賃金	事業の円滑な推進に要する経費	9.2
計		367.1

B.（一社）北海道酪農畜産協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃金	農業者団体の指導、資料作成等に要する経費	8.9
事務費	農業者団体の指導、資料作成等に要する経費	0.6
計		9.5

C.（公財）北海道農業公社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	高位生産草地への転換に要する経費	111.2
事業費	難防除雑草駆除対策の活用・普及に要する経費	0.1
事業費	調査分析に要する経費	0
計		111.3

D.（一社）日本草地畜産種子協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	サイレージ品質改善対策に要する経費	35.6
事業費	調査分析に要する経費	0.1
事務費	事業の円滑な推進に要する経費	0.9
賃金	事業の円滑な推進に要する経費	7.3
計		43.9

	E.（有）アグリサポートばろう			F.いわて平泉農業協同組合		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	サイレージ品質改善対策に要する経費	15.7	事業費	公共牧場の機能強化等に要する経費	16.8
	事業費	調査分析に要する経費	0			
	計		15.7	計		16.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（一社）日本草地畜産種子協会	5010005005311	農業者団体が行う難防除雑草駆除対策に係る取組に対する助成、事業の円滑な推進に必要な技術指導等	367.1	補助金等交付	1	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（一社）北海道酪農畜産協会	6430005001151	北海道内における農業者団体の指導、資料作成等	9.5	随意契約 （その他）	－	－	－
2	（一社）青森県畜産協会	4420005000437	青森県内における農業者団体の指導、資料作成等	0.5	随意契約 （その他）	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	公益財団法人北海道農業公社	5430005010772	高位生産草地等への転換に要する経費	111.3	補助金等交付	－	－	－
2	標茶町農業協同組合	4460005001118	高位生産草地等への転換に要する経費	30	補助金等交付	－	－	－
3	中標津町農業協同組合	3462505000070	高位生産草地等への転換に要する経費	27.2	補助金等交付	－	－	－
4	中春別農業協同組合	9462505000073	高位生産草地等への転換に要する経費	24.8	補助金等交付	－	－	－
5	大樹町農業協同組合	9460105001558	高位生産草地等への転換に要する経費	18.8	補助金等交付	－	－	－
6	摩周湖農業協同組合	1460005001120	高位生産草地等への転換に要する経費	13.8	補助金等交付	－	－	－
7	釧路太田農業協同組合	6460005001033	高位生産草地等への転換に要する経費	11.3	補助金等交付	－	－	－
8	足寄町農業協同組合	2460105001408	高位生産草地等への転換に要する経費	9.3	補助金等交付	－	－	－
9	北オホーツク農業協同組合	4450005003742	高位生産草地等への転換に要する経費	7.9	補助金等交付	－	－	－
10	忠類農業協同組合	7460105001576	高位生産草地等への転換に要する経費	7.6	補助金等交付	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（一社）日本草地畜産種子協会	5010005005311	農業者団体が行う高品質TMR供給支援対策に係る取組に対する助成、事業の円滑な推進に必要な技術指導	44	補助金等交付	1	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(有)アグリサポートぱろう	3460302003924	TMR原料品質改善に要する経費	15.7	補助金等交付	－	－	－
2	(有)ウエストベース	1462502001296	TMR原料品質改善に要する経費	8.3	補助金等交付	－	－	－
3	(有)CFT	7450002011547	TMR原料品質改善に要する経費	5.2	補助金等交付	－	－	－
4	(有)デイリーサポート別海	9462502000968	TMR原料品質改善に要する経費	2.3	補助金等交付	－	－	－
5	農事組合法人瑞穂	2460305001868	TMR原料品質改善に要する経費	2	補助金等交付	－	－	－
6	合同会社雄勝フィードサービス	7460303000405	TMR原料品質改善に要する経費	1.3	補助金等交付	－	－	－
7	合同会社K'sフィードサービス	8460303000305	TMR原料品質改善に要する経費	0.9	補助金等交付	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	いわて平泉農業協同組合	2400505000700	公共牧場の機能強化等に要する経費	16.8	補助金等交付	－	－	－
2	北斗市米穀振興会	－	公共牧場の機能強化等に要する経費	5.9	補助金等交付	－	－	－
3	京都府	2000020260002	公共牧場の機能強化等に要する経費	4	補助金等交付	－	－	－
4	由利本荘市	5000020052108	公共牧場の機能強化等に要する経費	3.6	補助金等交付	－	－	－
5	高山村	3000020104281	公共牧場の機能強化等に要する経費	1.5	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。　　事業番号　0155

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	酪農経営体生産性向上緊急対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２９年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	畜産部畜産振興課畜産技術室	畜産技術室長　犬塚　明伸
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 農業競争力強化プログラム	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	酪農は毎日の搾乳作業や飼料給餌等により、畜産業の中でも最も1人当たりの平均年間労働時間が2,259時間と長いため、本事業により酪農家における労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化の取組を支援し、酪農家の労働時間を短縮する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　労働負担軽減事業（補助率：定額、1/2） 生産者集団が、地域の酪農を営む者の実情に応じて労働負担軽減・省力化のための計画の策定等に必要な費用を助成するとともに、経営体が楽酪応援計画に基づき機械装置を導入するに当たって当該機械装置の取得に必要な費用の一部を助成。 2　後継牛預託育成体制整備事業（補助率：定額、1/2） 生産者集団が、後継牛の預託育成を行う者及び酪農を営む者の実情に応じて後継牛の預託育成体制の強化を図るための計画の策定等に必要な費用を助成するとともに、経営体が後継牛預託育成強化計画に基づき家畜飼養管理施設の補改修及び省力化機械装置の導入等に必要な費用の一部を助成。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	6,000	3,000	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	567	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 567	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	5,433	3,567	0	0
執行額			2,501	3,095		
執行率（%）		－	46%	87%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	42%	103%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	平成31年度予算要求から、農産・畜産を問わずより現場ニーズに合った施策を推進するため、酪農経営体生産性向上緊急対策事業は持続的生産強化対策事業として1つに大括り化することとし、同事業において予算要求を行った。
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
（アウトカム） 労働負担軽減事業等の事業実施年度の翌年度に労働時間を10%低減する	本事業の対象となった経営体の一人当たり年間労働時間の削減割合	成果実績	%	－	14	※	－	－
		目標値	%	－	10	10	－	10
		達成度	%	－	140	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：営農類型別経営統計
畜産振興課調べ

※　本メニューは平成30年度からの事業実施のため、成果実績については令和2年7月上旬に把握予定

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
（アウトカム） 後継牛預託育成体制整備事業の事業実施年度の翌年度に労働時間を10%低減する	本事業の対象となった経営体の一人当たり年間労働時間の削減割合	成果実績	%	－	－	※	－	－
		目標値	%	－	－	10	－	10
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：営農類型別経営統計
畜産振興課調べ

※　本メニューは平成30年度からの事業実施のため、成果実績については令和2年7月上旬に把握予定

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	①労働負担軽減事業の助成件数（労働負担経営体における導入機械台数 ）	活動実績	件	－	698	914	－	－
		当初見込み	件	－	855	352	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	②集合搾乳施設整備事業の助成件数（集合搾乳施設経営体数）	活動実績	件	－	0	1	－	－
		当初見込み	件	－	4	0	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	③後継牛預託育成体制整備事業の助成件数（後継牛預託育成経営体における導入機械台数）	活動実績	件	－	－	7	－	－
		当初見込み	件	－	－	100	－	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①執行額／助成件数	単位当たりコスト	千円/台	－	3,484	2,687	－	
		計算式	千円/台	－	2,431,943/698	2,455,790/914	－	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②執行額／助成件数	単位当たりコスト	千円/件	－	0	567,133	－	
		計算式	千円/件	－	0	567,133/1	－	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	③執行額／助成件数	単位当たりコスト	千円/台	－	－	2,581	－	
		計算式	千円/台	－	－	18,064/7	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

施策：（1）国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標年度 37 年度
全国の生乳生産量	実績値	万トン	－	－	728	－	－
	目標値	万トン	－	－	747	748	750

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は基本計画における「搾乳ロボット等の省力化機械の導入、活用（中略）を通じた労働負担の軽減を推進する」との記載を実現するための施策であり、測定指標もこれを直接評価できるものとしている。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	過酷な労働条件である酪農業の働き方を改善するために実施するものであり、政府の最重要課題でもある「働き方改革」という国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	酪農業の労働条件改善は全国的な課題であり、地域的な偏り無く措置する必要があることから、国として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「農業競争力強化プログラム」において「酪農家の「働き方改革」」として酪農家の労働条件を改善するよう方向を示しており、酪農家へ省力化機械の導入を支援し労働負担軽減を図る本事業は優先度が高いとともに政策目的の達成のため不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	事業実施主体を幅広く募るため、畜産関係団体等への周知や公募に係る事業の説明会を行う等の取組を行ったが、結果として、一者応札となった。 事業実施主体以降の選定は要綱・要領により評価基準を設定し、事業効果が高いと見込まれるもの事業実施主体が審査の上、選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	機械装置の導入経費や、施設整備に要する経費について補助率1/2として交付するものであり、受益者においても応分の経費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	機械装置導入事業については上限単価を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国又は事業実施主体から直接補助を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施計画を審査し、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	搾乳ロボット等の導入など大規模投資が必要となる本事業については、多くの酪農家に取り組んでもらったものの、海外から機械を導入しなければならなかったため、年度内に間に合わず、本年度の実施を断念しているケースがあり、不用が生じた。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	平成29年度予算の一部を繰り越した事業メニューは、大規模な施設を整備するもので、事業参加意思を表明した酪農家間での合意形成に時間を要し、年度内に事業が完了できなかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機械装置の導入に当たっては一般競争入札又は3者見積もりをとることにより、コスト削減を心がけている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	審査中。事業の成果は事業実施年度の翌々年度に報告することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目的は、酪農家における労働負担軽減・省力化を図るものであり、他事業で要件となっている規模拡大等を図ることが目的ではないため、代替事業は無い。また、計画において労働時間削減のための費用対効果の高い取組を優先して採択することとしており、施策のコストにも配慮している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	労働負担軽減事業の導入機械台数は活動見込みを上回った一方で、後継牛預託育成体制整備事業においては要望が少なかったため、活動実績が見込みに満たなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	審査中。事業の成果は事業実施年度の翌々年度に報告することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	関連事業無し
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		

点検・改善結果	点検結果	過酷な労働条件である酪農業の働き方改革を推進するため、省力化機械の導入等を短期・集中的に支援する取組であり、優先度の高い事業である。 本事業の執行に当たっては、年度内の事業完了のため、速やかかつ円滑な事業実施が重要である。
	改善の方向性	本事業は、平成30年度に廃止し、平成31年度からの事業では、従前の「労働負担軽減事業」は継承し、省力化機械の導入による労働力の削減を進めつつ、導入された機械から得られる情報を、他の家畜関連情報と組み合わせ、将来的に高度で総合的なアドバイスを酪農家等が受けられる環境を整備するため、畜産経営体生産性向上対策として整理し、改善を図った。

外部有識者の所見

「生産者集団」とあるが、補助を受けるにあたって事業規模の要件はあるか。労働負担軽減事業の機械装置導入補助は計画策定の補助を受けた事業者に対してのみ行われたものか。（事業の適格性が確認された者に対する補助であるかの確認）平成31年度より大幅に事業の改善を図ったとのことであるが、今後も2つの事業内容は原則として継続すると考えてよいか。アウトプット指標③の活動実績が見込みを大幅に下回っており、政策当局の動きに事業者が付いていけてない状況が生じているものと思われる。今後は事業者に対して本事業内容の利点の周知を行うなどの工夫も必要であろう。31年度からの情報の活用を念頭に置いた事業に期待します。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、87%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 ・外部有識者から、事業者への事業内容の利点の周知等について指摘があった。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「支援方策の抜本的な見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・労働負担軽減事業の機械装置導入補助は、生産者集団が、地域の酪農を営む者の実情に応じて労働負担軽減・省力化のための計画を策定し、当該機械装置の導入による労働条件の改善の定量的な効果等を示す計画であることが確認された者に対して補助していた（規模要件なし）。 ・活動実績が当初の見込みを大きく下回った事業「2　後継牛預託育成体制整備事業」については、平成30年度に廃止し、平成31年度からの事業は、従前の「1 労働負担軽減事業」は継承し、省力化機械の導入による労働力の削減を進めつつ、導入された機械から得られる情報を他の家畜関連情報と組み合わせ、将来的に高度で総合的なアドバイスを酪農家等が受けられる環境を整備するための畜産経営体生産性向上対策として整理し、改善を図った。 今後、乳量・乳成分、血統、人工授精、疾病履歴等家畜関連情報を保有する関連団体と事業の適性な執行に必要なシステムの開発を進め、事業の内容の充実を図るとともに、その利点を周知することとする。

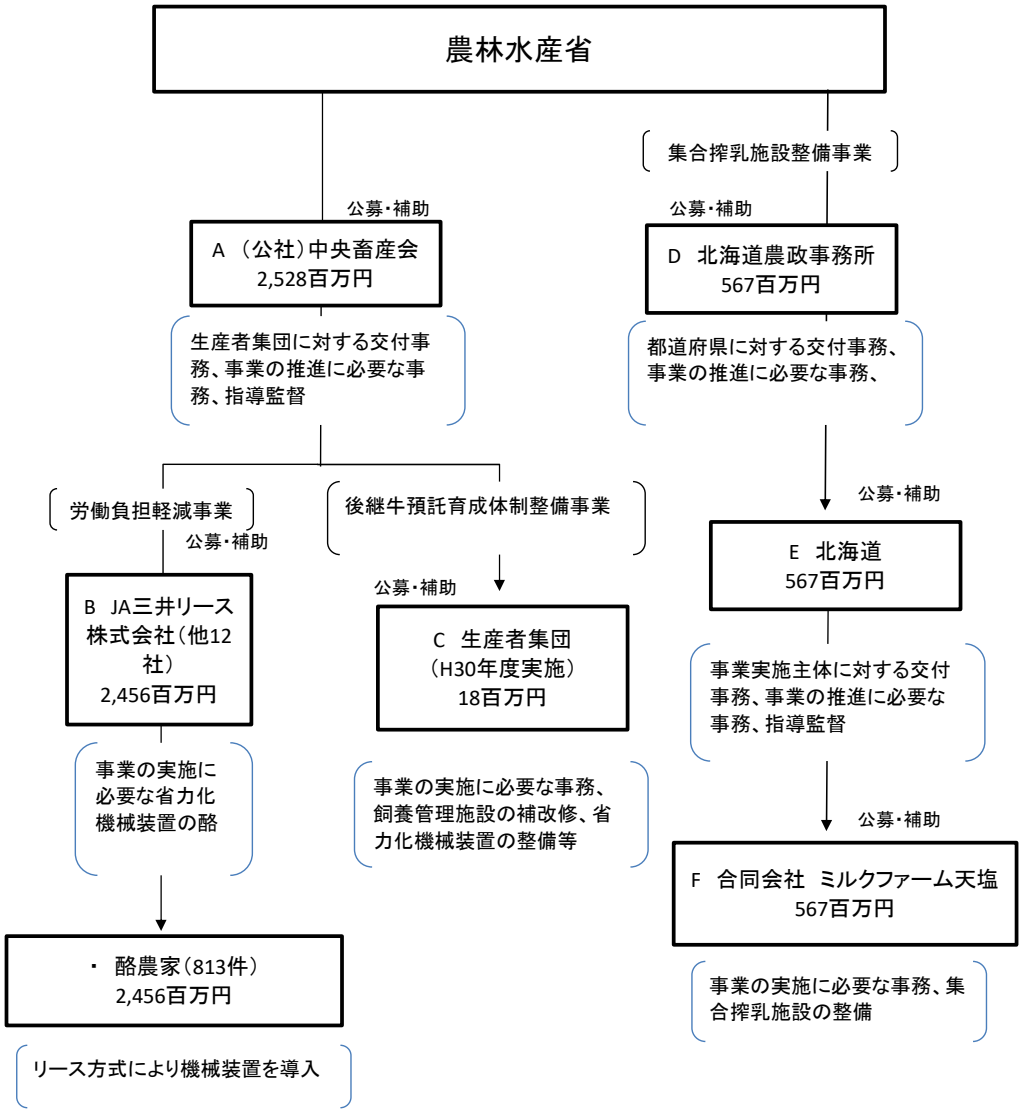
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	0157
平成30年度	農林水産省　（　　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（公社）中央畜産会			B.JA三井リース株式会社		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	補助金	事業実施のための省力化機械導入費等	2,474	事業費	機械装置の導入に必要な経費	1,395
	推進事務費	事業推進開催の開催、要望取りまとめ等	54			
	計		2,528	計		1,395
	C.生産者集団			D.北海道農政事務所		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	事業費	機械装置の導入に必要な経費	18	事業費	集合搾乳施設の整備に必要な経費	567
	計		18	計		567
	E.北海道			F. 合同会社 ミルクファーム天塩		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	事業費	集合搾乳施設の整備に必要な経費	567	事業費	集合搾乳施設の整備に必要な経費	567
	計		567	計		567

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人中央畜産会	9010005013847	生産者集団に対する交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督	2,528	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	JA三井リース株式会社	8010701022466	機械装置のリース導入	1,395	補助金等交付	－	－	－
2	株式会社ホクレン商事	1430001015597	機械装置のリース導入	701	補助金等交付	－	－	－
3	公益財団法人畜産近代化リース協会	1010405000493	機械装置のリース導入	160	補助金等交付	－	－	－
4	一般財団法人畜産環境整備機構	2010405000501	機械装置のリース導入	112	補助金等交付	－	－	－
5	三重リース株式会社	3190001010646	機械装置のリース導入	28	補助金等交付	－	－	－
6	リコーリース株式会社	7010601037788	機械装置のリース導入	23	補助金等交付	－	－	－
7	阿波銀リース株式会社	1480001000066	機械装置のリース導入	17	補助金等交付	－	－	－
8	百十四リース株式会社	5470001003504	機械装置のリース導入	7	補助金等交付	－	－	－
9	滋賀コープサービス株式会社	8160001001049	機械装置のリース導入	4	補助金等交付	－	－	－
10	肥銀リース株式会社	5330001003880	機械装置のリース導入	3	補助金等交付	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	生産者集団	－	省力化機械装置の整備等	18	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道農政事務所	－	都道府県に対する交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督	567	その他	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	－	事業実施主体に対する交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督	567	補助金等交付	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	合同会社 ミルクファーム天塩	2450003001683	事業の実施に必要な事務、集合搾乳施設の整備	567	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0156

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	国産乳製品等競争力強化対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成２９年度	事業終了（予定）年度	平成３１年度	担当課室	畜産部牛乳乳製品課	牛乳乳製品課長 水野秀信
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条第1項第2号			関係する計画、通知等	総合的なTPP等関連政策大綱	
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、日EU・EPAの発効に伴うEU産の輸入チーズの増加に対抗するため、国産チーズの競争力を高めるための、原料面での生乳の高品質化の取組の強化、製造面でのコスト削減と品質向上・ブランド化等を推進し、もって我が国酪農の健全な発展に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　チーズ製造施設整備事業 チーズ工房等におけるチーズ製造施設・設備の整備に係る費用の一部を支援。補助率1/2以内 2　国産チーズ生産奨励事業 チーズ向け生乳の品質向上に資する取組を行った上で一定の乳質基準をクリアした酪農家に対し、奨励金を交付。 補助率：1kg当たり12円を基本として、上乗せの取組を実施した場合には、1kg当たり3円を加算する。 3　国産チーズ競争力強化支援事業 （1）国産チーズを製造するために必要な技術研修会の開催や海外研修への参加、ブランド化のための国内コンテストの開催、国際コンテストへの参加等を支援。補助率：定額 （2）チーズを日本の食文化に取り入れるための活動や、チーズの価値のPR、展示によるチーズの普及活動の強化を支援。補助率：定額					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
	補正予算	-	5,950	6,000	-	
	前年度から繰越し	-	-	398	400	-
	翌年度へ繰越し	-	▲ 398	▲ 400	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	0	5,552	5,998	400	0
執行額		-	5,550	5,956		
執行率（%）		-	100%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	93%	99%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	-	-	
農畜産業振興対策交付金	-	-	
計	-	-	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 37 年度
国産直接消費用ナチュラルチーズの生産量の増加	国産直接消費用ナチュラルチーズの生産量	成果実績	トン	-	23,727	24,533	-	-
		目標値	トン	-	23,750	24,500	26,700	30,000
		達成度	%	-	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）：チーズの需給表（農林水産省HP）
平成28年の国産直接消費用ナチュラルチーズの生産量を基準としている。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 37 年度
高品質生乳の割合の増加	高品質生乳の割合	成果実績	%	-	89.7	89.4	-	-
		目標値	%	-	90.1	90.2	90.8	91.5
		達成度	%	-	99.6	99.1	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業者からの事業実施報告等
平成28年の平均の高品質生乳割合を基準としている。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	施設整備（生産性向上等）に取り組んだ事業者における年間販売額の増加	施設整備（生産性向上等）に取り組んだ事業者における年間販売額の増加率	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	10
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業者からの事業実施報告書等 29年度補正分は平成30年度に実施しているため、29年度の実績値は未記載。事業実施後（施設整備後）の年間販売額の増加率をみるため、30年度の目標値も未記載。								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33 年度	目標最終年度 37 年度
	国産チーズの消費量の増加	国産チーズの消費量	成果実績	千トン	－	151	157	－	－
			目標値	千トン	－	154	155	160	165
			達成度	%	－	98.1	101.3	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	チーズの需給表（農林水産省HP） 平成28年の国産チーズ消費量を基準としている。								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	施設整備（生産性向上等）に取り組んだ事業者数		活動実績	件	－	－	20	－	－
			当初見込み	件	－	－	17	10	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	奨励金交付対象数量		活動実績	トン	－	－	351,911	－	－
			当初見込み	トン	－	－	430,156.1	415,933.8	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	研修会、コンテスト、PRイベント等の取組数		活動実績	人	－	62	47,799	－	－
			当初見込み	人	－	50	10,000	44,541	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	補助金額／事業実施主体（施設整備）		単位当たりコスト	千円	－	－	17,813	29,300	
			計算式	千円/件	－	－	356,265/20	293,000/10	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	奨励金交付額／奨励金交付対象数量 奨励金単価については、1kg当たり12円を基本として、上乗せの取組を実施した場合には、1kg当たり3円を加算する。		単位当たりコスト	円	－	－	12.1	12.5	
			計算式	円/kg	－	－	4,256,581,165/351,910,963	5,178,761,865/415,933,811	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	補助金額／事業実施主体数（チーズの普及活動等）		単位当たりコスト	千円	－	－	34,161	47,281	
			計算式	千円/件	－	－	239,129/7	330,968/7	
政策評価、新経済	政策評価	政策	2 農業の持続的な発展						
		施策	(2)国産農畜産物の競争力の強化						
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度 / 目標年度 37 年度
			全国の生乳生産量	実績値	万トン	－	－	728	－	－
				目標値	万トン	－	－	747	－	750
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		酪農家によるチーズ向け生乳の高品質化や、チーズ工房等による生産性・品質向上・ブランド化を推進することで、国産チーズの競争力が強化される。これにより酪農経営が安定化し、将来に向けた規模拡大や設備投資が可能となり、結果、全国の生乳生産量の増加に寄与する。							

新経済・財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表2018	取組事項	分野:	－							
		（第一階層）KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			－	成果実績		－	－	－	－	－
				目標値		－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		（第一階層）KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			－	成果実績		－	－	－	－	－
				目標値		－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
		－								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総合的なTPP等関連政策大綱に基づく施策である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日EU・EPAの合意を受け、農林水産業を構築するため、国として国産チーズの競争力強化を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	チーズの原料となる生乳の高品質化やチーズ製造設備の生産性向上、製造技術の向上等が重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募・審査委員会を経て事業実施主体を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担分、補助対象範囲の設定により、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助単価、コスト分析による採択を行うことにより、水準は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業説明会、運営会議費等であり、支出は妥当。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を円滑に実施するための必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	説明会等を実施することで円滑な事業運用を目指した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により製造が増加し、直接消費される国産ナチュラルチーズの生産量を目標としており、その実績も妥当。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	チーズの歩留まりや品質に影響する乳成分や乳質を向上させ、製造から販売に至る施設・技術の改善等を一体的に支援することにより、事業効果がより早い段階で期待できる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	奨励金交付対象数量については、天候や災害、牛乳・乳製品需給の変動といった他律的要因による影響を大きく受けるため、見込みを必ずしも一致するものはない。30年度においては、北海道胆振東部地震の発生により、牛の乳質の低下がみられたことから、見込みより減少した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	国産チーズの競争力を高め、将来にわたって安定的に国産チーズ等の生産に取り組むためには、製造コストの低減や品質向上・ブランド化を推進する必要があり、その実現に向けた手段として、優先度が高い事業である。
	改善の方向性	特になし

外部有識者の所見

数ある乳製品のうち、チーズに焦点をあてる理由に合理性があるのか、酪農家の収益向上に対する影響度等から確認する必要がある。
また、アウトカムについて、事業目的が輸入チーズの増加に対抗することにあることからすれば、輸入チーズ増加との対比を行うべきではないかと考える。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	・成果目標④について、国産チーズの消費量増加は他の要因に左右されるところもあり、本事業の効果のみを測れるとは限らない。例えば参加を支援した国際コンテストでの評価に係る目標のような具体的な成果目標を、別途設定することを検討すべき。(TPP関連対策事業) ・活動指標について、チーズの普及活動の単位当たりコストは、事業実施主体ごとに算出しても主体の規模に左右されあまり意味がないので、取組件数ごとに算出することを検討されたい。(TPP関連対策事業) ・外部有識者から、成果目標の追加を検討することとの指摘があった。また、チーズに焦点をあてる合理性を確認するよう指摘があった。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	・チーズは国内総消費量、一人当たり消費量ともに右肩上がりで増加している品目であり、今後ともこの傾向は継続すると考えられる。生産面でも6次産業化に取り組む酪農家数も過去5年間で2倍となり、生産量も増加するなど、酪農家の収益向上に係る重要な品目となっている。しかしながら、日EU・EPAをはじめとする国際環境が大幅に変化する中、酪農家の所得向上に貢献する国産チーズについて、将来にわたって安定的に生産に取り組めるよう、本事業を講じている。 ・現在、直接消費用ナチュラルチーズの国内生産量は輸入量の1/7程度であるが、国際市況の影響を大きく受ける輸入量の増加との対比を指標として本事業の効果を適切に評価することは困難なため、輸入品と対抗しつつ国産チーズの継続的な生産拡大を評価する指標について、今後検討してまいりたい。 ・成果目標④については、事業メニューのうち、国産チーズの消費拡大支援に対応する指標であり、将来にわたって継続的に把握可能な国産チーズの消費量が適切と考えていたところであるが、所見を踏まえ、本事業による国産チーズの消費拡大の効果を測る指標としてより適切なものを今後検討してまいりたい。 ・活動指標のうち、チーズの普及活動の単位当たりコストのついては、事業実施主体はその事業の中で規模が異なる活動を複数実施している実態にあったことから、事業実施主体数単位で計算していたところであるが、所見を踏まえ、より適切な単位を今後検討してまいりたい。

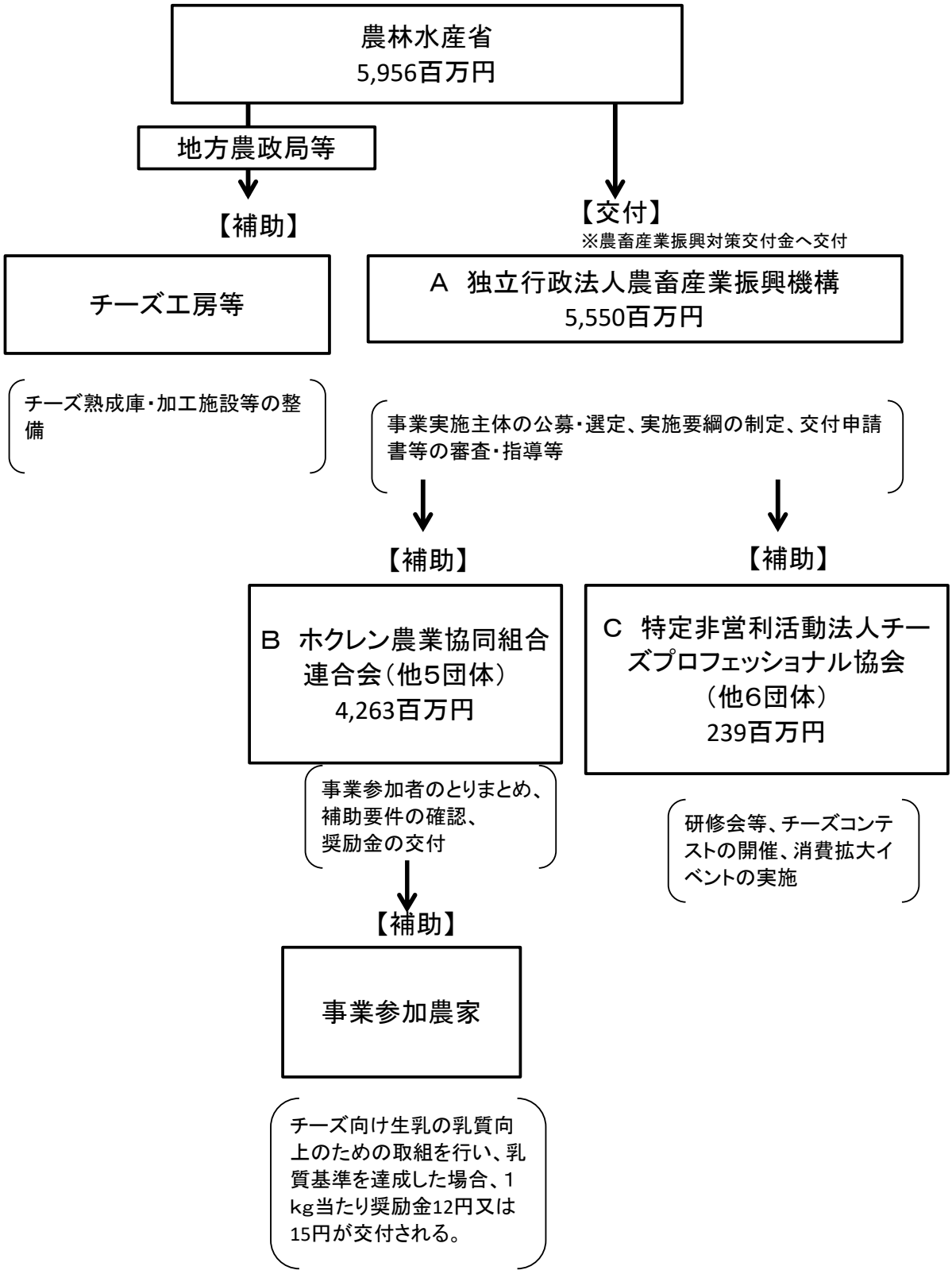
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	農林水産省 （ 0158 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(独)農畜産業振興機構		
費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	補助金の交付	5,550
計		5,550

B.ホクレン農業協同組合連合会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
奨励金	奨励金の交付	4,236
事務費	奨励金を交付するための事務費	5
計		4,241

C.特定非営利活動法人チーズプロフェッショナル協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	ブランド化対策	6.2
事業費	消費拡大対策	68.4
事務費	推進事務費	4.1
計		78.7

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(独)農畜産業振興機構	4010405003683	国産乳製品等の競争力強化対策補助金の交付	5,550	運営費交付金交付	－		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ホクレン農業協同組合連合会	7430005003072	事業説明会、乳質向上計画策定会議、奨励金の交付	4,241	補助金等交付	6	－	－
2	(一社)中央酪農会議	8010005003782	事業説明会、乳質向上計画策定会議、奨励金の交付	12	補助金等交付	6	－	－
3	東北生乳販売農業協同組合連合会	7370005001859	事業説明会、乳質向上計画策定会議、奨励金の交付	5	補助金等交付	6	－	－
4	東海酪農業協同組合連合会	9180005005316	事業説明会、乳質向上計画策定会議、奨励金の交付	3	補助金等交付	6	－	－
5	九州生乳販売農業協同組合連合会	9290005003052	事業説明会、乳質向上計画策定会議、奨励金の交付	2	補助金等交付	6	－	－
6	関東生乳販売農業協同組合連合会	4010005011888	事業説明会、乳質向上計画策定会議、奨励金の交付	0.3	補助金等交付	6	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	特定非営利活動法人チーズプロフェッショナル協会	9010005008640	国内チーズコンテストの開催等	79	補助金等交付	7	－	－
2	ホクレン農業協同組合連合会	7430005003072	消費拡大イベントの開催	45	補助金等交付	7	－	－
3	(一社)中央酪農会議	8010005003782	製造技術研修会の開催等	34	補助金等交付	7	－	－
4	楽天株式会社	9010701020592	消費拡大イベントの開催等	31	補助金等交付	7	－	－
5	株式会社FOOD VOICE	7010601048430	消費拡大イベントの開催等	28	補助金等交付	7	－	－
6	十勝品質事業協同組合	5460105002072	製造技術研修会の開催等	12	補助金等交付	7	－	－
7	(一社)蔵王酪農センター	5370105001224	製造技術研修会の開催等	10	補助金等交付	7	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0157

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	農業用ハウス強靭化緊急対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成３０年度	事業終了（予定）年度	平成３２年度	担当課室	園芸作物課花き産業・施設園芸振興室	花き産業・施設園芸振興室長　野口武人
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策	
主要政策・施策	国土強靭化施策			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成30年の豪雨や台風等の災害により、農業用ハウスに甚大な被害が発生したことを踏まえ、重要インフラの緊急点検の一環として、農業用ハウスについて緊急点検を実施した。その結果、十分な耐候性がなく、補強等の対策が必要な農業用ハウス約9,000haの存在が判明したことから、補強や保守管理等の緊急対策を3カ年で集中的に実施するもの。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	重要インフラの緊急点検で判明した、十分な耐候性のない農業用ハウスについて、都道府県が被害防止計画を策定し、それに基づき市町村等が行う①農業用ハウスの災害被害防止技術の講習会の開催(補助率：定額)、②既存の農業用ハウスの補強、防風ネットの設置等（補助率：1/2）を支援することで、災害による農業用ハウスの倒壊や損傷を防止する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	522.1	－
	補正予算	－	－	516.2	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	515.4	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲515.4	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0.8	1,037.5	0
執行額		－	－	0.8		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	0%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	522.1	－	防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策に基づき32年度も事項要求を行う。
計	522.1	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1年度	目標最終年度 2年度
対策が必要な約9,000haの農業用ハウスにおける、補強や保守管理等の対策の完了	要対策面積約9,000haに対する補強、保守管理等の実施面積	成果実績	ha	－	－	27.9	－	－
		目標値	ha	－	－	22	4,000	8,773
		達成度	%	－	－	126.8	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策、農業用ハウス災害被害防止計画

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
全都道府県における被害防止計画の策定	活動実績	都道府県	－	－	2	47	－
	当初見込み	都道府県	－	－	2	47	47

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
災害被害防止技術講習会等に取り組んだ都道府県数	活動実績	都道府県	－	－	2	37	－
	当初見込み	都道府県	－	－	2	37	47

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
実績額／対策実施面積	単位当たりコスト	千円/ha	－	－	27.6	81
	計算式	実績額／対策面積	－	－	770千円/27.9ha	563,056千円/6,948ha

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	3園芸作物等の供給力の強化
施策	⑨需給構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 1 年度	目標年度 7 年度
野菜の市場入荷量の変動の抑制	実績値	%	1.4	1.5	1.6	－	－
	目標値	%	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、農業用ハウスの補強や保守管理等を実施することで、自然災害による農業用ハウスの倒壊等での食料安定供給が停滞する事態を回避することができる。これは、野菜の市場入荷量の変動の抑制につながり、野菜の取引価格の安定や消費者への安定供給に寄与するものである。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自然災害で農業用ハウスの倒壊等が発生し、食料等の安定供給が停滞する事態により社会経済活動やサプライチェーンの維持に甚大な影響が発生することが懸念される。これを回避するために行う本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映しているものといえる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に基づいて実施されるものであり、国において実施すべきものと整理されている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として農業用ハウスの補強や保守管理を行い、強靭化を図ることは適切である。優先度について、上記のとおり、緊急対策として3か年で実施する必要があるため優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体は、当該事業の要件、取組内容を総合的に評価し、選定審査委員会を経て決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	農業用ハウスの補強等に係る国庫補助は1/2であり、取組主体は応分の負担をしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補強等に必要な資材や機械設備を行う際は、根拠資料を提出させることにしており、また、複数社見積等を行うことにより事業費の低減を図るように取り組むことで、コスト等の水準の妥当性を担保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体や取組主体への交付事務や指導監督は各地方農政局や都道府県が適切に行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定されている。また、各地方農政局や都道府県により、事業実施主体や取組主体へ指導監督を適切に行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業を実施するには県の予算化が必要であり、30年度内の執行は、予算化が間に合わない県が多数であったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業を実施するには県の予算化が必要であり、30年度内の執行は、予算化が間に合わない県が多数であったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社見積り等の対応や、自力施工の推進でコスト削減に向けて取り組んでいる。また、事業実施主体や取組主体へは各地方農政局や都道府県により適切に指導監督されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」において、要対策面積となっている約9,000haの補強・保守管理等を対象としているため妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他事業は、ハウス新設のための補助であり、補強や保守管理に対する事業は行っていない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は各都道府県の被害防止計画書から見込んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切な被害防止技術指導を実施し、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・本事業は「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」において実施されるため、緊急度の高いものであり、自然災害発生時の食料の安定供給への影響を回避するために重要な事業となっている。 ・また、本事業の事業実施主体は都道府県であり、各取組主体に対して交付事務や指導監督を行う体制になっている。都道府県に対しては、各地方農政局が交付事務や指導監督を行っており、適切な事業の執行が可能となっている。 ・農業用ハウスの補強等に係る国庫補助は1/2であり、取組主体は応分の負担をしている。
	改善の方向性	事業が適切に執行されるよう、各地方農政局との情報共有、事業の進捗状況の把握・管理に努め、助言及び指導を行う。

外部有識者の所見

具体的実施は本年度からであり詳細は不明。資料を見る限り各都道府県が計画を策定の上、国に補助を申し出るものと思われる。そうだとするなら31年度予算に対して、各都道府県からの申し込みはどの程度来ているのか。予算を超える要望がある場合、どのように優劣の判定をするのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

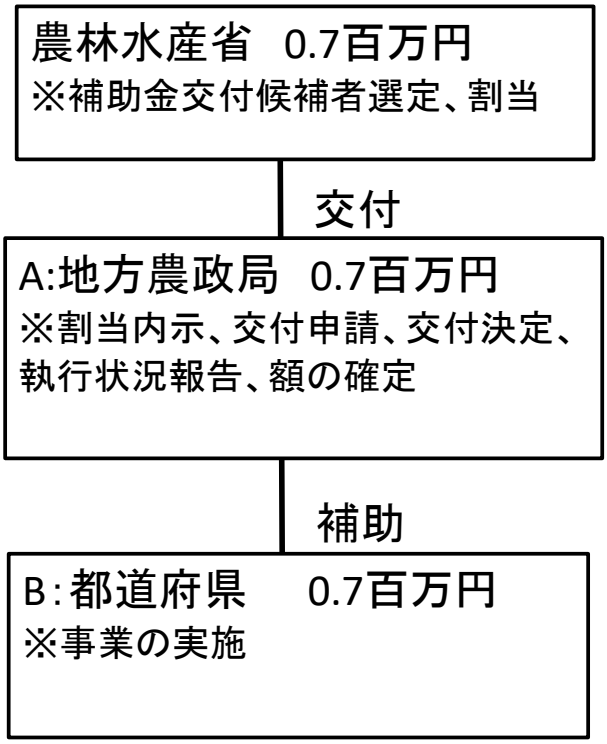
現状通り	これまで、農業用ハウス災害被害防止計画を定めた37道府県（令和元年4月1日現在）から要望があり、予算の配分を行ったところ。現在、追加要望調査を実施している。都道府県の事業計画の採択に当たっては、事業実施要領に基づきポイント制としており、ポイント（共済加入率等）の高い順に優先順位を定め、予算の範囲内で採択している。来年度も引き続き効率的な事業の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
平成30年度								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北陸農政局			B.富山県		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	被害防止技術講習会の開催等	0.5	事業費	被害防止技術講習会の開催等	0.5
計		0.5	計		0.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北陸農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	0.5	その他	－	－	－
2	近畿農政局	－	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	0.2	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富山県	7000020160008	被害防止技術講習会の開催等	0.5	補助金等交付	－	－	－
2	滋賀県	7000020250007	被害防止技術講習会の開催等	0.2	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0158

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	中国・北京国際園芸博覧会政府出展事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成３０年度	事業終了（予定）年度	平成３１年度	担当課室	園芸作物課花き産業・施設園芸振興室	花き産業・施設園芸振興室長　野口武人
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	花きの振興に関する法律第17条			関係する計画、通知等	2019年北京国際園芸博覧会に対する公式参加（平成30年4月6日閣議了解）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	花きの振興を図るためには、海外市場の開拓等により、国産花きの需要を増進する必要がある。このため、我が国最大の花きの輸出先である中国で平成31年4月から開催される北京国際園芸博覧会に政府出展して、中国を始めとする東アジア地域への花きの輸出拡大を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	中国・北京国際園芸博覧会の開催の前年度である平成30年度は政府出展事業計画の検討、作成、出展設計、屋内展示場施設の建設等、開催年度となる平成31年度は展示会場の管理・運営、品種コンテストへの展示、広報等を実施（国庫債務負担行為）。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	187	187	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	187	187	0
執行額		－	－	187		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	100%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
国際農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	187	－	本年度限りの事業である。
計	187	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度
花き輸出額の増大(150億円（令和元年）)	農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月）における花きの輸出額	成果実績	億円	88	135	129	－	－
		目標値	億円	135	140	145	－	150
		達成度	%	65	96	89	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：財務省「貿易統計」

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度
中国向け花き輸出額の増大(78億円（平成27年シェア52%×150億円（令和元年全世界への輸出目標額））)	中国向け花きの輸出額	成果実績	億円	46	64	73	－	－
		目標値	億円	70	73	75	－	78
		達成度	%	59	88	97	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：財務省「貿易統計」

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	北京国際園芸博覧会開催中（令和元年4月～10月）の屋内展示出展者数（メイン展示への応募枠9者）	活動実績	者	－	－	－	－	－
		当初見込み	者	－	－	－	9	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	北京国際園芸博覧会開催中（令和元年4月～10月）の屋内展示来場者数（博覧会入場者見込み16,000万人の内延べ1,600万人（10%）以上が日本展示に来場）	活動実績	万人	－	－	－	－	－
		当初見込み	万人	－	－	－	1,600	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	北京国際園芸博覧会開催中（令和元年4月～10月）の屋内展示商談数（メイン展示出展回数12×2者）	活動実績	者	－	－	－	－	－
		当初見込み	者	－	－	－	24	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	屋内展示関係経費実績額／出展者数	単位当たりコスト	円	－	－	－	12,554,433
		計算式	屋内展示関係経費実績額／出展者数	－	－	－	121,989,899／9

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	屋内展示関係経費実績額／来場者数	単位当たりコスト	円	－	－	－	76
		計算式	屋内展示関係経費実績額／来場者数	－	－	－	121,989,899／1,600,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	屋内展示関係経費実績額／商談数	単位当たりコスト	円	－	－	－	5,082,912
		計算式	屋内展示関係経費実績額／商談数	－	－	－	121,989,899／24

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：1　食料の安定供給の確保

施策：④　グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	7,502	8,071	9,068	－	
	目標値	億円	－	－	－	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

花きの最大の輸出先である中国で令和元年4月から開催される北京国際園芸博覧会に政府出展することで、花きの輸出拡大に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本博覧会を通じて、我が国が世界に誇る高品質な国産花きを中国を始めとする東アジア地域にアピールし、輸出拡大につながることが期待できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本政府として出展するものであり、民間等に委ねることが出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今回の国際園芸博覧会は中国政府が主催の大規模な（A1クラス）国際園芸博であり波及効果が高いこと、また中国は日本からの花き最大の輸出国であることから、国産花きの輸出振興にあたり優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先は随意契約（企画競争）により実施。公募にあたっては、公募期間を1月以上とし、競争参加資格の等級もA～D等級と拡大したが、結果として一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	負担関係にない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	受託者を選定する際、事業効果を高めるための工夫や、実施方法等の効率性を審査の基準として設定するなど、コスト削減の為の工夫を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出がない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	事業執行に必要な経費のみとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は令和元年度に開催される博覧会に政府出展するものであるため、成果実績は博覧会閉会後となる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業は令和元年度に開催される博覧会に政府出展するものであるため、成果実績は博覧会閉会後となる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は令和元年度に開催される博覧会に政府出展するものであるため、成果実績は博覧会閉会後となる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業は令和元年度に開催される博覧会に政府出展するものであるため、成果実績は博覧会閉会後となる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	国土交通省が屋外展示を実施し、農林水産省が屋内展示を実施する。

所管府省名	事業番号	事業名
国土交通省	0271	北京国際園芸博覧会における屋外展示調査

点検・改善結果		
	点検結果	・我が国は昭和59年以降全ての国際園芸博覧会について予算措置し政府出展している。国際博覧会の出展は日本国政府として行うものであり、地方自治体等や民間団体に委ねることはできない。 ・現時点で執行面において既に明らかとなっている課題はない。
	改善の方向性	特になし

外部有識者の所見

一者応札だったとのことであるが、本事業者は昨年以前も事業実績があるか。このようなイベントの開催などについては、同じ事業者であることのメリット、デメリット両面あると考えられる。もし同じ事業者が続いているのであれば、来年度以降は事業の設計に少し工夫が必要かもしれない。開催にあたっては、事業者に対する担当課の適切な指導が必要である。効率的かつ効果的な事業の執行に努めること。（中国が最大の輸出先とのことだが、花きのような商品は景気の動向に左右されやすいように思う。リスクヘッジのためにも第2、第3の主要販路の開拓が必要だと感じた。）

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	・成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができない。 ・資金の流れAについて、一者応札（一者応募）となっている。 ・外部有識者から、効率的かつ効果的な事業の執行等について指摘があった。 以上のことから、「年度ごとに目標値の設定」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきである。本事業は、平成31年度に終了予定の事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	・本事業が1者応札となった原因には、海外（中国）における業務実績が少ないことから、本業務を受託することは、リスクがあると判断されたこと、業務内容が多岐に渡っており、社の専門分野・得意分野と異なる分野があったことによる。 本事業は今年度限りであるが、今後、類似の事業を実施する場合には、海外における業務実績が少ない事業者等であっても、参入しやすくするため、仕様書において、企画提案を求める項目や提案方法等をわかりやすく記載するとともに、公示時期の早期化及び公示期間を十分に確保する。また、本事業は業務内容が多岐に渡ることから、応募資格において、共同事業体による参加を可としているが、共同事業体を組織するための準備期間等を考慮し、公示期間を十分に確保する等、更に共同事業体の参加を促すなどの参入拡大のための改善策を講じることとする。 ・また、本事業は企画内容や運営方法等について広く公募し、予算の範囲内で最も優れた企画の提案者を決定する企画競争により委託事業者を選定している。これは、事業を進める上での創造性や専門知識が求められ、また、価格的要素を加味できないことから、企画競争としたところであるが、今後、類似事業において、競争性を確保するための具体策を検討していく。 ・国際園芸博覧会は、2021年はカタール・ドーハ、2022年にオランダ・アルメーレ、2024年にはポーランド・ウッチで開催させる予定となっており、中国・北京国際園芸博覧会を始めとするこれまでの政府出展による成果を有効活用し、カタールといった中東諸国への販路を新規開拓するなど、日本産花きの輸出拡大を目指す。 ・当該事業の成果目標を年度毎に設定。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	農林水産省 （ 新30 － 0011 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
（国際園芸博覧会（北京2019）へ政府出展するための委託事業等）
↓
国庫債務負担行為
ＪＴＢコミュニケーションデザイン
１８７百万円
（平成30年度は政府出展事業計画の検討・作成、出展設計、屋内展示場施設の整備。平成31年度は展示会場の管理・運営、品種コンテストへの展示、広報等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.JTBコミュニケーションデザイン			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
展示施設整備費	展示施設の空調等設備工事	38			
出展関係費	屋内出展デザイン費、花材費等	10			
輸送費	花材、資材等の輸送費用	20			
人件費	専門スタッフ等（12名）	33			
事務局運営・催事費	広報、催事準備・実施	41			
現地事務局運営費	通信費、光熱費、通訳等の現地事務局運営管理費用	16			
資料作成費	公式記録作成	2			
旅費	事務局（国内）、現地事務局スタッフの旅費	10			
一般管理費	上記以外の諸経費	17			
計		187	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	中国・北京国際園芸博覧会政府出展委託事業	187	随意契約（企画競争）	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	（株）JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	中国・北京国際園芸博覧会政府出展委託事業	187	随意契約（企画競争）	1	100%	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0159

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	畜産生産能力・体制強化推進事業のうち繁殖肥育一貫経営等育成支援			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成３０年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	畜産部畜産振興課畜産技術室	畜産技術室長 犬塚　伸明
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 家畜改良増殖目標	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	肉用牛生産において、高齢化や離農の進展により農家戸数や飼養頭数が減少するなど、肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されている。また、子牛価格が高値で推移する中、肥育素牛を安定的に確保する必要がある。このため、繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産の推進を図り、肉用牛生産基盤を強化する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	（1）繁殖肥育一貫経営への円滑な移行 交雑種雌牛を借腹として和牛の受精卵移植を行うことによる繁殖雌牛の確保の取組を支援する。（補助率：定額、1／2以内） （2）地域内一貫生産への円滑な移行 地域内一貫生産の仕組み作りに資する検討会の設置、コンサルタントの派遣等を支援する。（補助率：定額） （3）人材の育成・飼料の確保 一貫化に必要な技術、経営管理等に関する研修の実施、地域内の粗飼料供給体制の検討、公共牧場等の利活用に向けたマッチング等を支援する。（補助率：定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	154	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	154	0	0
執行額		0	0	44		
執行率（%）		－	－	29%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	29%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	平成31年度から、畜産生産力・生産体制強化対策事業に大括り化。
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
平成37年度までに、繁殖雌牛の頭数を63万頭まで増加させる。	肉用牛繁殖雌牛頭数	成果実績	万頭	60	61	62.6	－	－
		目標値	万頭	－	－	63	－	63
		達成度	%	－	－	99	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：畜産統計（農林水産省）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
繁殖肥育一貫経営へ移行するための交雑種雌牛導入・和牛受精卵移植頭数	活動実績	頭数	－	－	1,226	－	－
	当初見込み	頭数	－	－	1,585	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
地域内一貫生産に向けた計画の策定数	活動実績	件数	－	－	3	－	－
	当初見込み	件数	－	－	3	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
一貫化に必要な技術・経営管理等に関する研修等の参加人数	活動実績	人数	－	－	82	－	－
	当初見込み	人数	－	－	13	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	交雑種雌牛導入・和牛受精卵移植に係る事業費／交雑種雌牛導入・和牛受精卵移植頭数	単位当たりコスト	千円	－	－	20	－
		計算式	千円/頭	－	－	31,671千円/1,585頭	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	地域内一貫生産に向けた計画の策定に係る事業費／地域内一貫生産に向けた計画の策定数	単位当たりコスト	千円	－	－	62	－
		計算式	千円/箇所	－	－	186千円/3箇所	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	研修会等の開催に係る事業費／研修等の参加人数	単位当たりコスト	千円	－	－	12	－
		計算式	千円/人	－	－	968千円/82人	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革
施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
国産食肉の利用拡大のための国産牛肉の生産量	実績値	万トン	46	47	48	－	－
	目標値	万トン	51	52	52	－	52

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

子牛価格の変動に左右されず、子牛の安定供給が可能となる繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産の推進することで肉用牛の生産基盤を強化し、より競争力の高い我が国畜産経営の確立・推進を図ることで、食料・農業・農村基本計画における国産牛肉の生産努力目標の達成に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－　－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評　価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	肥育素牛の市場価格高騰等による肥育農家の経営の悪化が懸念される中、本事業により繁殖肥育一貫経営を進めることで肉用牛生産基盤の強化を図ることは国民への国産牛肉の安定供給につながることから、国民や社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	肉用牛生産基盤の弱体化は全国的に生じている事象であり、全国的な対策が必要であることから、国が率先して取り組むべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	肉用牛生産基盤の強化を進めるためには、繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産の推進を図ることが重要であり、優先度の高い事業である。

<table>
<tr><td rowspan="8">事業の効率性</td><td colspan="2">競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。</td><td>○</td><td rowspan="3">事業実施主体は、国が公募を行い、選定審査委員による事業効果が高いと見込まれるものを審査した上で選定している。
事業実施主体を幅広く募るため、畜産関係団体等への周知や公募に係る事業の説明会を行う取組を行っており、一者応札はなかった。</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td><td>無</td></tr>
<tr><td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td><td>無</td></tr>
<tr><td colspan="2">受益者との負担関係は妥当であるか。</td><td>○</td><td>本事業は、和牛の受精卵移植に係る経費の1／2等を補助する仕組みとしており、受益者においても応分の経費を負担していることから、受益者との負担関係は妥当である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">単位当たりコスト等の水準は妥当か。</td><td>○</td><td>本事業は、和牛雌牛より安価な交雑種雌牛を借り腹とし、和牛受精卵を移植することで和牛繁殖用雌牛を増頭する取組に対する補助であり、低コストな生産基盤の強化対策となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。</td><td>-</td><td>国の直接採択であるため、該当しない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。</td><td>○</td><td>本事業は、経営内一貫生産や地域内一貫生産体制を確執するために必要な経費に対して補助するものであり、真に必要なものに限定している。</td></tr>
<tr><td colspan="2">不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>△</td><td>本事業の不用率は71%であった。その理由は、本事業は30年度から開始された事業であり、新規性の高い取組に対する補助であったことから、現場段階に細かな補助要件が浸透しずらかった（補助対象外の取組があった）ことや、受精卵の価格相場が低下傾向であったこと・受胎率が高かった（補助金額が抑えられた）ことにある。</td></tr>
<tr><td colspan="2">繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）</td><td>-</td><td>繰越額はないため該当しない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。</td><td>○</td><td>地域検討会の開催等により、事業内容に関する情報交換を行うなど、コスト低減のための取り組みを実施している。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業の有効性</td><td colspan="2">成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。</td><td>○</td><td>活動指標及び活動実績は計画に対して9割以上となっており、成果目標に見合ったものとなっている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。</td><td>○</td><td>肥育経営の一貫化の手段としては、和牛繁殖雌牛を導入する方法があるが、本事業では、比較的安価な交雑種雌牛を導入し、受精卵移植を行うことにより繁殖雌牛の確保をする取組であることから、低コストで実施できている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">活動実績は見込みに見合ったものであるか。</td><td>△</td><td>「繁殖肥育一貫経営へ移行するための交雑種雌牛導入・和牛受精卵移植頭数」の計画に対する活動実績は77%であった。
その理由は、受精卵移植価格が安く、また受胎率が高かったため、経費が大幅に縮減されたこと等による。</td></tr>
<tr><td colspan="2">整備された施設や成果物は十分に活用されているか。</td><td>○</td><td>本事業により生産された和牛雌牛は、繁殖牛として保留することで生産基盤を強化することとしている。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">関連事業</td><td colspan="2">関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）</td><td>-</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>所管府省名</td><td>事業番号</td><td colspan="2">事業名</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">点検・改善結果</td><td>点検結果</td><td colspan="4">子牛価格が高値で推移する中、繁殖雌牛の増頭を図り、肉用牛生産基盤の強化を図ることは重要な課題となっている。繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産を推進することで、肥育農家が肥育素牛を安定的かつ効率的に確保するための仕組みづくりを支援する本事業は、政策的な優先度が高い事業である。
しかし、平成30年度は事業初年度であり、新規性の高い取組に対する補助であったことから、①当初の想定より受精卵の価格が安く、また受胎率が高かったことから経費が大幅に削減されたことや、②年度末に実施した取組の証票を揃えることが出来なかったこと等により、執行率及び活動実績が著しく低い結果となった。</td></tr>
<tr><td>改善の方向性</td><td colspan="4">今年度の取組については、事業実施主体を通じ、取り組み主体に対して補助要件の細部の周知まで徹底するとともに、事業の執行状況については四半期ごとに確認する等、適正な管理・執行に努めることとする。</td></tr>
</table>

外部有識者の所見
不用率が高い。補助対象外の取り組みがあったとのことであるが、補助対象の適切性を再度検討し、また、現場段階に浸透させる努力が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	・30年度の執行率について、29%と低水準となっている。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・外部有識者から、補助対象の適切性の再検討・現場段階に浸透させる努力等について指摘があった。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

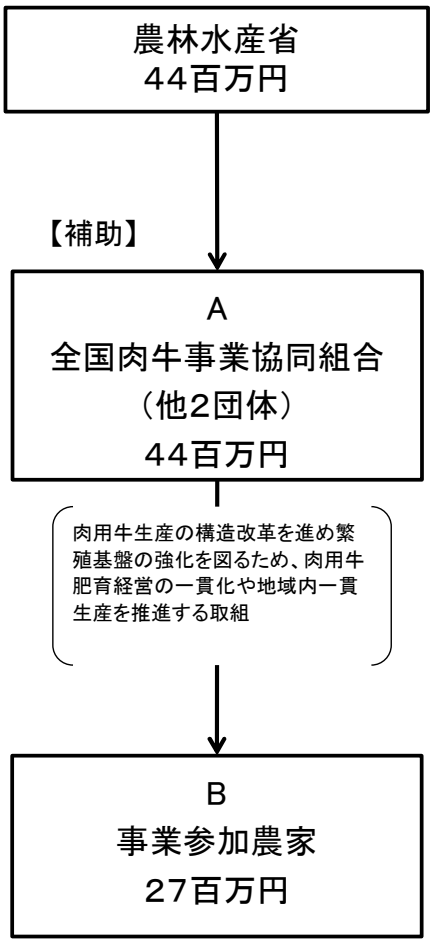
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	執行率や活動実績が低かった理由としては、①補助要件に適合しない受精卵について補助を申請していたため取組を中止した事業者があったこと、②計画的な事業実施がされておらず、関係書類を期間内に備えることができなかったなどがあったため、事業実施主体候補に対し、事業内容の説明や意見交換を実施し、執行体制が適切に執られ、計画的に事業が執行されるように改善する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－		
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－		
平成30年度	農林水産省 （ 新30 － 0012 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国肉牛事業協同組合			B.事業参加農家		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	補助金の交付	18	雑役務費	交雑種の導入	4
検討会費	地域内一貫生産の仕組みづくりに資する検討会の開催	1	受精卵購入費	受精卵の購入・移植	23
計		19	計		27

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	全国肉牛事業協同組合	9010405002029	繁殖肥育一貫経営への円滑な移行等	19	補助金等交付	3	－	－
2	（一社）全国肉用牛振興基金協会	2010005003193	繁殖肥育一貫経営への円滑な移行等	18	補助金等交付	3	－	－
3	（一社）日本草地畜産種子協会	5010005005311	公共牧場等の利活用に向けたマッチング等	7	補助金等交付	3	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	事業参加農家	－	繁殖肥育一貫経営への円滑な移行等	27	補助金等交付	－	－	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0160

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	国際養蚕委員会日本大会開催事業			**担当部局庁**	生産局	**作成責任者**
事業開始年度	平成３０年度	**事業終了（予定）年度**	平成３１年度	**担当課室**	地域対策官	地域対策官　谷　睦枝
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	※国際養蚕委員会定款　第1条及び第2項			**関係する計画、通知等**	昭和28年９月：閣議決定により国際養蚕会議常設委員会に加盟 昭和36年３月：閣議決定により改組された国際養蚕委員会に加盟	
主要政策・施策	－			**主要経費**	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	和装需要が減少する中、我が国の養蚕農家数、繭生産量がともに大きく減少しているため、新しい分野での需要を拡大する必要がある。 平成31年度の国際養蚕委員会の大会のテーマが「非繊維用途における蚕と絹の利用」であることから、当該分野の先進国である日本において本大会を開催することで、研究者による発表や現地視察を通じて我が国の先進的な技術を国内外にPRし、新たな需要の創出を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国際養蚕委員会日本大会の開催にあたり、大会開催の告知、事前準備、会場設営、大会運営等、大会開催に必要な取組を実施。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	1	25	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	1	25	0
執行額		0	0	0.8		
執行率（%）		－	－	78%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	78%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
国産農産物生産・供給体制強化対策委託費	25	－	平成31年度の国際養蚕委員会日本大会の開催にあたり、大会開催の告知、事前準備、会場設営、大会運営等、大会開催に必要な経費を要求。
計	25	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
蚕種製造数量の増加（平成28年度比3%増加）	蚕種製造数量（箱）	成果実績	箱	－	－	7,753	－	－
		目標値	箱	－	－	8,410	－	9,154
		達成度	%	－	－	92.2	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度
国内外へのPR（大会参加人数250名）	大会参加人数	成果実績	人	－	－	－	－	－
		目標値	人	－	－	－	－	250
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　大会開催実績

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	HP作成件数	活動実績	件	－	－	1	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	研究発表数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	50	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	HP作成経費/HP作成件数	単位当たりコスト	円	－	－	784,080	－
		計算式	千円/件	－	－	784千円/1件	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	大会経費／研究発表数（H31）	単位当たりコスト	円	－	－	－	500,000
		計算式	千円/件	－	－	－	25,000千円/50件

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	2農業の持続的な発展
施策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	－

（第一階層）KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

（第二階層）KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評 価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	養蚕に関する各国の最新情報を得ることは蚕の新規分野（医薬品、化粧品等）への活用を推進する上で不可欠である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関の大会開催に必要な費用を負担するものであり、当該機関への加盟主体である国が実施する必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際養蚕委員会は閣議決定により加盟した国際機関であり、その大会を日本で開催することは、我が国の先進的な技術を国内外にPRし、新たな需要の創出を目指す上で必要な取り組みである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	30年度事業の委託先については少額随意契約、31年度事業の委託先については一般競争入札による選定。 一者応札はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係にない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積もり競争により、最低価格を提示した者を選定したため妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	HP作成に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	見積もり競争により、最低価格を提示した者を選定したため妥当。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業期間内にHPを公開できるよう、受託者を適宜指導した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に対して9割以上となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的かつ低コストで実施しており他の手段・方法での事業の実施は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業期間内にHPを公開した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	31年度大会開催に向けて活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、閣議決定により加盟した国際養蚕委員会日本大会の開催にあたり、大会開催告知、事前準備、会場設営、大会運営等、大会開催に必要な取組を行うものであり、国の事業として必要である。
	改善の方向性	特になし

外部有識者の所見

養蚕に関する国際団体の大会を日本で開催すること自体は政策判断であり問題ないと考える。また現実の実施はこれからであり現時点ではコメント不可。ただアウトカムとしての蚕種製造数量の増加は不適切ではないか。国際会議の開催と製造数量増加とは直接的関連性はないと思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

・30年度の執行率について、78%と低水準となっている。
・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。また、翌年も点検を実施する必要性について指摘があった。
以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきである。本事業は、平成31年度に終了予定の事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は平成31年度で予定通り終了になることから、今後、同様な事業を検討する際には本所見を踏まえて検討することとしたい。

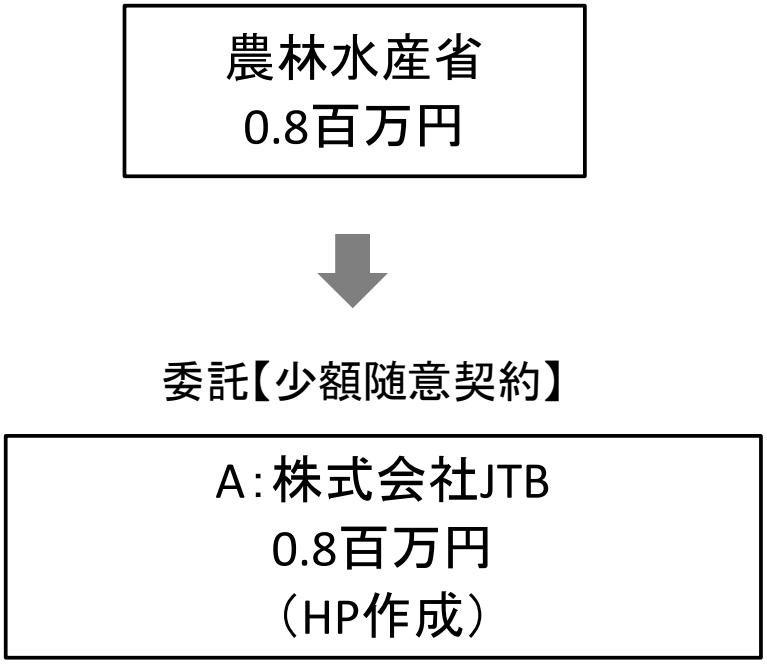
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	農林水産省（ 新30 － 0013 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社JTB			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	HPの作成	0.8			
計		0.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	HP作成	0.8	随意契約（少額）	－	78%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0161

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	麦買入費（輸入飼料）			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	昭和２８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	畜産部飼料課流通飼料対策室	流通飼料対策室長 姫野　崇範
会計区分	食料安定供給特別会計食糧管理勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	飼料需給安定法（昭和27年法律第356号）第4条第1項、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成6年法律第113号）第42条第1項及び第43条第1項			関係する計画、通知等	飼料需給計画 輸入麦の買入れ・販売等に関する基本要領（平成21年7月1日付け21総食第102号総合食料局長通知）	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	飼料需給安定法に基づき、政府が輸入飼料（飼料用麦）の買入れ・売渡しを行うことにより、飼料の需給及び価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国は、資本要件など、飼料用麦を確実に輸入するための最低限の資格を有する輸入業者及び買受者（実需者）が連名で申し込む見積合わせ（SBS方式）を実施し、契約の相手方を決定し、売買契約を締結する。 国は、当該輸入業者から飼料用輸入麦の買入れを行い、その買入代金を当該輸入業者に対して支払う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	82,168	54,166	47,853	46,911	46,512
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	1,310	1,305	801	－	－
	翌年度へ繰越し	▲ 1,305	▲ 801	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	82,173	54,670	48,654	46,911	46,512
執行額		11,701	11,388	19,516		
執行率（%）		14%	21%	40%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		14%	21%	41%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
食糧買入費（うち輸入飼料）	46,911	46,512	国内需要量が130～140万トンで推移する中、飼料用麦の需要に影響するとうもろこしの動向や飼料用麦の輸出国別の需給および価格動向等を踏まえ、現時点での買入数量を昨年と同じ108万トンと見込んでいる一方、昨年に比べ、海上運賃が減少したことを考慮した結果、予算額が減となっている。
計	46,911	46,512	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 37 年度
「食料・農業・農村基本計画」における畜産物の生産努力目標を踏まえた濃厚飼料の供給目標 【平成37年度】 1,686万ﾄﾝ	・成果実績は濃厚飼料の供給実績 ・達成度は濃厚飼料の供給目標に対する実際の供給量の充足率	成果実績	万ﾄﾝ	1,894	1,947	1,950	－	－
		目標値	万ﾄﾝ	1,830	1,814	1,798	1,766	1,686
		達成度	%	103.5	107.3	108.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：食料・農業・農村基本計画、飼料需給表

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
・ 麦（輸入飼料）輸入数量	活動実績	万ﾄﾝ	45.8	39.4	59.3	－	－
	当初見込み	万ﾄﾝ	160	130	120	108	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
単位あたりコスト＝X／Y X：予算執行額 Y：買入数量	単位当たりコスト	千円/ﾄﾝ	26	29	33	43
	計算式	X / Y	11,701百万円 / 458千ﾄﾝ	11,388百万円 / 394千ﾄﾝ	19,516百万円 / 593ﾄﾝ	46,503百万円 / 1080千ﾄﾝ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表2018

政策	2農業の持続的な発展
施策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

飼料需給安定法に基づき、政府が輸入飼料（飼料用麦）の買入れ・売渡しを行うことにより、飼料の需給及び価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、飼料需給安定法に基づき、政府が輸入飼料（飼料用麦）の買入れ・売渡しを行うことにより、飼料の需給及び価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与することを目的としたものであり、広く国民や社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外国産麦の輸入については、国家貿易の下で国が輸入者として交渉力を発揮し、強力な穀物メジャー等と対等な立場で貿易交渉を行うことにより、安定的な輸入を確保してきたことから、今後も国家貿易により安定的に輸入を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、政策目的の達成手段として法律に位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・飼料用麦は、食糧法第43条に基づく買入れ及び売渡し（SBS）により、競争性が確保された方法で輸入されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業において、外国産麦の買入価格にマークアップ（政府管理経費）を加えたものを政府売渡価格としており、受益者との負担関係は明確となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業においては、競争入札を実施し、コスト低減に努めており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・輸入飼料買入費は、港湾諸経費、安全性経費等の輸入に係る必要経費のみであり、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業の使途は、輸入に関する経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	・輸入飼料買入費は、穀物相場や為替相場等が大きく変動する可能性がある中で、飼料用麦の安定供給を確保する観点から、適正なコスト意識を持ちつつ、不足することがないように見込んでいるが、実際の穀物相場等が見込みより下回ったこと及び日豪EPAによる民間貿易が進んだため、結果的に不用額が生じた。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・繰越額は、本船積込みの遅延によるもので、その額の全体に占める割合は大きくない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業は、コスト低減の観点から、最も効果的な競争入札により実施している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に対し成果実績が108.5%となっており見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・飼料用麦の輸入については、最も効果的な競争入札により買入れを行っており、他の手段・方法等に比較して低コストで事業が実施できているものと考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	・飼料用麦の実際の買入・売渡数量は、その時々の需給動向や国際相場の影響により増減するものであることから、必ずしも、毎年度着実に実績が得られるという性格のものではないが、情報収集・分析を更に進め、当初見込みにより近い数量となるよう努めたい。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	・本事業で整備された施設等はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	①本事業については、飼料需給安定法に基づき、政府が輸入飼料（飼料用麦）の買入れ、売渡しを行うことにより、飼料の需給及び価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与することを目的としており、国家貿易の枠組みの中において、実需者の個別のニーズを踏まえた輸入が可能となるよう、平成11年度から輸入業者と実需者が連名で申し込む見積合わせ（SBS方式）を導入し、小麦は平成14年度から、大麦は平成19年度から全量SBS方式に移行している。 ②飼料用麦の買入れ・売渡しは、とうもろこしの代替原料として、需給や相場の状況に応じた機動的な輸入が可能となるよう、平成22年9月から見積合わせの機会を毎週実施に拡大するなど、その運用を改善している。 ③平成27年度においては、日豪EPA発効に伴い、民間貿易に移行する数量を推計し、その数量を除いて概算要求に反映したが、民間貿易は進まず飼料需給計画の期中改定を行い対応した。 ④平成28年度は、平成27年度の実績を踏まえ、実需者の希望数量を反映したところ、急激に民間貿易が進んだため執行率が大きく下がった。このため、平成29年度は平成27年度以降の民間貿易の実績を反映した。 ⑤平成30年度は、さらに詳細な需要及び民間貿易が進んでいる豪州産飼料用麦の動向を聞き取り、国家貿易の必要量を算定した。 ⑥平成31年度は、CPTPP及び日EU・EPAの発効を踏まえた民間貿易の動向を聞き取り、国家貿易の必要量を算定した。
	改善の方向性	・翌年度の予算要求時において、実需者の買受け見込み等を出来るだけ的確に把握すること、また、必要に応じ飼料需給計画の期中改定を行うなどにより、事業の効率化に努め、適切なコスト意識を持ちつつ、可能な限り達成率を高めるよう対応する必要がある。

外部有識者の所見

飼料用の麦の価格の安定化のためのバックアップ事業であり、余裕を持った予算立てが必要であることは理解するが、不用率があまりに大きいため実態に合った予算とすること。レビューシートの参考資料も拝見したが、今一つ、本事業の概要やこの事業を用いることで生じるメリットが見えない。（例えば、輸入業者と買受者が決まっている中で、政府が実際に行う作業は何か。）現在の複雑なシステムを簡便化する方策はないのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、40%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・外部有識者から、事業の概要等が不明瞭・複雑なシステムを簡便化する方策の検討等について指摘があった。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

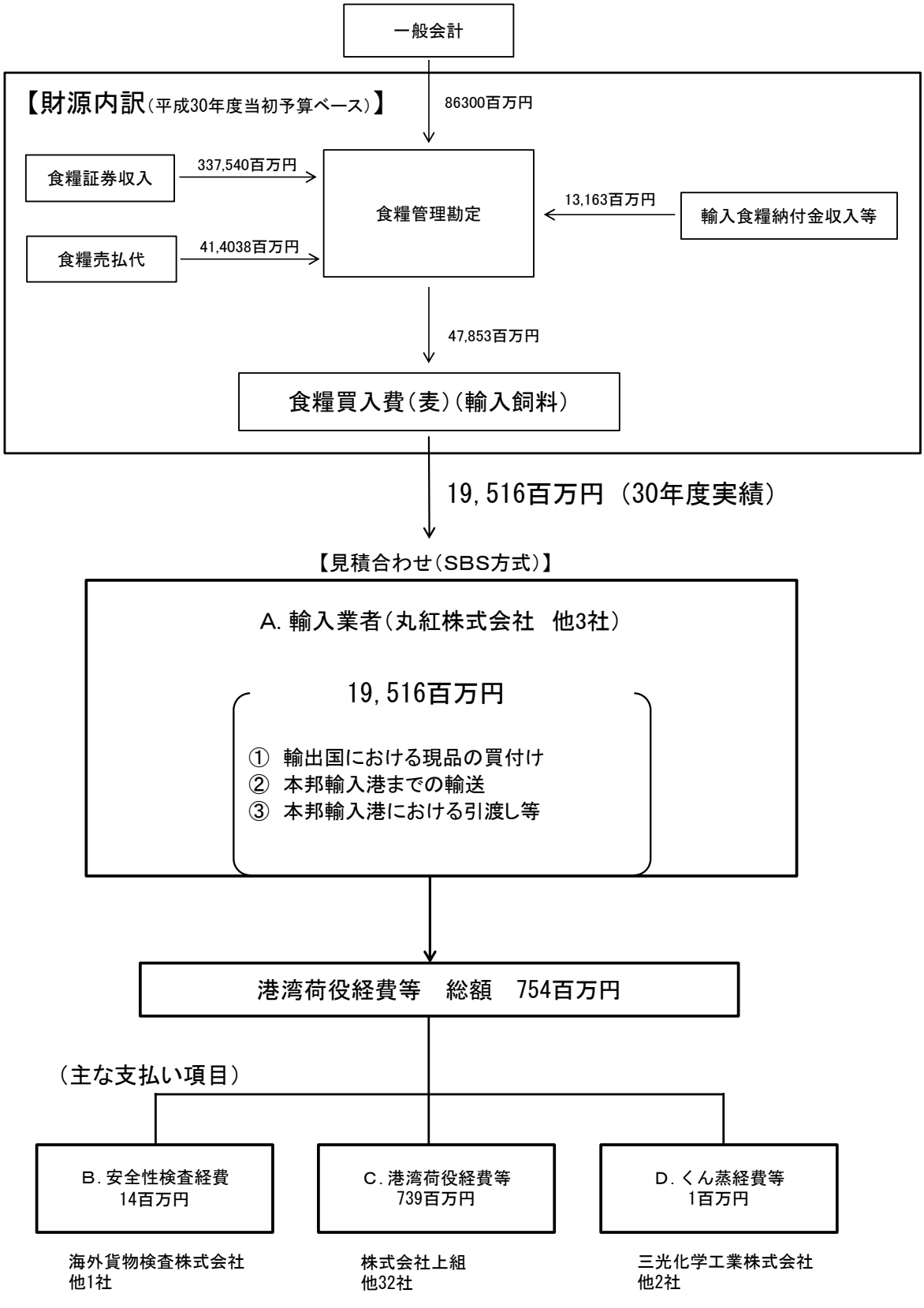
年度内に改善を検討	本事業は、飼料需給安定法に基づき国家貿易により輸入を行うものである。 国家貿易により輸入を実施することで輸出先国の不作等により輸入が困難となった場合、他国からの輸入に円滑に切り替え、安定供給を図ることで農家経済の安定を図る上での重要な施策となっている。 なお、現在のSBS方式による輸入は、平成18年以降、年間40回程度実施されており、売渡側、買受側ともに経験が蓄積している。また、国家貿易を行う上でSBS方式は逆ざやを生じさせず国費の合理的な執行に適している。 予算額については、麦類の代替となるトウモロコシの価格急騰などの不測の事態において安定的に輸入できるよう過去の例を踏まえた規模としているところであるが、御指摘の点を踏まえ、予算額については検討をして参りたいと考えている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0047	平成23年度	0386	平成24年度	0433	平成25年度	0063		
平成26年度	0054	平成27年度	0151	平成28年度	0154	平成29年度	0161		
平成30年度	農林水産省 （ 0160 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.丸紅株式会社			B.海外貨物検査株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	麦買入費	現品代等	10,328	安全性検査経費	輸入商社に義務付けられている飼料安全法等に基づく残留農薬等の検査に係る経費	11
		港湾荷役経費等 うち 安全性検査経費 8百万円 うち 港湾荷役経費 389百万円 うち くん蒸等経費 0百万円	397			
	計		10,725	計		11
	C.株式会社上組			D.三光化学工業株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	港湾荷役経費	輸入した麦を船からサイロまで搬送するための荷役経費等	139	くん蒸経費等	害虫が発見された輸入麦のくん蒸に係る経費等	0.4
	計		139	計		0.4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	丸紅株式会社	9010001008776	輸出国における現品の買付け、本邦輸入港への輸送及び本邦輸入港における引渡し等（SBS輸入）	10,725	その他	4	－	
2	CZL株式会社	1010001038070	〃	4,752	その他	4	－	
3	三井物産株式会社	1010001008767	〃	2,249	その他	4	－	
4	三菱商事株式会社	5010001008771	〃	1,790	その他	4	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	海外貨物検査株式会社	5010001040519	輸入商社に義務付けられている飼料安全法等に基づく残留農薬等の検査	11	その他	－	－	
2	一般財団法人日本穀物検定協会	3010005018629	〃	3	その他	－	－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社上組	6140001006951	輸入した麦を船からサイロまで搬送するための荷役等	139	その他	－	－	
2	日本通運株式会社	4010401022860	〃	108	その他	－	－	
3	丸全昭和運輸株式会社	8020001028881	〃	71	その他	－	－	
4	東洋埠頭株式会社	7010001034865	〃	52	その他	－	－	
5	八戸港湾運送株式会社	9420001006409	〃	45	その他	－	－	
6	苫小牧埠頭株式会社	5430001053486	〃	45	その他	－	－	
7	関東グレーンターミナル株式会社	3050001020502	〃	40	その他	－	－	
8	三ツ輪運輸株式会社	3460001000693	〃	33	その他	－	－	
9	十勝グレーンセンター株式会社	4460101004775	〃	29	その他	－	－	
10	一般財団法人日本穀物検定協会	3010005018629	〃	27	その他	－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三光化学工業株式会社	4021001008051	害虫が発見された輸入麦のくん蒸の実施等	0.4	その他	－	－	
2	関東燻蒸株式会社	1020001025852	〃	0.3	その他	－	－	
3	一般社団法人日本貨物検数協会	4010005014759	〃	0	その他	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	丸紅株式会社	9010001008776	輸出国における現品の買付け、本邦輸入港への輸送及び本邦輸入港における引渡し等（SBS輸入）	796	その他	3	－	
2	A	三井物産株式会社	1010001008767	〃	703	その他	3	－	
3	A	CZL株式会社	1010001038070	〃	603	その他	3	－	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0162

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	甘味資源作物生産者等支援安定化対策			担当部局庁	政策統括官	作成責任者
事業開始年度	昭和４０年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地域作物課	地域作物課長 森下　興
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第19条、第21条、独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

甘味資源作物であるてん菜・さとうきびは、北海道、鹿児島県南西諸島及び沖縄県の農業における代替困難な基幹作物であり、これを原料として生産されるてん菜糖・甘しゃ糖（国内産糖）製造事業者は、当該地域経済において極めて重要な位置付けを有している。また、国内産糖と輸入糖との間には、2～6倍程度のコスト格差があることから、さとうきび生産者等に交付金を交付すること等により、国内産糖に係る諸外国との生産条件格差を補正することで甘味資源作物の安定的な生産を図り、以って地域農業・経済の振興及び食料自給率の維持・向上を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・（独）農畜産業振興機構（以下「ALIC」という。）が、国内産糖と輸入糖との内外コスト格差を是正するため、安価な輸入糖等から徴収する調整金と甘味資源作物・国内産糖調整交付金を財源として、一定の要件を満たす国内のさとうきび生産者及び国内産のさとうきび・てん菜を原料とする国内産糖の製造事業者に対して、甘味資源作物交付金（さとうきび）及び国内産糖交付金を交付（補助率　定額）する。
・上記交付金について、代理申請者が行う交付対象者要件審査申請、交付金交付に係る代理申請・代理受領に要する経費を助成（補助率　定額）する。
・鹿児島県南西諸島及び沖縄県の基幹作物であるさとうきびは、近年、台風、干ばつ、病害虫等の自然災害により不作が続いていることから、自然災害からの回復を図るための取組等に対し支援（補助率　定額）する。

実施方法　補助、交付

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	9,301	9,795	10,186	10,795	12,070
	補正予算	－	－	1,051	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	1,112	1,700	－	－	
	計	10,413	11,495	11,237	10,795	12,070
執行額		10,413	11,391	10,652		
執行率（%）		100%	99%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		112%	116%	95%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,051	11,326	令和2年度予算要求額が平成31年度当初予算額よりも増加しているのは、甘味資源作物・国内産糖調整交付金の交付に支障が生じないよう、近年の甘味資源作物（てん菜及びさとうきび）の作柄等を基に所要額を算出した結果。
甘味資源作物安定生産体制確立事業	711	711	
さとうきび及びでん粉原料用かんしょ経営安定対策推進事業	33	33	
その他	0	0	
計	10,795	12,070	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 37年度
・てん菜の生産努力目標62万トン（平成37年度）（てん菜糖換算値）	・てん菜の生産努力目標	成果実績	万トン	51	66	62	－	－
		目標値	万トン	62	62	62	－	62
		達成度	%	82	106	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　食料・農業・農村基本計画　第1表　平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 37年度
・さとうきびの生産努力目標18万トン（平成37年度）（甘しゃ糖換算値）	・さとうきびの生産努力目標	成果実績	万トン	19	13	－	－	－
		目標値	万トン	18	18	18	－	18
		達成度	%	106	72	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　食料・農業・農村基本計画　第1表　平成37年度における食料消費の見通し及び生産努力目標
※30年度については、令和元年10月頃把握予定。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金国内産糖調整交付金決定額（30年度） 甘味資源作物交付金 ・交付決定生産者数　1,7601人 ・交付決定額　2,995百万円 国内産糖交付金 ・交付決定事業者数　17者 ・交付決定額　5,869百万円	活動実績	百万円	10,413	11,391	10,652	－	－
		当初見込み	百万円	10,413	11,495	11,237	10,795	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	【てん菜糖】 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき農林水産大臣が決定（交付金単価）	単位当たりコスト	円/トン	20,618	17,564	24,992	－
		計算式	円/トン	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	【甘しゃ糖】 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき農林水産大臣が決定（交付金単価）	単位当たりコスト	円/トン	61,090	56,200	62,656	－
		計算式	円/トン	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	【さとうきび】 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき農林水産大臣が決定（交付金単価）	単位当たりコスト	円/トン	16,420	16,420	16,630	－
		計算式	円/トン	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：2. 農業の持続的な発展

施策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

ALICが、国内産糖と輸入糖等との内外コスト格差を是正するため、安価な輸入糖等から徴収する調整金と当該交付金を財源として、一定の要件を満たす国内のさとうきび生産者及び国内産のさとうきび・てん菜を原料とする国内産糖の製造事業者に対して、甘味資源作物交付金（さとうきび）及び国内産糖交付金を交付するとともに、代理申請者が行う交付対象者要件審査申請、交付金交付申請に係る代理申請・代理受領に要する経費の助成を行う。また、鹿児島県南西諸島及び沖縄県の基幹作物であるさとうきびは、近年、台風、干ばつ、病害虫等の自然災害により不作が続いていることから、自然災害からの回復を図るための取組に対し支援する。

国内産糖に係る諸外国との生産条件格差を補正するとともに、さとうきびの不作からの脱却による生産量の増加を図ることにより、国内生産の安定、地域農業・経済の振興及び食料自給率の維持・向上に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・糖価調整制度は、輸入に係る砂糖の価格調整に関する措置等により、国内産糖の安定供給を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本交付金は北海道、鹿児島県南西諸島及び沖縄県の農業における代替困難な基幹作物等に対して交付する甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の財源の一部であり、また様々な食品の素材に使用される基礎的な食料である砂糖の安定供給を図ることから、国が事業を実施するべき。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・成果目標については、食料・農業・農村基本計画に定めている生産数量を目標に、国内産糖の安定供給の取組を進めているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づく措置の財源となる交付金であり、同法に定められている執行機関であるALICに交付されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を是正するため、糖価調整制度に基づき、砂糖の販売価格（国際糖価に基づき決定）と製造コストの差を補填するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	・交付金単価については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき砂糖の販売価格と生産コストとの差により適切に設定しているものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・交付先であるALICから直接、国内産糖製造業者等へ支出されるため、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・使途は砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律で限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・執行率は90%以上である（執行率95%）。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	・予算の繰り越しは行っていない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	・ALICでのコスト削減や効率的な支出に向けた工夫等は行われているが、交付金は糖価調整制度に基づき国内産糖と輸入糖との内外コスト差を是正するためのものであるため、交付額に直接影響するものではない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は天候等の影響により豊凶変動があるため、必ずしも成果目標に見合ったものとはならない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を是正するため、糖価調整制度に基づき、砂糖の販売価格（国際糖価に基づき決定）と製造コストの差を補填するものであり、現行の手段が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績については、天候等の影響により豊凶変動があるため、見込みと必ずしも一致するものではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	・整備等を行うための事業ではない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		

点検・改善結果	点検結果	てん菜・さとうきびは、北海道、鹿児島県南西諸島及び沖縄県の地域農業における代替困難な基幹作物であり、てん菜糖・甘しゃ糖製造事業者は、当該地域経済において極めて重要な位置付けを有していることから、当該交付金により国産と外国産の生産条件格差を補正することは、地域農業・経済の振興を図るとともに、食料自給率の維持・向上に寄与するもの。また、砂糖の価格調整制度においては、輸入糖と国内産糖の内外コスト格差の是正を図るため、国内産糖について、その標準的なコストと国内市場価格の差に着目した支援を行っているところであり、これに要する財源の一部については「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」第19条及び21条に基づき国費が措置されているところ。
	改善の方向性	本事業は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき交付される甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の財源となる事業であり、甘味資源作物の生産振興対策の根幹でもある重要な政策の一つである。 今後も引き続き、糖価調整制度の安定運営に努めていく中で、甘味資源作物生産者の農業所得の確保等を図りつつ、生産農家の後継者育成や甘味資源作物の生産性向上を図る。

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

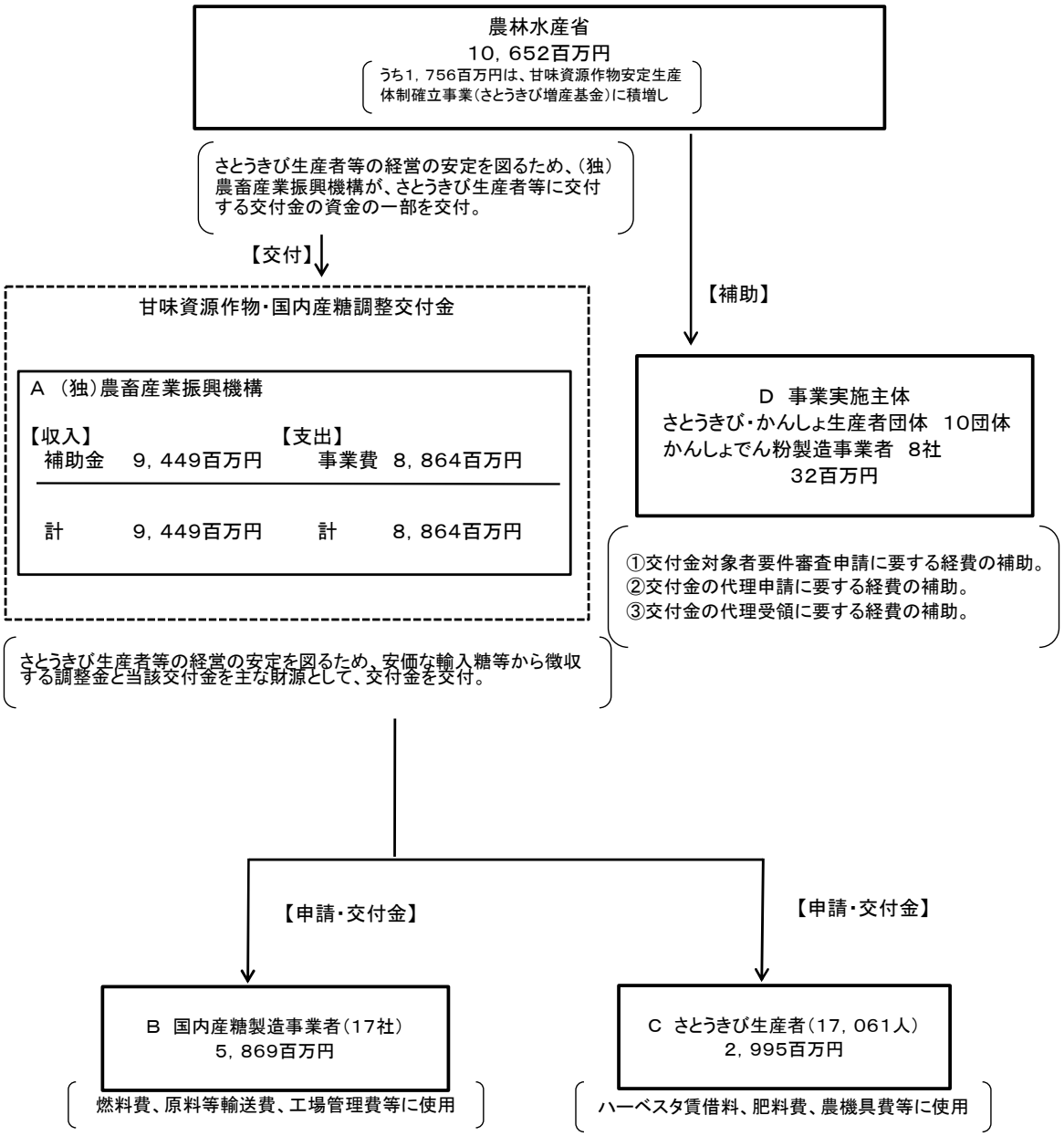
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
年度内に改善を検討	本予算は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律に基づき、(独)農畜産業振興機構より交付される甘味資源作物・国内産糖交付金の財源に充当されるものであり、甘味資源作物の生産を支える根幹的な政策である。 30年度の活動実績が当初見込みを下回った原因は、台風の影響から作物の生育に遅れが生じ製糖が一部翌年度にずれ込んだことから次年度の交付金支出として計上されたため。 なお、本予算が不足し、生産者等に不利益が及ばないよう例年豊作を見込んで予算要求しているところ、過年度の実績のみならず最新の作柄動向も情報収集の上、予算積算を精緻に行うことにより、予算がより適切なものとなるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0090	平成23年度	0072	平成24年度	0075	平成25年度	0024
平成26年度	0021	平成27年度	0118	平成28年度	0155	平成29年度	0162
平成30年度	農林水産省 （ 0161 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.独立行政法人農畜産業振興機構			B.日本甜菜製糖株式会社		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	交付金	国内産糖製造事業者への交付金	5,869	その他	燃料費、原料等輸送費、工場管理費等	1,574
	交付金	さとうきび生産者への交付金	2,995			
	返納金	不用による国庫納付金	585			
	計		9,449	計		1,574
	C.さとうきび生産者			D.沖縄県農業協同組合		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	その他	ハーベスタ賃借料、肥料費、農機具費等	13	賃金	交付対象者要件審査等に係る事務	15
	計		13	計		15
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（独）農畜産業振興機構	4010405003683	国内産糖製造事業者及びさとうきび生産者への交付金の交付	9,449	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日本甜菜製糖株式会社	8010401054826	国内産糖製造事業者	1,574	補助金等交付	－	－	－
2	ホクレン農業協同組合	7430005003072	国内産糖製造事業者	1,184	補助金等交付	－	－	－
3	北海道糖業株式会社	2010001028979	国内産糖製造事業者	845	補助金等交付	－	－	－
4	大東糖業株式会社	3360001001280	国内産糖製造事業者	319	補助金等交付	－	－	－
5	南西糖業株式会社	1010001118871	国内産糖製造事業者	242	補助金等交付	－	－	－
6	南栄糖業株式会社	5340001010281	国内産糖製造事業者	221	補助金等交付	－	－	－
7	石垣島製糖株式会社	5360001013035	国内産糖製造事業者	192	補助金等交付	－	－	－
8	北大東製糖株式会社	5360001000784	国内産糖製造事業者	185	補助金等交付	－	－	－
9	宮古製糖株式会社	3360001013870	国内産糖製造事業者	160	補助金等交付	－	－	－
10	久米島製糖株式会社	5360001000834	国内産糖製造事業者	153	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	A（生産者）	－	さとうきび生産者	13	補助金等交付	－	－	－
2	B（生産者）	－	さとうきび生産者	5	補助金等交付	－	－	－
3	C（生産者）	－	さとうきび生産者	4	補助金等交付	－	－	－
4	D（生産者）	－	さとうきび生産者	3	補助金等交付	－	－	－
5	E（生産者）	－	さとうきび生産者	3	補助金等交付	－	－	－
6	F（生産者）	－	さとうきび生産者	3	補助金等交付	－	－	－
7	G（生産者）	－	さとうきび生産者	3	補助金等交付	－	－	－
8	H（生産者）	－	さとうきび生産者	3	補助金等交付	－	－	－
9	I（生産者）	－	さとうきび生産者	3	補助金等交付	－	－	－
10	J（生産者）	－	さとうきび生産者	3	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖縄県農業協同組合	9360005000785	交付対象者要件審査申請等に係る事務	15	補助金等交付	－	－	－
2	あまみ農業協同組合	4340005002152	〃	7	補助金等交付	－	－	－
3	種子屋久農業協同組合	7340005004352	〃	4	補助金等交付	－	－	－
4	鹿児島きもつき農業協同組合	8340005006711	〃	1	補助金等交付	－	－	－
5	南さつま農業協同組合	6340005005987	〃	1	補助金等交付	－	－	－
6	福井澱粉有限会社	8340002027974	〃	1	補助金等交付	－	－	－
7	そお鹿児島農業協同組合	9340005007304	〃	1	補助金等交付	－	－	－
8	三和物産株式会社	4340001013946	〃	1	補助金等交付	－	－	－
9	有限会社廣瀬澱粉	9340002026265	〃	1	補助金等交付	－	－	－
10	鹿児島いずみ農業協同組合	9340005005217	〃	1	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0163

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	水田活用の直接支払交付金			**担当部局庁**	政策統括官	**作成責任者**
事業開始年度	平成２５年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	穀物課水田農業対策室	水田農業対策室長 上杉　和貴
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			**関係する計画、通知等**	農林水産業・地域の活力創造プラン （平成25年12月農林水産業・地域の活力創造本部決定、平成30年11月改定） 食料・農業・農村基本計画 （平成27年３月31日閣議決定）	
主要政策・施策	－			**主要経費**	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国においては、主食用米の需要が毎年約10万トンずつ減少すると見込まれる中で、米政策改革の定着及び水田フル活用による食料自給率・自給力の向上を図るため、本交付金により麦、大豆、飼料用米など主食用米以外の作物への転換を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	水田を活用して、主食用米以外の作物（麦、大豆、飼料用米、米粉用米等）を生産・販売する農業者等に対して、交付金を交付（補助率：定額）。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	307,765	315,000	330,400	321,500	321,500
	補正予算	14,400	4,964	▲ 24,496	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	322,165	319,964	305,904	321,500	321,500
執行額		316,750	314,078	298,604		
執行率（%）		98%	98%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	98%	98%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
水田活用直接支払交付金	321,500	321,500	
その他	0	0	
計	321,500	321,500	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
（アウトカム） 飼料用米、米粉用米の生産数量を120万トンにする。	飼料用米・米粉用米の生産量	成果実績	トン	525,012	527,907	454,216	－	－
		目標値	トン	385,840	476,303	566,765	－	1,200,000
		達成度	%	136	111	80	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　新規需要米等の用途別作付・生産状況の推移

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
（アウトカム） 小麦の生産数量を95万トンにする。	小麦の生産量	成果実績	トン	790,800	906,700	764,900	－	－
		目標値	トン	870,146	879,019	887,892	－	950,000
		達成度	%	91	103	86	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）　作物統計

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
	（アウトカム） 大豆の生産数量を32万トンにする。	大豆の生産量	成果実績	トン	238,000	253,000	211,300	－	－
			目標値	トン	247,754	255,781	263,808	－	320,000
			達成度	%	96	99	80	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	作物統計								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	水田活用の直接支払交付金の交付対象面積	活動実績	万ha	57.8	58	56.5	－	－
		当初見込み	万ha	56.7	56.9	55.2	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	各年度執行額／各年度交付対象面積	単位当たりコスト	千円/10a	55	54	54	－
		計算式	百万円/万ha	316,750/57.8	314,078/58.0	298,604/55.2	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：需要構造当の変化に対応した生産・供給体制の改革

施策：国産農畜産物の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
飼料用米・米粉用米の生産量	実績値	トン	525,012	527,907	454,216	－	－
	目標値	トン	385,840	476,303	566,765	－	1,200,000

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
小麦の生産量	実績値	トン	790,800	906,700	764,900	－	－
	目標値	トン	870,146	879,019	887,892	－	950,000

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
大豆の生産量	実績値	トン	238,000	253,000	211,300	－	－
	目標値	トン	247,754	255,781	263,808	－	320,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

水田活用の直接支払交付金により、麦、大豆、飼料用米など主食用米以外の作物への転換を進めることで、麦、大豆、飼料用米などの生産量の増加に寄与している。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食料の安定供給の確保は国の基本的な責務であり、政府として水田フル活用を進め食料自給率・自給力の向上等を図ることは、国民・社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の米の消費量が毎年約10万トン減少すると見込まれる状況の中で、水田フル活用による食料自給率・自給力の向上を図るため、麦、大豆、飼料用米など主食用米以外の作物への転換を全国的に進めるための事業であり、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食料の安定供給の確保は国の基本的な責務であることに鑑み、水田フル活用による食料自給率・自給力の向上等を図る事業であるため、必要かつ適切であるとともに、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	食料自給率・自給力の向上等を図るため、麦、大豆、飼料用米等の主食用米以外の作物への転換を支援するための事業であり、支出先の選定について競争性の確保といった観点から評価する性格の事業ではない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本交付金は、麦、大豆、飼料用米等の販売収入と生産コストから算出される所得が、主食用米と差が生じないようにすることを基本として交付されるものであり、受益者負担を前提とした事業ではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本交付金の交付単価は、麦、大豆、飼料用米等の販売収入と生産コストから算出される所得が、主食用米と差が生じないようにすることを基本として設定しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本交付金は、国から農業者に直接交付しており、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は98%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	多収品種の導入等による生産コストの削減等の取組を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	麦、大豆、飼料用米等の生産を拡大するという成果目標について、平成30年産は天候不順の影響により、生産量が目標値を下回った。その上で、飼料用米については、主食用米の価格水準等を踏まえて、主食用米等の生産が行われたことにより生産量が減少した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	米政策改革の定着及び食料自給率・自給力の向上等を図るため、麦、大豆、飼料用米等の主食用米以外の作物への転換を支援するためには、当該作物を生産・販売する農業者に対して国が、交付金を交付することが最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本交付金は、麦、大豆、飼料用米等の販売収入と生産コストから算出される所得が、主食用米と差が生じないようにすることを基本として支援しているものであり、該当しない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	経営所得安定対策等推進事業（事業担当部局庁：政策統括官）は、水田活用の直接支払交付金を交付するに当たり、都道府県段階及び地域段階の事業実施主体に対し、現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成する事業である。
	所管府省名	事業番号	事業名
	農林水産省	0103	経営所得安定対策等推進事業
点検・改善結果	点検結果	本交付金は、食料の安定供給の確保のため、水田フル活用を進め食料自給率・自給力の向上等を図るものであり、国民・社会のニーズに沿ったもので、優先度の高い事業となっている。事業の効率性については、交付単価を主食用米の所得と差が出ないよう設定することを基本としており、事業目的に即し必要なものに限定し農業者へ直接交付していることから、適切に執行されている。	
	改善の方向性	引き続き適切な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。

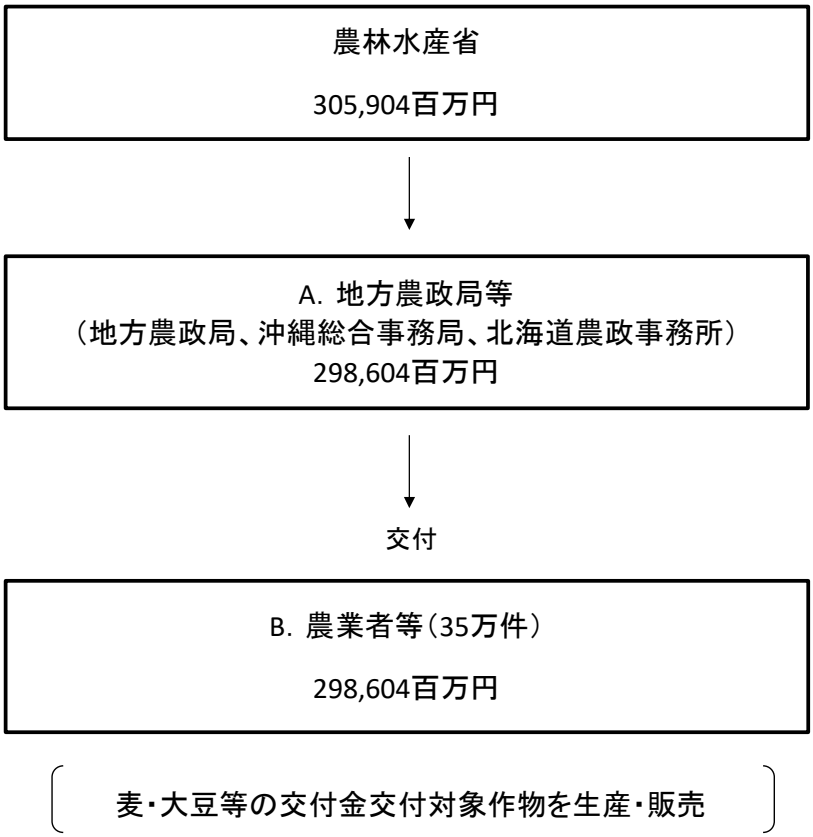
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、効率的な事業の実施に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0219	平成23年度	0154,0395	平成24年度	0135,0441	平成25年度	0101
平成26年度	0088	平成27年度	0080	平成28年度	0095	平成29年度	0103
平成30年度	農林水産省 （ 0162 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東北農政局			B.経営体A		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	水田活用の直接支払交付金	農業者へ直接交付	70,574	経営費	麦・大豆等の交付金交付対象作物の生産・販売	312
	計		70,574	計		312

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東北農政局	5000012080001	農業者等への交付金の交付	70,574	その他	－	－	
2	九州農政局	5000012080001	農業者等への交付金の交付	59,303	その他	－	－	
3	北海道農政事務所	5000012080001	農業者等への交付金の交付	52,073	その他	－	－	
4	関東農政局	5000012080001	農業者等への交付金の交付	47,832	その他	－	－	
5	北陸農政局	5000012080001	農業者等への交付金の交付	22,942	その他	－	－	
6	中国四国農政局	5000012080001	農業者等への交付金の交付	18,651	その他	－	－	
7	東海農政局	5000012080001	農業者等への交付金の交付	15,672	その他	－	－	
8	近畿農政局	5000012080001	農業者等への交付金の交付	11,449	その他	－	－	
9	沖縄総合事務局	2000012010019	農業者等への交付金の交付	108	その他	－	－	

B.農業者等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	経営体 A	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	312	補助金等交付	－	－	－
2	経営体 B	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	252	補助金等交付	－	－	－
3	経営体 C	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	203	補助金等交付	－	－	－
4	経営体 D	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	197	補助金等交付	－	－	－
5	経営体 E	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	191	補助金等交付	－	－	－
6	経営体 F	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	177	補助金等交付	－	－	－
7	経営体 G	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	170	補助金等交付	－	－	－
8	経営体 H	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	163	補助金等交付	－	－	－
9	経営体 I	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	152	補助金等交付	－	－	－
10	経営体 J	－	麦・大豆等の交付金交付対象作物を生産・販売	144	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0164

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	米活用畜産物等ブランド化推進事業			担当部局庁	政策統括官	作成責任者
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	平成３２年度	担当課室	穀物課米麦流通加工対策室	米麦流通加工対策室長 上原　健一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	飼料用米を活用した豚肉、鶏卵等の畜産物など、新たな食品の需要を拡大していくためには、ブランド化による付加価値向上を図ることが必要。このため、地域における飼料用米を活用した畜産物等のブランド化の取組事例の増加を支援するとともに、全国な認知度向上に取組むことにより、飼料用米を活用した畜産物等の売上の増加等を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　米活用畜産物等ブランド展開事業 飼料用米を活用して生産した豚肉、鶏卵等の畜産物や加工品のブランド化をし、その付加価値向上や需要拡大を図るため、各産地において、生産から販売までの関係者が連携して行う、ブランド戦略策定のための検討会の開催、販路開拓のための生産流通実態の調査、販路開拓・販売促進の取組を支援する。 2　米活用畜産物等全国展開事業 各産地で飼料用米を活用して生産した豚肉、鶏卵等の畜産物や加工品のブランド化されたものについて、付加価値向上や需要拡大の取組を全国的に展開するため、検討会の開催、飼料用米を活用した畜産物などであることをPRするためのロゴマークの普及、市場調査、特色ある地域での取組事例等の情報収集・発信、展示会等の開催などの取組を支援する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	35	35	35	29	35
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	35	35	35	29	35
執行額		29	25	28		
執行率（%）		83%	71%	80%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		83%	71%	80%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	29	35	支援内容が事業者のニーズに十分に沿ったものとなるよう、PB商品の開発や米活用畜産物等の取扱店舗情報の発信について拡充。
計	29	35	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 37年度
（アウトカム） 飼料用米の生産量	飼料用米等の戦略作物の供給拡大	成果実績	トン	505,998	499,499	426,521	－	－
		目標値	トン	－	－	－	－	1,100,000
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

新規需要米生産集出荷数量（政策統括官付穀物課公表）により把握
飼料用米を給与した畜産物の認知度向上や取組モデルの創出を支援する事業であり、将来的に飼料用米の生産拡大に寄与するものとして最終的な目標値のみを記載し、年度ごとの目標値は設定していない。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
（アウトカム） ブランドの確立により5年間で10%の単価上昇	事業実施主体がブランド確立した対象品目の単価の増加率	成果実績	%	－	115	117	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	110
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

平成28年度事業実施主体からの事業成果・収益状況報告書により把握した数値の単純平均
販売単価は実需者との交渉により決定されるものであり、年度ごとの目標（単価）設定はなじまないことから、5年以内に10%の向上としている。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	ブランド化に取り組んだ地区事業実施数	活動実績	地区	9	5	1	4	－
		当初見込み	地区	8	8	4	4	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	全国事業（イベント）の実施数	活動実績	件	2	1	2	2	－
		当初見込み	件	2	1	2	2	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／地区事業の取組数	単位当たりコスト	百万円	2.1	2.9	1.5	1.5
		計算式	百万/件数	19/9	14/5	1.5/1	6/4

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／全国事業（イベント）の取組数	単位当たりコスト	百万円	2.2	3.4	5.3	5.3
		計算式	百万/件数	4/2	3/1	11/2	11/2

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：農業の持続的な発展

施策：需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 37 年度
飼料用米の生産量	実績値	トン	505,998	499,499	426,521	－	－
	目標値	トン	－	－	－	－	1,100,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

飼料用米を活用した畜産物や加工品のブランド化を推進し、付加価値向上を図ることにより、飼料用米の需要が増加する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主食用米の需要が減少していく中で、需要に応じた生産を進めるためには、主食用米以外への転換を進める必要がある。このような中、飼料用米を活用した畜産物等のブランド化を図ることにより米全体の利用を維持することは、農業の持続的発展につながることから社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	米活用畜産物の付加価値向上や需要拡大に係る施策は、地域のみならず全国規模でも一体的に取組を推進する必要があり、地方や民間のみでは実効性に乏しいことから、農業の持続的発展を責務としている国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	米活用畜産物の付加価値向上や需要拡大を推進することは、米の需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の構築に資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ブランドの確立により5年間で売上げを10%増加させるなど厳しい要件を課して公募を行い、応募してきた事業者について、外部委員による厳正な評価を行った上で事業者を選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実績報告書等により妥当であることを確認。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書等により妥当であることを確認。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金の流れでは中間支出なし。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施報告書等により妥当であることを確認。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	×	地区事業の支援内容が事業者のニーズに十分に沿ったものとなっていなかったことから、取組事業者数が見込みを下回り不用が発生。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等により妥当であることを確認。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	5年間で畜産物の販売単価を10%以上向上させることとしており、現時点では評価できない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施計画時及び実績報告書により妥当であることを確認。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	地区事業の支援内容が事業者のニーズに十分に沿ったものとなっていなかったことから、取組事業者数が見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、飼料用米を活用した畜産物等のブランド化の取組を全国段階、産地段階で国が支援するものであり、米活用畜産物の付加価値向上や需要拡大に寄与している。31年度予算においては、事業目的を達成したメニューを削減するなど事業内容を精査し、効率的な執行に努めるとともに、事業遂行状況報告により事業の進行管理を行っている。なお、30年度においては、地区事業の支援内容が、事業者のニーズに十分にマッチしていなかった面もあり、取組事業者数が見込みを下回る結果となった。
	改善の方向性	食料・農業・農村基本計画で掲げた飼料用米の生産努力目標の確実な達成に向けて、飼料用米を輸入とうもろこしの代替品として利用するだけでなく、その特徴を活かして畜産物の高付加価値化を図る取組を引き続き進める必要がある。地区事業については、事業者のニーズに十分に沿ったものとなるよう支援内容について所要の見直しを行う。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・30年度の執行率について、80%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

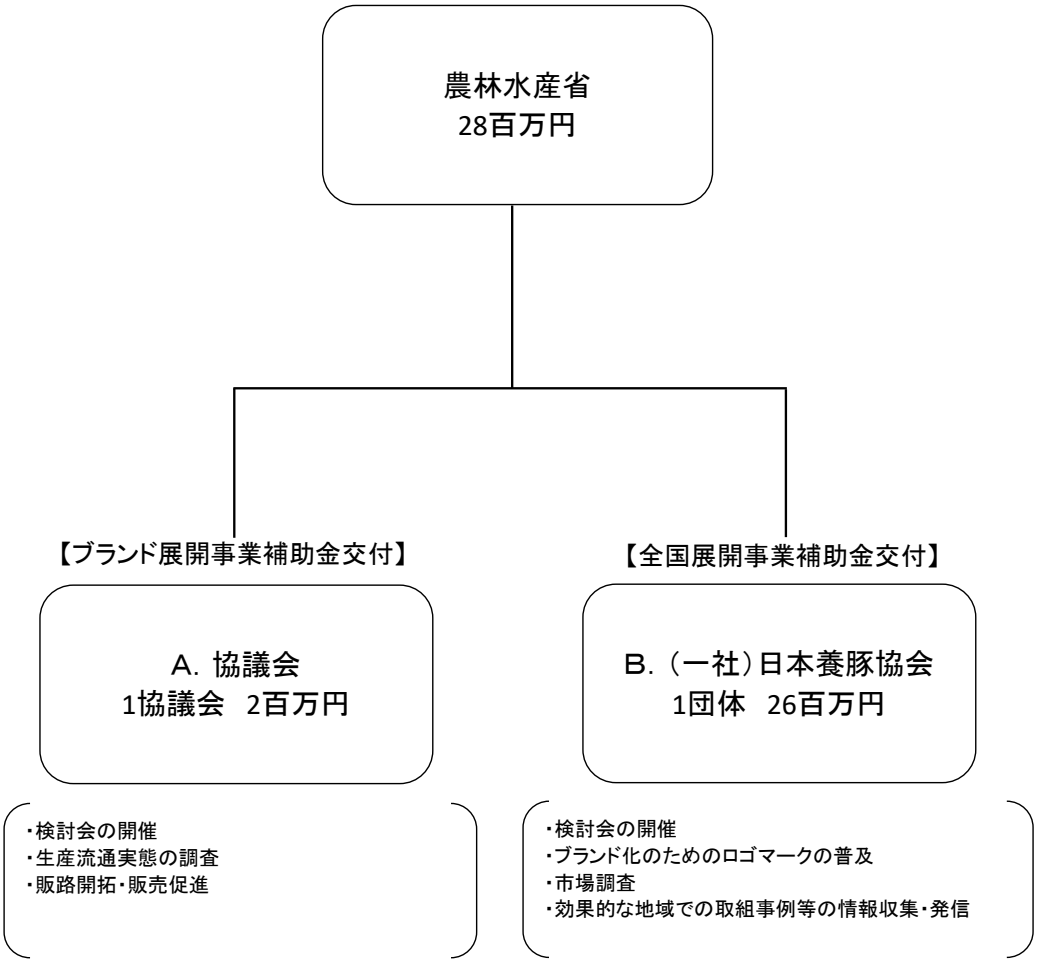
執行等改善	地区事業の支援内容が、事業者のニーズに十分にマッチしていなかった面もあり、取組事業者数が見込みを下回る結果となった。このため、事業者のニーズに十分に沿った支援内容となるよう、全国事業の検討会で必要性の意見が多数あった、成分・食味等のデータ取得等のメニューを追加して、令和2年度の予算要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	新28－0016	平成28年度	新28－0007	平成29年度	166
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.高知県ヤギ飼料用米活用協議会			B.（一社）日本養豚協会		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	販路開拓・販売促進費	ポスター・パンフレット等の宣伝広告費	1.5	推進検討会運営費	謝金・旅費、会場借料、資料印刷	2.8
				市場調査費	調査報告書作成	4.5
				情報収集・発信費	web情報発信、ポスター、パンフレット印刷費	8.1
				展示会等開催費	会場設営費	10.7
	計		1.5	計		26.1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	高知県ヤギ飼料用米活用協議会	－	飼料用米を活用した畜産物のブランド化	1.5	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（一社）日本養豚協会	4011005003371	飼料用米を活用した畜産物の認知度向上や販路開拓のための商談会等の開催	26.1	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0165

平成３１年度行政事業レビューシート（ 農林水産省 ）

事業名	畑作構造転換事業			担当部局庁	政策統括官	作成責任者
事業開始年度	平成２９年度	事業終了（予定）年度	平成３１年度	担当課室	地域作物課	地域作物課長 森下　興
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大規模畑作地帯においては、3～4品目による輪作が営まれているが、離農等により担い手の規模拡大が進む中、労働負担が大きいことやてん菜と作業が競合することから、ばれいしょの作付けが縮小し、輪作体系の乱れが顕著化している。 これに伴い、病害虫リスクが拡大しているとともに、増加する加工用ばれいしょの需要に国産ばれいしょの供給が追いつかない状況が発生している。 このため、ばれいしょ、てん菜生産の省力化、単収向上のための新技術・新品種の導入等を総合的に推進することにより、特に需要が拡大している加工用ばれいしょの生産を拡大し、輪作体系の適正化を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	ばれいしょやてん菜など畑作産地の生産性向上等を図り、持続可能な畑作産地への転換に向け、以下の取組を支援。 ① ばれいしょ、てん菜等の省力化に向けた農作業機械等の導入（補助率：1／2以内）、 ② 湿害対策、病害虫抵抗性品種等の新技術・新品種の導入（補助率：1／2以内、定額）、 ③ 輪作年限の延長（豆類等の導入）や労働負担の小さい作物の導入・拡大（補助率：1／2以内、定額）、 ④ 種子用ばれいしょ産地の育成、種子用ばれいしょ品質向上技術の導入（補助率：1／2以内、定額） ⑤ ばれいしょ新品種等の早期普及に向けた大規模栽培実証（定額）
実施方法	補助

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	3,024	2,983	－	
	前年度から繰越し	－	－	2,852	2,943	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 2,852	▲ 2,943	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	172	2,892	2,943	0
執行額		－	158	2,405		
執行率（%）		－	92%	83%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	5%	81%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
畑作構造転換事業	－	－	－
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度
需要のあるばれいしょ用途への10%以上の転換	加工用ばれいしょの生産量	成果実績	万トン	54	62.9	－	－	－
		目標値	万トン	－	55	55	－	60
		達成度	%	－	114.4	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

農林水産省政策統括官付地域作物課「いも・でん粉に関する資料」
※30年度については、令和元年12月頃把握予定

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度
ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の作付割合を50%以上とする	ジャガイモシストセンチュウ抵抗性を有するばれいしょ品種の作付面積割合	成果実績	%	21	22.5	－	－	－
		目標値	%	－	24	24	－	50
		達成度	%	－	93.8	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

農林水産省政策統括官付地域作物課「いも・でん粉に関する資料」
※30年度については、令和2年9月頃把握予定

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業実施地区数	活動実績	地区	－	38	230	－	－
		当初見込み	地区	－	60	120	190	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	交付実績／事業実施件数	単位当たりコスト	百万円/件	－	4.2	10.5	15.5
		計算式	百万円/件	－	158/38	2405/230	2943/190

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：⑨需要構造等の変化に対応した生産･供給体制の改革

施策：(1)国産農畜産物の競争力の強化

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
							－年度	－年度
	－	実績値	万トン	－	－	－	－	－
		目標値	万トン	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

食料・農業・農村基本計画において、平成37年度のばれいしょの生産努力目標は、平成25年度生産量の241トンから9万トン増加させ、250万トンと設定しており、本目標達成のために克服すべき課題として加工用ばれいしょの生産拡大を挙げている。このため、畑作産地の労働力不足に対応しつつ、先進的生産技術や省力作業体系の導入等の取組を支援することにより、加工用ばれいしょをはじめとする畑作産地の生産性の向上に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
				－年度			－年度	－年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
				－年度			－年度	－年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、大規模畑作地帯の輪作の乱れや病害虫リスクの拡大に対応しつつ、近年の加工用ばれいしょの需要急増によるばれいしょ不足の顕在化に対応するものであり、消費者をはじめ社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・我が国の畑作産地では、近年、高齢化に伴う離農等による一戸当たりの規模拡大の進展に加え、労働力不足や気候変動による自然災害の拡大など、その取り巻く環境が大きく変化している。 ・このような中、大規模畑作産地では、輪作の乱れや病害虫リスクの拡大への対応に加え、多雨傾向からの湿害による減収や加工用ばれいしょの需要拡大への対応が喫緊の課題となっている。 ・このため、畑作産地の労働力不足に対応しつつ、革新的生産技術や省力的作業体系の導入等の取組を支援し、規模拡大に対応した競争力のある畑作産地への構造転換を図ることは、国の責務であり、国費の導入が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・上記のとおり、病害虫リスクへの対応、加工用ばれいしょの国内生産の拡大は急務であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・事業実施計画の審査・承認は都道府県が行っている。 事業実施計画の成果目標の高さをポイント化し、ポイントの高い事業計画から順に予算額を都道府県へ配分する仕組みとしており、配分額の決定に当たって、競争性は確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・事業内容に応じて事業実施主体等が応分の負担を行っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業では、畑作経営の構造転換に必要な対策を講じることで、①労働負担の大きいばれいしょやてん菜の省力化、②単収向上のための新技術の導入、③需要が拡大しているばれいしょ用途への転換等を図ることとしており、事業で得られた知見や技術等の普及効果や全国的な波及性に鑑みても単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・事業実施主体への補助事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途は事業目的に則した、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は、交付決定時は90%以上であったが、入札によるコスト減により、83%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・計画による諸条件（関係者との調整の難航による見直し）による繰越のため、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業の実施について、過剰な取組が行われないよう要綱等に定め事業費の低減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	・本事業の目標年度は事業実施年の翌々年度、評価はその翌年度に行うこととしており、早くても平成32年度からの評価となる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業目的の達成に向けて直接的な手段・方法等で実施しており、効果的かつ低コストに実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・1地区あたりの事業規模が想定より小さかったため、事業計画承認地区数は243件となっており、見込み（120件）を大幅に上回っている。ただし、このうち、事業の繰越を行った地区があり、事業実施地区数は230地区となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	・導入される機械・成果物については、適切に活用される見込み。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・我が国の畑作産地では、近年、高齢化に伴う離農等による一戸当たりの規模拡大の進展に加え、労働力不足や気候変動による自然災害の拡大など、その取り巻く環境が大きく変化している。 ・このような中、大規模畑作産地では、輪作の乱れや病害虫リスクの拡大への対応に加え、多雨傾向からの湿害による減収や加工用ばれいしょの需要拡大への対応が喫緊の課題となっている。 ・このため、本事業において、畑作産地の労働力不足に対応しつつ、先進的生産技術や省力的作業体系の導入等の取組を支援し、規模拡大に対応した競争力のある畑作産地への構造転換を図ることは、優先度の高い国の責務であり、本事業により、畑作産地の生産性向上が期待される。
	改善の方向性	上記を踏まえ、引き続き適切な事業の運用・執行に努めていく。

外部有識者の所見
繰越額が大きい点について、計画による諸条件（関係者との調整の難航による見直し）による繰越とのことであるが、関係者との調整等に関し、見込みや計画が適切であったか見直す必要がある。1地区あたりの事業規模が想定より小さかった点についても同様に、想定が適切になされていたか見直す必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	外部有識者所見を踏まえた事業の見込みや計画等の適切性の見直しについて、関係者との調整を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

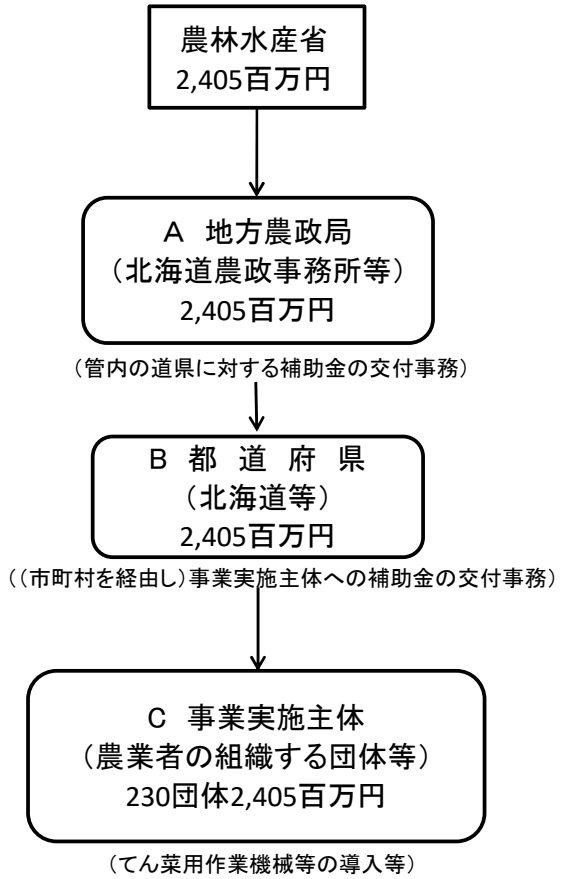
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	事業計画については、事業の要望内容や規模について都道府県からのより詳細な把握に加え、産地との意見交換や現地調査等により新たなニーズも把握しながら、適切な規模感となるよう見直しを行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
平成30年度	農林水産省 （ 0165 ）							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.北海道農政事務所			B.北海道		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	補助金	管内の道に対する補助金の交付事務	2,401	補助金	道下の市町村に対する補助金の交付事務	2,401
	計		2,401	計		2,401
	C.士幌町農業協同組合			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	購入費	てん菜の作業機械等の導入	83			
	計		83	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道農政事務所	5000012080001	管内の道に対する補助金交付事務	2,401	その他	－	－	
2	九州農政局	5000012080001	管内の県に対する補助金交付事務	3	その他	－	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	道下の市町村に対する補助金の交付事務	2,401	その他	－	－	
2	熊本県	7000020430005	県下の市町村に対する補助金の交付事務	3	その他	－	－	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	士幌町農業協同組合	8460105001245	省力作業機械等の導入	83	補助金等交付	－	－	－
2	西三川種芋機械利用組合	－	省力作業機械等の導入	76	補助金等交付	－	－	－
3	とかち農産物生産機械化組合	－	省力作業機械等の導入	59	補助金等交付	－	－	－
4	ダイヤモンド十勝株式会社	7460101005531	省力作業機械等の導入	59	補助金等交付	－	－	－
5	摩周湖農業協同組合	1460005001120	省力作業機械等の導入	48	補助金等交付	－	－	－
6	種子馬鈴しょ北部利用組合	－	省力作業機械等の導入	46	補助金等交付	－	－	－
7	十勝清水町農業協同組合	1460105001326	省力作業機械等の導入	40	補助金等交付	－	－	－
8	芽室町農業協同組合	1460105000204	省力作業機械等の導入	39	補助金等交付	－	－	－
9	ふらの農業協同組合	3450005002233	省力作業機械等の導入	38	補助金等交付	－	－	－
10	種子馬鈴しょ南部利用組合	－	省力作業機械等の導入	34	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0166

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	甘味資源作物生産性向上緊急対策事業			担当部局庁	政策統括官	作成責任者
事業開始年度	平成２９年度	事業終了（予定）年度	平成３０年度	担当課室	地域作物課	地域作物課長 森下　興
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画	
主要政策・施策	沖縄振興、国土強靱化施策			主要経費	食料安定供給関係	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

さとうきび、かんしょの甘味資源は、国民生活上欠かせない基幹的食料であるとともに、産地の製糖工場等とともに沖縄県、鹿児島県南西諸島、北海道等の農業・経済を支える存在であるが、近年、台風や干ばつ等の異常気象や病害虫の発生により不作が続いている。
　食料の安定供給と地域経済の活性化のためには、地域における生産性向上や自然災害に強い品種等への転換等の取組を緊急的・集中的に支援することにより、甘味資源作物の安定的な生産を図ることが必要。
　また、さとうきびとともに、甘味資源の安定供給と地域の経済・雇用を支える製糖工場では、慢性的な労働力不足が生じており、労働効率を高める取組が必要。

事業概要（5行程度以内。別添可）

① さとうきび農業機械等リース支援事業
　さとうきびの生産性向上を図るため、ハーベスタや株出管理機等の導入等を支援（補助率：6/10以内）
② さとうきび生産性向上支援事業
　自然災害に強い品種等への転換等、島ごとの実情に応じた取組を支援（補助率：定額(1/2、2/3以内等)）
③ 分みつ糖工場労働効率向上支援事業
　今般の働き方改革の動向を踏まえ、分みつ糖工場の労働効率を向上させ安定的な操業体制の確立を図るため、検討会の開催、労働効率向上計画の作成とその試行等の取組に対して支援（補助率：定額）
④ かんしょ生産性向上緊急対策事業
　かんしょについて、近年の低温・寡照の影響等による収量の低迷からの回復を図るため、適期作業による収量増加などを可能とするマルチ栽培を行う機械の導入等を支援（補助率：1/2以内）

実施方法　補助

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	1,550	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	1,111	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 1,111	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	439	1,111	0	0
執行額		－	378	976		
執行率（%）		－	86%	88%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	24%	#DIV/0!		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
・さとうきびの生産数量目標153万トン（平成37年度）（事業概要①及び②の事業）	・さとうきびの生産量116万トン（26年度）→153万トン（37年度）	成果実績	万トン	157	130	120	－	－
		目標値	万トン	130	133	137	－	153
		達成度	%	120.8	97.7	87.6	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）
成果実績：作物統計（農林水産省統計部）
目標値：37年度は生産努力目標（農林水産省）、30年度は、さとうきび増産に向けた取組目標及び取組計画（鹿児島県及び沖縄県）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
・分みつ糖工場の製糖期間における1人当たり残業時間を複数月平均80時間以下に抑制（平成32年度）（事業概要③の事業）	・分みつ糖工場の製糖期間における1人当たり残業時間抑制（28年度）→80時間（32年度）	成果実績	時間	－	－	142	－	－
		目標値	時間	－	－	148	－	80
		達成度	%	－	－	104	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）
事業へ参画した国内産糖製造事業者の組織する団体からのヒアリングにより把握

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	・分みつ糖工場の1時間当たり労働生産性を10%以上増加（平成32年度）（事業概要③の事業）	・分みつ糖工場の1時間当たり労働生産性増加（28年度）→110%（32年度）	成果実績	%	－	－	128	－	－
			目標値	%	－	－	100	－	110
			達成度	%	－	－	128	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業へ参画した国内産糖製造事業者の組織する団体からのヒアリングにより把握								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
	・かんしょの生産数量目標94万トン（平成37年度）（事業概要④の事業）	・かんしょの生産量94万トン（26年度）→94万トン（37年度）	成果実績	万トン	86	81	80	－	－
			目標値	万トン	94	94	94	－	94
			達成度	%	91.5	86	85	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：作物統計（農林水産省統計部） （※　平成30年度成果実績は概数、詳細は令和元年7月上旬頃把握予定） 目標値：37年度は生産努力目標、30年度は生産努力目標検討に用いたデータから算定。								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業実施地区数（事業概要①の事業）		活動実績	地区	－	－	51	－	－
			当初見込み	地区	－	45	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業実施面積（事業概要②の事業）		活動実績	ha	－	22,927	12,749	－	－
			当初見込み	ha	－	16,364	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業実施地区数（事業概要③の事業）		活動実績	地区	－	－	2	－	－
			当初見込み	地区	－	2	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業実施地区数（事業概要④の事業）		活動実績	地区	－	－	11	－	－
			当初見込み	地区	－	10	－	－	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	①さとうきび農業機械等リース支援事業 事業計画額／事業実施地区数		単位当たりコスト	千円/地区	－	－	12,928	－	
			計算式	千円/地区	－	－	659,312千円 / 51地区	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	②さとうきび生産性向上支援事業 交付実績／事業実施面積		単位当たりコスト	千円/ha	－	10	14	－	
			計算式	千円/ha	－	227,327千円 / 22,297ha	174,376千円 / 12,749ha	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	③ 分みつ糖工場労働効率向上支援事業 事業計画額／事業実施地区数		単位当たりコスト	千円/地区	－	－	47,960	－	
			計算式	千円/地区	－	－	95,920千円/2地区	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	④かんしょ生産性向上緊急対策事業 事業計画額／事業実施地区数		単位当たりコスト	千円/地区	－	－	3,564	－	
			計算式	千円/地区	－	－	39,204千円/11地区	－	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	2. 農業の持続的な発展
施策	⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

沖縄県、鹿児島県南西諸島等における基幹作物であるさとうきび、かんしょは近年、台風や干ばつ等の異常気象や病害虫の発生により不作が続いていることから、不作からの脱却による生産量の増加を図ることにより、国内生産の安定、地域農業・経済の振興及び食料自給率の維持・向上に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項

分野: －

（第一階層）KPI

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

（第二階層）KPI

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・砂糖、でん粉は、様々な食品の素材に使用される基礎的な食料であり、その安定供給について、国民の幅広いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・砂糖の原料作物であるさとうきびは、台風常襲地帯である南西諸島、かんしょは南九州における基幹作物であり、地場産業である製糖工場等とともに、国土の南端地域の経済を支えている存在であることから、これら作物の不作からの生産回復や効率化による国内生産の安定化に向けた取組については、国費を投入して支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・地域経済の活性化に向けては、さとうきびの生産性の向上・安定化による所得増大等が重要であり、生産性向上のための農業機械等の導入や自然災害に強い品種への転換等の取組を進めることが必要かつ適切である。 ・また、さとうきびや、かんしょは、地域経済を支えている存在であり、これら作物の生産性の向上・安定化等に向けた取組は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は公募により支出先を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の補助率は1/2、6/10等となっており（定額事業であるさとうきび増産推進支援事業についても、2/3以内等の補助率としている）、受益者も経費を負担していることから、受益者との負担関係は妥当である。 ・また、分みつ糖工場労働効率向上支援事業については、時間外労働の上限規制の導入が見込まれることに伴い、規制をクリアするための対策を講じる必要があるため定額助成となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・単位当たりコストの水準については、導入機械等が違うため、単純に過年度の事業との比較はできないが、一般競争入札によるコストの低減等に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・補助対象となる経費は要綱・要領で定めており、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・事業実施主体において一般競争入札を行った結果、執行率は88%となった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	・平成30年度での繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業においては、限られた予算を効率的に使用する観点から、費用対効果分析による投資効果の適正判断や一般競争入札によるコストの低減等に努めており、適正なコスト意識のもとで事業を実施しているところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は天候等の影響により豊凶変動があるため、必ずしも毎年上回るものではないが、概ね達成している。 ・さとうきびについては、台風被害等の影響で倒伏被害等により生育が抑制され生産量が減少し、成果実績が目標値を下回った。 ・かんしょについては、日照不足及び多雨等の影響により、いもの肥大が抑制され生産量が減少し、成果実績が目標値を下回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国から直接事業実施主体へ支出していること、支出先を公募により選定していること、一般競争入札等によるコスト低減等を行っており、低コストで事業を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業実施主体の公募を行った結果、さとうきびは見込みを上回る活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業を活用し、さとうきび、かんしょの生産向上に向けた取組等が行われており、事業は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	・関連する事業がない
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・砂糖の安定供給の重要性や、さとうきび、かんしょが国土の南端で果たしている役割等を勘案すると必要性は高い。 ・本事業は、国から直接事業実施主体へ支出していること、支出先を公募により選定していること、一般競争入札等によるコスト低減等を行っており、低コストで事業を実施できている。 ・かんしょの生産量（成果実績）が目標値を下回ったのは、日照不足及び多雨等の影響により、いもの肥大が抑制されたためである。		
	改善の方向性	・近年、台風や干ばつ等の異常気象や病害虫による被害等が発生していることから、本事業で導入された施設等が有効に活用され、事業効果が引き続き発揮されるよう、引き続き事業を適正に執行するとともに、地方農政局等を通じて産地の指導に努め、生産性の向上を図る。 ・今般の働き方改革の動向や、過疎化・少子高齢化に伴う労働力不足を踏まえ、離島地域や北海道畑作地域の甘味資源作物を中核とする産業の労働生産性向上や労働力確保等を図り、産地の農業・経済の振興、食料自給率の維持・向上に寄与する。		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	・「さとうきびの生産量（成果実績）」については、台風被害等の影響で倒伏被害等により生育が抑制され生産量が減少し、成果実績が目標値を下回ったもの。 ・本事業終了後においても本事業で導入された農業機械等が有効に活用されるよう引き続き、地方農政局等を通じて指導に努めるとともに、今後の対策において事業効果が上がるよう事業メニューの不断の見直しを行いつつ、新たな事業の検討を進めてまいりたい。

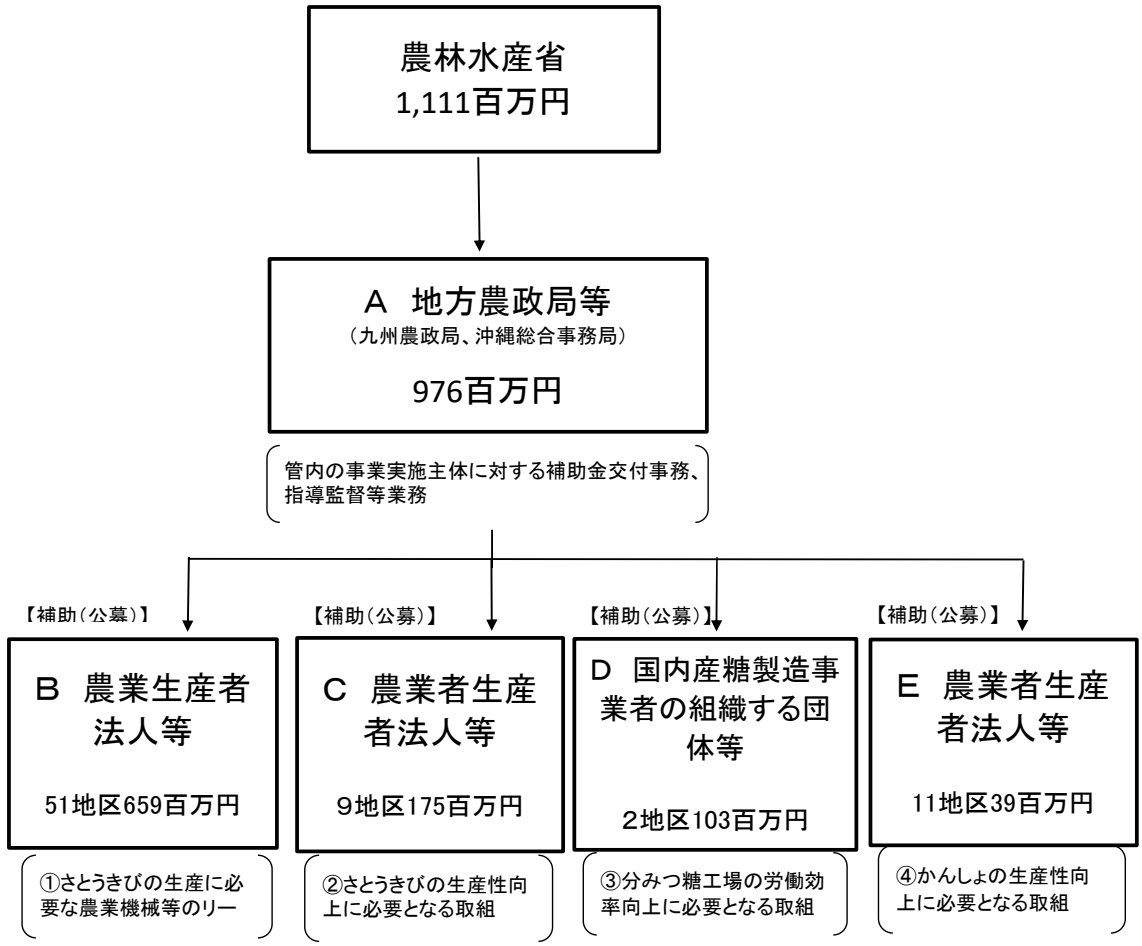
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	農林水産省 （ 0166 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄総合事務局

費目	使途	金額（百万円）
補助金	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	668
計		668

B.アグリサポート南大東株式会社

費目	使途	金額（百万円）
事業費	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	47
計		47

C.宮古地区さとうきび糖業振興会

費目	使途	金額（百万円）
事業費	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	40
計		40

D.日本分蜜糖工業会

費目	使途	金額（百万円）
事業費	分みつ糖工場の労働効率向上に必要となる取組	54
計		54

E.国富町第2甘藷生産組合

費目	使途	金額（百万円）
事業費	かんしょの生産性向上に必要となる取組	9
計		9

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	沖縄総合事務局	2000012010019	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	668	その他	－	－	－
2	九州農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	308	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アグリサポート南大東株式会社	6360001005114	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	47	補助金等交付	－	－	－
2	沖縄県農業協同組合（八重山地区営農振興センター）	9360005000785	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	31	補助金等交付	－	－	－
3	一般財団法人石垣市農業開発組合	4360005003594	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	31	補助金等交付	－	－	－
4	農業生産法人仲里合同会社	9360003008046	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	21	補助金等交付	－	－	－
5	農業生産法人合同会社福林農産	6360003008718	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	21	補助金等交付	－	－	－
6	合同会社みさきファーム	7360003008287	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	20	補助金等交付	－	－	－
7	ファームKS	－	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	20	補助金等交付	－	－	－
8	農業生産法人美崎ファーム合同会社	9360003008145	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	20	補助金等交付	－	－	－
9	沖縄県農業協同組合（具志川支店）	9360005000785	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	20	補助金等交付	－	－	－
10	沖縄県農業協同組合（糸満支店）	9360005000785	さとうきびの生産に必要な農業機械等のリース導入	19	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	宮古地区さとうきび糖業振興会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	40	補助金等交付	－	－	－
2	中種子町さとうきび生産対策協議会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	25	補助金等交付	－	－	－
3	徳之島町糖業振興会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	24	補助金等交付	－	－	－
4	伊仙町糖業振興会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	23	補助金等交付	－	－	－
5	喜界町糖業振興会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	20	補助金等交付	－	－	－
6	天城町糖業振興会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	16	補助金等交付	－	－	－
7	公益社団法人沖縄県糖業振興協会	6360005000094	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	10	補助金等交付	－	－	－
8	西之表市さとうきび生産振興総合対策推進会議	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	9	補助金等交付	－	－	－
9	南種子町糖業振興会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	9	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本分蜜糖工業会	－	分みつ糖工場の労働効率向上に必要となる取組	54	補助金等交付	－	－	－
2	日本甘蔗糖工業会	－	分みつ糖工場の労働効率向上に必要となる取組	49	補助金等交付	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国富町第2甘藷生産組合	－	かんしょの生産性向上に必要となる取組	9	補助金等交付	－	－－	－
2	高鍋かんしょ生産者会	－	かんしょの生産性向上に必要となる取組	8	補助金等交付	－	－－	－
3	新富加工甘藷研究会	－	かんしょの生産性向上に必要となる取組	5	補助金等交付	－	－－	－
4	山田甘藷生産組合	－	かんしょの生産性向上に必要となる取組	4	補助金等交付	－	－－	－
5	株式会社浜崎農産	6350001009272	かんしょの生産性向上に必要となる取組	3	補助金等交付	－	－－	－
6	株式会社はやし農園	4350001014670	かんしょの生産性向上に必要となる取組	2	補助金等交付	－	－－	－
7	株式会社くしまアオイファーム	7350001012531	かんしょの生産性向上に必要となる取組	2	補助金等交付	－	－－	－
8	弥五郎かんしょ生産組合	－	かんしょの生産性向上に必要となる取組	2	補助金等交付	－	－－	－
9	菜菜色百姓工房	－	かんしょの生産性向上に必要となる取組	2	補助金等交付	－	－－	－
10	大久保地区かんしょ生産組合	－	かんしょの生産性向上に必要となる取組	2	補助金等交付	－	－－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　0167

平成３１年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	甘味資源作物・砂糖製造業緊急支援事業			担当部局庁	政策統括官	作成責任者
事業開始年度	平成３０年度	事業終了（予定）年度	平成３１年度	担当課室	地域作物課	地域作物課長 森下　興
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画	
主要政策・施策	沖縄振興、国土強靭化施策			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	さとうきび、かんしょの甘味資源は、台風常襲地帯の沖縄県、鹿児島県等の基幹作物であり、地場産業である製糖工場等と共に地域経済と地域雇用を支える重要な存在だが、機械化の遅れや慢性的な労働力不足が顕在化している。そのような中で気象災害被害も受けており、次期作の生産性の回復・向上に向けた対応を緊急的に行う必要。 このため、①農業機械の導入等による生産の省力化、②土づくりの推進や新品種への転換、早植えマルチ栽培の推進による単収向上等の取組、③分みつ工場等における、人員配置の改善の検討や施設整備等の労働効率を高める取組を支援する必要					
事業概要（5行程度以内。別添可）	① さとうきび農業機械等リース緊急支援事業 さとうきびの生産性向上を図るため、収穫機や株出管理機等の導入等を支援（補助率：6/10以内） ② さとうきび増産推進緊急支援事業 土づくりの推進や新品種への転換等、島ごとの実情に応じた取組を支援（補助率：定額(1/2、2/3以内等)） ③ かんしょ農業機械等リース緊急支援事業 かんしょの生産性向上を図るため、植付機や収穫機等の導入等を支援（補助率：1/2以内） ④ かんしょ増産推進緊急支援事業 でん粉原料用かんしょの生産性向上を図るため、早植えマルチ栽培の取組を支援（補助率：定額） ⑤ 砂糖製造業生産性向上緊急支援事業 今般の働き方改革の動向を踏まえ、分みつ糖工場及びでん粉工場の労働効率を向上させ安定的な操業体制の確立を図るため、検討会の開催、労働効率向上計画の作成とその試行等の取組に対して支援（補助率：定額、1/2以内）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	1,985	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	1,406	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 1,406	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	579	1,406	0
執行額		－	－	514		
執行率（%）		－	－	89%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	26%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 37 年度
・さとうきびの生産数量目標153万トン（平成37年度）（事業概要①及び②の事業）	・さとうきびの生産量116万トン（26年度）→153万トン（37年度）	成果実績	万トン	157	130	120	－	－
		目標値	万トン	130	133	137	－	153
		達成度	%	120.8	97.7	87.6	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

成果実績：作物統計（農林水産省統計部）
目標値：37年度は生産努力目標（農林水産省）、30年度は、さとうきび増産に向けた取組目標及び取組計画（鹿児島県及び沖縄県）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
・かんしょの生産数量目標94万トン（平成37年度）（事業概要③及び④の事業）	・かんしょの生産量94万トン（26年度）→94万トン（37年度）	成果実績	万トン	86	81	80	－	－
		目標値	万トン	94	94	94	－	94
		達成度	%	91.5	86	85	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

成果実績：作物統計（農林水産省統計部）
目標値：37年度は生産努力目標、30年度は生産努力目標検討に用いたデータから算定。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	・分みつ糖工場の製糖期間における1人当たり残業時間を複数月平均80時間以下に抑制（平成33年度） （事業概要⑤の事業）	・分みつ糖工場の製糖期間における1人当たり残業時間抑制（29年度）→80時間（33年度）	成果実績	時間	－	－	－	－	－
			目標値	時間	－	－	－	－	80
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業へ参画した国内産糖製造事業者の組織する団体からのヒアリングにより把握 （※　平成31年度成果実績については、令和2年6月頃把握予定） 繰り越しにより31年度から事業を開始したため、30年度以前の目標値は記載できない								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	・分みつ糖工場の労働生産性を10%以上増加（平成33年度） （事業概要⑤の事業）	・分みつ糖工場の労働生産性増加（29年度）→110%（33年度）	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	110
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業へ参画した国内産糖製造事業者の組織する団体からのヒアリングにより把握 （※　平成31年度成果実績については、令和2年6月頃把握予定） 繰り越しにより31年度から事業を開始したため、30年度以前の目標値は記載できない								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度
	・国内産いもでん粉工場の労働生産性を2%以上増加（平成33年度） （事業概要⑤の事業）	・国内産いもでん粉工場の労働生産性増加（29年度）→102%（33年度）	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	102
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業へ参画した国内産いもでん粉製造事業者からのヒアリングにより把握 （※　平成31年度成果実績については、令和2年6月頃把握予定） 繰り越しにより31年度から事業を開始したため、30年度以前の目標値は記載できない								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施地区数（事業概要①の事業）	活動実績	地区	－	－	－	－	－
		当初見込み	地区	－	－	30	29	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施面積（事業概要②の事業）	活動実績	ha	－	－	20,594	－	－
		当初見込み	ha	－	－	16,364	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施地区数（事業概要③の事業）	活動実績	地区	－	－	－	－	－
		当初見込み	地区	－	－	20	21	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施地区数（事業概要④の事業）	活動実績	地区	－	－	16	－	－
		当初見込み	地区	－	－	16	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	事業実施地区数（事業概要⑤の事業）	活動実績	地区	－	－	－	－	－
		当初見込み	地区	－	－	5	5	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	①さとうきび農業機械等リース緊急支援事業	単位当たりコスト	千円/地区	－	－	－	17,613
	事業計画額／事業実施地区数	計算式	千円/地区	－	－	－	510,769千円/29地区
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	②さとうきび増産推進緊急支援事業	単位当たりコスト	千円/ha	－	－	22	－
	交付実績／事業実施面積	計算式	千円/ha	－	－	447,389千円/20,594ha	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	③かんしょ農業機械等リース緊急支援事業	単位当たりコスト	千円/地区	－	－	－	2,893
	事業計画額／事業実施地区数	計算式	千円/地区	－	－	－	60,746千円/21地区

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	④かんしょ増産推進緊急支援事業	単位当たりコスト	千円/地区	－	－	4,148	－
	事業計画額／事業実施地区数	計算式	千円/地区	－	－	66,362千円/16地区	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	⑤砂糖製造業生産性向上緊急支援事業 事業計画額／事業実施地区数	単位当たりコスト	千円/地区	－	－	－	－
		計算式	千円/地区	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：2. 農業の持続的な発展

施策：⑨需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

沖縄県、鹿児島県南西諸島等における基幹作物であるさとうきび、かんしょは近年、台風や干ばつ等の異常気象や病害虫の発生により不作が続いていることから、不作からの脱却による生産量の増加を図ることにより、国内生産の安定、地域農業・経済の振興及び食料自給率の維持・向上に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・砂糖、でん粉は、様々な食品の素材に使用される基礎的な食料であり、その安定供給について、国民の幅広いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・砂糖の原料作物であるさとうきびは、台風常襲地帯である南西諸島、かんしょは南九州における基幹作物であり、地場産業である製糖工場等とともに、国土の南端地域の経済を支えている存在であることから、これら作物の不作からの生産回復や効率化による国内生産の安定化に向けた取組については、国費を投入して支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・地域経済の活性化に向けては、さとうきびの生産性の向上・安定化による所得増大等が重要であり、生産性向上のための農業機械等の導入や自然災害に強い品種への転換等の取組を進めることが必要かつ適切である。 ・また、さとうきびや、かんしょは、地域経済を支えている存在であり、これら作物の生産性の向上・安定化等に向けた取組は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は公募により支出先を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の補助率は1/2、6/10等となっており（定額事業であるさとうきび増産推進緊急支援事業についても、2/3以内等の補助率としている）、受益者も経費を負担していることから、受益者との負担関係は妥当である。 ・また、分みつ糖工場労働効率向上支援事業については、時間外労働の上限規制の導入が見込まれることに伴い、規制をクリアするための対策を講じる必要があるため定額助成となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・単位当たりコストの水準については、導入機械等が違うため、単純に過年度の事業との比較はできないが、一般競争入札によるコストの低減等に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・補助対象となる経費は要綱・要領で定めており、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・一部繰越を行ったものの、全額を割り当て、事業実施主体において一般競争入札を行った結果、執行率は89%となった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・さとうきび増産推進緊急支援事業は、計画に関する諸条件（収穫作業の遅延による計画の見直し）による繰越、 ・さとうきび農業機械等リース緊急支援事業、かんしょ農業機械等リース緊急支援事業、砂糖製造業生産性向上緊急支援事業は、計画による諸条件（関係者との調整の難航による見直し）による繰越のため、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業においては、限られた予算を効率的に使用する観点から、費用対効果分析による投資効果の適正判断や一般競争入札によるコストの低減等に努めており、適正なコスト意識のもとで事業を実施しているところ。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は天候等の影響により豊凶変動があるため、必ずしも毎年上回るものではないが、概ね達成している。 ・さとうきびについては、台風被害の影響で倒伏被害等により生育が抑制され生産量が減少し、成果実績が目標を下回った。 ・かんしょについては、日照不足及び多雨等の影響により、いもの肥大が抑制され生産量が減少し、成果実績が目標値を下回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国から直接事業実施主体へ支出していること、支出先を公募により選定していること、一般競争入札等によるコスト低減等を行っており、低コストで事業を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・事業実施主体の公募を行った結果、さとうきびは見込みを上回る活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・本事業を活用し、さとうきび、かんしょの生産向上に向けた取組等が行われており、事業は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	・関連する事業がない
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・砂糖の安定供給の重要性や、さとうきび、かんしょが国土の南端で果たしている役割等を勘案すると必要性は高い。 ・本事業は、国から直接事業実施主体へ支出していること、支出先を公募により選定していること、一般競争入札等によるコスト低減等を行っており、低コストで事業を実施できている。 ・かんしょの生産量（成果実績）が目標値を下回ったのは、日照不足及び多雨等の影響により、いもの肥大が抑制されたためである。			
	改善の方向性	・近年、台風や干ばつ等の異常気象や病害虫による被害等が発生していることから、本事業で導入された施設等が有効に活用され、事業効果が引き続き発揮されるよう、引き続き事業を適正に執行するとともに、地方農政局等を通じて産地の指導に努め、生産性の向上を図る。 ・今般の働き方改革の動向や、過疎化・少子高齢化に伴う労働力不足を踏まえ、離島地域や北海道畑作地域の甘味資源作物を中核とする産業の労働生産性向上や労働力確保等を図り、産地の農業・経済の振興、食料自給率の維持・向上に寄与する。			

外部有識者の所見

そもそも国産砂糖の生産量を増加させなければならない状況なのか。また事業の本格実施はこれからだが、投下予定実額と生産数量等増加目標とは均衡のとれたものなのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者所見を踏まえた国産砂糖増産の必要性・投下予定実額と生産数量等増加目標との均衡等についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・砂糖の原料作物であるさとうきびは、台風常襲地帯である鹿児島県南西諸島、沖縄県において代替不可欠な基幹作物であり、地場産業である製糖工場とともに、国土の南端地域の経済を支えている。 ・甘味資源作物が栽培されている離島は、四方が海に囲まれ、人口減少の長期継続、輸送コストが多額となっているなど他の地域とは異なる自然的社会的条件下にある。このような地域において、他の地域との格差を是正するためには、増産も含め生産性の向上を図る必要。 ・さとうきびの生産量は、平成19年以降150万トン前後で推移していたが、平成23、24年に連続して不作で100万トン近くまで減少したことから、不作からの脱却に向け、関係者が一体となった取組を実施しているが、生産量は回復傾向にあるもののまだ途上となっているところ。（平成30年では120万トンまで増加）。 ・また、これら離島等によって栽培される甘味資源作物は国民の摂取カロリー全体の8%を占め、食料自給率への寄与度も高い重要な品目であり、食料の安定的供給等に重要な役割を担っている。 ・本事業については平成31年度に繰り越しして執行しており、可能な限り効率的、効果的な事業の実施に努めてまいりたい。 なお、当該事業は平成31年度に事業を終了するものであるが、今後の対策については、事業効果が上がるよう事業メニューの不断の見直しを行いつつ、新たな事業の検討を進めてまいりたい。

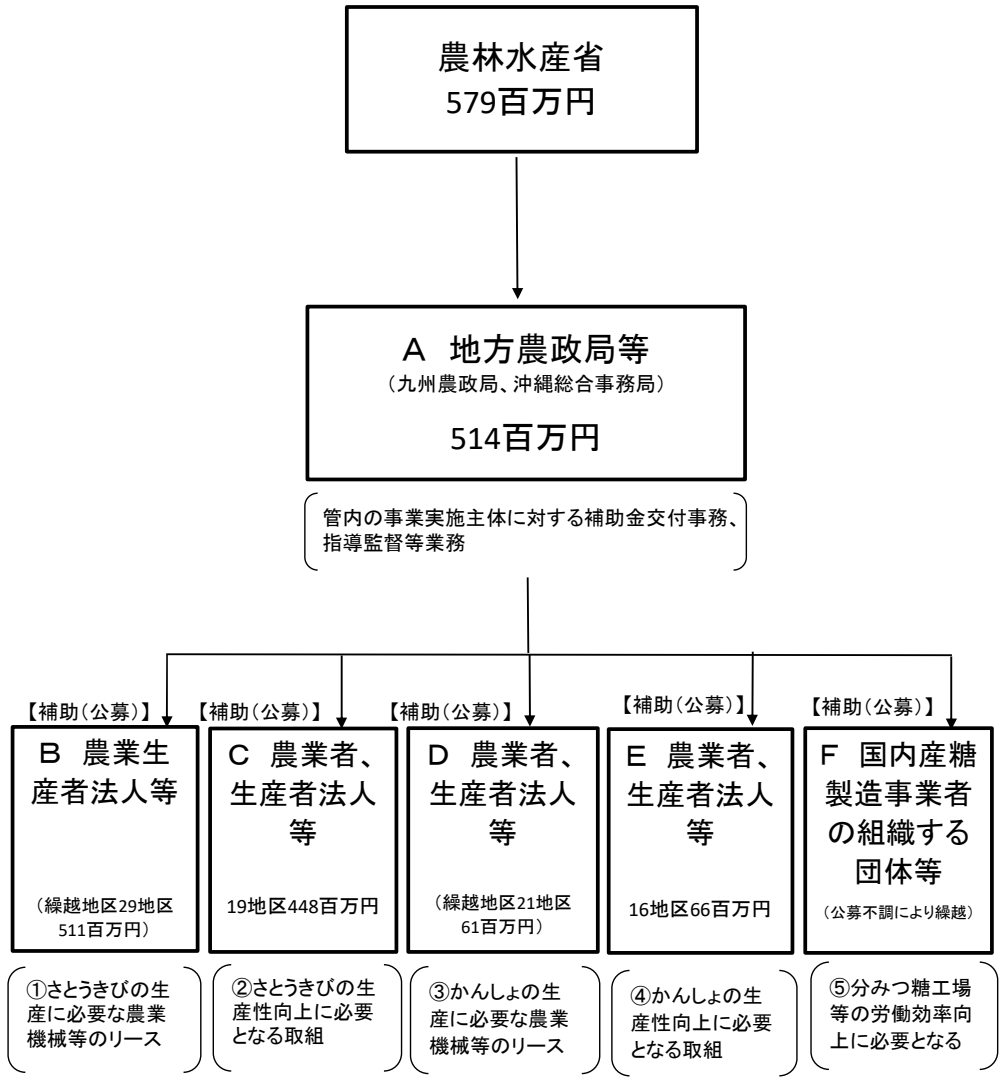
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.沖縄総合事務局			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	補助金	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	343		※平成30年度においては該当なし	
	計		343	計		0
	C.宮古地区さとうきび糖業振興会			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	102		※平成30年度においては該当なし	
	計		102	計		0
	E.鹿児島きもつき農業協同組合			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事業費	かんしょの生産性向上に必要となる取組	12		※平成30年度においては該当なし	
	計		12	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	沖縄総合事務局	2000012010019	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	343	その他	－	－	－
2	九州農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督等業務	171	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	―	－	※平成30年度においては該当なし	－		－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	宮古地区さとうきび糖業振興会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	102	補助金等交付	－	－	－
2	南部地区さとうきび生産振興対策協議会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	50	補助金等交付	－	－	－
3	北大東製糖株式会社	5360001000784	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	34	補助金等交付	－	－	－
4	八重山地区さとうきび生産振興協議会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	33	補助金等交付	－	－	－
5	伊是名村さとうきび糖業振興会		さとうきびの生産性向上に必要となる取組	31	補助金等交付	－	－	－
6	南大東村さとうきび生産振興対策協議会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	29	補助金等交付	－	－	－
7	北部地区さとうきび生産振興対策協議会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	28	補助金等交付	－	－	－
8	徳之島町糖業振興会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	19	補助金等交付	－	－	－
9	天城町糖業振興会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	19	補助金等交付	－	－	－
10	久米島さとうきび振興協議会	－	さとうきびの生産性向上に必要となる取組	16	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ー	－	※平成30年度においては該当なし	－		－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鹿児島きもつき農業協同組合	8340005006711	かんしょの生産性向上に必要となる取組	12	補助金等交付	－	－	－
2	南さつま農業協同組合	6340005005987	かんしょの生産性向上に必要となる取組	9	補助金等交付	－	－	－
3	三和物産株式会社	4340001013946	かんしょの生産性向上に必要となる取組	6	補助金等交付	－	－	－
4	福井澱粉有限会社	8340002027974	かんしょの生産性向上に必要となる取組	6	補助金等交付	－	－	－
5	種子屋久農業協同組合	7340005004352	かんしょの生産性向上に必要となる取組	5	補助金等交付	－	－	－
6	鹿児島いずみ農業協同組合	9340005005217	かんしょの生産性向上に必要となる取組	5	補助金等交付	－	－	－
7	さつま日置農業協同組合	9340005000168	かんしょの生産性向上に必要となる取組	5	補助金等交付	－	－	－
8	有限会社廣瀬澱粉	9340002026265	かんしょの生産性向上に必要となる取組	4	補助金等交付	－	－	－
9	加治佐澱粉工業	2340001012792	かんしょの生産性向上に必要となる取組	4	補助金等交付	－	－	－
10	いぶすき農業協同組合	4340005004074	かんしょの生産性向上に必要となる取組	2	補助金等交付	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ー	－	※平成30年度においては該当なし	－		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－